



令和5年度版

埼玉県の産業と雇用のすがた

埼玉県産業労働部



埼玉県マスコット「さいたまっち&コバトン」

令和5年10月発行

御利用に当たって

「埼玉県の産業と雇用のすがた」は、埼玉県の産業や雇用に関する基本的な指標項目を、表やグラフにより分かりやすく御紹介するデータ集です。

各指標項目では、その項目に関して特に着目すべき点についてコメントを記すとともに、表やグラフによってその推移や割合などを分かりやすく示しています。

各指標項目の詳細につきましては、各項目の末尾にある担当までお問い合わせください。（※指標は作成目的に鑑みて、一部抜粋・加工しています。また、各出典のかっこ内の年または年度は、直近の調査年または年度を記載しており、年次推計のグラフ等については記載しているもの以外の調査年、年度のデータも使用しております。）

また、本紙電子データは、下記の埼玉県ホームページにて御覧いただけます。
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/sugata.html>

【参考：主な指標の元データホームページアドレス一覧】

埼玉県統計課「彩の国統計情報館」

<https://www.pref.saitama.lg.jp/theme/tokei/index.html>

総務省統計局

<https://www.stat.go.jp/>

経済産業省 統計関連ホームページ

<https://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

厚生労働省 統計データホームページ

https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/index.html

内閣府 統計情報ホームページ

<https://www.esri.cao.go.jp/>

目次

I 埼玉県経済を取りまく現状	1
1 県内総生産	
(1) 県内総生産の推移	1
(2) 県内総生産(名目)の上位都道府県との比較	2
(3) 実質経済成長率	2
(4) 経済活動別県内総生産(名目)	3
2 県民所得	
(1) 県民所得の推移	7
(2) 県民所得の上位都道府県との比較	8
(3) 県民所得の対前年度増加率	8
(4) 1人当たり県民所得	9
3 勤労者世帯の収入と消費	
(1) 実収入と勤め先収入	10
(2) 消費支出	11
(3) 可処分所得と平均消費性向	12
(4) 貯蓄純増と平均貯蓄率	13
4 埼玉県内の企業の動向	
(1) 事業所の開業率・廃業率	14
(2) 設備投資	17
(3) 県内中小企業の景況感	18
(4) 企業倒産	19
5 金融	
(1) 国内銀行の貸出残高	21
(2) 信用保証	22

II 埼玉県	の産業	23
1 埼玉県	の産業事情	
(1)	事業所数・従業者数・企業数	23
(2)	大学数、研究機関数、研究者数・技術者数	28
(3)	特許の登録件数	29
2 工場立地		
(1)	工場立地件数	30
(2)	業種別工場立地動向	31
3 製造業		
(1)	製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額	32
(2)	製造業の産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額	37
(3)	製造業の県内市町村別動向	45
(4)	鉱工業指数	49
4 物流		
(1)	貨物流動量	50
(2)	道路貨物運送業・倉庫業	51
5 商業		
(1)	商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額	52
(2)	商業の産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額	55
(3)	商業の県内市町村別の動向	61
(4)	商業の従業者規模別事業所数	63
(5)	大規模小売店店舗数	66
(6)	百貨店・スーパー販売額	67
(7)	小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額	68
6 建設業		
(1)	建設業の企業等数・従業者数	69
(2)	新設住宅着工	71
7 サービス業		
(1)	事業所数	73
(2)	従業者数	75
8 観光		
(1)	観光入込客数	77
(2)	1人当たりの観光消費額等	78

Ⅲ 埼玉県の労働	79
1 雇用動向	
(1) 完全失業率	79
(2) 有効求人倍率	80
(3) 新規求職申込件数及び新規求人数	81
(4) 一般新規求人状況	82
(5) 新規学卒者就職者数	83
(6) 民間企業における障害者雇用率	84
2 就業構造	
(1) 産業大分類別15歳以上就業者数	85
(2) 15歳以上の就業状態	87
(3) 年齢階層別就業率	88
(4) 非正規雇用者	89
3 賃金	
(1) 平均賃金	90
4 労働時間	
(1) 総実労働時間	92
5 休業制度	
(1) 育児・介護休業の取得状況	94
(2) 仕事と育児・介護の両立支援制度の整備状況	95
6 労使関係	
(1) 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率	96
(2) 総争議件数	96
(3) 労働災害	97

I 埼玉県経済を取りまく現状

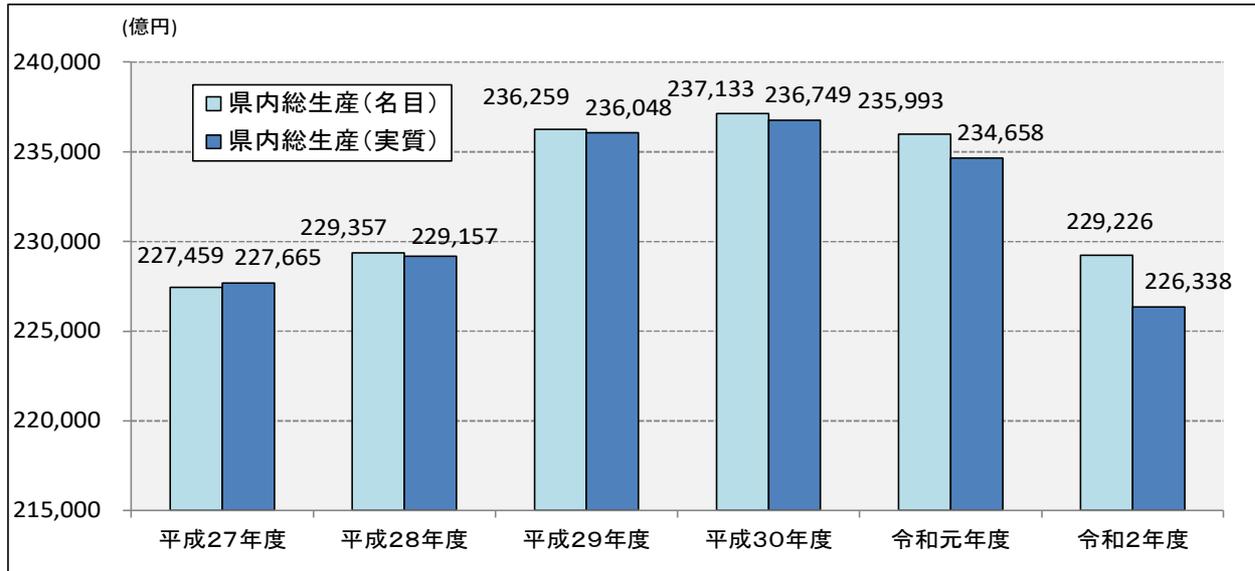
1 県内総生産

(1) 県内総生産の推移

○「令和2年度県民経済計算」によると、県内総生産は、名目で22兆9,226億円（前年度比2.9%減）となり、2年連続で減少した。

○実質では22兆6,338億円（同3.5%減）と2年連続で減少した。

【県内総生産の推移】



項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県内総生産(名目)	億円	227,459	229,357	236,259	237,133	235,993	229,226
対前年度増加率	%	3.2	0.8	3.0	0.4	-0.5	-2.9
県内総生産(実質)	億円	227,665	229,157	236,048	236,749	234,658	226,338
対前年度増加率	%	2.3	0.7	3.0	0.3	-0.9	-3.5

(参考)国内総生産の推移

項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国内総生産(名目)	億円	5,407,408	5,448,299	5,557,125	5,565,705	5,568,363	5,375,615
対前年度増加率	%	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.5
国内総生産(実質)	億円	5,394,135	5,434,791	5,531,735	5,545,463	5,501,310	5,273,884
対前年度増加率	%	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-4.1

資料：県統計課「令和2年度県民経済計算」・内閣府「令和2年度国民経済計算」

【用語解説】

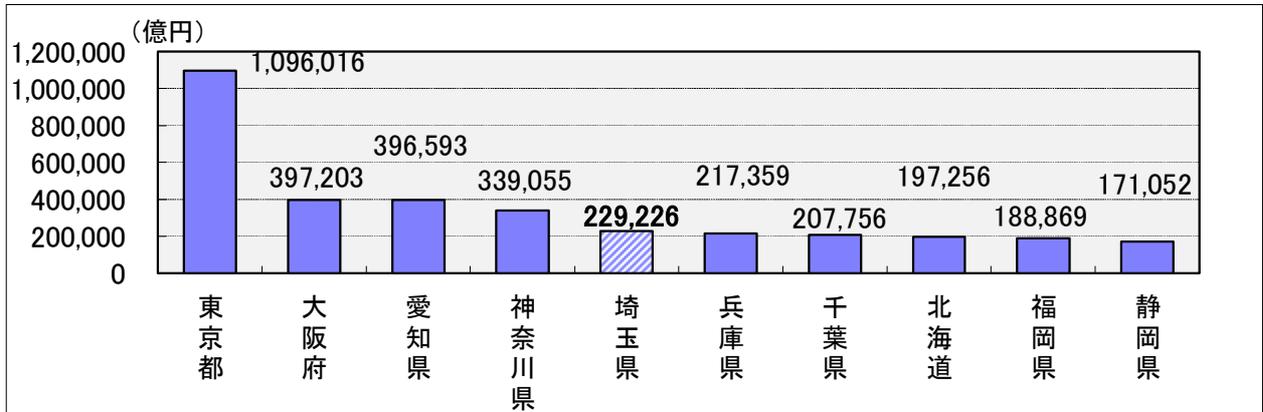
名目とは、市場価格で計算した値であり、**実質**とは、名目値から、物価変動の影響を取り除いた値である。実質値は、基準年（平成17暦年）を起点に、常に前年を基準年として計算し、それを毎年毎年積み重ねていく方法（連鎖方式）で算出されている。

担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723（直通）

(2) 県内総生産（名目）の上位都道府県との比較

○県内総生産（名目）は、全国第5位である（18年連続）。

【令和2年度の県内総生産（名目）の上位都道府県順位】



順位	都道府県	令和2年度	
		県内総生産（億円）	全国シェア（%）
第1位	東京都	1,096,016	19.6%
第2位	大阪府	397,203	7.1%
第3位	愛知県	396,593	7.1%
第4位	神奈川県	339,055	6.1%
第5位	埼玉県	229,226	4.1%
第6位	兵庫県	217,359	3.9%
第7位	千葉県	207,756	3.7%
第8位	北海道	197,256	3.5%
第9位	福岡県	188,869	3.4%
第10位	静岡県	171,052	3.1%

注：左記の全国シェアは、県内総生産の全都道府県合計値（5,587,783億円）を分母として算出したものである。

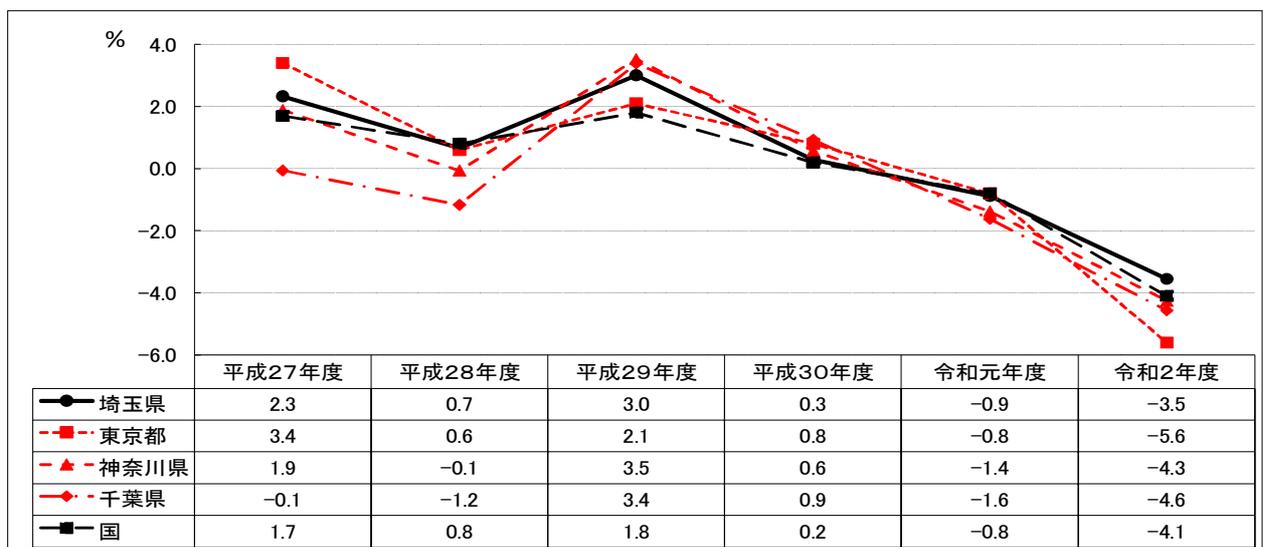
※ 県内総生産は各都道府県が推計している一方、国内総生産は内閣府が推計している。推計主体及び推計方法が同一でないため、県内総生産の全都道府県の合計値と国内総生産の値は一致しない。

資料：内閣府「令和2年度県民経済計算」

(3) 実質経済成長率

○実質経済成長率はマイナス3.5%で、2年連続でマイナス成長となった。

【実質経済成長率の推移】



資料：各県 - 内閣府「令和2年度県民経済計算」、国 - 内閣府「令和2年度国民経済計算」

担当 産業労働政策課 企画調査担当

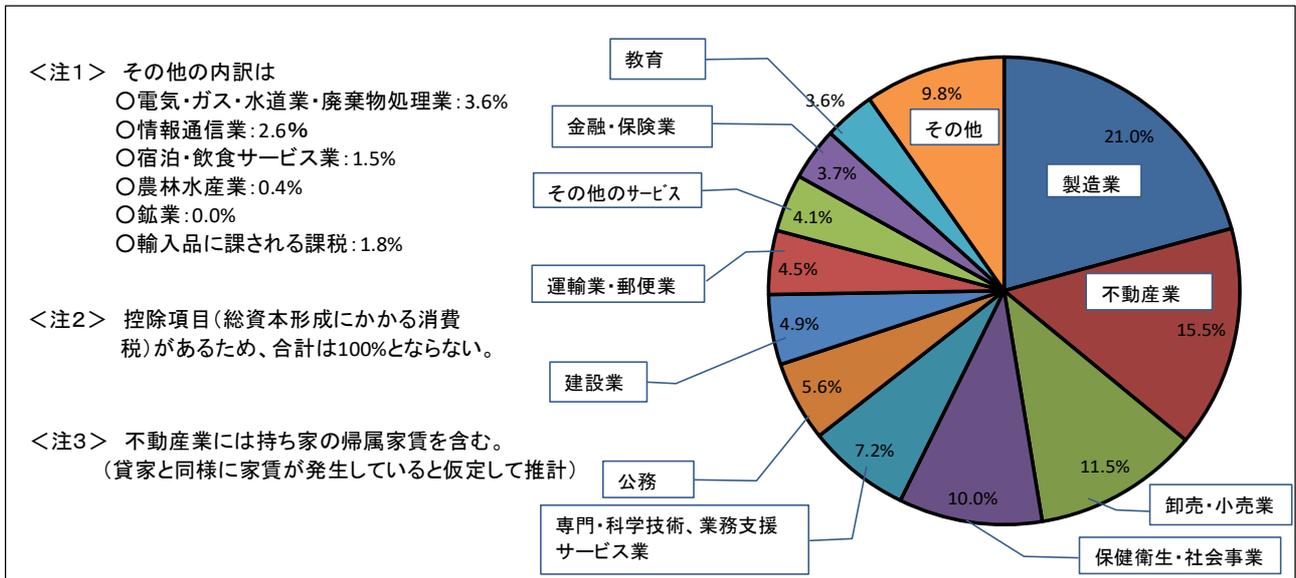
TEL 048-830-3723（直通）

(4) 経済活動別県内総生産（名目）

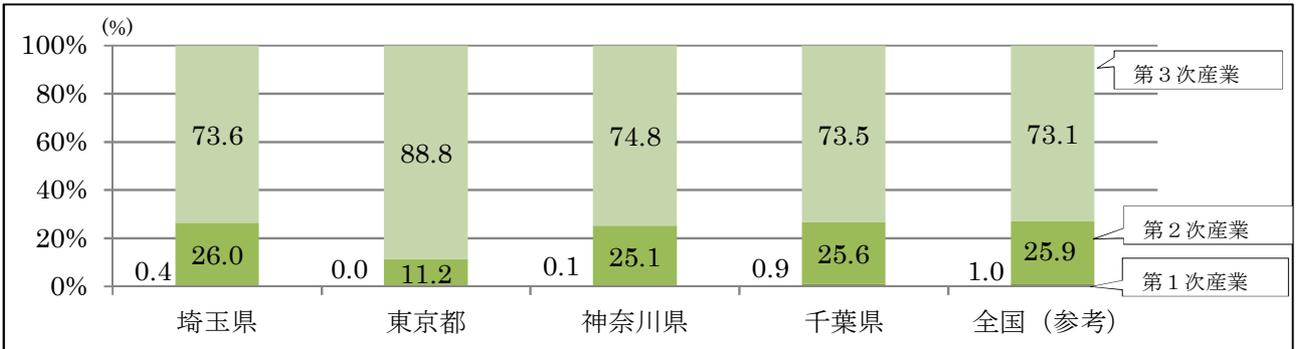
○業種別構成比を比較すると、製造業（21.0%）が最も高く、不動産業（15.5%）、卸売・小売業（11.5%）の順に続いている。

○産業別構成比を1都3県で比較すると、埼玉県は第2次産業の割合が最も高い。

【県内総生産（名目）の業種別構成比（令和2年度）】



【県内総生産（名目）の産業別構成比の1都3県比較（令和2年度）】



（実数：億円、構成比：%）

項目	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業	867	0.4%	456	0.0%	384	0.1%	1,868	0.9%	56,198	1.0%
第2次産業	59,431	26.0%	122,969	11.2%	84,604	25.1%	53,110	25.6%	1,385,195	25.9%
第3次産業	167,848	73.6%	976,621	88.8%	252,316	74.8%	152,100	73.5%	3,914,679	73.1%
合計	228,145	100.0%	1,100,046	100.0%	337,303	100.0%	207,078	100.0%	5,356,074	100.0%

※ 第1次産業・第2次産業・第3次産業については、全国及び各県の各業種を合計したもの

※ 輸入品に課される税・関税、控除項目（総資本形成に係る消費税）を含めていないため、合計は県内総生産とは異なる。

資料：各県 - 内閣府「令和2年度県民経済計算」、国 - 内閣府「令和2年度国民経済計算」

担当 産業労働政策課 企画調査担当
 TEL 048-830-3723（直通）

【生産額】（名目）

（単位：百万円）

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1. 農林水産業	109,386	116,819	113,553	98,005	91,444	86,674
(1) 農業	107,645	115,063	111,891	96,507	90,026	85,330
(2) 林業	1,448	1,467	1,342	1,177	1,125	1,078
(3) 水産業	293	290	320	321	294	267
2. 鉱業	10,526	9,357	9,909	9,862	9,833	9,819
3. 製造業	4,545,904	4,611,829	4,945,467	4,917,831	4,880,931	4,806,872
(1) 食料品	685,014	707,921	739,637	810,047	819,460	853,621
(2) 繊維製品	39,422	35,020	34,613	35,331	35,190	26,992
(3) パルプ・紙・紙加工品	153,503	159,330	160,880	171,861	178,772	183,957
(4) 化学	695,574	617,270	713,666	711,704	717,753	680,949
(5) 石油・石炭製品	10,850	17,716	14,965	12,615	11,492	14,153
(6) 窯業・土石製品	103,254	106,340	106,831	107,759	116,076	115,188
(7) 一次金属	215,545	207,095	227,499	225,035	217,768	212,822
(8) 金属製品	309,945	310,592	322,828	341,379	346,689	306,333
(9) はん用・生産用・業務用機械	581,024	657,774	661,085	640,325	642,724	599,429
(10) 電子部品・デバイス	112,481	148,332	147,246	145,024	129,583	84,344
(11) 電気機械	215,571	211,164	213,336	212,663	203,417	166,417
(12) 情報・通信機器	107,526	88,865	96,888	101,582	137,097	164,744
(13) 輸送用機械	510,999	553,521	694,230	610,266	529,219	544,490
(14) 印刷業	350,033	335,556	324,161	327,371	320,875	351,174
(15) その他の製造業	455,163	455,333	487,603	464,868	474,816	502,259
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	687,293	700,994	717,028	728,290	784,944	818,536
(1) 電気業	179,264	173,802	176,571	181,042	209,046	211,762
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	508,029	527,192	540,458	547,248	575,898	606,774
5. 建設業	1,169,148	1,103,172	1,167,762	1,173,664	1,112,066	1,126,391
6. 卸売・小売業	2,678,605	2,660,611	2,741,441	2,732,144	2,705,606	2,645,762
(1) 卸売業	929,152	892,462	936,492	947,590	924,380	832,638
(2) 小売業	1,749,453	1,768,149	1,804,949	1,784,554	1,781,226	1,813,124
7. 運輸業・郵便業	1,106,056	1,156,903	1,222,150	1,276,737	1,290,848	1,028,027
8. 宿泊・飲食サービス業	466,370	505,892	523,994	538,520	504,392	338,331
9. 情報通信業	582,664	582,682	563,015	572,853	565,077	593,006
(1) 通信・放送業	425,710	432,118	412,860	417,461	403,066	434,939
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	156,954	150,563	150,155	155,392	162,011	158,067
10. 金融・保険業	835,547	823,368	845,773	871,975	857,455	838,000
11. 不動産業	3,772,939	3,760,913	3,749,448	3,665,879	3,601,375	3,554,852
(1) 住宅賃貸業	3,316,419	3,257,676	3,230,214	3,170,888	3,127,053	3,091,062
(2) その他の不動産業	456,519	503,238	519,234	494,991	474,322	463,790
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,486,531	1,550,326	1,577,915	1,583,500	1,619,552	1,641,546
13. 公務	1,213,328	1,243,485	1,258,493	1,271,568	1,288,683	1,286,237
14. 教育	793,031	794,942	809,687	808,607	814,083	818,683
15. 保健衛生・社会事業	2,112,934	2,192,431	2,216,735	2,276,516	2,314,889	2,293,037
16. その他のサービス	1,026,864	1,009,921	1,028,794	1,037,720	1,027,201	928,748
17. 小計	22,597,125	22,823,645	23,491,165	23,563,670	23,468,380	22,814,520
18. 輸入品に課される税・関税	390,195	343,907	387,333	416,440	408,963	405,577
19. (控除)総資本形成に係る消費税	241,455	231,856	252,562	266,793	278,013	297,452
20. 県内総生産（17+18-19）	22,745,865	22,935,695	23,625,936	23,713,317	23,599,330	22,922,645

【対前年度増加率】（名目）

(%)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1. 農林水産業	9.5	6.8	-2.8	-13.7	-6.7	-5.2
(1) 農業	9.8	6.9	-2.8	-13.7	-6.7	-5.2
(2) 林業	-7.6	1.3	-8.5	-12.3	-4.5	-4.2
(3) 水産業	9.6	-0.9	10.4	0.1	-8.4	-9.2
2. 鉱業	2.5	-11.1	5.9	-0.5	-0.3	-0.1
3. 製造業	7.2	1.5	7.2	-0.6	-0.8	-1.5
(1) 食料品	10.9	3.3	4.5	9.5	1.2	4.2
(2) 繊維製品	-8.0	-11.2	-1.2	2.1	-0.4	-23.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	21.6	3.8	1.0	6.8	4.0	2.9
(4) 化学	8.1	-11.3	15.6	-0.3	0.8	-5.1
(5) 石油・石炭製品	-14.8	63.3	-15.5	-15.7	-8.9	23.2
(6) 窯業・土石製品	2.7	3.0	0.5	0.9	7.7	-0.8
(7) 一次金属	5.3	-3.9	9.9	-1.1	-3.2	-2.3
(8) 金属製品	5.8	0.2	3.9	5.7	1.6	-11.6
(9) はん用・生産用・業務用機械	11.0	13.2	0.5	-3.1	0.4	-6.7
(10) 電子部品・デバイス	-18.9	31.9	-0.7	-1.5	-10.6	-34.9
(11) 電気機械	12.3	-2.0	1.0	-0.3	-4.3	-18.2
(12) 情報・通信機器	28.9	-17.4	9.0	4.8	35.0	20.2
(13) 輸送用機械	5.1	8.3	25.4	-12.1	-13.3	2.9
(14) 印刷業	9.9	-4.1	-3.4	1.0	-2.0	9.4
(15) その他の製造業	-0.2	0.0	7.1	-4.7	2.1	5.8
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	6.9	2.0	2.3	1.6	7.8	4.3
(1) 電気業	12.7	-3.0	1.6	2.5	15.5	1.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	5.0	3.8	2.5	1.3	5.2	5.4
5. 建設業	4.7	-5.6	5.9	0.5	-5.2	1.3
6. 卸売・小売業	0.8	-0.7	3.0	-0.3	-1.0	-2.2
(1) 卸売業	-0.8	-3.9	4.9	1.2	-2.4	-9.9
(2) 小売業	1.7	1.1	2.1	-1.1	-0.2	1.8
7. 運輸業・郵便業	4.2	4.6	5.6	4.5	1.1	-20.4
8. 宿泊・飲食サービス業	-3.5	8.5	3.6	2.8	-6.3	-32.9
9. 情報通信業	1.0	0.0	-3.4	1.7	-1.4	4.9
(1) 通信・放送業	0.6	1.5	-4.5	1.1	-3.4	7.9
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	2.1	-4.1	-0.3	3.5	4.3	-2.4
10. 金融・保険業	4.8	-1.5	2.7	3.1	-1.7	-2.3
11. 不動産業	0.0	-0.3	-0.3	-2.2	-1.8	-1.3
(1) 住宅賃貸業	-1.5	-1.8	-0.8	-1.8	-1.4	-1.2
(2) その他の不動産業	13.0	10.2	3.2	-4.7	-4.2	-2.2
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	6.3	4.3	1.8	0.4	2.3	1.4
13. 公務	1.3	2.5	1.2	1.0	1.3	-0.2
14. 教育	0.2	0.2	1.9	-0.1	0.7	0.6
15. 保健衛生・社会事業	7.6	3.8	1.1	2.7	1.7	-0.9
16. その他のサービス	-0.2	-1.6	1.9	0.9	-1.0	-9.6
17. 小計	3.5	1.0	2.9	0.3	-0.4	-2.8
18. 輸入品に課される税・関税	0.4	-11.9	12.6	7.5	-1.8	-0.8
19. (控除)総資本形成に係る消費税	23.5	-4.0	8.9	5.6	4.2	7.0
20. 県内総生産（17+18-19）	3.2	0.8	3.0	0.4	-0.5	-2.9

【構成比】(名目)

(%)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1. 農林水産業	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
(1) 農業	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	20.0	20.1	20.9	20.7	20.7	21.0
(1) 食料品	3.0	3.1	3.1	3.4	3.5	3.7
(2) 繊維製品	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
(4) 化学	3.1	2.7	3.0	3.0	3.0	3.0
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
(6) 窯業・土石製品	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
(7) 一次金属	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9
(8) 金属製品	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	2.6	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6
(10) 電子部品・デバイス	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4
(11) 電気機械	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7
(12) 情報・通信機器	0.5	0.4	0.4	0.4	0.6	0.7
(13) 輸送用機械	2.2	2.4	2.9	2.6	2.2	2.4
(14) 印刷業	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.5
(15) その他の製造業	2.0	2.0	2.1	2.0	2.0	2.2
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	3.0	3.1	3.0	3.1	3.3	3.6
(1) 電気業	0.8	0.8	0.7	0.8	0.9	0.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	2.2	2.3	2.3	2.3	2.4	2.6
5. 建設業	5.1	4.8	4.9	4.9	4.7	4.9
6. 卸売・小売業	11.8	11.6	11.6	11.5	11.5	11.5
(1) 卸売業	4.1	3.9	4.0	4.0	3.9	3.6
(2) 小売業	7.7	7.7	7.6	7.5	7.5	7.9
7. 運輸業・郵便業	4.9	5.0	5.2	5.4	5.5	4.5
8. 宿泊・飲食サービス業	2.1	2.2	2.2	2.3	2.1	1.5
9. 情報通信業	2.6	2.5	2.4	2.4	2.4	2.6
(1) 通信・放送業	1.9	1.9	1.7	1.8	1.7	1.9
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7
10. 金融・保険業	3.7	3.6	3.6	3.7	3.6	3.7
11. 不動産業	16.6	16.4	15.9	15.5	15.3	15.5
(1) 住宅賃貸業	14.6	14.2	13.7	13.4	13.3	13.5
(2) その他の不動産業	2.0	2.2	2.2	2.1	2.0	2.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	6.5	6.8	6.7	6.7	6.9	7.2
13. 公務	5.3	5.4	5.3	5.4	5.5	5.6
14. 教育	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.6
15. 保健衛生・社会事業	9.3	9.6	9.4	9.6	9.8	10.0
16. その他のサービス	4.5	4.4	4.4	4.4	4.4	4.1
17. 小計	99.3	99.5	99.4	99.4	99.4	99.5
18. 輸入品に課される税・関税	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8
19. (控除)総資本形成に係る消費税	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3
20. 県内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：県統計課「令和2年度県民経済計算」

担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723 (直通)

2 県民所得

(1) 県民所得の推移

○県民所得は21兆2,284億円（前年度比4.0%減）と3年連続で減少した。

【県民所得の推移】



	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 雇用者報酬	(億円)	154,763	159,051	162,852	167,671	166,337	165,041
対前年増加率	%		1.3	2.8	2.4	3.0	-0.8
2 財産所得	(億円)	12,409	12,533	12,968	12,808	13,143	12,723
対前年増加率	%		7.5	1.0	3.5	-1.2	2.6
3 企業所得	(億円)	49,079	47,395	50,082	43,821	41,597	34,519
対前年増加率	%		12.2	-3.4	5.7	-12.5	-5.1
県民所得(1+2+3)	(億円)	216,250	218,979	225,902	224,300	221,077	212,284
対前年増加率	%		4.0	1.3	3.2	-0.7	-1.4

(参考) 国民所得の推移

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 雇用者報酬	(億円)	2,620,035	2,682,513	2,737,104	2,824,240	2,879,945	2,836,637
対前年増加率	%		1.4	2.4	2.0	3.2	2.0
2 財産所得	(億円)	243,432	230,992	248,080	262,079	256,290	264,014
対前年増加率	%		7.6	-5.1	7.4	5.6	-2.2
3 企業所得	(億円)	1,062,826	1,009,434	1,019,979	936,367	870,236	656,303
対前年増加率	%		11.1	-5.0	1.0	-8.2	-7.1
国民所得(1+2+3)	(億円)	3,926,293	3,922,939	4,005,163	4,022,686	4,006,471	3,756,954
対前年増加率	%		4.2	-0.1	2.1	0.4	-0.4

資料：県民所得 - 県統計課「令和2年度県民経済計算」、国民所得 - 内閣府「令和2年度国民経済計算」

【用語解説】

雇用者報酬：賃金、手当、退職金等

財産所得：利子、配当、賃貸料等

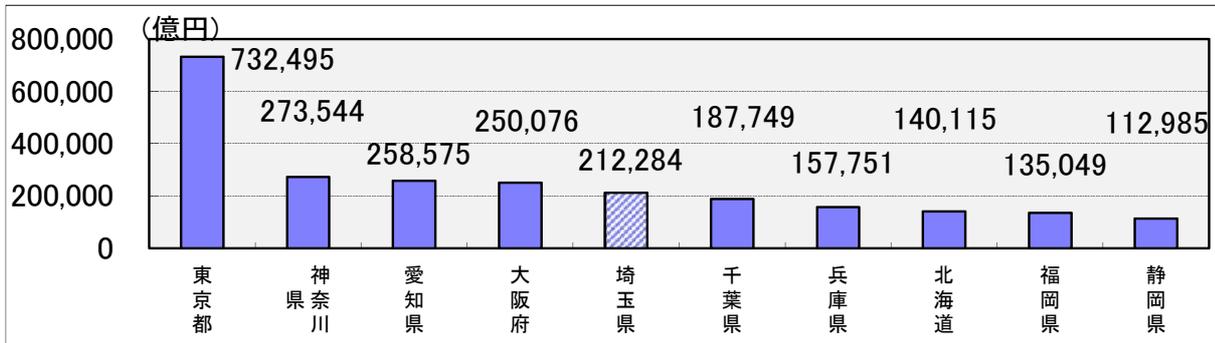
企業所得：企業の営業余剰（利益から支払給与、株式配当、受払利子、減価償却を差し引いたもの）

担当 産業労働政策課 企画調査担当

(2) 県民所得の上位都道府県との比較

○県民所得は、全国第5位の規模である。

【令和2年度県民所得の上位都道府県】



令和2年度			
		県民所得 (億円)	全国シェア (%)
第1位	東京都	732,495	18.6%
第2位	神奈川県	273,544	6.9%
第3位	愛知県	258,575	6.6%
第4位	大阪府	250,076	6.3%
第5位	埼玉県	212,284	5.4%
第6位	千葉県	187,749	4.8%
第7位	兵庫県	157,751	4.0%
第8位	北海道	140,115	3.6%
第9位	福岡県	135,049	3.4%
第10位	静岡県	112,985	2.9%

※ 左記の全国シェアは、県内所得の全県合計値
(3,939,601億円)を分母として算出したものである。

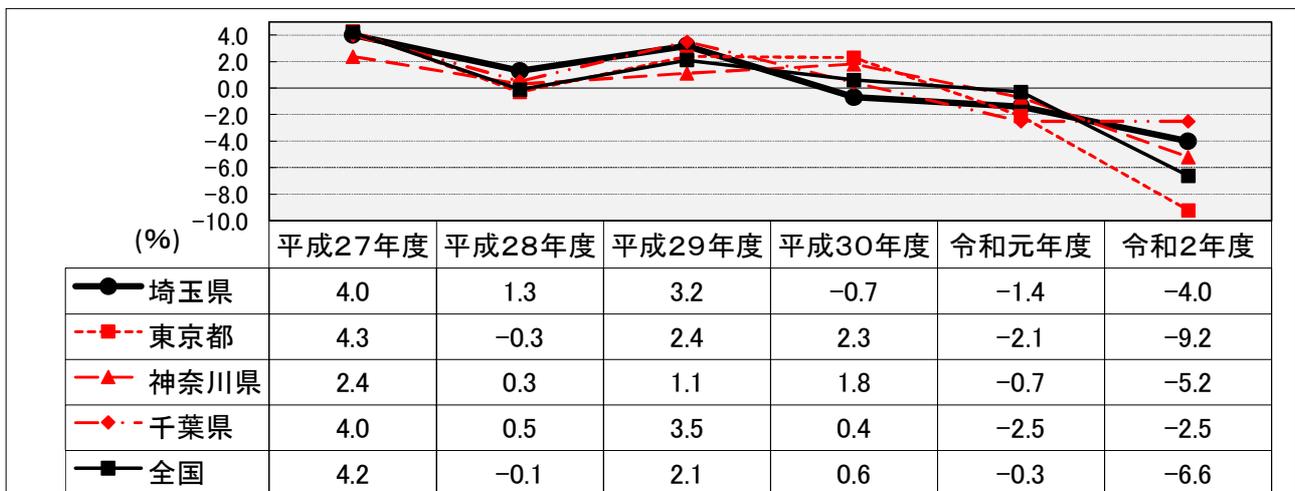
※ 県民所得は各都道府県が推計している一方、国民所得は内閣府が推計している。推計主体及び推計方法が同一でないため、県民所得の全都道府県の合計値と国民所得の値は一致しない。

資料：内閣府「令和2年度県民経済計算」

(3) 県民所得の対前年度増加率

○対前年度増加率は4.0%減で、3年連続で減少した。

【県民所得の対前年度増加率の推移】



資料：各県 - 内閣府「令和2年度県民経済計算」、全国 - 内閣府「令和2年度国民経済計算」

担当 産業労働政策課 企画調査担当

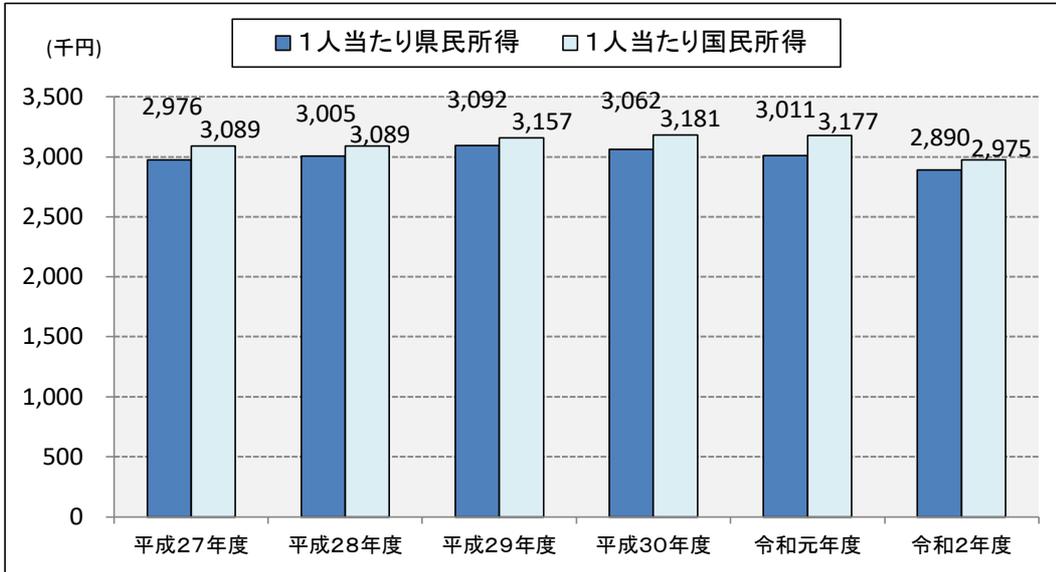
TEL 048-830-3723 (直通)

(4) 1人当たり県民所得

○1人当たり県民所得※は、289万円（前年度比4.0%減）と3年連続で前年度比マイナスとなった。

※ 令和2年度の県民所得を総人口（総務省推計：令和2年10月1日現在）で割った値

【1人当たり県民所得の推移】



	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1人当たり県民所得	千円	2,976	3,005	3,092	3,062	3,011	2,890
対前年増加率	%	3.7	1.0	2.9	-1.0	-1.7	-4.0

(参考)1人当たり国民所得

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1人当たり国民所得	千円	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975
対前年増加率	%	4.3	0.0	2.2	0.8	-0.1	-6.4

資料：埼玉県 - 県統計課「令和2年度県民経済計算」、国 - 内閣府「令和2年度国民経済計算」

【1人当たり県民所得の上位都道府県（令和2年度）】

単位：千円

第1位	東京都	5,213	第11位	山梨県	2,982
第2位	愛知県	3,428	第12位	石川県	2,975
第3位	福井県	3,182	第13位	広島県	2,969
第4位	栃木県	3,132	第14位	神奈川県	2,961
第5位	富山県	3,120	第15位	山口県	2,960
第6位	静岡県	3,110	第16位	三重県	2,948
第7位	茨城県	3,098	第17位	群馬県	2,937
第8位	滋賀県	3,097	第18位	埼玉県	2,890
第9位	徳島県	3,013	第18位	兵庫県	2,887
第10位	千葉県	2,988	第20位	岐阜県	2,875

資料：内閣府「令和2年度国民経済計算」

※ 令和2年度の県民所得を総人口（総務省推計：令和2年10月1日現在）で割った値

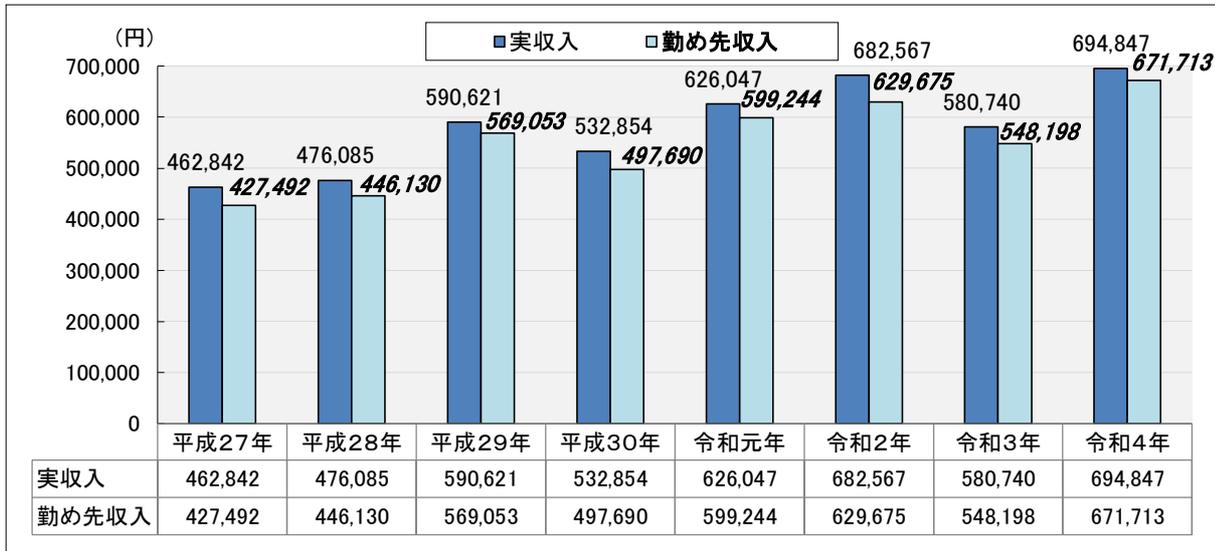
担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723（直通）

3 勤労者世帯の収入と消費

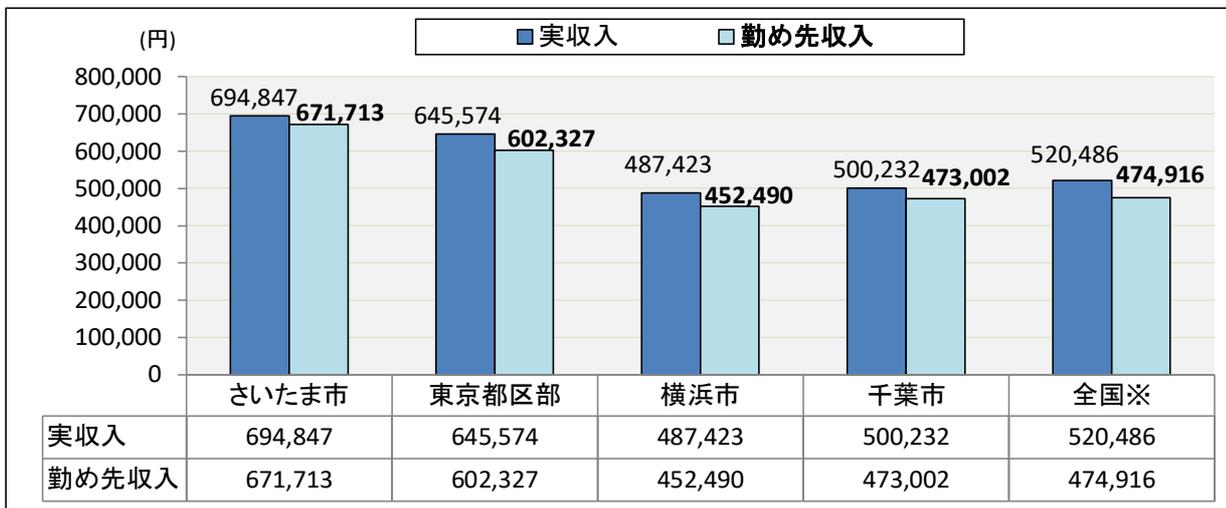
(1) 実収入と勤め先収入

○令和4年のさいたま市における勤労者世帯1世帯の1か月当たりの実収入は694,847円（前年比19.6%増）、勤め先収入は671,713円（前年比22.5%増）であった。

【実収入・勤め先収入の推移（さいたま市の勤労者世帯）】



【1都3県の主要都市等及び全国との比較（令和4年）】



※全国は政令指定都市及び東京都区部の平均

資料：総務省「家計調査」(令和4年)

【用語解説】

実収入：いわゆる税込み収入で、勤め先収入、事業・内職収入などの経常収入と受贈金などの特別収入とからなる。

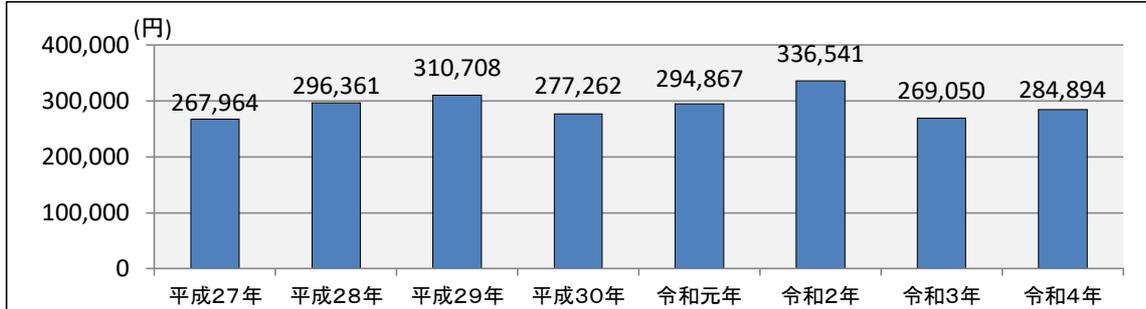
勤め先収入：世帯主や世帯員が勤め先から報酬として受けた一切の収入。

担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723（直通）

(2) 消費支出

○令和4年のさいたま市における勤労者世帯1世帯の1か月当たりの消費支出は284,894円（前年比5.9%増）であった。

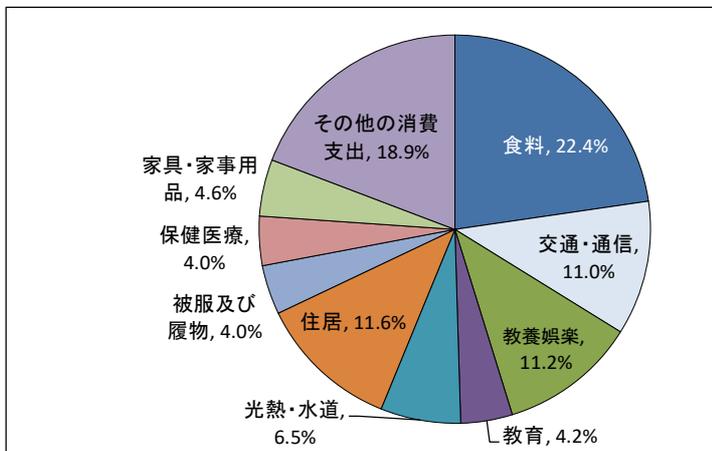
【消費支出の推移（さいたま市）】



(単位:円)

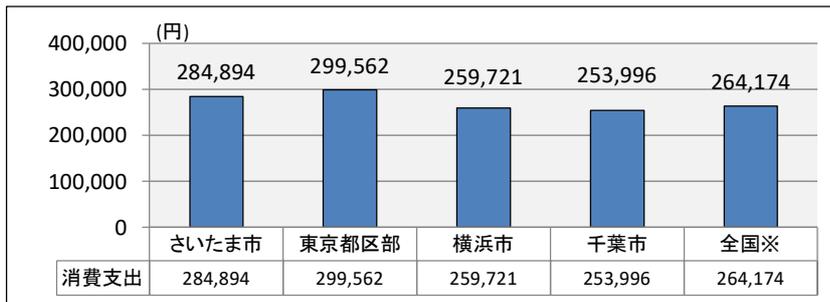
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
消費支出	267,964	296,361	310,708	277,262	294,867	336,541	269,050	284,894
食料	65,279	68,578	79,039	69,235	71,275	82,630	70,896	63,697
住居	40,058	43,541	29,249	17,073	32,688	20,068	17,388	32,906
光熱・水道	18,710	17,459	18,069	20,249	18,301	18,171	17,755	18,625
家具・家事用品	8,607	6,781	9,096	8,548	9,883	13,091	11,006	13,224
被服及び履物	15,777	11,585	14,115	11,480	13,881	13,641	11,100	15,725
保健医療	6,721	7,690	14,498	11,384	14,275	13,309	18,558	11,533
交通・通信	34,166	46,448	41,796	43,289	37,243	57,215	38,742	31,435
教育	10,393	18,697	22,959	22,979	15,911	22,350	11,653	12,003
教養娯楽	28,040	35,271	26,722	30,713	30,806	37,477	27,552	31,889
その他の消費支出	40,212	40,309	55,166	42,312	50,603	58,588	44,400	53,857

【消費支出の構成比（さいたま市・令和4年）】



消費支出の構成比	
食料	22.4%
交通・通信	11.0%
教養娯楽	11.2%
教育	4.2%
光熱・水道	6.5%
住居	11.6%
被服及び履物	4.0%
保健医療	4.0%
家具・家事用品	4.6%
その他の消費支出	18.9%

【1都3県の主要都市等及び全国との比較（令和4年）】



※全国は政令指定都市及び東京都都区部平均

資料:総務省「家計調査」(令和4年)

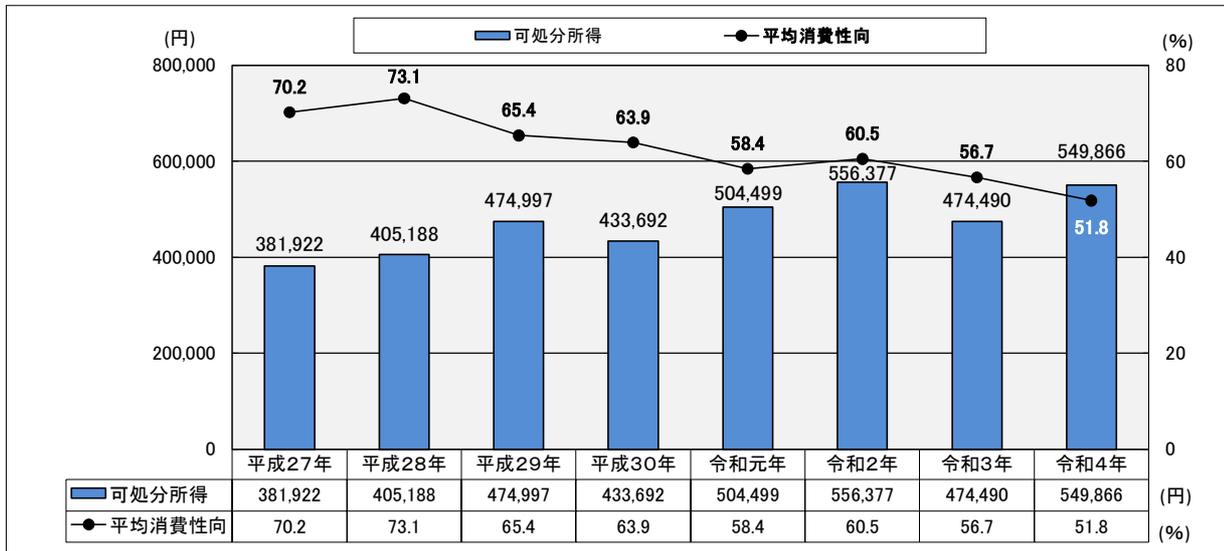
担当 産業労働政策課 企画調査担当

TEL 048-830-3723 (直通)

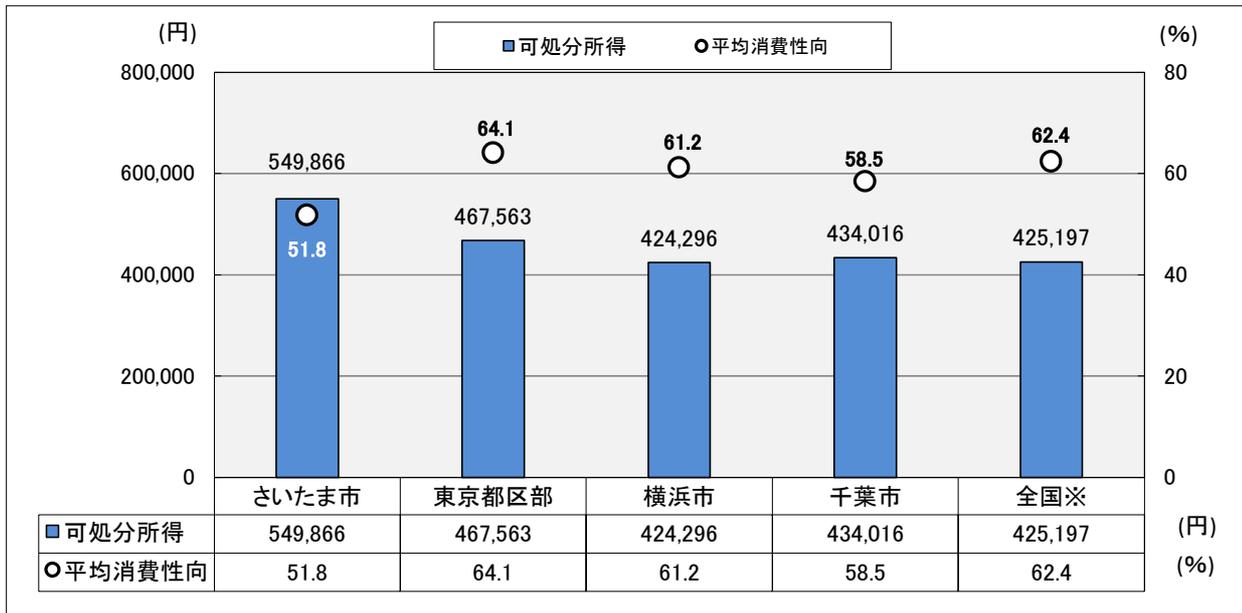
(3) 可処分所得と平均消費性向

○令和4年のさいたま市における勤労者世帯1世帯の1か月当たりの可処分所得は 549,866円（前年比15.9%増）であった。平均消費性向は51.8%（前年比4.9%減）であった。

【可処分所得と平均消費性向の推移（さいたま市）】



【1都3県の主要都市等及び全国との比較（さいたま市・令和4年）】



※全国は政令指定都市及び東京都区部平均

資料：総務省「家計調査」（令和4年）

【用語解説】

可処分所得：受け取った所得から税金や社会保険料など義務的な支出を差し引いた、自分の意志で使える所得。

平均消費性向：消費支出/可処分所得。家計の可処分所得に占める消費支出の割合。

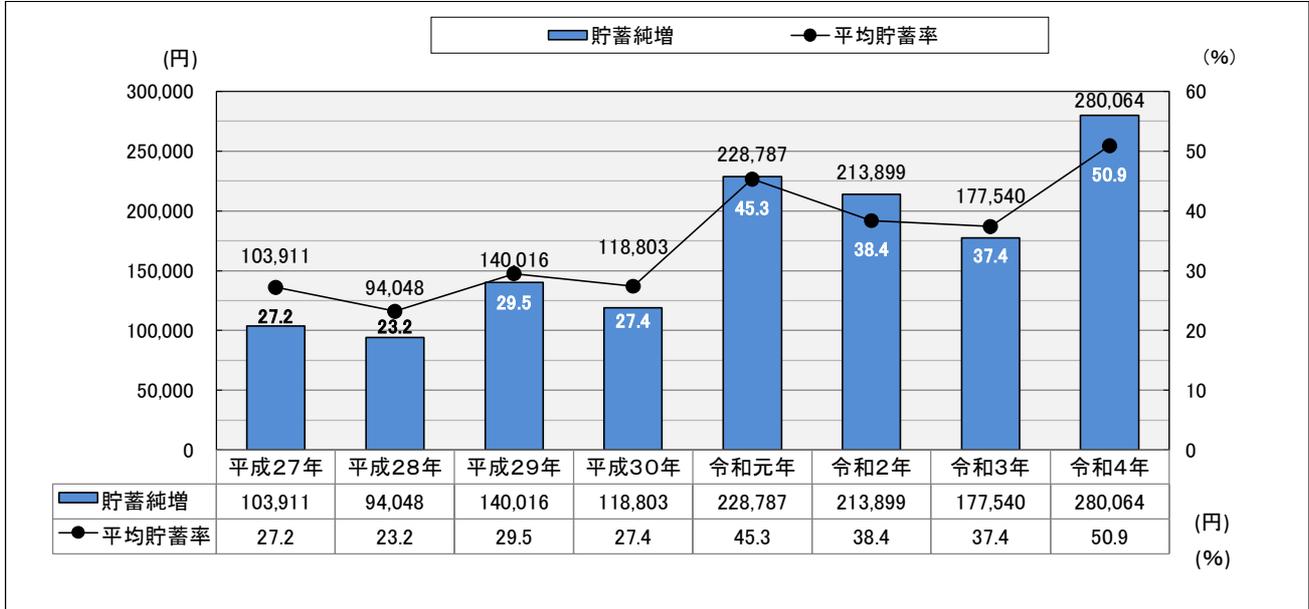
担当 産業労働政策課 企画調査担当

TEL 048-830-3723（直通）

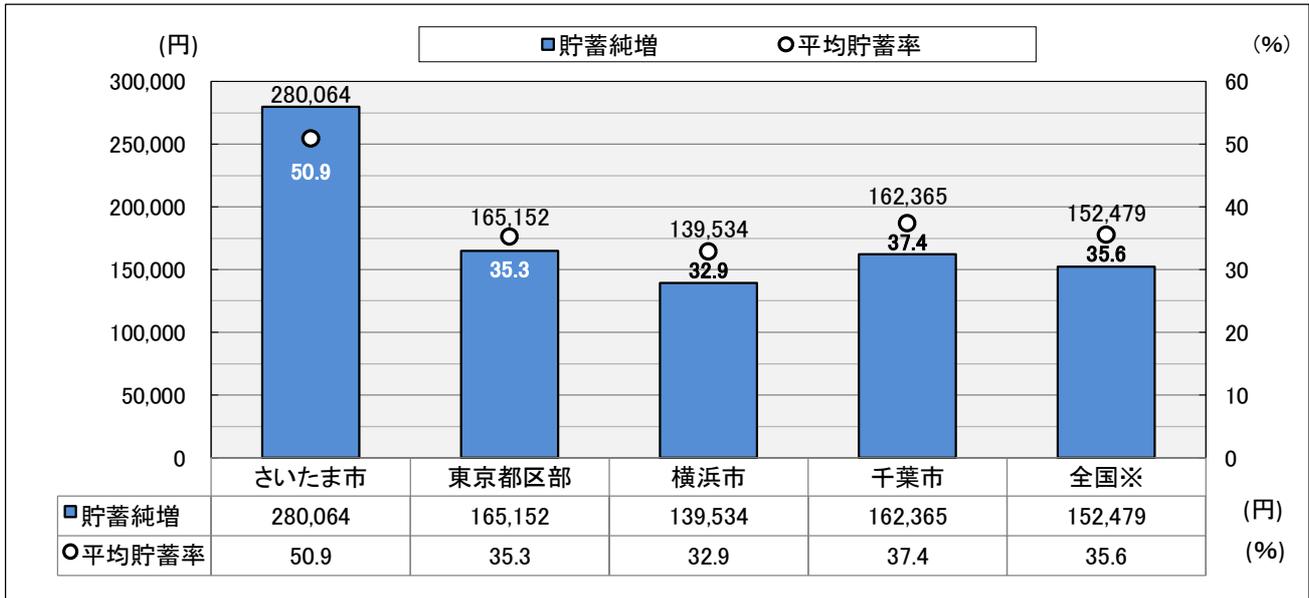
(4) 貯蓄純増と平均貯蓄率

○令和4年のさいたま市における勤労者世帯1世帯の1か月当たりの貯蓄純増は280,064円（前年比57.7%増）であった。平均貯蓄率は50.9%（前年比13.5%増）であった。

【貯蓄純増と平均貯蓄率の推移（さいたま市）】



【1都3県の主要都市等及び全国との比較（さいたま市・令和4年）】



※全国は政令指定都市及び東京都区部平均

資料：総務省「家計調査」（令和4年）

【用語解説】

貯蓄純増：預貯金純増＋保険純増。 純粋な貯蓄の増加額。

平均貯蓄率：貯蓄純増/可処分所得。 家計の可処分所得に占める貯蓄純増の割合。

担当 産業労働政策課 企画調査担当

TEL 048-830-3723（直通）

4 埼玉県内の企業の動向

(1) 事業所の開業率・廃業率

①開業率・廃業率の推移

○埼玉県の平成28～令和3年の開業率は年率換算4.5%（全国第13位）であり、1都3県及び全国と比べると、最も低い水準であった。

○埼玉県の平成28～令和3年の廃業率は5.5%（全国第37位）であり、1都3県及び全国と比べると、東京都、神奈川県、千葉県より低く全国と同水準であった。

【開業率・廃業率の推移】

<開業率>		事業所・企業統計調査		経済センサス			
		H16年～18年	H18年～21年	H21年～24年	H24年～26年	H26年～28年	H28年～R3年
埼	玉	6.6	2.3	1.8	6.5	5.0	4.5
東	京	8.0	2.3	2.0	8.4	6.1	6.5
神	奈	6.7	3.0	2.1	7.2	5.4	5.3
千	葉	6.8	2.3	1.9	6.6	5.2	4.9
全	国	6.4	2.6	1.9	6.4	5.0	4.7

<廃業率>		事業所・企業統計調査		経済センサス			
		H16年～18年	H18年～21年	H21年～24年	H24年～26年	H26年～28年	H28年～R3年
埼	玉	6.0	6.0	6.0	6.5	7.5	5.5
東	京	7.9	7.5	7.4	8.0	9.6	6.5
神	奈	6.5	6.3	6.5	7.0	8.2	5.7
千	葉	6.2	6.1	6.0	6.4	7.6	5.7
全	国	6.5	6.4	6.3	6.5	7.5	5.5

※1：2023年版中小企業白書一付随統計資料第10表の定義により、当課で独自に試算したものである。

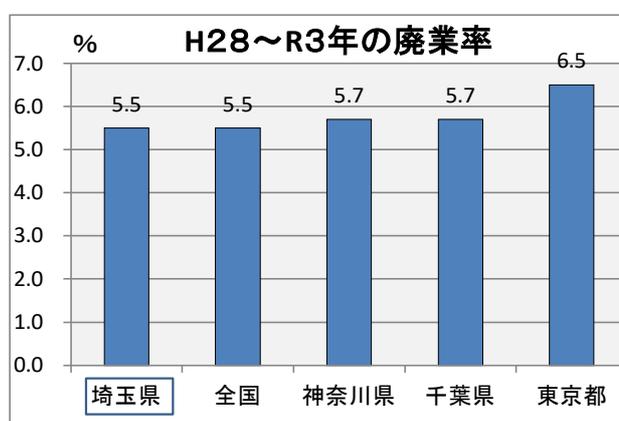
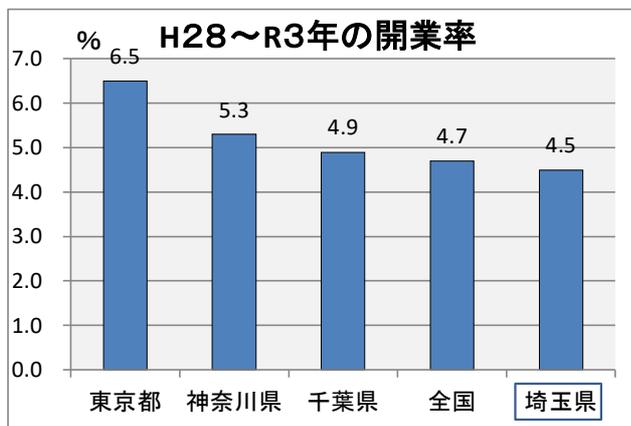
開業率：「①新規に開設された事業所を年平均にならした数」の「②期首において既に存在していた事業所」（存続事業所数＋廃業事業所数）に対する割合とし、①/②で求める。

廃業率：「①廃業となった事業所を年平均にならした数」の「②期首において既に存在していた事業所」（存続事業所数＋廃業事業所数）に対する割合とし、①/②で求める。

※2：平成21、24年経済センサスは、新設事業所の捕捉定義が平成18年までの事業所・企業統計調査と異なる。

また、平成26年経済センサス及び28年経済センサスの数値においても、過去の調査票の精査結果に基づいて修正を行っていることから、開業率と廃業率とを単純に比較することはできない。

【1都3県及び全国との比較】



②産業大分類別開業率・廃業率

【産業大分類別開業率・廃業率（平成28～令和3年）】 ※事業内容不詳を除く

高	開業率	埼玉県		低	廃業率	埼玉県			
		開業率	開業数 (年換算)			廃業率	廃業数 (年換算)		
↑	電気・ガス・熱供給・水道業	15.8%	23	↓	複合サービス事業	1.8%	16		
	情報通信業	12.5%	211		鉱業、採石業、砂利採取業	2.6%	1		
	学術研究、専門・技術サービス業	7.6%	661		電気・ガス・熱供給・水道業	3.9%	6		
	医療、福祉	6.0%	1,219		運輸業、郵便業	4.4%	303		
	サービス業(他に分類されないもの)	5.9%	773		医療、福祉	4.5%	905		
	運輸業、郵便業	5.7%	388		サービス業(他に分類されないもの)	4.5%	601		
	不動産業、物品賃貸業	5.7%	966		製造業	4.6%	1,217		
	金融業、保険業	5.1%	156		建設業	4.9%	1,267		
	建設業	4.6%	1,201		不動産業、物品賃貸業	5.1%	861		
	教育、学習支援業	4.5%	409		金融業、保険業	5.2%	159		
	宿泊業、飲食サービス業	4.2%	1,191		学術研究、専門・技術サービス業	5.4%	464		
	卸売業、小売業	4.1%	2,330		生活関連サービス業、娯楽業	5.5%	1,255		
	生活関連サービス業、娯楽業	3.3%	754		卸売業、小売業	6.0%	3,457		
	鉱業、採石業、砂利採取業	2.6%	1		教育、学習支援業	6.1%	562		
	製造業	2.5%	667		情報通信業	6.7%	113		
	複合サービス事業	1.3%	12		宿泊業、飲食サービス業	7.8%	2,199		
	低	合計(民営非農林)	4.5%		10,961	高	合計(民営非農林)	5.5%	13,385

開業率	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	開業率 (年率、%) 28～R3年	開業数 (年換算)								
鉱業、採石業、砂利採取業	2.6%	1	5.4%	4	2.6%	1	4.0%	3	3.2%	62
建設業	4.6%	1,201	5.9%	2,352	5.6%	1,566	4.9%	971	4.4%	21,535
製造業	2.5%	667	3.5%	1,507	3.2%	599	3.1%	349	2.7%	12,056
電気・ガス・熱供給・水道業	15.8%	23	28.2%	122	15.6%	25	29.4%	46	21.9%	1,127
情報通信業	12.5%	211	13.9%	3,067	12.3%	465	13.6%	200	11.1%	7,092
運輸業、郵便業	5.7%	388	4.8%	716	5.3%	401	6.0%	329	4.6%	5,981
卸売業、小売業	4.1%	2,330	5.4%	8,196	4.6%	3,057	4.3%	2,051	3.9%	53,446
金融業、保険業	5.1%	156	9.6%	1,016	5.3%	202	4.8%	133	5.5%	4,581
不動産業、物品賃貸業	5.7%	966	8.1%	4,578	5.7%	1,583	6.4%	802	6.0%	21,617
学術研究、専門・技術サービス業	7.6%	661	11.4%	4,765	9.3%	1,209	8.4%	584	7.9%	17,898
宿泊業、飲食サービス業	4.2%	1,191	4.7%	4,260	4.6%	1,770	4.2%	1,052	4.4%	30,797
生活関連サービス業、娯楽業	3.3%	754	4.9%	2,318	3.9%	977	3.5%	673	3.6%	17,003
教育、学習支援業	4.5%	409	7.0%	1,311	5.4%	621	5.3%	370	5.1%	8,681
医療、福祉	6.0%	1,219	6.4%	3,115	6.6%	1,893	6.0%	1,009	5.8%	24,889
複合サービス事業	1.3%	12	1.3%	23	1.1%	11	0.7%	7	1.0%	338
サービス業(他に分類されないもの)	5.9%	773	8.9%	3,347	6.8%	1,079	6.1%	705	5.8%	20,080
合計(民営非農林)	4.5%	10,961	6.5%	40,696	5.3%	15,459	4.9%	9,282	4.6%	247,183

廃業率	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	開業率 (年率、%) 28～R3年	廃業数 (年換算)								
鉱業、採石業、砂利採取業	2.6%	1	8.1%	5	4.3%	1	2.2%	1	3.7%	71
建設業	4.9%	1,267	5.3%	2,113	4.9%	1,365	4.8%	969	4.7%	23,396
製造業	4.6%	1,217	5.7%	2,474	4.5%	822	4.4%	487	4.4%	19,944
電気・ガス・熱供給・水道業	3.9%	6	4.7%	20	4.8%	8	4.9%	8	6.4%	330
情報通信業	6.7%	113	8.1%	1,777	6.5%	247	6.9%	102	7.1%	4,530
運輸業、郵便業	4.4%	303	7.1%	1,065	5.1%	385	5.1%	281	4.8%	6,294
卸売業、小売業	6.0%	3,457	6.8%	10,408	6.3%	4,217	6.2%	2,945	5.9%	80,869
金融業、保険業	5.2%	159	6.8%	720	5.5%	209	5.0%	139	5.5%	4,611
不動産業、物品賃貸業	5.1%	861	5.4%	3,084	5.0%	1,382	5.4%	679	5.2%	18,620
学術研究、専門・技術サービス業	5.4%	464	7.1%	2,947	5.6%	734	5.3%	371	5.6%	12,779
宿泊業、飲食サービス業	7.8%	2,199	7.9%	7,094	7.6%	2,925	7.8%	1,963	7.3%	51,629
生活関連サービス業、娯楽業	5.5%	1,255	6.4%	2,997	5.7%	1,425	5.4%	1,060	5.3%	25,219
教育、学習支援業	6.1%	562	6.2%	1,159	6.0%	692	6.4%	445	5.9%	10,159
医療、福祉	4.5%	905	4.8%	2,366	4.6%	1,314	4.6%	769	4.3%	18,350
複合サービス事業	1.8%	16	1.3%	23	1.2%	12	1.5%	15	1.7%	569
サービス業(他に分類されないもの)	4.5%	601	6.2%	2,355	5.0%	790	4.7%	539	4.5%	15,573
合計(民営非農林)	5.5%	13,385	6.5%	40,607	5.7%	16,528	5.7%	10,774	5.5%	292,942

※表の太枠部分は1都3県及び全国の中で最も高い数値、網掛け部分は最も低い数値である。

③市町村別開業率・廃業率

○市区町村別開業率で最も高かったのは、吉川市（8.2%）であり、最も低かったのは、小鹿野町（1.4%）であった。

○市区町村別廃業率で最も高かったのは、吉川市（7.9%）であり、最も低かったのは、美里町（3.1%）であった。

【市町村別開業率・廃業率（平成28～令和3年）】

	開業率	開業数 (年換算)	廃業率	廃業数 (年換算)
全 国	4.7%	250,202	5.5%	294,057
埼 玉 県	4.5%	11,011	5.5%	13,403
さいたま市	5.2%	2,171	5.9%	2,464
西 区	4.6%	101	5.6%	123
北 区	4.2%	200	5.4%	253
大宮区	6.2%	473	7.1%	539
見沼区	5.3%	218	6.1%	251
中央区	6.1%	186	6.6%	202
桜 区	4.8%	117	5.0%	122
浦和区	4.9%	293	6.1%	367
南区	5.4%	243	5.0%	227
緑 区	5.7%	163	5.2%	150
岩槻区	4.2%	178	5.4%	230
川 越 市	5.0%	540	5.0%	536
熊 谷 市	4.0%	331	5.0%	412
川 口 市	4.4%	916	6.2%	1,301
行 田 市	2.8%	93	4.8%	160
秩 父 市	2.7%	90	4.1%	135
所 沢 市	4.8%	466	5.4%	522
飯 能 市	4.0%	116	5.0%	145
加 須 市	3.5%	143	5.3%	218
本 庄 市	6.3%	221	7.8%	270
東 松 山 市	4.9%	170	5.4%	188
春 日 部 市	3.8%	289	5.6%	427
狭 山 市	4.3%	198	5.3%	247
羽 生 市	5.0%	108	5.6%	122
鴻 巣 市	3.8%	135	5.8%	207
深 谷 市	3.3%	176	4.2%	229
上 尾 市	5.5%	348	6.4%	407
草 加 市	4.7%	342	5.3%	392
越 谷 市	5.0%	557	6.0%	675
蕨 市	3.8%	98	5.8%	151
戸 田 市	5.3%	278	5.6%	295
入 間 市	4.6%	220	5.1%	245
朝 霞 市	5.0%	181	5.0%	181
志 木 市	7.1%	143	6.8%	137
和 光 市	6.5%	114	4.3%	75
新 座 市	4.4%	211	5.6%	268
桶 川 市	4.9%	111	5.6%	128
久 喜 市	3.8%	192	5.0%	252
北 本 市	4.6%	91	5.4%	107
八 潮 市	4.7%	207	5.0%	220
富 士 見 市	5.3%	159	6.1%	181

	開業率	開業数 (年換算)	廃業率	廃業数 (年換算)
三 郷 市	4.0%	217	5.4%	293
蓮 田 市	5.9%	96	5.5%	90
坂 戸 市	3.4%	101	5.7%	171
幸 手 市	2.5%	53	4.9%	102
鶴ヶ島市	4.3%	91	5.5%	116
日 高 市	4.1%	76	5.6%	103
吉 川 市	8.2%	167	7.9%	161
ふじみ野市	4.2%	126	5.7%	172
白 岡 市	3.8%	54	4.7%	66
北 足 立 郡	4.0%	52	5.0%	66
伊 奈 町	4.0%	52	5.0%	66
入 間 郡	3.6%	114	4.6%	147
三 芳 町	3.9%	63	4.6%	74
毛 呂 山 町	3.4%	38	4.7%	53
越 生 町	2.8%	13	4.4%	20
比 企 郡	3.1%	154	4.5%	224
滑 川 町	3.5%	19	4.2%	23
嵐 山 町	2.9%	20	3.6%	25
小 川 町	2.8%	33	5.7%	68
川 島 町	2.7%	25	4.0%	36
吉 見 町	3.0%	20	4.5%	29
鳩 山 町	4.2%	18	5.5%	23
ときがわ町	3.6%	19	3.6%	19
秩 父 郡	2.3%	48	3.9%	81
横 瀬 町	2.6%	8	3.7%	12
皆 野 町	2.5%	13	5.0%	27
長 瀨 町	3.3%	13	3.5%	14
小 鹿 野 町	1.4%	9	3.4%	21
東 秩 父 村	2.7%	4	4.2%	6
児 玉 郡	3.4%	66	4.6%	89
美 里 町	3.2%	13	3.1%	13
神 川 町	3.1%	15	4.6%	22
上 里 町	3.6%	37	5.2%	53
大 里 郡	4.4%	52	4.6%	54
寄 居 町	4.4%	52	4.6%	54
南 埼 玉 郡	3.3%	33	4.7%	47
宮 代 町	3.3%	33	4.7%	47
北 葛 飾 郡	3.9%	97	5.0%	123
杉 戸 町	4.5%	65	4.7%	68
松 伏 町	3.2%	33	5.4%	56

※表の太枠部分は県内市区町村の中で最も高い数値、網掛け部分は最も低い数値である。

※開業率・廃業率は、「2023年版中小企業白書」付属統計資料10表の定義により当課独自に試算したものである。

資料：総務省「令和3年経済センサス - 活動調査」

担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723（直通）

(2) 設備投資

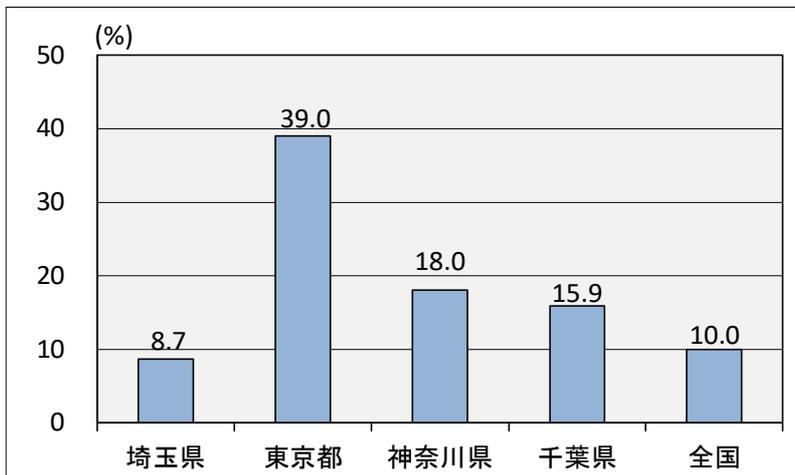
○日本政策投資銀行による調査（2022・23・24年度調査）によると、埼玉県の設備投資実績額（令和4年度）は前年度比8.7%増であり、設備投資計画額（令和5年度）は前年度比20.3%増であった。

【設備投資額・設備投資実績額及び計画額の対前年度伸び率】

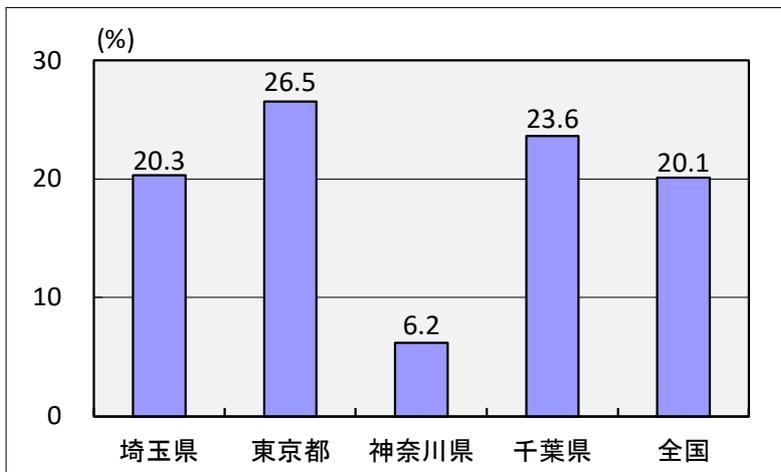
	令和4年度実績額の 伸び率(%) (令和3年度実績対比)
埼玉県	8.7
東京都	39.0
神奈川県	18.0
千葉県	15.9
全国	10.0

	令和5年度計画額の 伸び率(%) (令和4年度実績対比)
埼玉県	20.3
東京都	26.5
神奈川県	6.2
千葉県	23.6
全国	20.1

【令和4年度実績額の伸び率(%) (令和3年度実績対比)】



【令和5年度計画額の伸び率(%) (令和4年度実績対比)】



資料：日本政策投資銀行「2022・23・24年度首都圏設備投資計画調査」

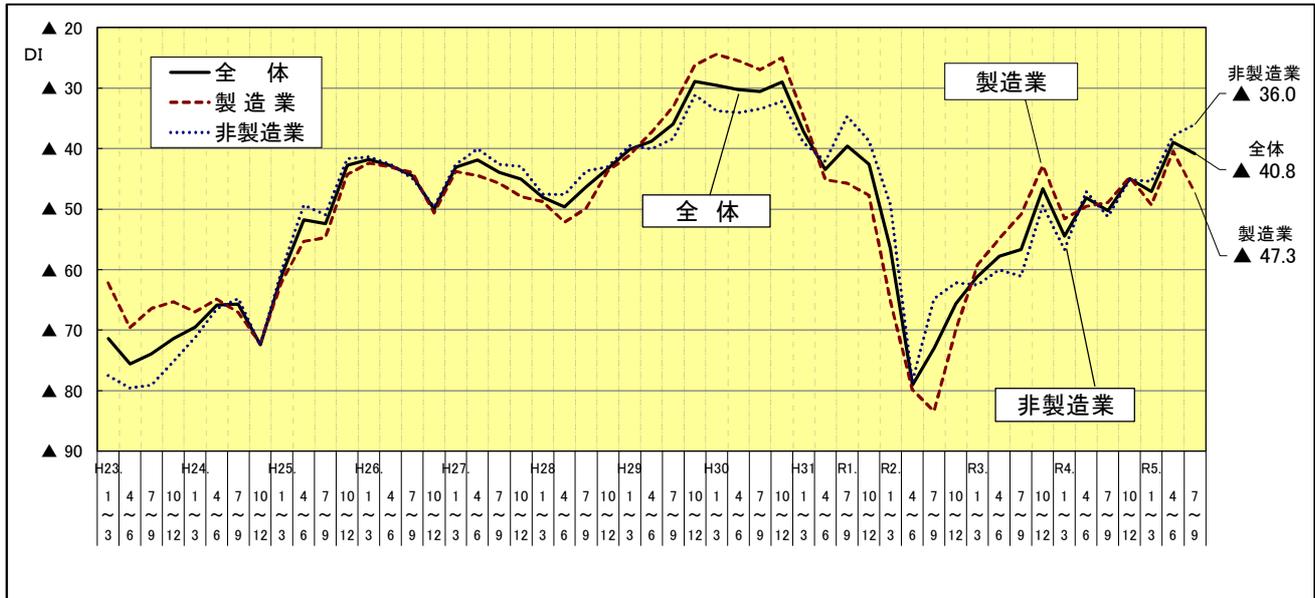
担当 産業労働政策課 企画調査担当

TEL 048-830-3723 (直通)

(3) 県内中小企業の景況感

○景況感は、平成28年7～9月期以降回復傾向が続いていたが、平成31年1～3月期以降は米中貿易摩擦や消費税増税に続き、新型コロナウイルスの影響で急速に悪化した。令和2年7～9月期以降は一時感染症の再拡大や原材料価格高騰等の影響で足踏み感がみられたものの、回復傾向にある。

【県内中小企業の景況感DI推移】



【県内中小企業の景況感DI推移（製造業・非製造業別）】

	R3.7-9	10-12	R4.1-3	4-6	7-9	10-12	R5.1-3	4-6	7-9
全体	▲ 56.7	▲ 46.6	▲ 54.5	▲ 48.1	▲ 50.2	▲ 45.0	▲ 47.1	▲ 39.0	▲ 40.8
製造業	▲ 50.9	▲ 42.8	▲ 51.6	▲ 49.6	▲ 48.9	▲ 44.7	▲ 49.3	▲ 40.5	▲ 47.3
非製造業	▲ 61.1	▲ 49.4	▲ 56.7	▲ 47.1	▲ 51.2	▲ 45.1	▲ 45.4	▲ 37.9	▲ 36.0

資料：県産業労働政策課「埼玉県四半期経営動向調査」（令和5年7月～9月期）

(参考) 四半期経営動向調査（令和5年7月～9月期調査）の概要

○アンケート調査：2,200社（製造業960社、非製造業1,240社）

○回答企業：1,364社（回答率62.0%）

○ヒアリング調査：40社・団体（製造業24社、非製造業16社）

【用語解説】

景況感DI：景気動向指数のこと。企業へのアンケート調査において、「好況である」と回答した割合から、

「不況である」と回答した割合を差し引いた指数。

<例> 「好況」50% 「普通」20% 「不況」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

担当 産業労働政策課 企画調査担当

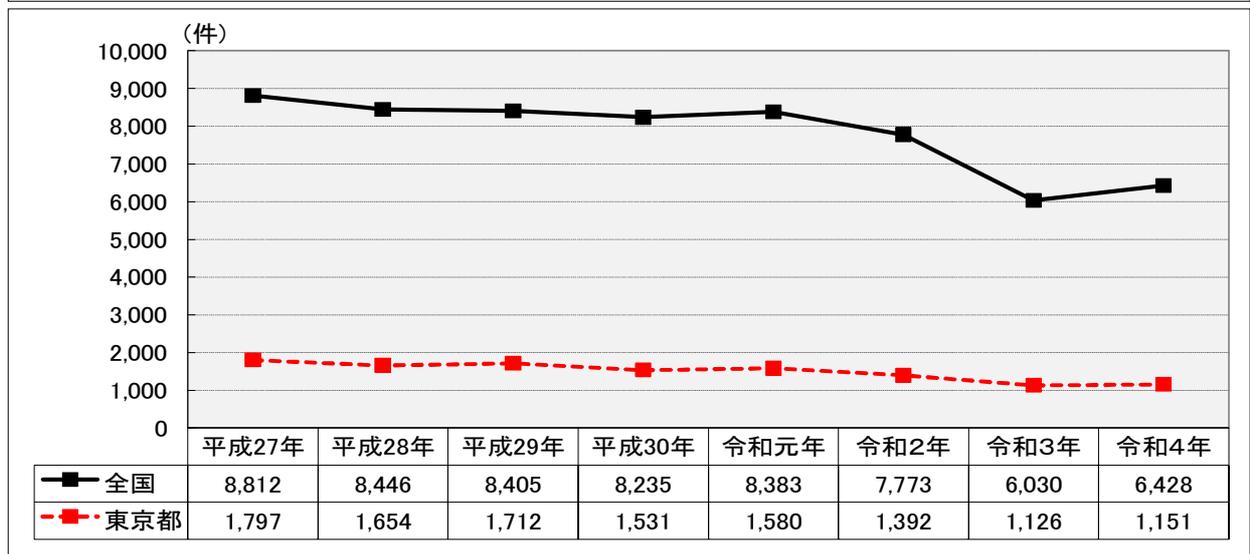
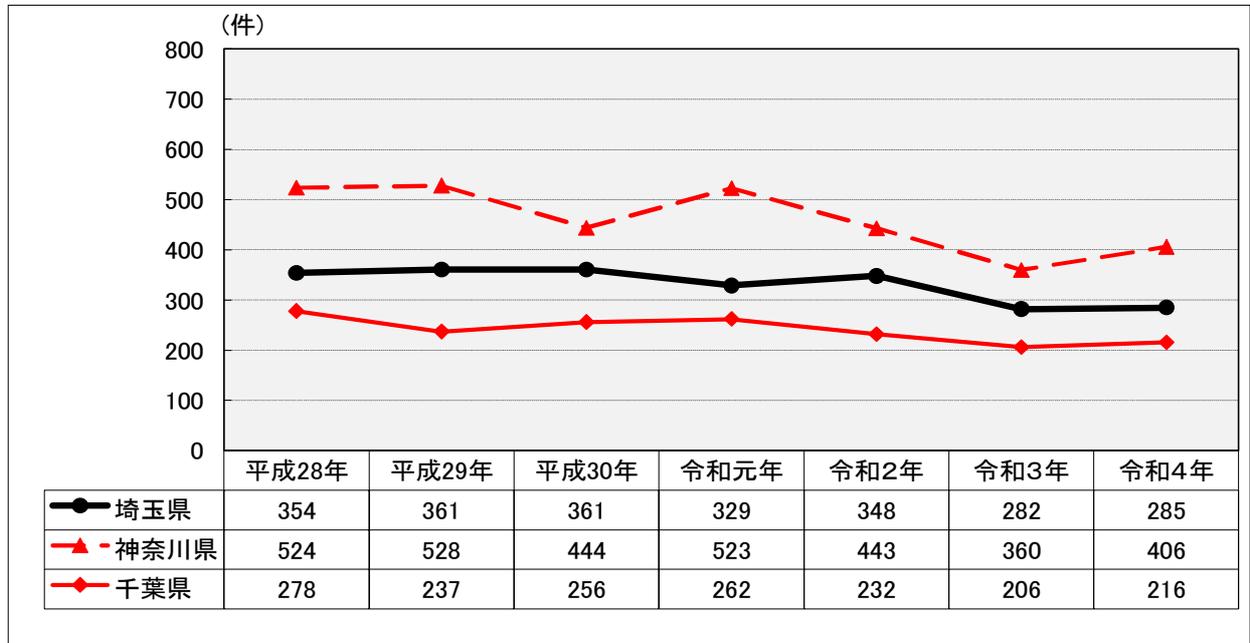
TEL 048-830-3723（直通）

(4) 企業倒産

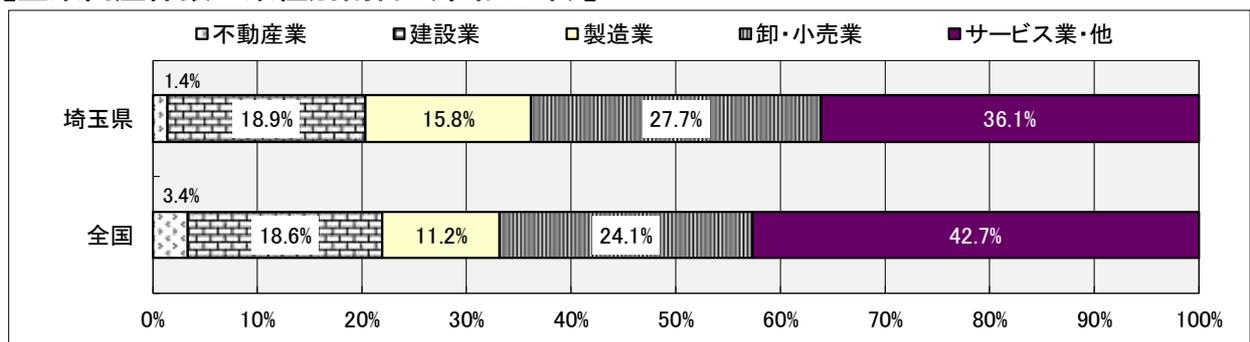
○埼玉県の企業倒産(※)（負債総額1,000万円以上）件数（令和4年）は、285件（前年比1.06%増）で、全国で6番目に多かった。

○負債総額は、1兆1,640億7,900万円（前年比2,954.84%増）、全国で最も多かった(※マレリホールディングス(株)（負債額1兆1,330億円)の倒産が影響している)。

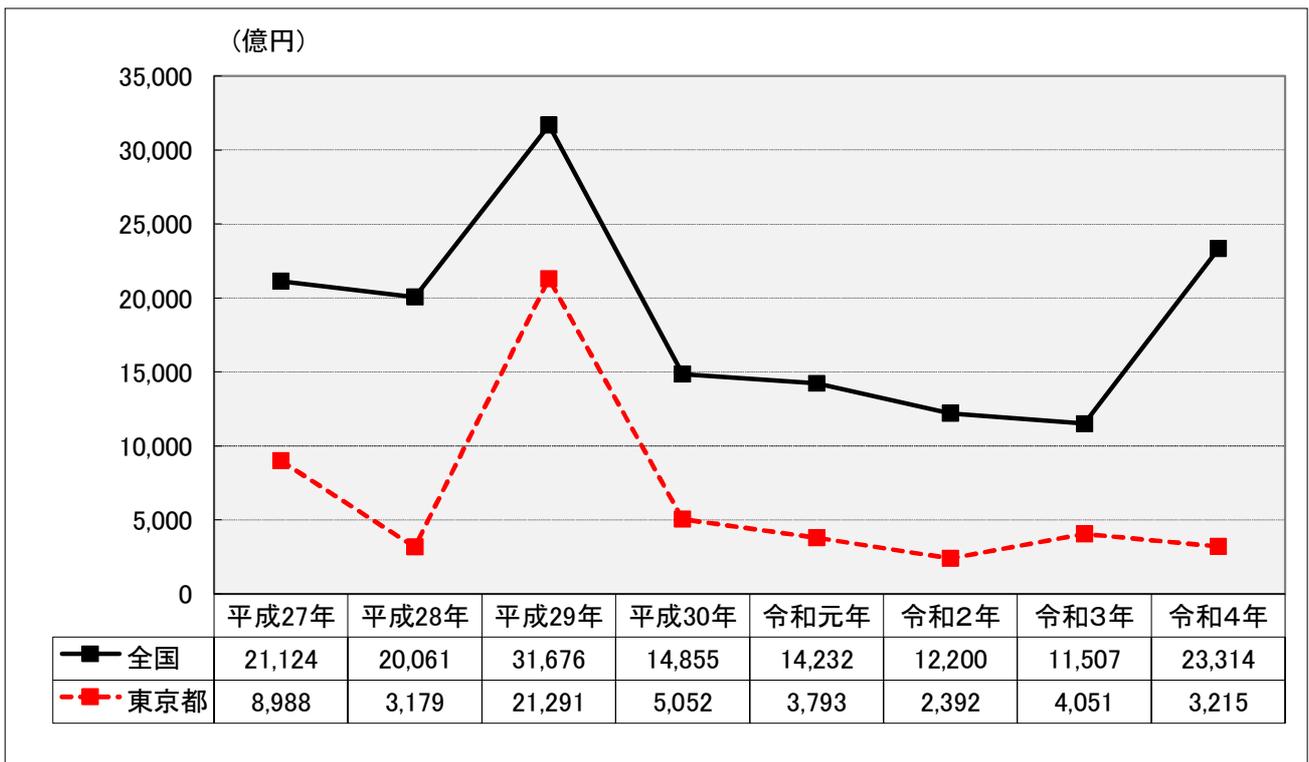
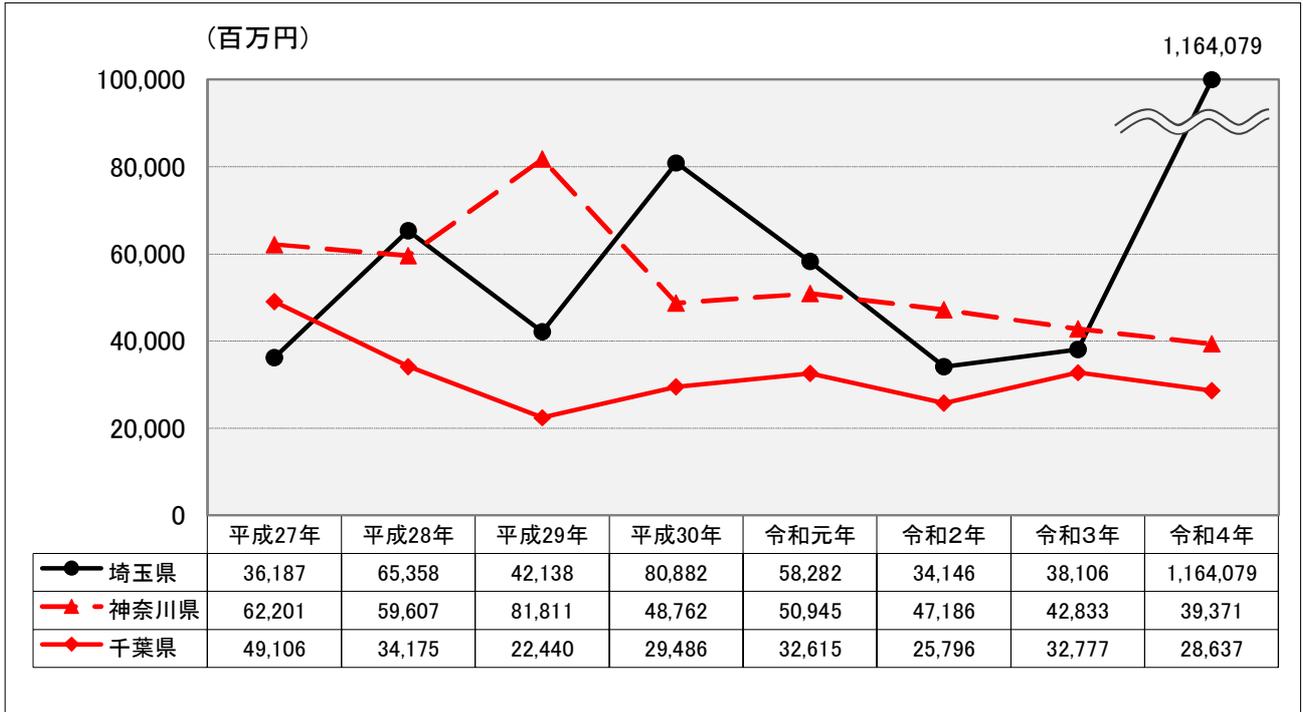
【企業倒産件数の推移】



【企業倒産件数の業種別割合（令和4年）】



【企業倒産負債総額の推移】



資料：(株)東京商工リサーチ 「2022年 埼玉県下企業倒産状況」

「全国企業倒産白書2022」

※「倒産」とは、企業が債務の支払不能に陥ったり、経済活動を続けることが困難になった状態を指す。「法的倒産」と「私的倒産」の2つに大別され、「法的倒産」では再建型の「会社更生法」と「民事再生法」、清算型の「破産」と「特別清算」に4分類される。「私的倒産」は、「銀行取引停止」と「内整理」に分けられる。

担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723 (直通)

5 金融

(1) 国内銀行の貸出残高

○県内における貸出残高は、令和4年度末現在で1兆2,718億円（前年度比3.3%増）であった。（全国第6位、全国シェア3.0%）

○全国の国内銀行（銀行勘定）の年度末貸出残高は、5兆3,065億円（前年度比4.0%増）であった。

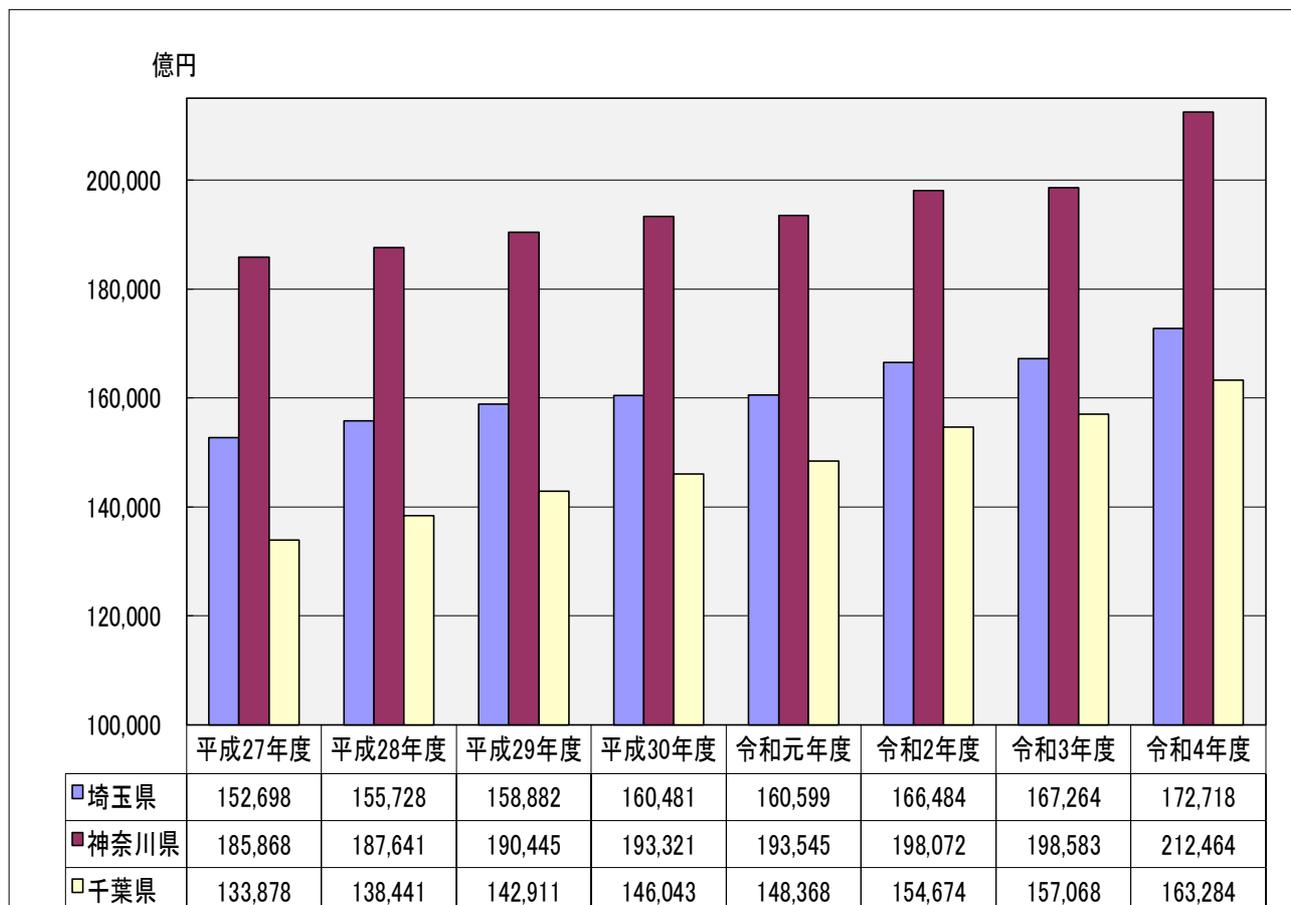
【国内銀行の貸出残高の推移】

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
埼玉県	152,698	155,728	158,882	160,481	160,599	166,484	167,264	172,718
東京都	1,957,327	2,029,933	2,076,478	2,153,539	2,204,930	2,319,053	2,382,921	2,469,810
神奈川県	185,868	187,641	190,445	193,321	193,545	198,072	198,583	212,464
千葉県	133,878	138,441	142,911	146,043	148,368	154,674	157,068	163,284
全国	4,645,609	4,784,962	4,897,467	5,038,046	5,142,689	5,390,605	5,483,397	5,703,065

※ 各年度末現在

【国内銀行の貸出残高の推移（埼玉県、神奈川県、千葉県）】



資料：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（令和5年6月28日確定公表値）

担当 金融課 企画・制度融資担当

TEL 048-830-3801（直通）

(2) 信用保証

○本県の令和4年度の保証承諾額は、2,831億円（前年度比34.8%増）であった。

○全国の保証承諾額は8兆2,123億円（前年度比6.3%増）であった。

○令和4年度末の保証債務残高は、本県が前年度比5.8%減、全国が前年度比3.5%減となった。

【保証承諾の推移】

（単位：件、億円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
埼玉県	件数	25,261	23,760	20,881	23,311	24,465	75,266	15,409	18,756
	金額	3,295	3,029	2,523	2,750	3,042	13,420	2,100	2,831
東京都	件数	82,342	83,880	83,633	78,374	92,930	294,844	85,493	80,432
	金額	11,603	11,321	11,013	10,972	13,316	62,786	12,395	11,597
神奈川県	件数	16,734	16,266	14,969	15,784	15,366	43,065	14,582	18,005
	金額	2,920	2,792	2,597	2,721	2,846	9,010	2,542	3,496
千葉県	件数	40,327	36,323	34,918	34,193	32,636	61,733	25,122	25,597
	金額	5,252	4,838	4,777	4,816	4,610	11,391	3,671	3,724
全国	件数	694,526	663,183	632,930	633,614	671,583	1,946,610	547,134	559,867
	金額	89,671	85,348	80,514	80,728	89,390	351,234	77,220	82,123

【保証債務残高の推移】

（単位：件、億円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
埼玉県	件数	120,210	111,354	103,563	97,868	94,576	130,342	128,393	125,229
	金額	10,321	9,287	8,302	7,746	7,599	16,260	15,572	14,668
東京都	件数	398,974	375,621	361,633	338,729	329,972	463,039	478,337	488,449
	金額	35,430	32,720	30,716	28,964	28,947	67,612	67,634	64,022
神奈川県	件数	75,557	70,926	66,624	63,973	60,731	77,321	78,886	82,322
	金額	8,851	8,170	7,510	7,216	7,055	11,654	11,502	11,751
千葉県	件数	107,977	102,366	96,240	91,028	88,243	111,796	112,788	112,383
	金額	10,841	10,173	9,682	9,484	9,388	15,486	15,063	14,258
全国	件数	2,796,391	2,623,498	2,473,377	2,332,923	2,241,042	3,116,098	3,155,786	3,164,036
	金額	257,616	238,738	222,151	210,809	208,053	419,817	418,817	404,202

資料：各都県の信用保証協会及び一般社団法人全国信用保証協会連合会

担当 金融課 企画・制度融資担当

TEL 048-830-3801（直通）

Ⅱ 埼玉県の産業

1 埼玉県の産業事情

(1) 事業所数・従業者数・企業数

①事業所数

○県内の事業所数（民営・非農林漁業）は233,202事業所であり、東京、大阪、愛知、神奈川に次ぎ全国第5位であった。

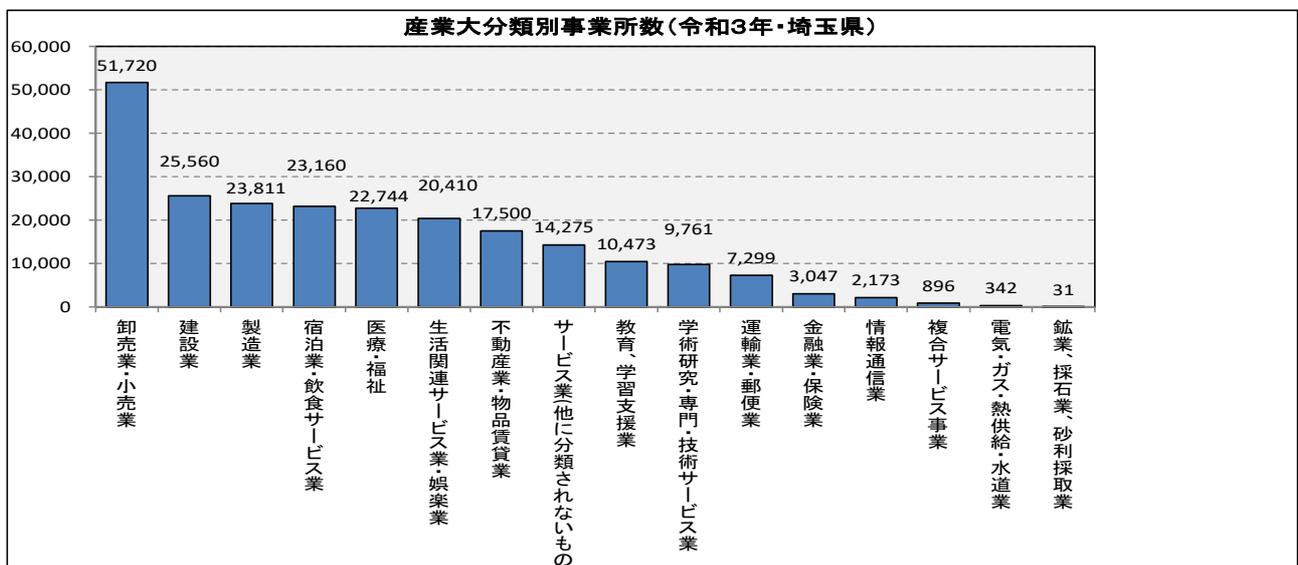
○産業大分類別にみると、卸売業・小売業（51,720事業所・構成比22.2%）が最も多い。

○産業大分類別の構成比を1都3県及び全国と比較すると、埼玉県は製造業、建設業の割合が最も高く、宿泊業・飲食サービス業、情報通信業などの割合が最も低くなっている。

【産業大分類別事業所数（埼玉県）】

※令和3年の構成比順

	平成26年		平成28年		令和3年		
	事業所数	全国順位	事業所数	全国順位	事業所数	全国順位	全国シェア
卸売業・小売業	58,581	6	56,851	6	51,720	6	4.2%
建設業	27,107	4	25,762	4	25,560	5	5.3%
製造業	28,571	4	26,691	4	23,811	4	5.8%
宿泊業・飲食サービス業	28,628	8	27,883	7	23,160	8	3.9%
医療・福祉	19,275	5	20,058	5	22,744	5	5.2%
生活関連サービス業、娯楽業	23,496	5	22,637	5	20,410	5	4.2%
不動産業・物品賃貸業	18,090	5	16,584	5	17,500	5	4.7%
サービス業(他に分類されないもの)	13,604	8	13,127	8	14,275	8	3.8%
教育、学習支援業	9,266	5	9,056	5	10,473	5	4.9%
学術研究・専門・技術サービス業	8,770	6	8,573	6	9,761	6	3.8%
運輸業・郵便業	6,966	5	6,909	5	7,299	5	5.7%
金融業・保険業	3,141	8	3,049	8	3,047	7	3.6%
情報通信業	1,834	7	1,684	7	2,173	7	2.8%
複合サービス事業	976	12	937	11	896	11	2.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	133	12	132	9	342	13	2.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	27	34	33	24	31	23	1.7%
合計	248,465	5	239,966	5	233,202	5	4.5%

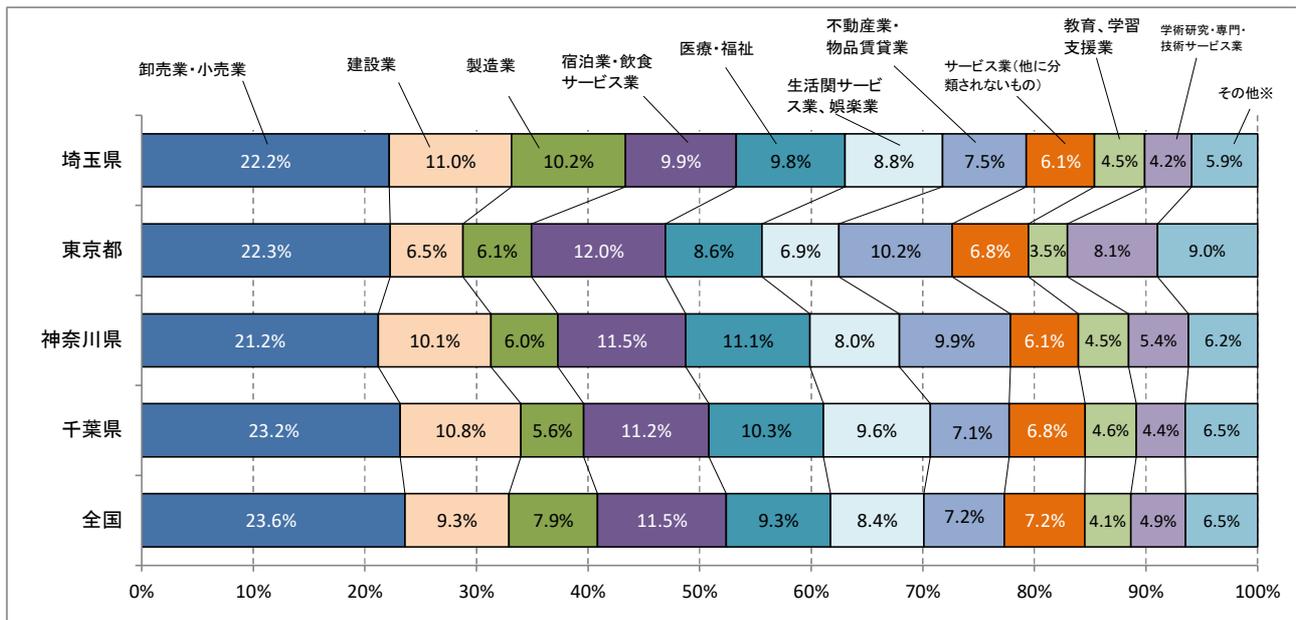


【産業大分類別事業所数（1都3県及び全国 令和3年）】

※埼玉県の構成比順

	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
卸売業・小売業	51,720	22.2%	141,057	22.3%	61,012	21.2%	42,852	23.2%	1,228,968	23.6%
建設業	25,560	11.0%	41,348	6.5%	28,997	10.1%	20,005	10.8%	485,139	9.3%
製造業	23,811	10.2%	38,766	6.1%	17,326	6.0%	10,411	5.6%	412,682	7.9%
宿泊業・飲食サービス業	23,160	9.9%	76,165	12.0%	32,958	11.5%	20,723	11.2%	601,300	11.5%
医療・福祉	22,744	9.8%	54,714	8.6%	32,026	11.1%	19,024	10.3%	485,925	9.3%
生活関連サービス業、娯楽業	20,410	8.8%	43,775	6.9%	23,023	8.0%	17,680	9.6%	436,687	8.4%
不動産業・物品賃貸業	17,500	7.5%	64,293	10.2%	28,612	9.9%	13,102	7.1%	375,097	7.2%
サービス業(他に分類されないもの)	14,275	6.1%	43,154	6.8%	17,542	6.1%	12,604	6.8%	375,073	7.2%
教育、学習支援業	10,473	4.5%	22,294	3.5%	12,969	4.5%	8,497	4.6%	213,536	4.1%
学術研究・専門・技術サービス業	9,761	4.2%	51,071	8.1%	15,500	5.4%	8,121	4.4%	256,079	4.9%
運輸業・郵便業	7,299	3.1%	13,382	2.1%	7,642	2.7%	5,735	3.1%	128,861	2.5%
金融業・保険業	3,047	1.3%	12,049	1.9%	3,757	1.3%	2,751	1.5%	83,871	1.6%
情報通信業	2,173	0.9%	28,504	4.5%	4,888	1.7%	1,962	1.1%	76,604	1.5%
複合サービス事業	896	0.4%	1,728	0.3%	1,062	0.4%	946	0.5%	32,161	0.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	342	0.1%	1,047	0.2%	381	0.1%	476	0.3%	12,605	0.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	31	0.0%	58	0.0%	21	0.0%	71	0.0%	1,868	0.0%
合計	233,202	100.0%	633,405	100.0%	287,716	100.0%	184,960	100.0%	5,206,456	100.0%

【産業大分類別事業所数の構成比（1都3県及び全国 令和3年）】



※その他：

運輸業・郵便業、金融業・保険業、情報通信業、複合サービス事業、電気・ガス・熱供給・水道業、
 鉱業、採石業、砂利採取業

資料：総務省「令和3年経済センサス - 活動調査」

担当 産業労働政策課 企画調査担当
 TEL 048-830-3723（直通）

②従業者数

○令和3年の県内の従業者数（民営・非農林漁業）は2,699,030人（全国第5位、全国シェア4.5%）であった。

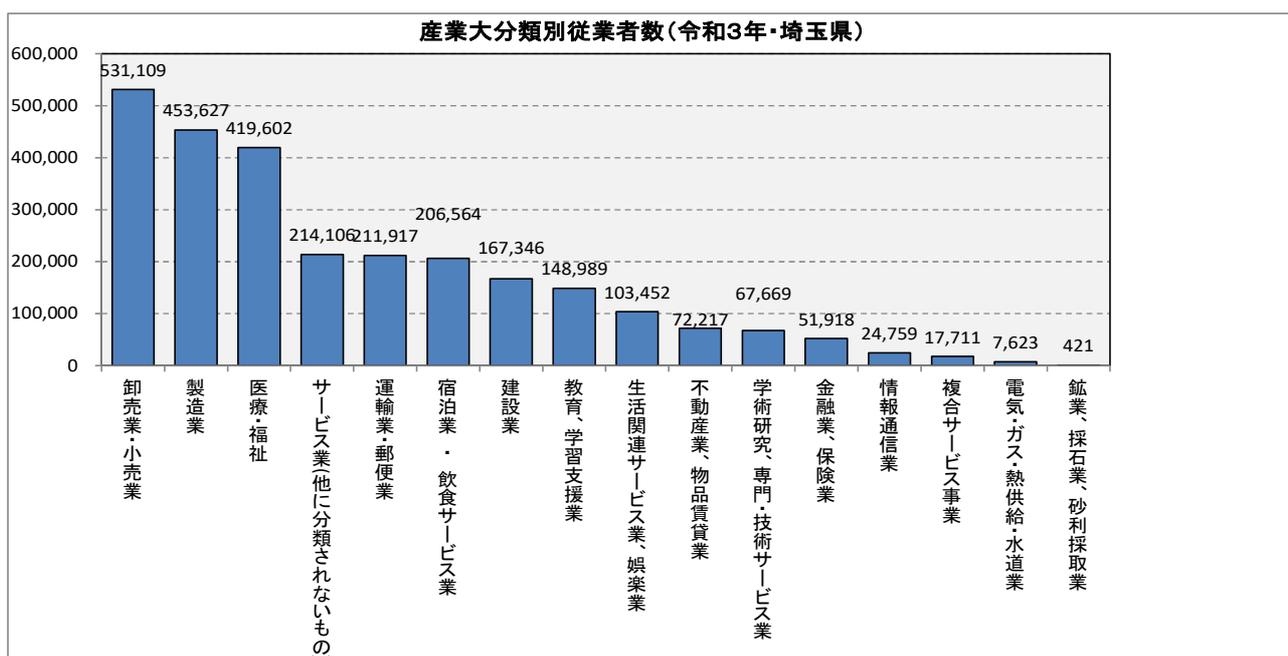
○産業大分類別にみると、卸売業・小売業（531,109人・構成比19.7%）が最も多い。

○産業大分類別の構成比を1都3県及び全国と比較すると、埼玉県は製造業の割合が最も高く、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、サービス業などの割合が最も低くなっている。

【産業大分類別従業者数（埼玉県）】

※令和3年の構成比順

	平成26年		平成28年		令和3年		
	従業者数	全国順位	従業者数	全国順位	従業者数	全国順位	全国シェア
卸売業・小売業	543,077	5	543,203	5	531,109	5	4.6%
製造業	477,329	5	464,446	4	453,627	4	5.2%
医療・福祉	323,026	6	335,992	6	419,602	5	4.7%
サービス業（他に分類されないもの）	192,328	7	195,777	7	214,106	6	4.0%
運輸業・郵便業	195,976	5	203,709	5	211,917	5	6.4%
宿泊業・飲食サービス業	232,637	5	232,300	5	206,564	5	4.4%
建設業	170,839	6	164,889	6	167,346	6	4.5%
教育、学習支援業	82,830	5	83,922	5	148,989	6	4.5%
生活関連サービス業、娯楽業	121,273	6	117,077	6	103,452	6	4.7%
不動産業、物品賃貸業	66,656	5	64,771	5	72,217	5	4.5%
学術研究、専門・技術サービス業	58,891	7	62,779	7	67,669	8	3.1%
金融業、保険業	51,913	6	53,466	6	51,918	6	3.5%
情報通信業	23,236	9	21,080	10	24,759	9	1.2%
複合サービス事業	25,301	5	21,440	4	17,711	5	4.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	5,058	13	4,141	14	7,623	10	2.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	352	23	436	17	421	19	2.1%
合計	2,570,722	5	2,569,428	5	2,699,030	5	4.5%

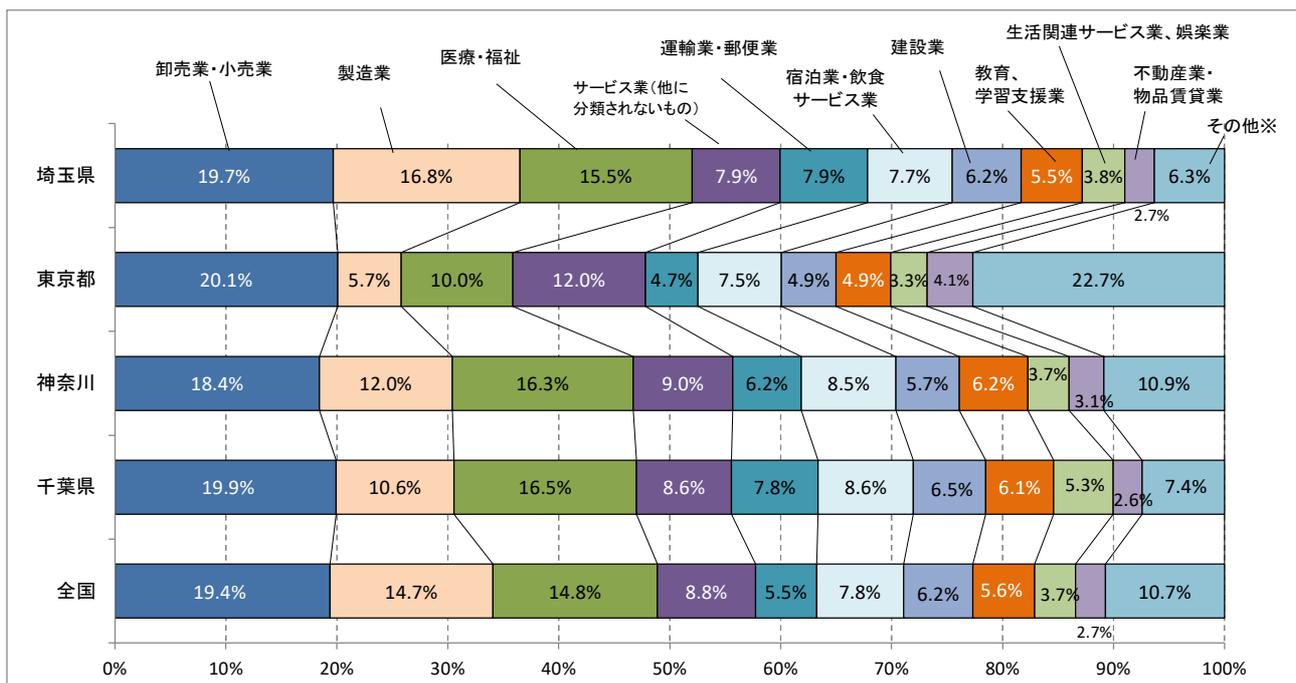


【産業大分類別従業者数（1都3県及び全国 令和3年）】

※埼玉県の構成比順

	埼玉県		東京都		神奈川		千葉県		全国	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
卸売業・小売業	531,109	19.7%	1,968,713	20.1%	673,439	18.4%	446,932	19.9%	11,612,174	19.4%
製造業	453,627	16.8%	561,902	5.7%	438,054	12.0%	237,440	10.6%	8,804,194	14.7%
医療・福祉	419,602	15.5%	985,437	10.0%	596,235	16.3%	369,067	16.5%	8,886,182	14.8%
サービス業(他に分類されないもの)	214,106	7.9%	1,172,889	12.0%	327,579	9.0%	191,781	8.6%	5,303,693	8.8%
運輸業・郵便業	211,917	7.9%	464,581	4.7%	226,675	6.2%	174,719	7.8%	3,293,955	5.5%
宿泊業・飲食サービス業	206,564	7.7%	736,357	7.5%	311,213	8.5%	192,128	8.6%	4,701,797	7.8%
建設業	167,346	6.2%	484,543	4.9%	208,570	5.7%	146,365	6.5%	3,737,447	6.2%
教育、学習支援業	148,989	5.5%	483,303	4.9%	225,408	6.2%	137,401	6.1%	3,347,777	5.6%
生活関連サービス業、娯楽業	103,452	3.8%	320,214	3.3%	135,893	3.7%	119,816	5.3%	2,195,981	3.7%
不動産業、物品賃貸業	72,217	2.7%	404,240	4.1%	115,060	3.1%	58,799	2.6%	1,622,094	2.7%
学術研究、専門・技術サービス業	67,669	2.5%	631,430	6.4%	179,815	4.9%	63,501	2.8%	2,218,223	3.7%
金融業、保険業	51,918	1.9%	433,956	4.4%	62,886	1.7%	46,784	2.1%	1,494,577	2.5%
情報通信業	24,759	0.9%	1,085,948	11.1%	126,045	3.4%	30,509	1.4%	1,987,138	3.3%
複合サービス事業	17,711	0.7%	31,615	0.3%	17,477	0.5%	15,655	0.7%	436,032	0.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	7,623	0.3%	39,626	0.4%	11,185	0.3%	8,796	0.4%	280,696	0.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	421	0.0%	1,708	0.0%	224	0.0%	881	0.0%	19,716	0.0%
合計	2,699,030	100.0%	9,806,462	100.0%	3,655,758	100.0%	2,240,574	100.0%	59,941,676	100.0%

【産業大分類別従業者数の構成比（1都3県及び全国 令和3年）】



※その他：

学術研究・専門・技術サービス業、金融業・保険業、情報通信業、複合サービス事業、電機・ガス・熱供給・水道業、鉱業、採石業、砂利採取業

資料：総務省「令和3年経済センサス - 活動調査」

担当 産業労働政策課 企画調査担当

TEL 048-830-3723（直通）

③企業数

都道府県別企業数（民営、非一次産業、2016年〔平成28年〕）

※小規模企業以外を算出

	中小企業						大企業		合計	
	企業数	各県の企業数 合計における 構成比(%)	うち小規模企業		小規模企業以外※		企業数	各県の企業数 合計における 構成比(%)	企業数	各県の企業数 合計における 構成比(%)
			企業数	各県の企業数 合計における 構成比(%)	企業数	各県の企業数 合計における 構成比(%)				
北海道	141,386	99.8	120,299	84.9	21,087	14.9	283	0.2	141,669	100.0
青森県	39,824	99.9	34,417	86.3	5,407	13.6	43	0.1	39,867	100.0
岩手県	37,235	99.8	32,022	85.8	5,213	14.0	71	0.2	37,306	100.0
宮城県	59,314	99.8	50,049	84.2	9,265	15.6	144	0.2	59,458	100.0
秋田県	33,096	99.9	28,833	87.0	4,263	12.9	30	0.1	33,126	100.0
山形県	38,726	99.8	33,879	87.3	4,847	12.5	64	0.2	38,790	100.0
福島県	58,639	99.9	50,943	86.8	7,696	13.1	69	0.1	58,708	100.0
茨城県	79,443	99.9	69,352	87.2	10,091	12.7	99	0.1	79,542	100.0
栃木県	60,058	99.8	52,610	87.5	7,448	12.4	99	0.2	60,157	100.0
群馬県	64,907	99.8	56,623	87.1	8,284	12.7	100	0.2	65,007	100.0
埼玉県	161,341	99.8	139,968	86.6	21,373	13.2	272	0.2	161,613	100.0
千葉県	120,789	99.8	103,338	85.4	17,451	14.4	229	0.2	121,018	100.0
東京都	413,408	98.9	336,759	80.6	76,649	18.3	4,580	1.1	417,988	100.0
神奈川県	187,428	99.7	158,796	84.5	28,632	15.2	587	0.3	188,015	100.0
新潟県	76,136	99.8	66,191	86.8	9,945	13.0	143	0.2	76,279	100.0
富山県	34,613	99.7	29,571	85.2	5,042	14.5	93	0.3	34,706	100.0
石川県	40,430	99.8	35,032	86.5	5,398	13.3	89	0.2	40,519	100.0
福井県	29,210	99.8	25,413	86.9	3,797	13.0	45	0.2	29,255	100.0
山梨県	30,677	99.9	27,179	88.5	3,498	11.4	38	0.1	30,715	100.0
長野県	73,189	99.8	64,708	88.2	8,481	11.6	136	0.2	73,325	100.0
岐阜県	70,731	99.9	61,315	86.6	9,416	13.3	89	0.1	70,820	100.0
静岡県	119,807	99.8	103,900	86.6	15,907	13.3	217	0.2	120,024	100.0
愛知県	208,310	99.7	172,235	82.4	36,075	17.3	638	0.3	208,948	100.0
三重県	51,486	99.8	44,188	85.7	7,298	14.2	84	0.2	51,570	100.0
滋賀県	34,608	99.8	29,578	85.3	5,030	14.5	59	0.2	34,667	100.0
京都府	79,023	99.8	68,022	85.9	11,001	13.9	191	0.2	79,214	100.0
大阪府	270,874	99.6	227,963	83.8	42,911	15.8	1,062	0.4	271,936	100.0
兵庫県	144,748	99.8	122,808	84.7	21,940	15.1	306	0.2	145,054	100.0
奈良県	31,526	99.9	27,128	86.0	4,398	13.9	31	0.1	31,557	100.0
和歌山県	34,367	99.9	30,242	87.9	4,125	12.0	27	0.1	34,394	100.0
鳥取県	16,059	99.8	13,690	85.1	2,369	14.7	29	0.2	16,088	100.0
島根県	22,167	99.9	19,260	86.8	2,907	13.1	24	0.1	22,191	100.0
岡山県	52,368	99.8	44,595	85.0	7,773	14.8	104	0.2	52,472	100.0
広島県	82,962	99.8	70,693	85.0	12,269	14.8	164	0.2	83,126	100.0
山口県	38,933	99.9	33,187	85.1	5,746	14.7	54	0.1	38,987	100.0
徳島県	25,345	99.9	22,333	88.0	3,012	11.9	24	0.1	25,369	100.0
香川県	30,883	99.8	26,628	86.1	4,255	13.8	52	0.2	30,935	100.0
愛媛県	43,500	99.8	37,666	86.4	5,834	13.4	77	0.2	43,577	100.0
高知県	24,997	99.9	22,054	88.1	2,943	11.8	28	0.1	25,025	100.0
福岡県	135,052	99.8	112,884	83.4	22,168	16.4	337	0.2	135,389	100.0
佐賀県	24,423	99.9	20,817	85.1	3,606	14.7	36	0.1	24,459	100.0
長崎県	41,793	99.9	36,201	86.5	5,592	13.4	53	0.1	41,846	100.0
熊本県	47,815	99.9	40,955	85.5	6,860	14.3	62	0.1	47,877	100.0
大分県	34,711	99.9	29,853	85.9	4,858	14.0	41	0.1	34,752	100.0
宮崎県	34,819	99.9	30,141	86.5	4,678	13.4	36	0.1	34,855	100.0
鹿児島県	49,915	99.9	43,624	87.3	6,291	12.6	55	0.1	49,970	100.0
沖縄県	47,105	99.9	40,448	85.8	6,657	14.1	63	0.1	47,168	100.0
合計	3,578,176	99.7	3,048,390	84.9	529,786	14.8	11,157	0.3	3,589,333	100.0

(注)1. 企業数＝会社数＋個人事業者数とする。

資料：中小企業庁「2022年版中小企業白書」掲載データを加工

2. 構成比については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100とならない場合がある。

3. 会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。

4. 企業の区分については、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）による。（凡例参照）

5. 4の条件の区分では、中小企業基本法以外の中小企業関連法令において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の数が反映されている。

6. 小規模企業の構成比は全企業数に占める割合とする。

7. 産業分類は、2013年10月改訂のものに従っている。

8. 経済センサス-基礎調査では(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付随統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

9. 数値は、2016年6月時点のものである。

担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723 (直通)

(2) 大学数、研究機関数、研究者数・技術者数

①大学数

○令和4年度の大学数は計27校（国立：1校、公立：1校、私立：25校）であり、全国第9位である。

【大学数】 (校)

	埼玉県	東京都	神奈川県	千葉県	全国
国立大学	1	12	2	1	86
公立大学	1	2	3	1	101
私立大学	25	130	26	25	620
合計	27	144	31	27	807
全国順位	9位	1位	8位	9位	

※ 大学本部の所在地による。

②研究機関数

○令和3年の学術・開発研究機関の数は268（全国第9位）であり、そのうち自然科学研究所の数は236、人文・社会科学研究所の数は30となっている。

【研究機関の数】

	埼玉県				東京都		神奈川県		千葉県		全国
	平成26年	平成28年	令和3年		令和3年						
	実数			全国順位	実数	全国順位	実数	全国順位	実数	全国順位	実数
学術・開発研究機関	235	213	268	9位	1,280	1位	567	2位	303	6位	7,219
自然科学研究所	202	199	236	9位	1,012	1位	512	2位	273	6位	6,168
人文・社会科学研究所	33	13	30	7位	256	1位	54	3位	29	9位	1,001
管理、補助的経済活動を行う事業所	0	1	2	5位	12	1位	1	12位	1	12位	50

③研究者及び技術者数

○令和2年の研究者数は5,670人(全国第6位)、技術者数は185,490人(全国第4位)となっている。

【研究者数の推移】 (人)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	全国順位
埼玉県	12,569	10,508	8,793	7,600	6,150	5,670	6位
東京都	24,531	20,330	19,530	15,750	16,980	18,070	1位
神奈川県	29,551	25,295	20,919	16,610	15,210	13,710	2位
千葉県	11,777	10,466	11,295	7,860	7,510	7,410	4位
全国	175,961	159,430	148,460	115,880	114,940	103,910	

【技術者数の推移】 (人)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	全国順位
埼玉県	149,634	163,486	143,674	145,420	160,500	185,490	4位
東京都	285,142	319,309	296,216	316,750	365,790	488,470	1位
神奈川県	294,613	318,513	294,563	300,770	316,000	365,170	2位
千葉県	139,129	151,214	139,434	133,860	144,730	160,620	6位
全国	2,370,303	2,523,885	2,140,612	2,153,670	2,379,060	2,693,290	

資料：大学数-文部科学省「学校基本調査（令和4年度）」、研究機関の数-経済産業省「令和3年経済センサス（活動調査）」、研究者及び技術者の数-総務省「令和2年国勢調査」

担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723（直通）

(3) 特許の登録件数

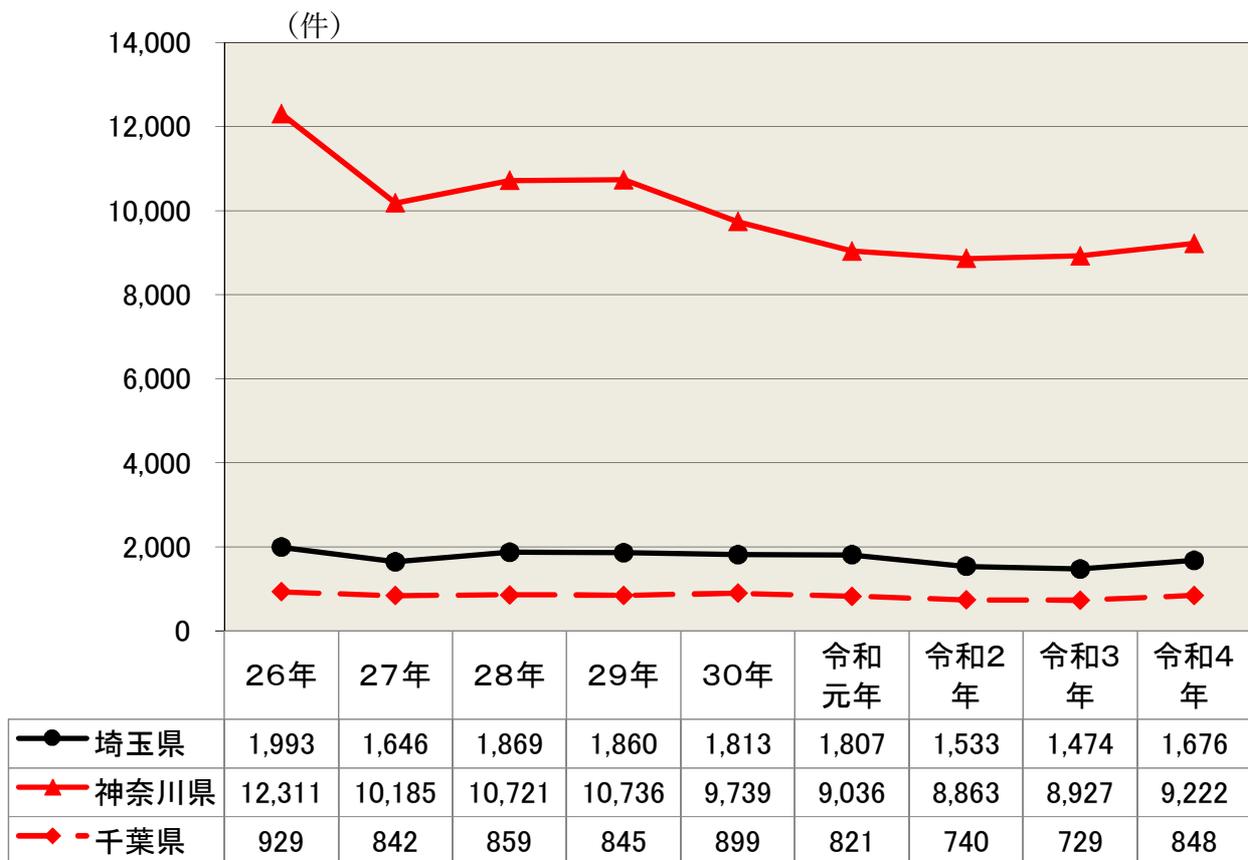
- 令和4年の埼玉県の特許登録件数は1,676件（前年比202件増）となった。
平成25年からの減少傾向は、平成28年に一度増加に転じたあと微減が続いていたが、令和4年度に増加した。全国では33道府県が前年比で増加している。
- 全国順位は第8位（全国シェア約1.0%）である。
- なお、大企業の本社、研究機関、大学が集中している東京都（77,762件）、愛知県（19,922件）、大阪府（16,864件）及び神奈川県（9,222件）で多く、この4都府県で令和4年の全国シェアは79.7%になる。

【特許の登録件数（1都3県）】

（単位：件）

	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
埼玉県	1,646	1,869	1,860	1,813	1,807	1,533	1,474	1,676
全国シェア	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.1%	1.0%	1.0%
全国順位	8	9	9	9	8	8	8	8
東京都	76,159	82,002	80,020	77,208	71,581	72,187	71,860	77,762
神奈川県	10,185	10,721	10,736	9,739	9,036	8,863	8,927	9,222
千葉県	842	859	845	899	821	740	729	848
全国	146,749	160,643	156,844	152,440	140,865	140,322	141,853	155,117

【特許の登録件数（埼玉県、神奈川県、千葉県）】



資料：特許庁「特許行政年次報告書2023年版」

担当 産業創造課 総務・企画担当
TEL 048-830-3930（直通）

2 工場立地

(1) 工場立地件数

○令和4年の埼玉県の工場立地件数は32件（前年比8件減）となった。

1都3県で比較すると埼玉県が最も多く、次いで千葉県、神奈川県、東京都となっている。

○埼玉県の工場立地件数は、関東地方（1都6県）では茨城県（60件）・群馬県（39件）・栃木県（35件）に次いで第4位、全国では第9位であった。

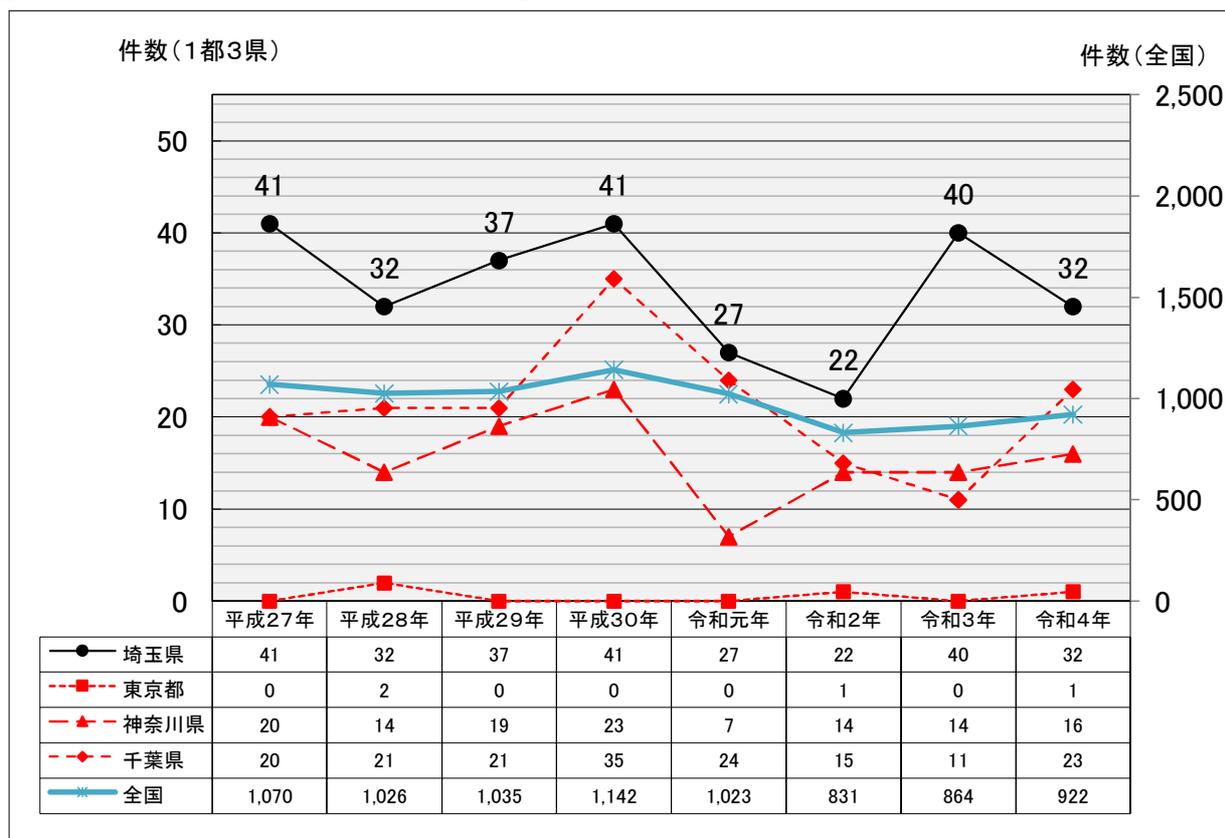
○全国の工場立地件数は922件（前年比6.7%増）となった。

【工場立地件数】

(件)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
埼玉県	41	32	37	41	27	22	40	32
全国順位	6位	10位	9位	9位	13位	12位	7位	9位
東京都	0	2	0	0	0	1	0	1
神奈川県	20	14	19	23	7	14	14	16
千葉県	20	21	21	35	24	15	11	23
全 国	1,070	1,026	1,035	1,142	1,023	831	864	922

【工場立地件数（1都3県及び全国）】



※ 調査対象：

製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的をもって、1,000平方メートル以上の用地（埋立予定地を含む）を取得（借地を含む）したもの

資料：経済産業省「工場立地動向調査」（令和4年）

担当 企業立地課 立地支援担当

TEL 048-830-3800（直通）

(2) 業種別工場立地動向

○令和4年の工場立地件数32件を業種別にみると、食料品製造業（11件）が最も多く、次いで、金属製品製造業（4件）、生産用機械器具製造業（4件）、はん用機械器具製造業（3件）となった。

○立地面積425千㎡を業種別にみると、食料品製造業（263千㎡）が最も大きく、次いで、生産用機械器具製造業（40千㎡）の順に大きかった。

【業種別工場立地件数の推移（埼玉県）】

（単位：件・千㎡）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	件数	敷地面積														
食料品	4	121	6	14	8	64	4	13	8	41	6	55	10	200	11	263
飲料・たばこ・飼料					1	x	1	x							1	X
織 維					1	x							1	X	1	X
木材・木製品	1	x	1	x												
家具・装備品							2	x								
パルプ・紙加工品	2	x	2	x	1	x	3	40			1	x	1	X	1	X
印刷・同関連	4	23	2	x	3	15			2	x	1	x	2	X		
化学	2	x	1	x	3	17	5	71	3	8	1	x	2	X	2	X
石油・石炭製品	1	x					1	x								
プラスチック製品	2	x			3	12	3	77			1	x	2	X	1	X
ゴム製品					1	x									1	X
皮革・同製品																
窯業・土石	2	x														
鉄 鋼	1	x	1	x	2	x	1	x	2	x			3	28	1	X
非鉄金属	1	x							1	x						
金属製品	8	72	2	x	4	17	7	42	3	22	3	12	4	48	4	13
はん用機械	4	19					3	6	1	x	2	x	2	X	3	11
生産用機械	5	14	3	9	2	x	3	21	2	x	1	x	6	78	4	40
業務用機械					1	x	1	x			1	x	2	X	1	X
電子部品・デバイス			1	x	2	x	1	x			1	x	1	X		
電気機械			3	17	1	x	1	x	1	x	1	x				
情報通信機械	2	x	1	x												
輸送用機械	2	x	6	93	4	17	4	153	4	39	1	x	3	92	1	X
その他の製造業			3	26			1	x			2	x	1	X		
電気業																
ガス業																
熱供給業																
合 計	41	336	32	283	37	316	41	524	27	163	22	180	40	527	32	425

※ 平成20年から日本標準産業分類第12回改定、平成26年から同第13回改定を適用。

※ 2件以下の場合、個別企業の面積が推計可能となるため、企業情報取扱い厳格化の観点から「X」と表示。

資料：経済産業省「工場立地動向調査」（令和4年）

担当 企業立地課 立地支援担当
TEL 048-830-3800（直通）

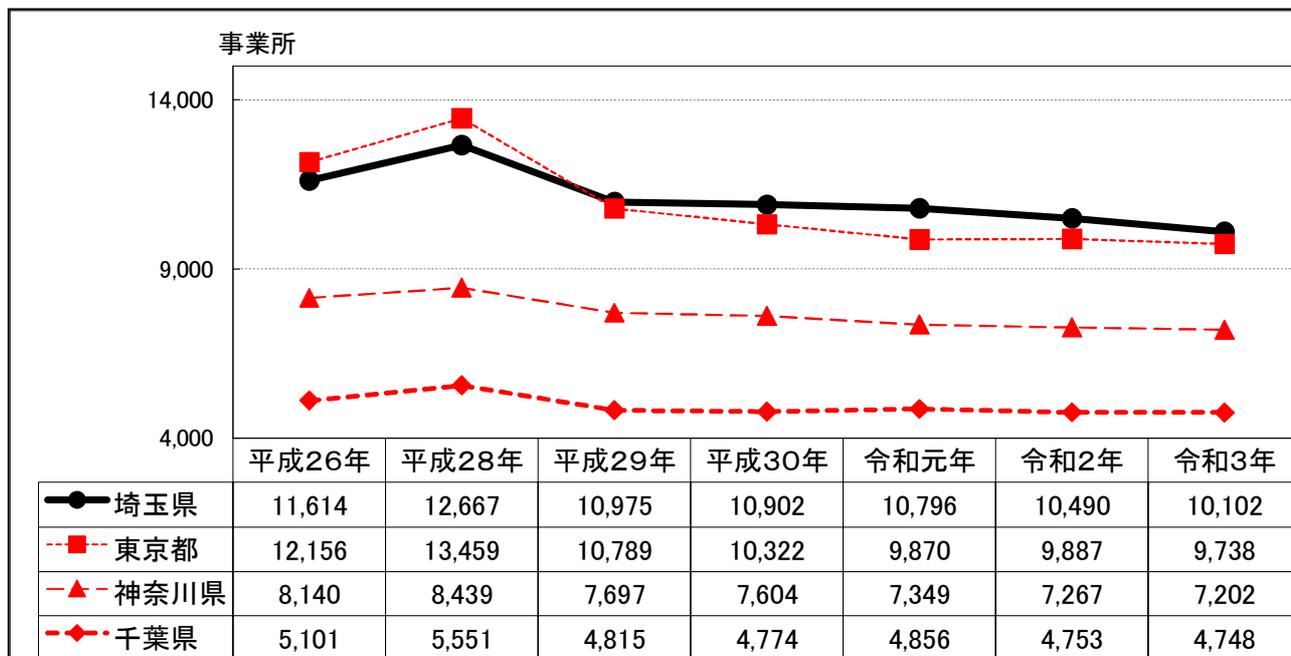
3 製造業

(1) 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額（従業者4人以上）

① 製造業の事業所数

○令和3年の埼玉県の製造業の事業所数は10,102事業所（全国第3位、全国シェア5.7%）となった。

【事業所数】

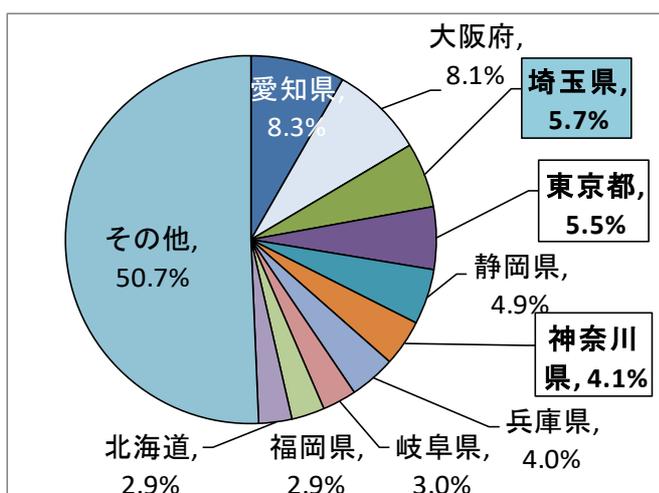


事業所数	平成26年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
全 国	202,410	217,601	191,339	188,249	185,116	181,877	176,858

【事業所数の都道府県別構成比（全国シェア・令和3年）】

事業所数

順位	都道府県	実数	シェア比
	全 国	176,858	100%
1	愛知県	14,593	8.3%
2	大阪府	14,412	8.1%
3	埼玉県	10,102	5.7%
4	東京都	9,738	5.5%
5	静岡県	8,602	4.9%
6	神奈川県	7,202	4.1%
7	兵庫県	7,106	4.0%
8	岐阜県	5,298	3.0%
9	福岡県	5,094	2.9%
10	北海道	5,072	2.9%
	その他	89,639	50.7%



資料：平成28年、令和3年 経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者4人以上）」

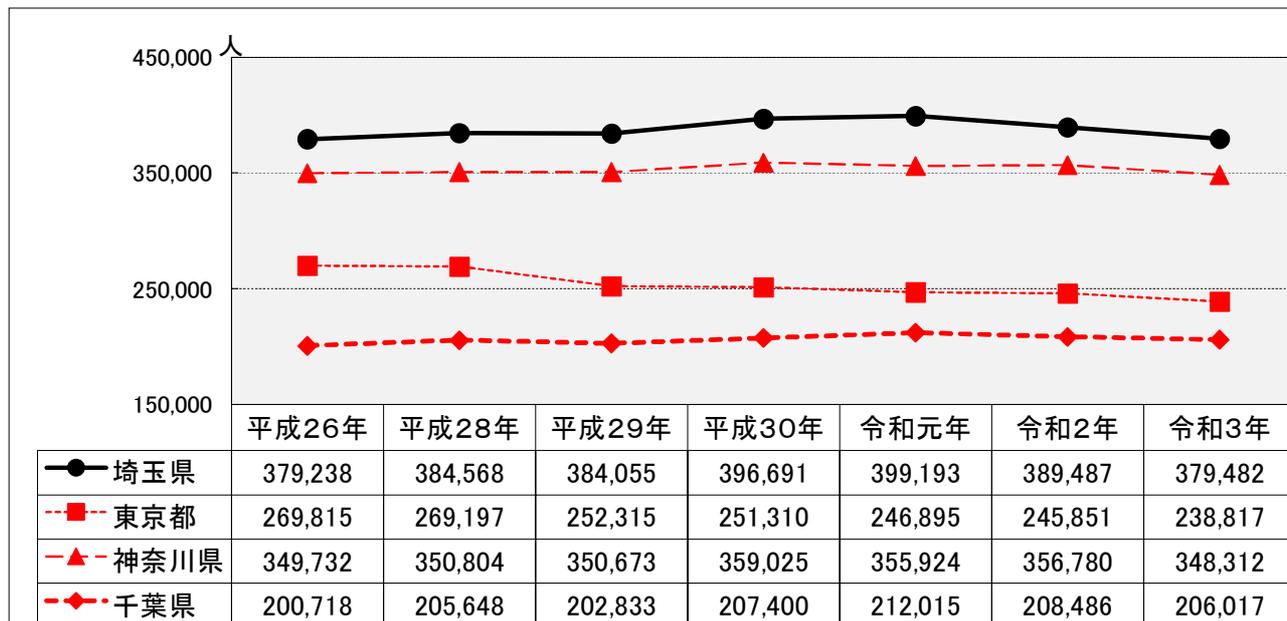
上記以外 経済産業省「工業統計調査（従業者4人以上）」

※令和3年事業所数については令和3年6月1日現在の数値（令和3年経済センサス - 活動調査）

②製造業の従業者数

○令和3年の従業者数は379,482人（全国第4位、全国シェア5.1%）となった。

【従業者数】

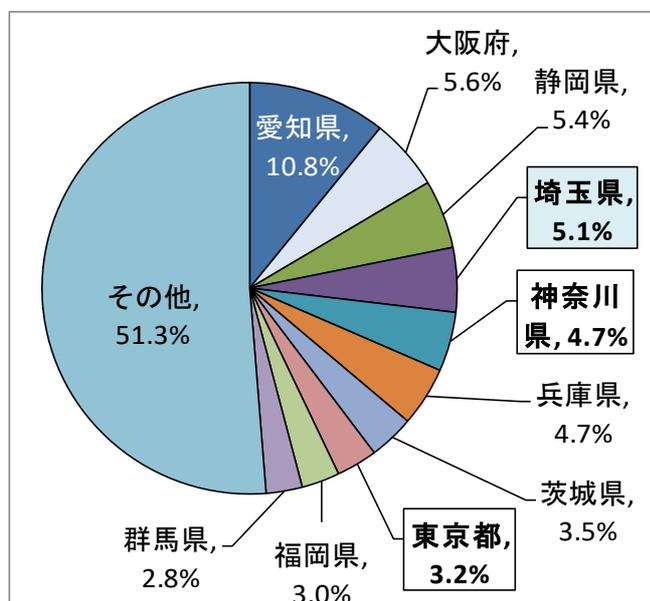


従業者数	平成26年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
全 国	7,403,269	7,497,792	7,571,369	7,697,321	7,778,124	7,717,646	7,465,556

【従業者数の都道府県別構成比（全国シェア・令和3年）】

従業員

順位	都道府県	実数 (人)	シェア比
	全 国	7,465,556	100%
1	愛知県	807,694	10.8%
2	大阪府	417,816	5.6%
3	静岡県	401,827	5.4%
4	埼玉県	379,482	5.1%
5	神奈川県	348,312	4.7%
6	兵庫県	347,873	4.7%
7	茨城県	264,266	3.5%
8	東京都	238,817	3.2%
9	福岡県	220,530	3.0%
10	群馬県	212,329	2.8%
	その他	3,826,610	51.3%



資料：平成28年、令和3年 経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者4人以上）」

上記以外

経済産業省「工業統計調査（従業者4人以上）」

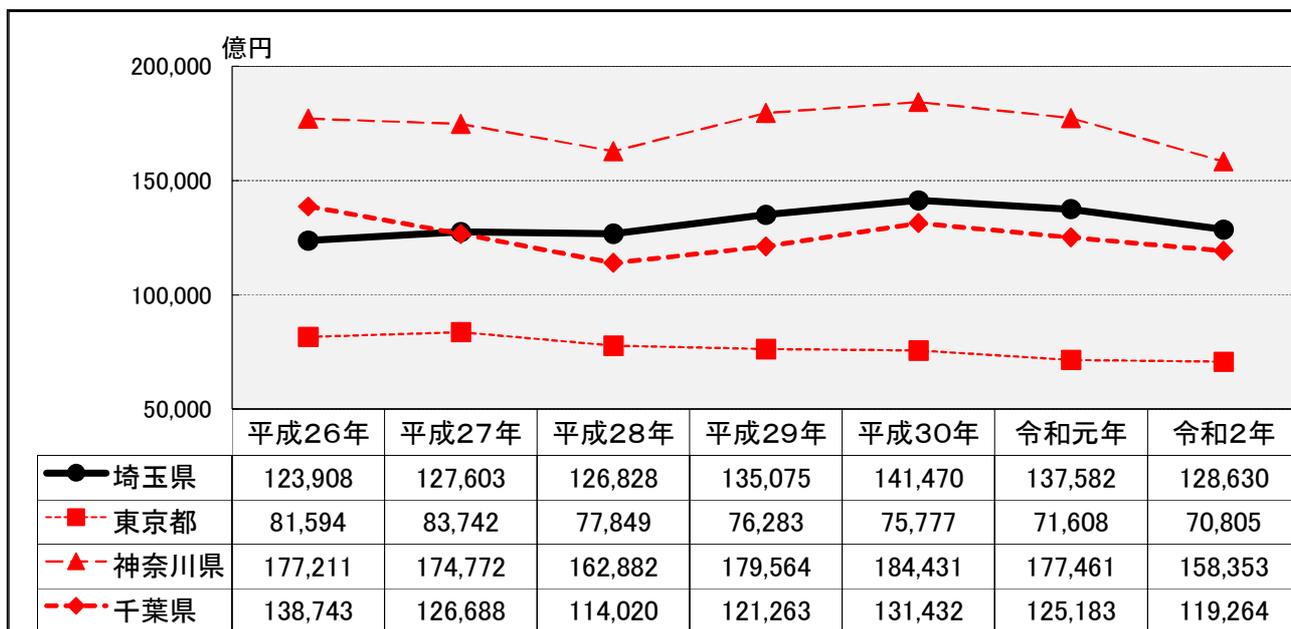
※令和3年従業員数については令和3年6月1日現在の数値（令和3年経済センサス - 活動調査）

③製造業の製造品出荷額等

○令和2年の製造品出荷額等は1兆2,630億円（全国第6位、全国シェア4.3%）となった。

【製造品出荷額等】

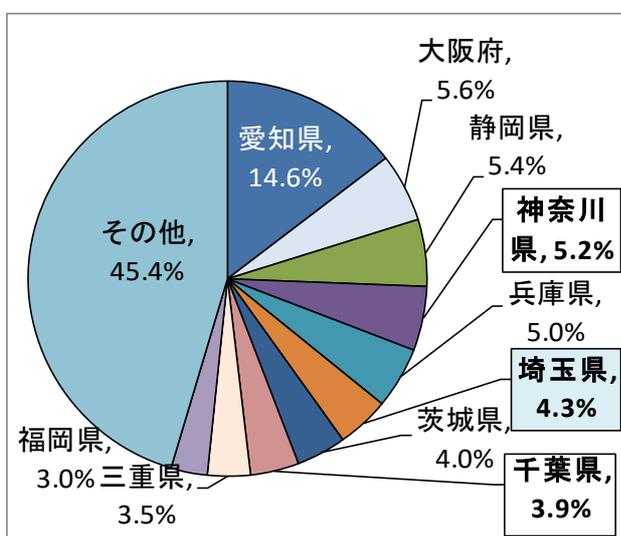
（単位：億円）



製造品出荷額等	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
全国（億円）	3,051,400	3,131,286	3,021,852	3,190,358	3,318,094	3,225,334	3,020,033

【製造品出荷額等の都道府県別構成比（全国シェア・令和2年）】

順位		金額 （億円）	シェア比
	全国	3,020,033	100.0%
1	愛知県	439,880	14.6%
2	大阪府	169,758	5.6%
3	静岡県	164,513	5.4%
4	神奈川県	158,353	5.2%
5	兵庫県	152,499	5.0%
6	埼玉県	128,630	4.3%
7	茨城県	121,773	4.0%
8	千葉県	119,264	3.9%
9	三重県	104,919	3.5%
10	福岡県	89,519	3.0%
	その他	1,370,926	45.4%



資料：平成28年、令和2年 経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者4人以上）」

上記以外

経済産業省「工業統計調査（従業者4人以上）」

※令和2年製造品出荷額等については令和2年1月～12月の数値（令和3年経済センサス - 活動調査）

【用語解説】

製造品出荷額等

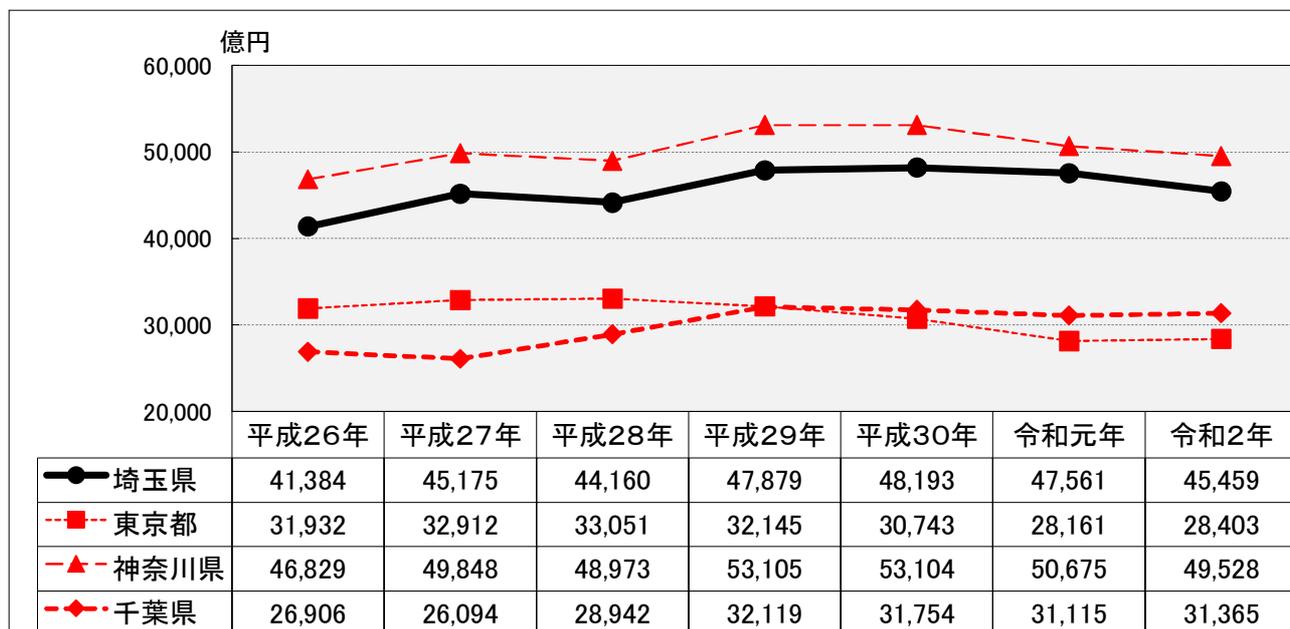
1年間の「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額とその他の収入の合計である。

④製造業の付加価値額 ※ 従業者29人以下は、粗付加価値額

○令和2年の付加価値額は4兆5,459億円（全国第6位、全国シェア4.7%）となった。

【付加価値額】

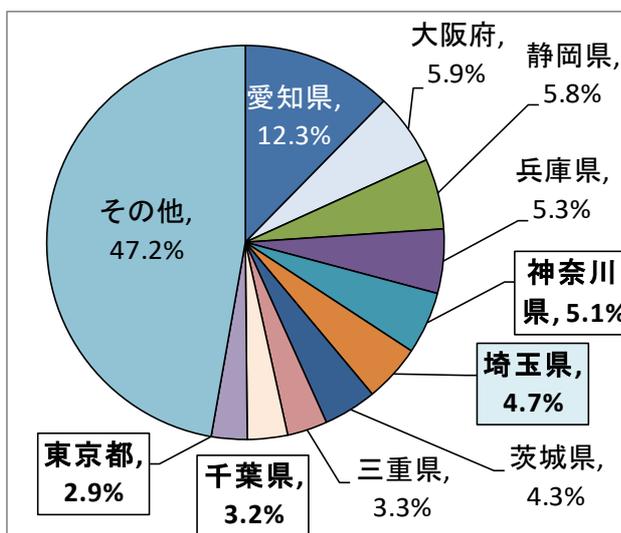
（単位：億円）



付加価値額	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
全国（億円）	922,889	980,280	973,416	1,034,083	1,043,007	1,002,348	968,255

【付加価値額の都道府県別構成比（全国シェア・令和2年）】

順位		金額 （億円）	シェア比
	全国	968,255	100%
1	愛知県	118,718	12.3%
2	大阪府	57,031	5.9%
3	静岡県	55,793	5.8%
4	兵庫県	50,914	5.3%
5	神奈川県	49,528	5.1%
6	埼玉県	45,459	4.7%
7	茨城県	41,954	4.3%
8	三重県	31,785	3.3%
9	千葉県	31,365	3.2%
10	東京都	28,403	2.9%
	その他	457,306	47.2%



資料：平成28年、令和2年 経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者4人以上）」

上記以外

経済産業省「工業統計調査（従業者4人以上）」

※令和2年付加価値額については令和2年1月～12月の数値（令和3年経済センサス - 活動調査）

(参考資料)

【製造業の都道府県別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額】

	事業所数(R3年)		従業者数(R3年)		製造品出荷額等(R2年)		付加価値額(R2年)	
	実数	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
全国	176,858	100.0	7,465,556	100.0	3,020,033	100.0	968,255	100.0
北海道	5,072	2.9	163,337	2.2	55,872	1.9	17,446	1.8
青森	1,272	0.7	55,763	0.7	16,765	0.6	5,228	0.5
岩手	1,866	1.1	84,349	1.1	24,943	0.8	7,199	0.7
宮城	2,593	1.5	111,794	1.5	43,580	1.4	13,544	1.4
秋田	1,535	0.9	58,468	0.8	13,078	0.4	5,186	0.5
山形	2,277	1.3	97,429	1.3	28,323	0.9	10,796	1.1
福島	3,279	1.9	154,274	2.1	47,670	1.6	16,386	1.7
茨城	4,813	2.7	264,266	3.5	121,773	4.0	41,954	4.3
栃木	3,903	2.2	195,131	2.6	82,353	2.7	26,681	2.8
群馬	4,530	2.6	212,329	2.8	78,889	2.6	25,147	2.6
埼玉	10,102	5.7	379,482	5.1	128,630	4.3	45,459	4.7
千葉	4,748	2.7	206,017	2.8	119,264	3.9	31,365	3.2
東京	9,738	5.5	238,817	3.2	70,805	2.3	28,403	2.9
神奈川	7,202	4.1	348,312	4.7	158,353	5.2	49,528	5.1
新潟	4,822	2.7	177,842	2.4	47,533	1.6	18,533	1.9
富山	2,569	1.5	122,216	1.6	36,518	1.2	12,935	1.3
石川	2,512	1.4	94,507	1.3	26,268	0.9	8,969	0.9
福井	2,013	1.1	71,389	1.0	21,431	0.7	7,523	0.8
山梨	1,676	0.9	72,124	1.0	25,302	0.8	10,757	1.1
長野	4,825	2.7	198,141	2.7	60,431	2.0	20,553	2.1
岐阜	5,298	3.0	199,058	2.7	56,149	1.9	19,601	2.0
静岡	8,602	4.9	401,827	5.4	164,513	5.4	55,793	5.8
愛知	14,593	8.3	807,694	10.8	439,880	14.6	118,718	12.3
三重	3,245	1.8	201,632	2.7	104,919	3.5	31,785	3.3
滋賀	2,614	1.5	165,297	2.2	75,971	2.5	28,032	2.9
京都	3,952	2.2	139,615	1.9	52,704	1.7	21,671	2.2
大阪	14,412	8.1	417,816	5.6	169,758	5.6	57,031	5.9
兵庫	7,106	4.0	347,873	4.7	152,499	5.0	50,914	5.3
奈良	1,578	0.9	57,218	0.8	17,157	0.6	6,389	0.7
和歌山	1,465	0.8	50,917	0.7	23,835	0.8	7,587	0.8
鳥取	749	0.4	30,379	0.4	7,413	0.2	2,158	0.2
島根	1,001	0.6	40,812	0.5	11,651	0.4	3,946	0.4
岡山	3,234	1.8	147,627	2.0	70,601	2.3	17,688	1.8
広島	4,812	2.7	207,756	2.8	88,699	2.9	26,309	2.7
山口	1,725	1.0	95,292	1.3	56,169	1.9	18,643	1.9
徳島	1,068	0.6	44,485	0.6	17,953	0.6	8,400	0.9
香川	1,851	1.0	68,820	0.9	25,290	0.8	7,014	0.7
愛媛	2,117	1.2	77,030	1.0	38,041	1.3	10,114	1.0
高知	931	0.5	23,127	0.3	5,472	0.2	1,823	0.2
福岡	5,094	2.9	220,530	3.0	89,519	3.0	24,691	2.6
佐賀	1,250	0.7	62,001	0.8	20,283	0.7	6,956	0.7
長崎	1,386	0.8	52,842	0.7	16,229	0.5	5,697	0.6
熊本	1,866	1.1	89,466	1.2	28,195	0.9	10,441	1.1
大分	1,404	0.8	64,493	0.9	38,463	1.3	9,298	1.0
宮崎	1,300	0.7	53,580	0.7	16,368	0.5	6,092	0.6
鹿児島	2,023	1.1	69,396	0.9	19,828	0.7	6,172	0.6
沖縄	835	0.5	22,986	0.3	4,694	0.2	1,702	0.2

担当 産業労働政策課 企画調査担当

TEL 048-830-3723 (直通)

(2) 製造業の産業中分類別 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額（従業者4人以上）

①事業所数

○事業所数を産業中分類別にみると、金属製品（1,625事業所）が最も多く、生産用機械（1,005事業所）、プラスチック製品（838事業所）の順に続いている。

○1都3県で構成比を比較すると、埼玉県はプラスチック製品（8.3%）、パルプ・紙（4.2%）などが高い。

【産業中分類別事業所数の推移（埼玉県）】

※令和3年の構成比順

産 業	平成26年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年		
	実数	構成比 (%)	増減率 (%)						
合 計	11,614	12,667	10,975	10,902	10,796	10,490	10,102	100.0	▲ 3.7
金属製品	1,893	2,092	1,750	1,730	1,717	1,699	1,625	16.1	▲ 4.4
生産用機械	1,072	1,194	1,012	1,038	1,021	981	1,005	9.9	▲ 2.4
プラスチック製品	1,002	1,060	931	922	900	863	838	8.3	▲ 2.9
食料品	893	905	849	860	876	855	816	8.1	▲ 4.6
印刷	932	988	896	885	861	814	765	7.6	▲ 6.0
輸送用機械	597	637	553	552	534	521	493	4.9	▲ 5.4
電気機械	535	566	504	506	507	485	475	4.7	▲ 2.1
パルプ・紙	472	514	443	445	443	436	422	4.2	▲ 3.2
化学	335	376	337	350	360	355	378	3.7	▲ 6.5
はん用機械	393	455	388	376	385	384	361	3.6	▲ 6.0
業務用機械	382	423	349	348	354	360	347	3.4	▲ 3.6
窯業・土石	374	392	347	339	327	322	312	3.1	▲ 3.1
家具・装備品	310	387	301	307	302	291	279	2.8	▲ 4.1
繊維	387	421	355	336	316	293	244	2.4	▲ 16.7
非鉄金属	296	301	296	287	282	279	244	2.4	▲ 12.5
電子部品	251	276	237	228	229	221	211	2.1	▲ 4.5
ゴム製品	230	246	220	218	226	224	199	2.0	▲ 11.2
鉄鋼	217	217	207	207	206	206	190	1.9	▲ 7.8
木材・木製品	141	163	126	126	122	115	128	1.3	▲ 11.3
情報通信機械	118	126	113	103	103	96	85	0.8	▲ 11.5
飲料・飼料	94	105	88	86	82	74	79	0.8	▲ 6.8
なめし革	95	119	92	90	81	68	68	0.7	▲ 0.0
石油・石炭製品	38	38	38	39	38	38	38	0.4	▲ 0.0
その他	557	666	543	524	524	510	500	4.9	▲ 2.0

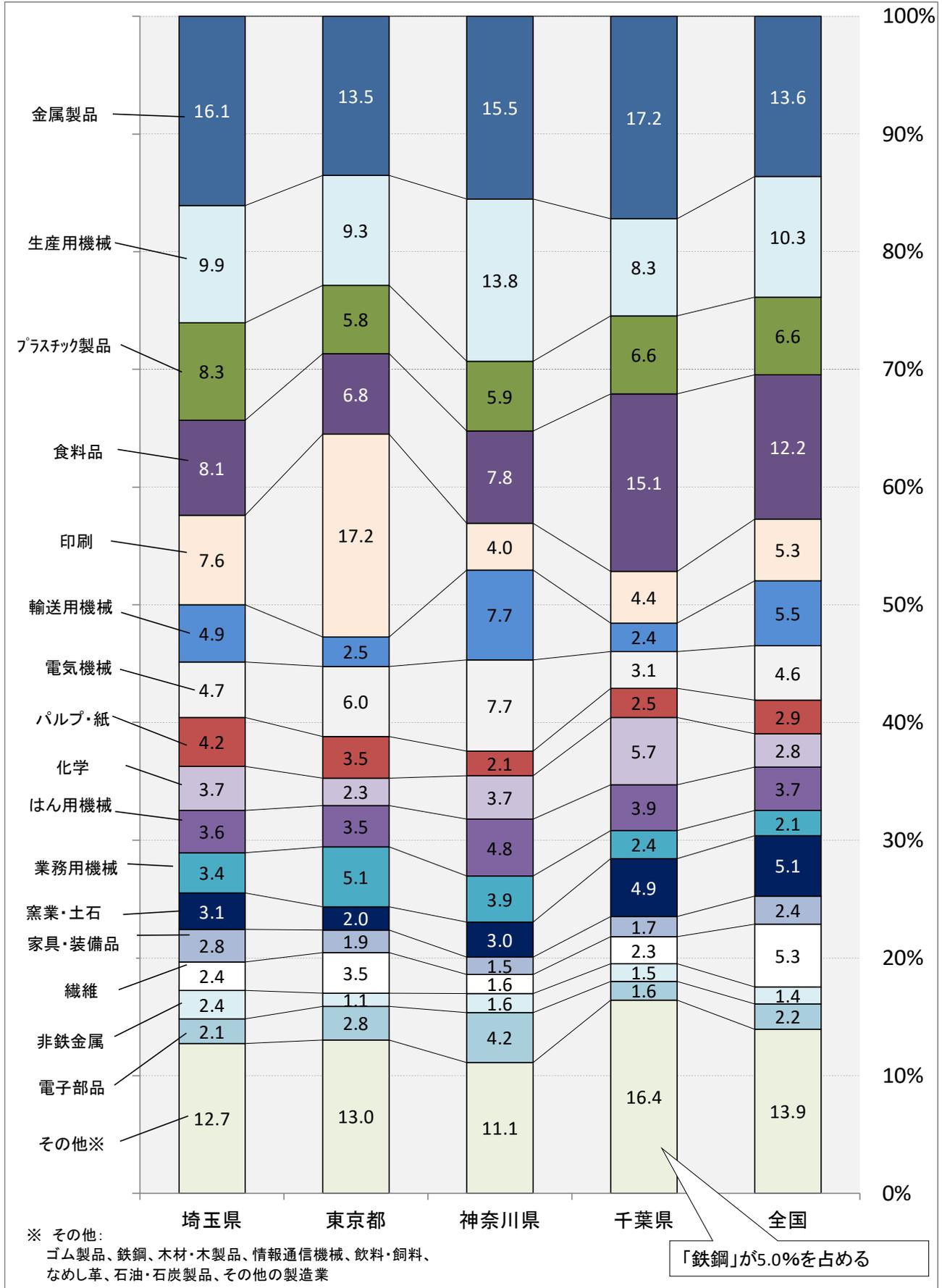
【産業中分類別事業所数（1都3県及び全国 令和3年）】

※埼玉県の構成比順

産 業	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)
合 計	10,102	100.0	9,738	100.0	7,202	100.0	4,748	100.0	176,858	100.0
金属製品	1,625	16.1	1,317	13.5	1,119	15.5	817	17.2	24,094	13.6
生産用機械	1,005	9.9	909	9.3	992	13.8	392	8.3	18,138	10.3
プラスチック製品	838	8.3	566	5.8	426	5.9	315	6.6	11,680	6.6
食料品	816	8.1	666	6.8	565	7.8	715	15.1	21,624	12.2
印刷	765	7.6	1,677	17.2	286	4.0	209	4.4	9,306	5.3
輸送用機械	493	4.9	244	2.5	551	7.7	114	2.4	9,718	5.5
電気機械	475	4.7	581	6.0	558	7.7	149	3.1	8,191	4.6
パルプ・紙	422	4.2	343	3.5	149	2.1	118	2.5	5,043	2.9
化学	378	3.7	227	2.3	267	3.7	271	5.7	4,978	2.8
はん用機械	361	3.6	342	3.5	348	4.8	185	3.9	6,555	3.7
業務用機械	347	3.4	494	5.1	281	3.9	113	2.4	3,786	2.1
窯業・土石	312	3.1	193	2.0	214	3.0	234	4.9	9,058	5.1
家具・装備品	279	2.8	188	1.9	107	1.5	81	1.7	4,241	2.4
繊維	244	2.4	337	3.5	117	1.6	109	2.3	9,448	5.3
非鉄金属	244	2.4	108	1.1	116	1.6	72	1.5	2,533	1.4
電子部品	211	2.1	277	2.8	305	4.2	74	1.6	3,841	2.2
ゴム製品	199	2.0	149	1.5	58	0.8	82	1.7	2,009	1.1
鉄鋼	190	1.9	99	1.0	126	1.7	239	5.0	4,213	2.4
木材・木製品	128	1.3	44	0.5	66	0.9	79	1.7	4,546	2.6
情報通信機械	85	0.8	112	1.2	151	2.1	24	0.5	1,135	0.6
飲料・飼料	79	0.8	43	0.4	65	0.9	98	2.1	4,093	2.3
なめし革	68	0.7	205	2.1	7	0.1	33	0.7	863	0.5
石油・石炭製品	38	0.4	19	0.2	56	0.8	46	1.0	979	0.6
その他	500	4.9	598	6.1	272	3.8	179	3.8	6,786	3.8

※ 枠部分は、1都3県及び全国と比較して最も高い数値 - 37 -

【事業所数の産業中分類別構成比（1都3県及び全国・令和3年）】



資料：平成28年、令和3年 経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者4人以上）」

上記以外

経済産業省「工業統計調査（従業者4人以上）」

※令和3年事業所数については令和3年6月1日現在の数値（令和3年経済センサス - 活動調査）

②従業者数

○従業者数を産業中分類別にみると、食料品（70,993人）が最も多く、輸送用機械（40,208人）、金属製品（31,344人）の順に続いている。

○1都3県で構成比を比較すると、埼玉県はプラスチック製品（6.4%）、パルプ・紙（3.7%）などが高い。

【産業中分類別従業者数の推移（埼玉県）】

※令和3年の構成比

産 業	平成26年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年		
	実数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)						
合 計	379,238	384,568	384,055	396,691	399,193	389,487	379,482	100.0	▲ 2.6
食料品	66,587	66,316	66,729	70,195	72,701	71,454	70,993	18.7	▲ 0.6
輸送用機械	43,920	41,997	44,383	46,954	46,428	43,260	40,208	10.6	▲ 7.1
金属製品	32,574	33,431	32,673	33,194	33,085	33,184	31,344	8.3	▲ 5.5
印刷	32,275	32,820	33,568	33,124	32,375	31,419	30,749	8.1	▲ 2.1
化学	25,442	23,948	25,033	25,933	25,390	25,130	25,291	6.7	0.6
プラスチック製品	20,972	21,995	22,277	24,102	24,842	24,995	24,351	6.4	▲ 2.6
生産用機械	21,440	21,661	21,052	22,399	22,626	21,318	21,558	5.7	1.1
電気機械	18,071	19,519	18,187	19,553	19,459	18,631	18,587	4.9	▲ 0.2
業務用機械	11,676	12,761	13,075	13,112	13,620	14,018	13,918	3.7	▲ 0.7
パルプ・紙	13,043	14,038	12,993	13,632	14,006	13,681	13,001	3.4	▲ 5.0
はん用機械	12,789	13,818	13,289	13,319	13,851	13,593	12,968	3.4	▲ 4.6
電子部品	12,551	12,535	12,988	12,810	12,945	12,711	12,748	3.4	0.3
非鉄金属	10,233	10,001	10,512	10,603	10,384	10,054	9,214	2.4	▲ 8.4
窯業・土石	7,839	7,938	7,539	7,158	7,266	7,421	6,920	1.8	▲ 6.8
情報通信機械	9,092	8,509	8,147	8,424	8,297	7,998	6,691	1.8	▲ 16.3
ゴム製品	5,733	6,757	6,266	7,110	6,915	6,940	6,309	1.7	▲ 9.1
鉄鋼	5,741	5,422	5,404	5,780	5,960	6,044	5,905	1.6	▲ 2.3
繊維	6,334	6,036	6,102	5,906	5,649	5,125	5,270	1.4	2.8
家具・装備品	5,013	5,620	4,992	4,945	4,909	4,995	4,604	1.2	▲ 7.8
飲料・飼料	2,599	2,662	2,835	2,793	2,938	2,532	2,695	0.7	6.4
木材・木製品	2,165	2,345	1,909	1,925	2,002	2,015	2,343	0.6	16.3
なめし革	1,313	1,637	1,218	1,192	1,196	1,105	994	0.3	▲ 10.0
石油・石炭製品	519	449	555	567	557	533	447	0.1	▲ 16.1
その他	11,317	12,353	12,329	11,961	11,792	11,331	12,374	3.3	9.2

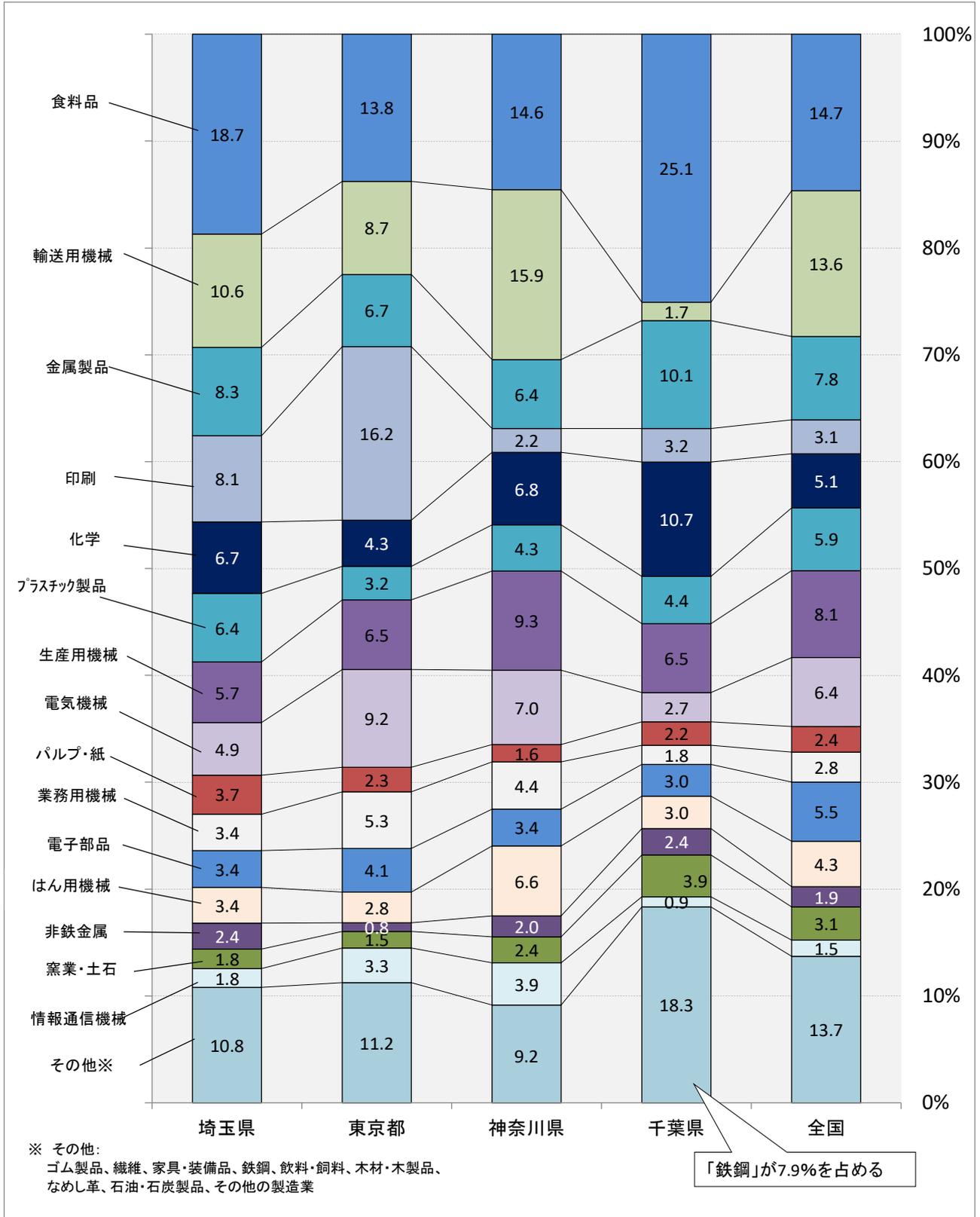
【産業中分類別従業者数（1都3県及び全国 令和3年）】

※埼玉県の構成比

産 業	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数 (人)	構成比 (%)								
合 計	379,482	100.0	238,817	100.0	348,312	100.0	206,017	100.0	7,465,556	100.0
食料品	70,993	18.7	32,844	13.8	50,709	14.6	51,659	25.1	1,094,454	14.7
輸送用機械	40,208	10.6	20,835	8.7	55,399	15.9	3,597	1.7	1,017,610	13.6
金属製品	31,344	8.3	16,086	6.7	22,461	6.4	20,732	10.1	582,642	7.8
印刷	30,749	8.1	38,797	16.2	7,774	2.2	6,514	3.2	235,105	3.1
化学	25,291	6.7	10,336	4.3	23,604	6.8	22,018	10.7	377,971	5.1
プラスチック製品	24,351	6.4	7,540	3.2	15,042	4.3	9,152	4.4	440,660	5.9
生産用機械	21,558	5.7	15,496	6.5	32,340	9.3	13,294	6.5	606,843	8.1
電気機械	18,587	4.9	21,951	9.2	24,241	7.0	5,637	2.7	480,830	6.4
パルプ・紙	13,918	3.7	5,433	2.3	5,613	1.6	4,456	2.2	179,189	2.4
業務用機械	13,001	3.4	12,661	5.3	15,408	4.4	3,696	1.8	209,694	2.8
電子部品	12,968	3.4	9,785	4.1	11,946	3.4	6,146	3.0	412,146	5.5
はん用機械	12,748	3.4	6,801	2.8	22,898	6.6	6,266	3.0	318,401	4.3
非鉄金属	9,214	2.4	1,948	0.8	6,840	2.0	5,032	2.4	141,077	1.9
窯業・土石	6,920	1.8	3,692	1.5	8,446	2.4	8,065	3.9	232,706	3.1
情報通信機械	6,691	1.8	7,779	3.3	13,691	3.9	1,949	0.9	112,986	1.5
ゴム製品	6,309	1.7	2,037	0.9	4,819	1.4	2,049	1.0	111,724	1.5
家具・装備品	5,905	1.6	2,742	1.1	2,934	0.8	2,245	1.1	86,078	1.2
鉄鋼	5,270	1.4	2,413	1.0	8,011	2.3	16,373	7.9	218,553	2.9
繊維	4,604	1.2	3,881	1.6	2,443	0.7	1,923	0.9	219,843	2.9
飲料・飼料	2,695	0.7	1,381	0.6	3,234	0.9	4,285	2.1	102,880	1.4
木材・木製品	2,343	0.6	412	0.2	895	0.3	2,097	1.0	86,067	1.2
なめし革	994	0.3	2,565	1.1	149	0.0	689	0.3	16,903	0.2
石油・石炭製品	447	0.1	357	0.1	3,534	1.0	3,926	1.9	28,027	0.4
その他	12,374	3.3	11,045	4.6	5,881	1.7	4,217	2.0	153,167	2.1

※ 枠部分は、1都3県及び全国と比較して最も高い数値

【産業中分類別従業者数の構成比（1都3県及び全国 令和3年）】



資料：平成28年、令和3年 経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者4人以上）」

上記以外 経済産業省「工業統計調査（従業員4人以上）」

※令和3年従業員数については令和3年6月1日現在の数値（令和3年経済センサス - 活動調査）

③製造品出荷額等

○製造品出荷額等を産業中分類別にみると、食料品（2兆565億円）が最も高く、輸送用機械（2兆233億円）、化学（1兆6,089億円）の順に続いている。

○1都3県で構成比を比較すると、埼玉県は食料品（16.0%）、金属製品（5.7%）、プラスチック製品（5.2%）などが高い。

【産業中分類別製造品出荷額等の推移（埼玉県）】

※令和2年の構成比順

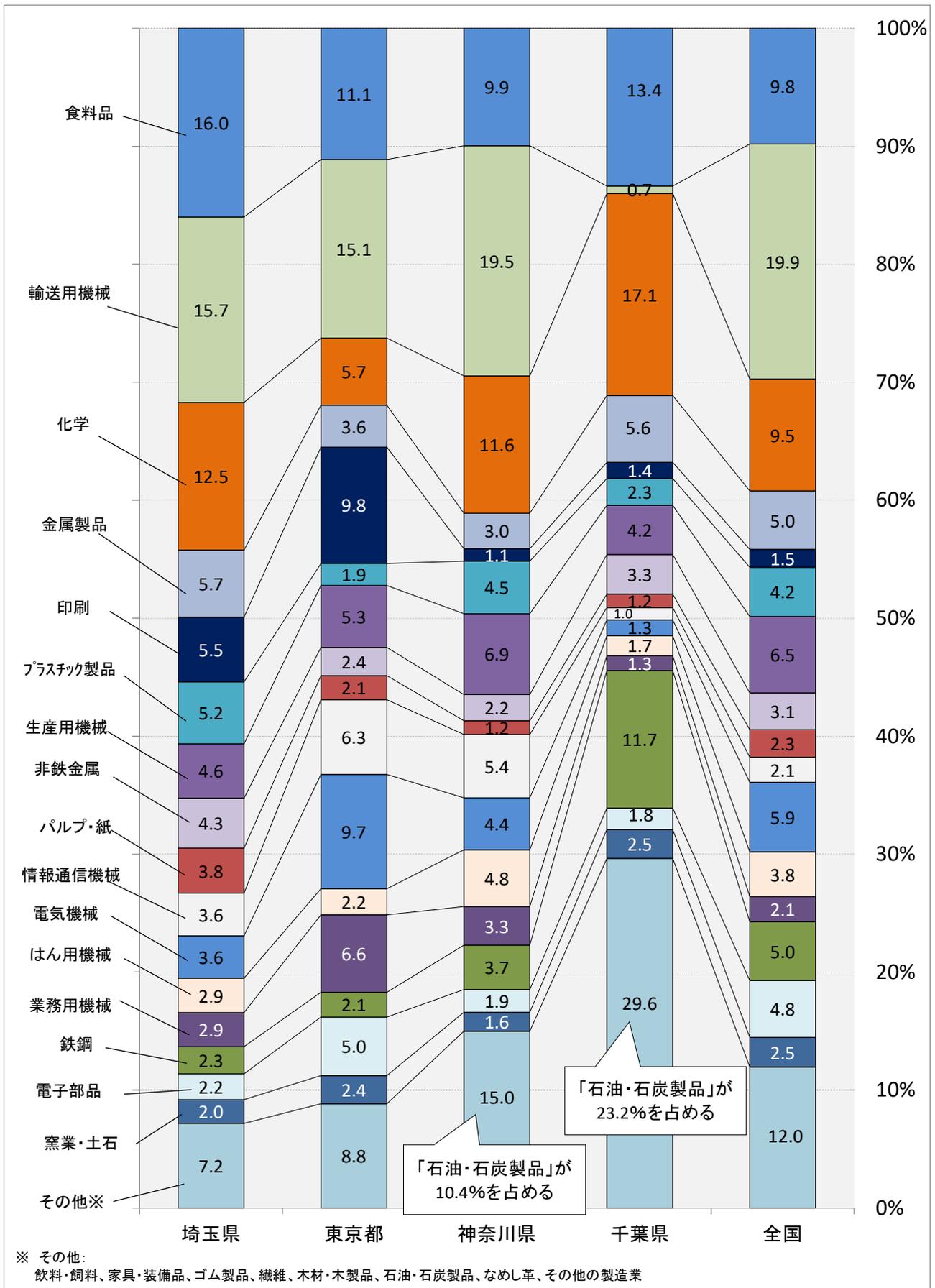
産 業	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年		
	金額 (億円)	構成比 (%)	増減率 (%)						
合 計	123,908	127,603	126,828	135,075	141,470	137,582	128,630	100.0	▲ 6.5
食料品	16,014	17,334	17,826	18,892	20,286	20,489	20,565	16.0	0.4
輸送用機械	22,012	19,304	22,726	25,209	27,027	24,232	20,233	15.7	▲ 16.5
化学	15,501	16,964	15,466	16,883	17,275	17,356	16,089	12.5	▲ 7.3
金属製品	6,936	7,179	7,100	7,340	7,653	7,848	7,311	5.7	▲ 6.8
印刷	7,414	7,498	7,390	7,348	7,246	7,042	7,058	5.5	0.2
プラスチック製品	6,924	6,460	6,468	6,850	6,950	6,786	6,744	5.2	▲ 0.6
生産用機械	5,218	5,729	4,810	5,391	5,869	5,729	5,924	4.6	3.4
非鉄金属	5,988	6,352	5,389	5,974	6,018	5,904	5,482	4.3	▲ 7.2
パルプ・紙	4,247	4,545	4,464	4,737	5,002	5,042	4,910	3.8	▲ 2.6
情報通信機械	3,060	4,826	2,772	3,013	3,752	3,773	4,640	3.6	23.0
電気機械	4,508	4,980	4,496	5,384	5,409	4,894	4,606	3.6	▲ 5.9
はん用機械	3,831	4,156	4,090	4,256	4,433	4,176	3,744	2.9	▲ 10.4
業務用機械	3,788	3,701	5,234	4,812	4,741	4,780	3,713	2.9	▲ 22.3
鉄鋼	3,334	3,049	2,742	3,382	3,824	3,764	2,964	2.3	▲ 21.3
電子部品	3,451	3,598	3,921	3,712	3,652	3,376	2,828	2.2	▲ 16.2
窯業・土石	2,723	2,731	2,633	2,648	2,722	2,805	2,583	2.0	▲ 7.9
飲料・飼料	2,158	1,900	1,977	1,740	2,049	2,044	1,831	1.4	▲ 10.4
家具・装備品	1,241	1,067	1,432	1,442	1,364	1,403	1,457	1.1	3.8
ゴム製品	1,048	1,236	1,202	1,355	1,350	1,318	1,125	0.9	▲ 14.7
繊維	917	885	920	886	901	851	753	0.6	▲ 11.5
木材・木製品	683	782	637	678	673	677	698	0.5	3.2
石油・石炭製品	438	345	394	413	395	386	405	0.3	4.8
なめし革	202	222	173	160	153	138	164	0.1	18.8
その他	2,275	2,759	2,566	2,569	2,725	2,769	2,805	2.2	1.3

【産業中分類別製造品出荷額等（1都3県及び全国 令和2年）】※埼玉県の構成比順

産 業	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	金額 (億円)	構成比 (%)								
合 計	128,630	100.0	70,805	100.0	158,353	100.0	119,264	100.0	3,020,033	100.0
食料品	20,565	16.0	7,881	11.1	15,753	9.9	15,927	13.4	296,058	9.8
輸送用機械	20,233	15.7	10,696	15.1	30,897	19.5	794	0.7	601,781	19.9
化学	16,089	12.5	4,044	5.7	18,445	11.6	20,420	17.1	286,030	9.5
金属製品	7,311	5.7	2,518	3.6	4,733	3.0	6,737	5.6	150,204	5.0
印刷	7,058	5.5	6,968	9.8	1,663	1.1	1,621	1.4	45,756	1.5
プラスチック製品	6,744	5.2	1,338	1.9	7,095	4.5	2,727	2.3	125,743	4.2
生産用機械	5,924	4.6	3,720	5.3	10,861	6.9	4,978	4.2	195,535	6.5
非鉄金属	5,482	4.3	1,677	2.4	3,471	2.2	3,971	3.3	94,237	3.1
パルプ・紙	4,910	3.8	1,459	2.1	1,883	1.2	1,379	1.2	70,957	2.3
情報通信機械	4,640	3.6	4,467	6.3	8,499	5.4	1,242	1.0	64,167	2.1
電気機械	4,606	3.6	6,872	9.7	6,966	4.4	1,595	1.3	178,191	5.9
はん用機械	3,744	2.9	1,569	2.2	7,629	4.8	2,016	1.7	114,242	3.8
業務用機械	3,713	2.9	4,642	6.6	5,186	3.3	1,496	1.3	63,870	2.1
鉄鋼	2,964	2.3	1,476	2.1	5,925	3.7	13,934	11.7	150,723	5.0
電子部品	2,828	2.2	3,507	5.0	3,054	1.9	2,150	1.8	145,929	4.8
窯業・土石	2,583	2.0	1,714	2.4	2,549	1.6	2,945	2.5	75,581	2.5
飲料・飼料	1,831	1.4	924	1.3	3,459	2.2	4,004	3.4	92,757	3.1
家具・装備品	1,457	1.1	1,074	1.5	993	0.6	1,017	0.9	19,998	0.7
ゴム製品	1,125	0.9	290	0.4	968	0.6	384	0.3	29,820	1.0
繊維	753	0.6	625	0.9	472	0.3	250	0.2	34,525	1.1
木材・木製品	698	0.5	75	0.1	230	0.1	650	0.5	27,381	0.9
石油・石炭製品	405	0.3	272	0.4	16,444	10.4	27,645	23.2	111,144	3.7
なめし革	164	0.1	472	0.7	60	0.0	97	0.1	2,642	0.1
その他	2,805	2.2	2,523	3.6	1,116	0.7	1,286	1.1	42,762	1.4

※ 枠部分は、1都3県及び全国と比較して最も高い数値

【産業中分類別製造品出荷額等の構成比（1都3県及び全国 令和2年）】



資料：平成28年、令和2年 経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者4人以上）」

上記以外 経済産業省「工業統計調査（従業者4人以上）」

※令和2年製造品出荷額等については令和2年1月～12月の数値（令和3年経済センサス - 活動調査）

④付加価値額 ※ 従業者29人以下は、粗付加価値額

○付加価値額を産業中分類別にみると、食料品（7,964億円）が最も高く、化学（6,500億円）、輸送用機械（4,803億円）の順に続いている。

○1都3県で構成比を比較すると、埼玉県は食料品（17.5%）、プラスチック製品（5.7%）などが高い。

【産業中分類別付加価値額の推移（埼玉県）】

※令和2年の構成比順

産 業	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年		
	実数 (億円)	構成比 (%)	増減率 (%)						
合 計	41,384	45,175	44,160	47,879	48,193	47,561	45,459	100.0	▲ 4.4
食料品	5,612	6,153	6,366	6,704	7,376	7,659	7,964	17.5	▲ 4.0
化学	6,208	6,670	6,110	6,883	7,097	7,192	6,500	14.3	▲ 9.6
輸送用機械	4,740	4,593	5,180	6,583	6,041	5,242	4,803	10.6	▲ 8.4
印刷	3,102	3,453	3,272	3,221	3,181	3,168	3,425	7.5	8.1
金属製品	2,900	2,978	2,986	3,123	3,166	3,255	2,990	6.6	▲ 8.1
プラスチック製品	2,704	2,408	2,435	2,732	2,595	2,475	2,590	5.7	4.6
生産用機械	1,679	2,143	1,823	2,082	2,106	1,947	2,006	4.4	3.0
パルプ・紙	1,277	1,474	1,540	1,580	1,643	1,701	1,756	3.9	3.3
情報通信機械	730	2,503	742	848	954	1,265	1,664	3.7	31.5
はん用機械	1,430	1,613	1,727	1,963	2,050	1,894	1,652	3.6	▲ 12.8
業務用機械	1,721	1,632	2,326	2,007	1,971	2,137	1,505	3.3	▲ 29.6
電気機械	1,714	1,876	1,798	2,009	2,021	1,789	1,485	3.3	▲ 17.0
非鉄金属	1,191	1,204	1,259	1,450	1,300	1,188	1,312	2.9	10.5
窯業・土石	1,036	1,017	1,041	1,046	1,059	1,139	1,057	2.3	▲ 7.2
鉄鋼	871	882	799	884	931	1,031	822	1.8	▲ 20.2
電子部品	1,356	1,189	1,497	1,499	1,511	1,322	758	1.7	▲ 42.6
家具・装備品	336	405	501	485	358	373	531	1.2	42.3
ゴム製品	445	487	489	549	548	519	462	1.0	▲ 11.0
飲料・飼料	573	533	573	516	510	389	311	0.7	▲ 20.1
繊維	438	389	347	335	348	324	277	0.6	▲ 14.4
木材・木製品	206	328	219	216	220	228	239	0.5	4.4
石油・石炭製品	117	103	155	131	110	106	128	0.3	20.2
なめし革	76	82	60	55	51	45	58	0.1	28.8
その他	922	1,059	913	978	1,046	1,172	1,164	2.6	▲ 0.7

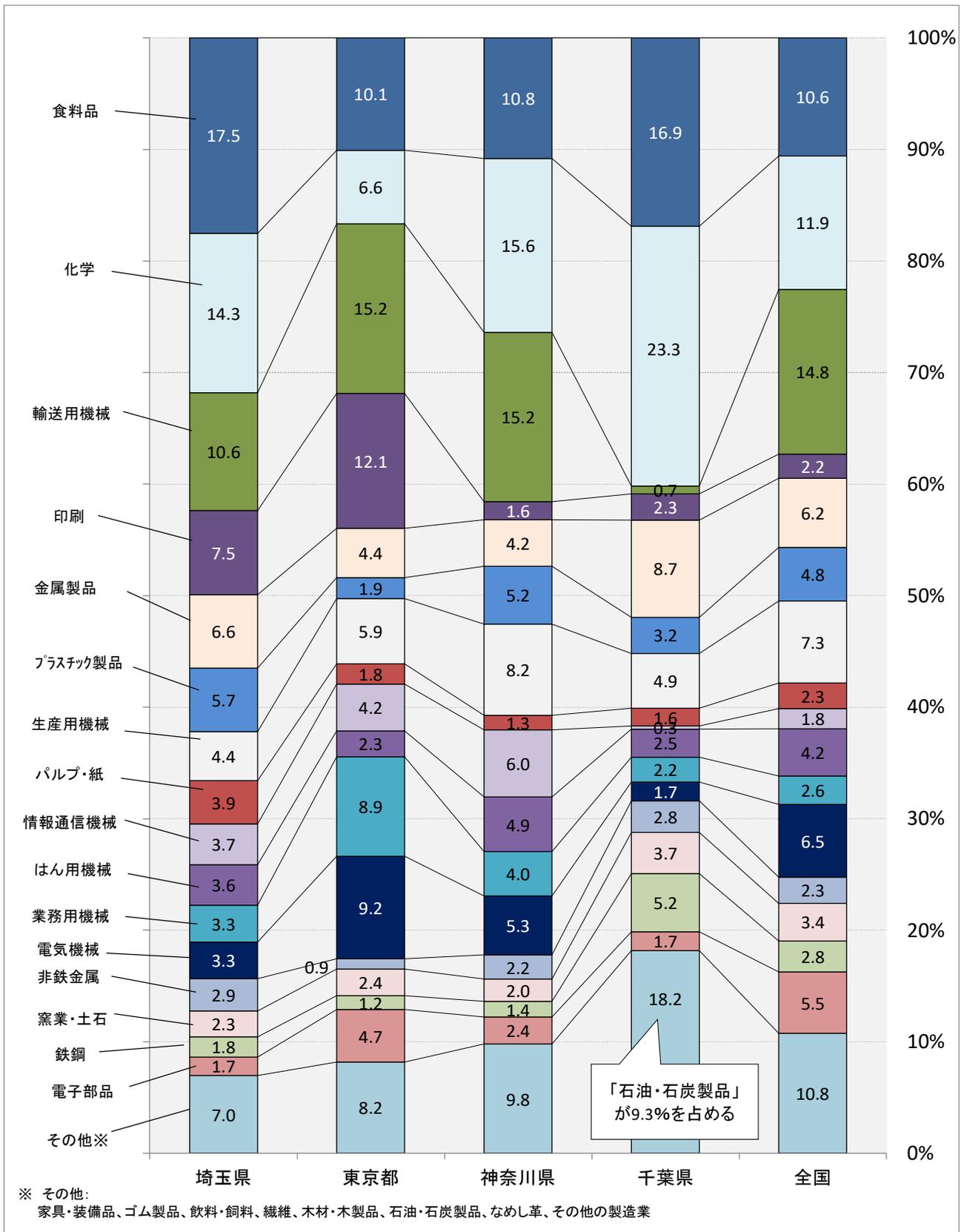
【産業中分類別付加価値額（1都3県及び全国 令和2年）】

※埼玉県の構成比順

産 業	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	金額 (億円)	構成比 (%)								
合 計	45,459	100.0	28,403	100.0	49,528	100.0	31,365	100.0	968,255	100.0
食料品	7,964	17.5	2,868	10.1	5,348	10.8	5,298	16.9	102,701	10.6
化学	6,500	14.3	1,863	6.6	7,720	15.6	7,306	23.3	115,561	11.9
輸送用機械	4,803	10.6	4,321	15.2	7,527	15.2	225	0.7	143,083	14.8
印刷	3,425	7.5	3,434	12.1	804	1.6	728	2.3	20,999	2.2
金属製品	2,990	6.6	1,258	4.4	2,064	4.2	2,737	8.7	59,811	6.2
プラスチック製品	2,590	5.7	530	1.9	2,569	5.2	1,011	3.2	46,767	4.8
生産用機械	2,006	4.4	1,663	5.9	4,058	8.2	1,548	4.9	71,128	7.3
パルプ・紙	1,756	3.9	523	1.8	629	1.3	494	1.6	22,323	2.3
情報通信機械	1,664	3.7	1,187	4.2	2,988	6.0	93	0.3	17,413	1.8
はん用機械	1,652	3.6	656	2.3	2,430	4.9	789	2.5	40,947	4.2
業務用機械	1,505	3.3	2,532	8.9	1,959	4.0	691	2.2	24,761	2.6
電気機械	1,485	3.3	2,613	9.2	2,624	5.3	538	1.7	63,095	6.5
非鉄金属	1,312	2.9	265	0.9	1,072	2.2	882	2.8	22,602	2.3
窯業・土石	1,057	2.3	680	2.4	989	2.0	1,156	3.7	32,612	3.4
鉄鋼	822	1.8	346	1.2	699	1.4	1,643	5.2	26,800	2.8
電子部品	758	1.7	1,342	4.7	1,199	2.4	528	1.7	53,376	5.5
家具・装備品	531	1.2	422	1.5	324	0.7	391	1.2	7,369	0.8
ゴム製品	462	1.0	130	0.5	312	0.6	169	0.5	12,908	1.3
飲料・飼料	311	0.7	170	0.6	1,269	2.6	1,491	4.8	27,599	2.9
繊維	277	0.6	275	1.0	161	0.3	137	0.4	13,564	1.4
木材・木製品	239	0.5	39	0.1	77	0.2	185	0.6	8,884	0.9
石油・石炭製品	128	0.3	81	0.3	2,185	4.4	2,926	9.3	15,417	1.6
なめし革	58	0.1	192	0.7	31	0.1	46	0.1	1,044	0.1
その他	1,164	2.6	1,014	3.6	491	1.0	355	1.1	17,493	1.8

※ 枠部分は、1都3県及び全国と比較して最も高い数値

【産業中分類別付加価値額の構成比（1都3県及び全国 令和2年）】



資料：平成28年、令和2年 経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者4人以上）」

上記以外 経済産業省「工業統計調査（従業者4人以上）」

※令和2年付加価値額については令和2年1月～12月の数値（令和3年経済センサス - 活動調査）

担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723（直通）

(3) 製造業の県内市町村別動向（従業者4人以上）

※ 粗付加価値額…令和元年は従業者29人以下は粗付加価値額、令和2年は粗付加価値額。

○市町村別でみると、事業所数は川口市（1, 139事業所）、従業者数はさいたま市（27, 011人）、製造品出荷額等は狭山市（9, 568億円）、付加価値額は熊谷市（4, 092億円）が最も多い。

【県内市町村別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額】

市区町村	事業所数			従業者数(人)			製造品出荷額等(億円)				付加価値額(億円)			
	2年	3年	増減率(%)	2年	3年	増減率(%)	元年	2年	構成比(%)	増減率(%)	元年	2年	構成比(%)	増減率(%)
県計	10,490	10,102	▲ 3.7	389,487	379,482	▲ 2.6	137,582	128,630	100.0	▲ 6.5	47,561	49,191	100.0	3.4
市計	9,267	8,904	▲ 3.9	335,230	325,965	▲ 2.8	118,641	110,959	86.3	▲ 6.5	42,405	43,461	88.4	2.5
町村計	1,223	1,198	▲ 2.0	54,257	53,517	▲ 1.4	18,941	17,670	13.7	▲ 6.7	5,156	5,730	11.6	11.1
さいたま市	846	825	▲ 2.5	26,401	27,011	2.3	8,892	8,277	6.4	▲ 6.9	3,718	3,665	7.5	▲ 1.4
西 区	73	65	▲ 11.0	1,966	1,998	1.6	563	477	0.4	▲ 15.3	262	245	0.5	▲ 6.8
北 区	78	83	6.4	4,808	5,048	5.0	1,906	1,888	1.5	▲ 0.9	1,035	1,010	2.1	▲ 2.4
大宮区	25	27	8.0	634	647	2.1	114	111	0.1	▲ 2.4	52	62	0.1	19.2
見沼区	66	59	▲ 10.6	2,325	2,513	8.1	648	594	0.5	▲ 8.4	242	240	0.5	▲ 0.9
中央区	51	50	▲ 2.0	1,389	1,299	▲ 6.5	287	250	0.2	▲ 13.0	116	107	0.2	▲ 7.5
桜 区	95	91	▲ 4.2	3,493	3,372	▲ 3.5	981	827	0.6	▲ 15.6	342	346	0.7	1.2
浦和区	23	27	17.4	351	485	38.2	44	49	0.0	11.6	24	22	0.0	▲ 7.1
南 区	81	79	▲ 2.5	2,551	2,698	5.8	1,649	1,515	1.2	▲ 8.1	854	838	1.7	▲ 2.0
緑 区	60	55	▲ 8.3	794	616	▲ 22.4	154	142	0.1	▲ 8.0	62	50	0.1	▲ 19.6
岩槻区	294	289	▲ 1.7	8,090	8,335	3.0	2,546	2,423	1.9	▲ 4.8	728	745	1.5	2.4
川越市	441	459	4.1	22,818	19,953	▲ 12.6	8,408	8,303	6.5	▲ 1.2	2,997	2,855	5.8	▲ 4.7
熊谷市	276	286	3.6	13,796	14,273	3.5	9,608	9,133	7.1	▲ 4.9	3,915	4,092	8.3	4.5
川口市	1,269	1,139	▲ 10.2	22,716	20,543	▲ 9.6	5,208	4,657	3.6	▲ 10.6	2,172	2,094	4.3	▲ 3.6
行田市	170	156	▲ 8.2	8,366	8,052	▲ 3.8	2,790	2,532	2.0	▲ 9.3	887	850	1.7	▲ 4.2
秩父市	154	143	▲ 7.1	5,654	5,240	▲ 7.3	1,087	1,258	1.0	15.7	417	534	1.1	28.2
所沢市	237	224	▲ 5.5	7,828	7,692	▲ 1.7	1,707	1,741	1.4	2.0	740	863	1.8	16.7
飯能市	113	117	3.5	5,935	5,213	▲ 12.2	2,999	1,541	1.2	▲ 48.6	1,213	587	1.2	▲ 51.6
加須市	269	252	▲ 6.3	13,952	13,305	▲ 4.6	4,799	4,821	3.7	0.4	1,478	1,724	3.5	16.6
本庄市	138	145	5.1	7,129	7,406	3.9	3,269	3,619	2.8	10.7	974	1,302	2.6	33.6
東松山市	139	126	▲ 9.4	8,162	8,843	8.3	2,502	2,653	2.1	6.0	1,019	1,189	2.4	16.7
春日部市	207	198	▲ 4.3	6,806	6,329	▲ 7.0	2,047	2,101	1.6	2.6	836	894	1.8	6.8
狭山市	167	180	7.8	16,105	14,872	▲ 7.7	10,757	9,568	7.4	▲ 11.1	2,235	2,479	5.0	10.9
羽生市	151	151	0.0	6,291	7,051	12.1	2,739	2,916	2.3	6.4	999	965	2.0	▲ 3.4
鴻巣市	143	138	▲ 3.5	6,592	5,986	▲ 9.2	2,313	1,918	1.5	▲ 17.1	789	745	1.5	▲ 5.5
深谷市	258	233	▲ 9.7	13,284	14,935	12.4	4,750	4,804	3.7	1.2	1,517	1,876	3.8	23.6
上尾市	202	200	▲ 1.0	10,003	9,395	▲ 6.1	4,361	3,379	2.6	▲ 22.5	1,592	1,766	3.6	10.9
草加市	393	381	▲ 3.1	13,048	12,161	▲ 6.8	4,690	4,682	3.6	▲ 0.2	1,710	1,737	3.5	1.6
越谷市	374	368	▲ 1.6	8,907	8,817	▲ 1.0	2,319	2,250	1.7	▲ 3.0	875	996	2.0	13.9
蕨市	52	60	15.4	2,868	3,580	24.8	933	1,322	1.0	41.7	457	716	1.5	56.6
戸田市	417	402	▲ 3.6	11,163	11,076	▲ 0.8	2,489	2,430	1.9	▲ 2.4	1,245	1,296	2.6	4.1
入間市	255	241	▲ 5.5	11,750	11,421	▲ 2.8	4,748	4,222	3.3	▲ 11.1	1,453	1,347	2.7	▲ 7.3
朝霞市	137	134	▲ 2.2	4,536	4,419	▲ 2.6	858	826	0.6	▲ 3.7	356	362	0.7	1.9
志木市	76	68	▲ 10.5	1,439	1,061	▲ 26.3	256	219	0.2	▲ 14.3	106	92	0.2	▲ 13.5
和光市	67	67	0.0	1,264	1,245	▲ 1.5	321	309	0.2	▲ 3.6	115	103	0.2	▲ 10.3
新座市	190	174	▲ 8.4	6,001	5,993	▲ 0.1	1,306	1,162	0.9	▲ 11.0	583	591	1.2	1.4

市区町村	事業所数			従業者数(人)			製造品出荷額等(億円)				付加価値額(億円)			
	2年	3年	増減率(%)	2年	3年	増減率(%)	元年	2年	構成比(%)	増減率(%)	元年	2年	構成比(%)	増減率(%)
桶川市	69	73	5.8	3,854	3,818	▲ 0.9	1,240	1,175	0.9	▲ 5.2	340	375	0.8	10.3
久喜市	219	209	▲ 4.6	12,317	11,863	▲ 3.7	5,116	4,683	3.6	▲ 8.5	1,505	1,590	3.2	5.6
北本市	71	60	▲ 15.5	3,002	2,825	▲ 5.9	614	478	0.4	▲ 22.0	265	157	0.3	▲ 41.0
八潮市	578	554	▲ 4.2	12,641	11,966	▲ 5.3	4,061	3,658	2.8	▲ 9.9	1,599	1,602	3.3	0.2
富士見市	47	49	4.3	763	834	9.3	206	219	0.2	6.6	76	95	0.2	26.3
三郷市	382	369	▲ 3.4	6,493	6,568	1.2	1,261	1,156	0.9	▲ 8.4	546	526	1.1	▲ 3.6
蓮田市	73	68	▲ 6.8	3,905	3,563	▲ 8.8	1,836	1,481	1.2	▲ 19.3	651	539	1.1	▲ 17.3
坂戸市	92	92	0.0	6,238	6,263	0.4	1,509	1,473	1.1	▲ 2.3	475	606	1.2	27.5
幸手市	83	82	▲ 1.2	3,334	3,236	▲ 2.9	1,142	1,114	0.9	▲ 2.5	360	410	0.8	13.8
鶴ヶ島市	35	36	2.9	1,993	3,033	52.2	551	611	0.5	10.9	202	284	0.6	40.2
日高市	141	141	0.0	6,277	6,095	▲ 2.9	2,168	1,905	1.5	▲ 12.2	906	799	1.6	▲ 11.9
吉川市	181	161	▲ 11.0	4,632	3,707	▲ 20.0	1,017	708	0.6	▲ 30.3	414	339	0.7	▲ 18.0
ふじみ野市	107	92	▲ 14.0	4,536	4,204	▲ 7.3	1,157	1,075	0.8	▲ 7.1	452	155	0.3	▲ 65.7
白岡市	48	51	6.3	2,431	2,118	▲ 12.9	608	580	0.5	▲ 4.6	215	263	0.5	21.9
伊奈町	88	96	9.1	3,713	3,794	2.2	937	881	0.7	▲ 6.0	390	373	0.8	▲ 4.2
三芳町	165	168	1.8	8,923	8,985	0.7	2,359	2,508	1.9	6.3	884	1,052	2.1	18.9
毛呂山町	40	36	▲ 10.0	1,117	1,086	▲ 2.8	403	291	0.2	▲ 27.7	147	119	0.2	▲ 18.9
越生町	29	27	▲ 6.9	520	319	▲ 38.7	77	55	0.0	▲ 28.3	38	28	0.1	▲ 25.5
滑川町	42	41	▲ 2.4	2,784	2,867	3.0	1,131	803	0.6	▲ 29.0	344	284	0.6	▲ 17.6
嵐山町	49	49	0.0	3,767	3,746	▲ 0.6	1,449	1,392	1.1	▲ 3.9	389	425	0.9	9.4
小川町	78	71	▲ 9.0	2,374	2,171	▲ 8.6	1,050	908	0.7	▲ 13.5	149	199	0.4	33.1
川島町	77	83	7.8	3,687	4,452	20.7	977	1,113	0.9	13.9	292	433	0.9	47.9
吉見町	49	50	2.0	2,939	2,973	1.2	1,377	1,271	1.0	▲ 7.7	208	222	0.5	7.1
鳩山町	16	15	▲ 6.3	203	194	▲ 4.4	39	38	0.0	▲ 1.7	23	15	0.0	▲ 34.5
ときがわ町	64	66	3.1	1,932	1,921	▲ 0.6	601	559	0.4	▲ 7.0	146	244	0.5	67.9
横瀬町	17	21	23.5	581	610	5.0	316	297	0.2	▲ 6.0	97	103	0.2	6.5
皆野町	20	22	10.0	624	494	▲ 20.8	109	69	0.1	▲ 36.5	49	33	0.1	▲ 32.7
長瀨町	26	20	▲ 23.1	602	509	▲ 15.4	110	81	0.1	▲ 26.2	47	35	0.1	▲ 25.3
小鹿野町	51	38	▲ 25.5	1,639	1,445	▲ 11.8	246	231	0.2	▲ 6.1	104	112	0.2	7.2
東秩父村	14	9	▲ 35.7	182	127	▲ 30.2	14	12	0.0	▲ 15.7	8	7	0.0	▲ 17.7
美里町	43	43	0.0	3,206	3,232	0.8	1,106	1,038	0.8	▲ 6.1	428	501	1.0	16.9
神川町	42	36	▲ 14.3	1,701	1,466	▲ 13.8	715	701	0.5	▲ 1.9	264	243	0.5	▲ 8.1
上里町	71	68	▲ 4.2	4,114	4,113	▲ 0.0	1,330	1,303	1.0	▲ 2.1	412	423	0.9	2.7
寄居町	79	73	▲ 7.6	5,987	5,134	▲ 14.2	3,916	3,269	2.5	▲ 16.5	477	572	1.2	19.9
宮代町	18	22	22.2	338	324	▲ 4.1	73	65	0.1	▲ 11.4	24	26	0.1	6.8
杉戸町	69	72	4.3	1,778	1,997	12.3	328	481	0.4	46.6	137	160	0.3	17.1
松伏町	76	72	▲ 5.3	1,546	1,558	0.8	280	304	0.2	8.6	100	123	0.2	22.3

資料：経済産業省「工業統計調査（従業者4人以上）」

令和3年 経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者4人以上）」

※付加価値額

=製造品出荷額等+在庫増減額-内国消費税額等-原材料使用額等-減価償却額

※粗付加価値額

=製造品出荷額等-内国消費税額等-原材料使用額等

(参考) 製造業の県内地域別動向 (従業員4人以上)

【製造業の県内地域別事業所数の推移】

	平成26年	平成28年※	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年※		
							構成比 (%)	増減率 (%)	
県計	11,614	12,667	10,975	10,902	10,796	10,490	10,102	100.0	▲ 3.7
さいたま市	970	1,105	908	907	869	846	825	8.2	▲ 2.5
南部地域	1,994	2,063	1,829	1,809	1,816	1,738	1,601	15.8	▲ 7.9
南西部地域	845	920	780	774	791	789	752	7.4	▲ 4.7
東部地域	2,416	2,667	2,281	2,261	2,246	2,191	2,103	20.8	▲ 4.0
県央地域	667	737	621	617	596	573	567	5.6	▲ 1.0
川越比企地域	1,271	1,412	1,235	1,225	1,202	1,165	1,160	11.5	▲ 0.4
(川越)	702	790	673	658	646	637	650	6.4	2.0
(東松山)	569	622	562	567	556	528	510	5.0	▲ 3.4
西部地域	982	1,084	962	952	932	913	903	8.9	▲ 1.1
利根地域	1,223	1,309	1,163	1,161	1,143	1,100	1,063	10.5	▲ 3.4
北部地域	947	1,036	916	917	929	907	884	8.8	▲ 2.5
(熊谷)	638	695	614	619	627	613	592	5.9	▲ 3.4
(本庄)	309	341	302	298	302	294	292	2.9	▲ 0.7
秩父地域	299	334	280	279	272	268	244	2.4	▲ 9.0

【製造業の県内地域別従業員数の推移】

単位：人

	平成26年	平成28年※	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年※		
							構成比 (%)	増減率 (%)	
県計	379,238	384,568	384,055	396,691	399,193	389,487	379,482	100.0	▲ 2.6
さいたま市	26,609	29,271	27,937	27,888	27,098	26,401	27,011	7.1	2.3
南部地域	36,512	38,063	37,203	37,343	37,715	36,747	35,199	9.3	▲ 4.2
南西部地域	25,721	26,034	25,972	27,998	27,450	27,462	26,741	7.0	▲ 2.6
東部地域	53,568	54,022	52,377	53,856	54,389	54,073	51,106	13.5	▲ 5.5
県央地域	28,662	27,005	27,260	27,279	27,602	27,164	25,818	6.8	▲ 5.0
川越比企地域	57,914	56,330	59,766	61,039	60,333	58,716	57,948	15.3	▲ 1.3
(川越)	32,321	31,977	32,982	33,536	33,504	32,686	30,654	8.1	▲ 6.2
(東松山)	25,593	24,353	26,784	27,503	26,829	26,030	27,294	7.2	4.9
西部地域	46,682	47,987	48,552	49,704	50,723	47,895	45,293	11.9	▲ 5.4
利根地域	47,935	49,904	48,941	53,127	54,074	52,712	51,509	13.6	▲ 2.3
北部地域	46,868	47,021	46,940	49,174	50,981	49,217	50,559	13.3	2.7
(熊谷)	31,737	30,698	31,401	33,001	34,329	33,067	34,342	9.0	3.9
(本庄)	15,131	16,323	15,539	16,173	16,652	16,150	16,217	4.3	0.4
秩父地域	8,767	8,931	9,107	9,283	8,828	9,100	8,298	2.2	▲ 8.8

(参考) 地域区分は以下のとおり

地域区分	市町村	地域区分	市町村
さいたま市	(さいたま市)	西部地域	所沢市 飯能市 狭山市 入間市 日高市
南部地域	川口市 蕨市 戸田市	利根地域	行田市 加須市 羽生市 久喜市 蓮田市 幸手市 白岡市 宮代町 杉戸町
南西部地域	朝霞市 志木市 和光市 新座市 富士見市 ふじみ野市 三芳町	北部地域(熊谷)	熊谷市 深谷市 寄居町
東部地域	春日部市 草加市 越谷市 八潮市 三郷市 吉川市 松伏町	北部地域(本庄)	本庄市 美里町 神川町 上里町
県央地域	鴻巣市 上尾市 桶川市 北本市 伊奈町	秩父地域	秩父市 横瀬町 皆野町 長瀬町 小鹿野町
川越比企地域(川越)	川越市 坂戸市 鶴ヶ島市 毛呂山町 越生町		
川越比企地域(東松山)	東松山市 滑川町 嵐山町 小川町 川島町 吉見町 鳩山町 ときがわ町 東秩父村		

* 市町村については、令和3年6月1日現在

【製造業の県内地域別製造品出荷額等の推移】

単位：億円

	平成26年	平成27年※	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年※		
							構成比 (%)	増減率 (%)	
県計	123,908	127,603	126,828	135,075	141,470	137,582	128,630	100.0	▲ 6.5
さいたま市	7,559	8,794	8,555	8,594	8,896	8,892	8,277	6.4	▲ 6.9
南部地域	7,966	8,216	7,754	8,345	8,909	8,630	8,409	6.5	▲ 2.6
南西部地域	5,671	5,786	6,014	6,450	6,612	6,461	6,318	4.9	▲ 2.2
東部地域	13,793	14,532	14,286	15,305	15,667	15,675	14,859	11.6	▲ 5.2
県央地域	8,910	8,642	8,238	9,763	9,973	9,464	7,831	6.1	▲ 17.3
川越比企地域	20,712	21,672	20,546	19,436	20,656	20,087	19,483	15.1	▲ 3.0
(川越)	12,021	13,551	12,061	11,363	11,256	10,948	10,734	8.3	▲ 2.0
(東松山)	8,691	8,120	8,484	8,072	9,400	9,140	8,749	6.8	▲ 4.3
西部地域	18,797	18,053	20,658	22,547	23,848	22,379	18,977	14.8	▲ 15.2
利根地域	16,107	17,688	16,869	18,535	19,794	19,432	18,672	14.5	▲ 3.9
北部地域	22,456	22,317	21,975	24,061	25,191	24,693	23,867	18.6	▲ 3.3
(熊谷)	15,901	14,884	15,910	17,624	18,652	18,274	17,207	13.4	▲ 5.8
(本庄)	6,555	7,433	6,066	6,437	6,539	6,419	6,661	5.2	3.8
秩父地域	1,937	1,902	1,933	2,039	1,923	1,868	1,936	1.5	3.7

【製造業の県内地域別付加価値額の推移】 ※令和2年は粗付加価値額

単位：億円

	平成26年	平成27年※	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年※		
							構成比 (%)	増減率 (%)	
県計	41,384	45,175	44,160	47,879	48,193	47,561	49,191	100.0	3.4
さいたま市	3,146	3,874	3,559	3,570	3,628	3,718	3,665	7.5	▲ 1.4
南部地域	3,306	3,621	3,446	3,712	3,933	3,874	4,106	8.3	6.0
南西部地域	2,239	2,338	2,537	2,567	2,620	2,571	2,450	5.0	▲ 4.7
東部地域	5,015	5,543	5,516	5,946	6,044	6,080	6,217	12.6	2.3
県央地域	3,108	3,164	2,813	3,583	3,543	3,375	3,416	6.9	1.2
川越比企地域	5,694	7,559	6,197	5,720	6,098	6,437	6,910	14.0	7.3
(川越)	3,229	5,043	3,506	3,237	3,316	3,859	3,891	7.9	0.8
(東松山)	2,466	2,516	2,691	2,483	2,782	2,578	3,018	6.1	17.1
西部地域	5,131	4,527	6,094	6,860	6,904	6,547	6,076	12.4	▲ 7.2
利根地域	5,597	5,733	5,827	6,490	6,534	6,257	6,527	13.3	4.3
北部地域	7,471	8,151	7,445	8,677	8,153	7,987	9,007	18.3	12.8
(熊谷)	5,413	5,666	5,363	6,470	6,043	5,909	6,539	13.3	10.7
(本庄)	2,058	2,485	2,082	2,207	2,110	2,078	2,468	5.0	18.8
秩父地域	676	665	728	754	736	714	817	1.7	14.5

資料：経済産業省「経済センサス - 活動調査（従業者4人以上）」

経済産業省「工業統計調査（従業員4人以上）」

※ 事業所数・従業者数の令和3年（平成28年）、製造品出荷額等・付加価値額の令和2年（平成27年）数値については、令和3年（平成28年）経済センサス活動調査の調査結果によるものである。

また、その他の年次は工業統計調査の調査結果によるものである。

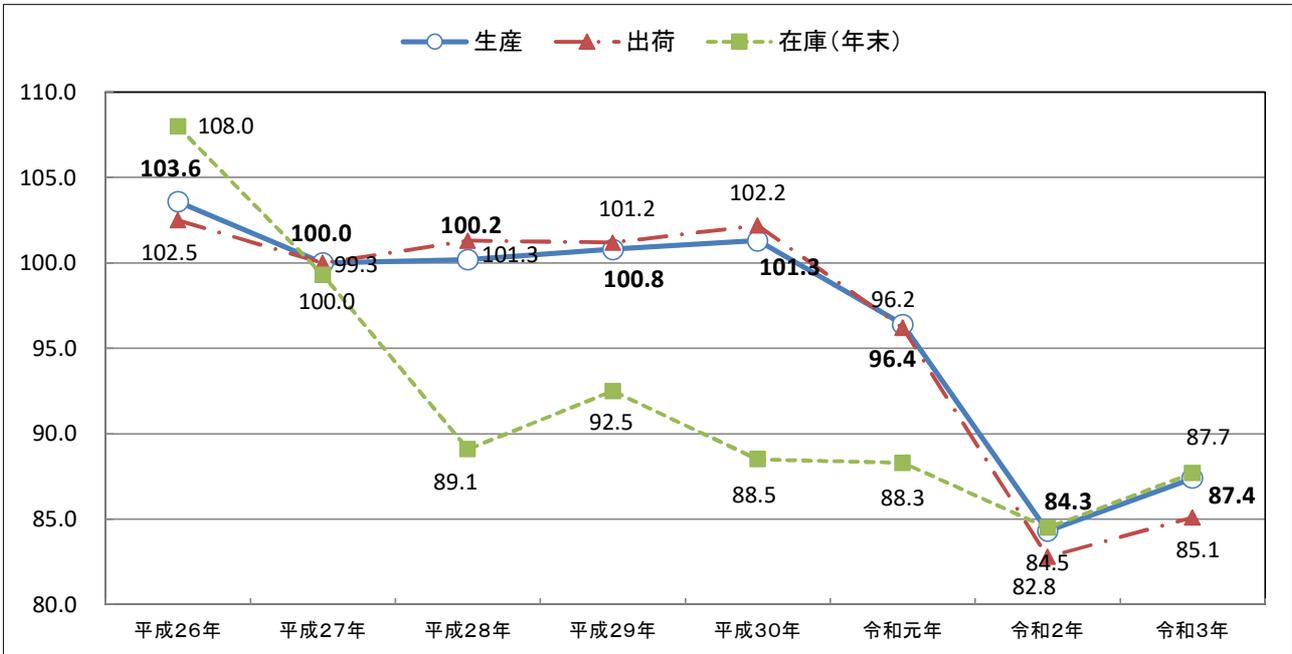
担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723（直通）

(4) 鋳工業指数

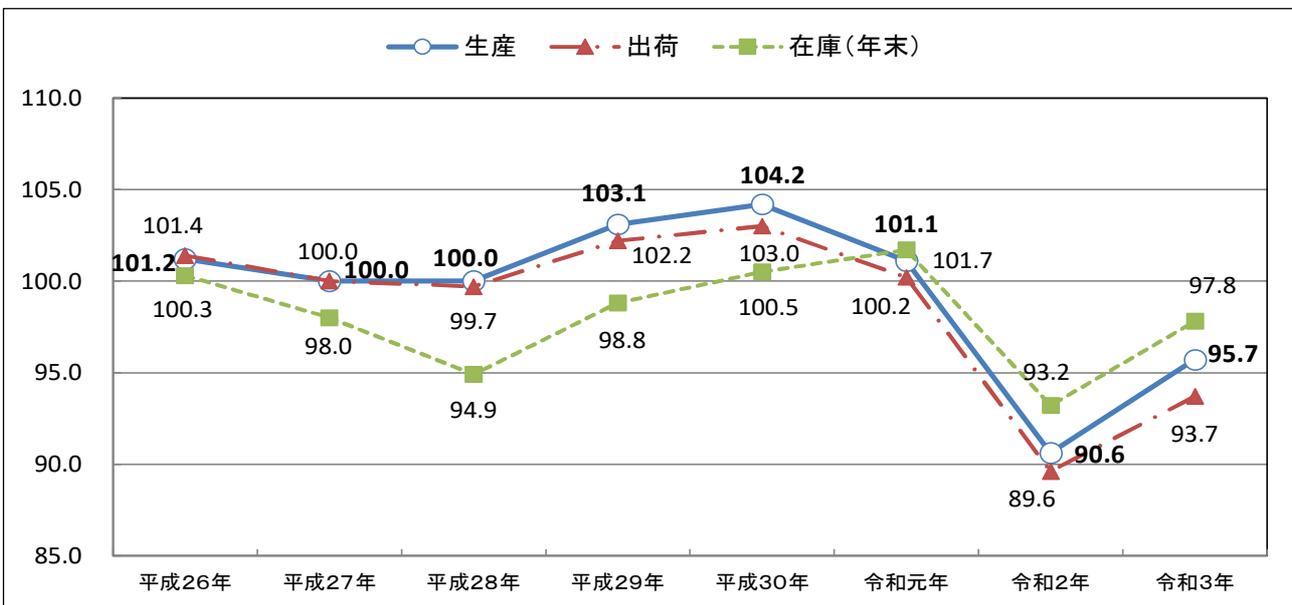
○令和3年の埼玉県の鋳工業指数（平成27年＝100）は、生産、出荷は3年ぶりに上昇し、在庫は4年ぶりの上昇となった。

○生産指数を平成27年以降で見ると、令和3年1年間は、全国と同様で最大の上げ幅となった。

【埼玉県鋳工業指数の推移】



【全国鋳工業指数の推移】



資料：経済産業省「鋳工業指数」（平成27年＝100）

【用語解説】

鋳工業指数：鋳工業製品を生産する国内の事業所における生産、出荷、在庫に関連する諸活動を体系的にとらえたもの。指数は、基準年（現在は平成27年）の平均を100.0とした比率で示されている。

担当 産業労働政策課 企画調査担当

4 物流

(1) 貨物流動量

① 埼玉県と他都道府県の貨物流動量

○埼玉県は、関東の中心に位置する内陸県で、関越道、東北道、常磐道の3本の放射道路と東京外郭環状道路が走り、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）も県内全線が開通し、県外でも順次開通区間が増加するなど、縦横に高速道路網の整備が進んでいる。

○令和3年度における埼玉県と他都道府県との貨物流動量をみると、発は東京都が多くなっており、着は神奈川県が多くなっている。

【埼玉県と他都道府県の貨物流動量】

都道府県名	貨物量
東京都	126.0
群馬県	76.0
神奈川県	56.1
千葉県	51.8
茨城県	37.1
栃木県	28.2
静岡県	14.2
愛知県	12.6
大阪府	11.1
福島県	8.9

都道府県名	貨物量
神奈川県	93.1
東京都	81.9
茨城県	66.0
千葉県	51.6
群馬県	42.3
大阪府	23.7
静岡県	21.1
栃木県	20.6
愛知県	14.7
新潟県	14.4

② 埼玉県の貨物流動量

○埼玉県から出荷される貨物流動量は、約8,726万トン（全国第9位・全国シェア3.8%）となっている。

○埼玉県に入荷される貨物流動量は、約9,378万トン、（全国第9位・全国シェア4.0%）となっており、出荷される貨物流動量を上回っている。

○出庫の貨物流動量は、神奈川県、千葉県と比べ、少なくなっている。入庫の貨物流動量は、東京都、神奈川県、千葉県と比べ、少なくなっている。

【埼玉県から出荷される貨物流動量】

埼玉県	872.6
全国シェア	3.8%
全国順位	9
東京都	819.7
神奈川県	1,270.5
千葉県	1,287.9
全国	23,201.2

【埼玉県に入荷される貨物流動量】

埼玉県	937.8
全国シェア	4.0%
全国順位	9
東京都	1,289.0
神奈川県	1,095.7
千葉県	1,332.5
全国	23,201.2

資料：国土交通省「第11回（2021年）全国貨物純流動調査」

※2020年4月～2021年3月の年間調査である。

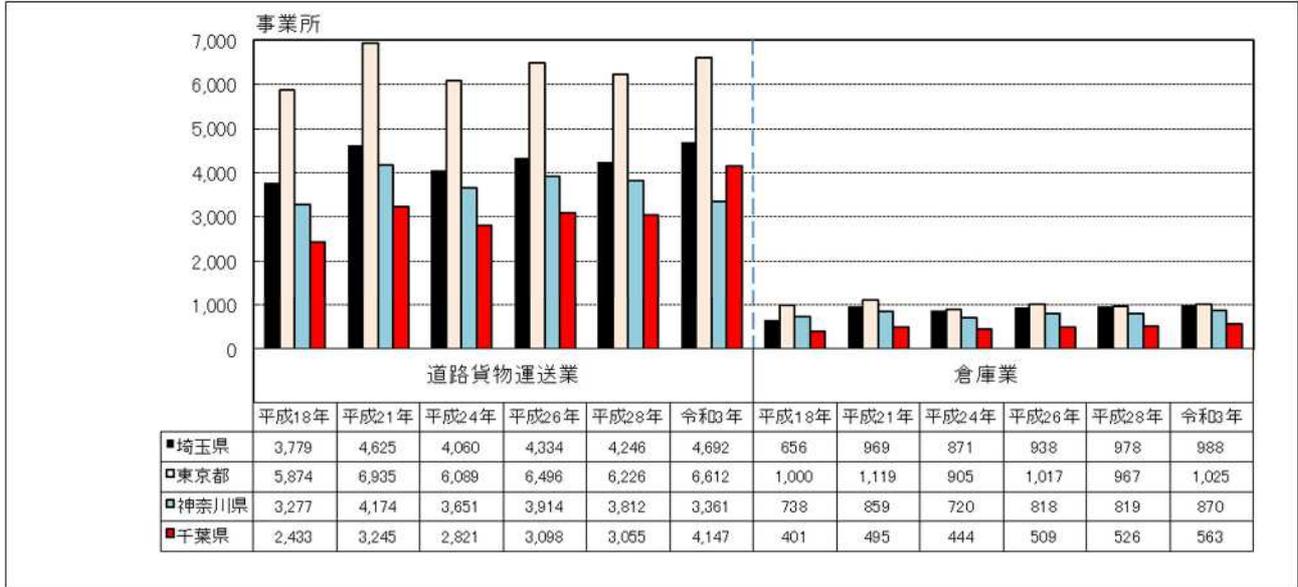
担当 商業・サービス産業支援課 商業担当
TEL 048-830-3762（直通）

(2) 道路貨物運送業・倉庫業

○令和3年の事業所数は、道路貨物運送業は4,692事業所（全国シェア6.4%）、倉庫業は988事業所（全国シェア8.9%）であった。

○従業者数は、道路貨物運送業は132,107人（全国シェア7.4%）、倉庫業は25,392人（全国シェア11.4%）であった。

【事業所数】

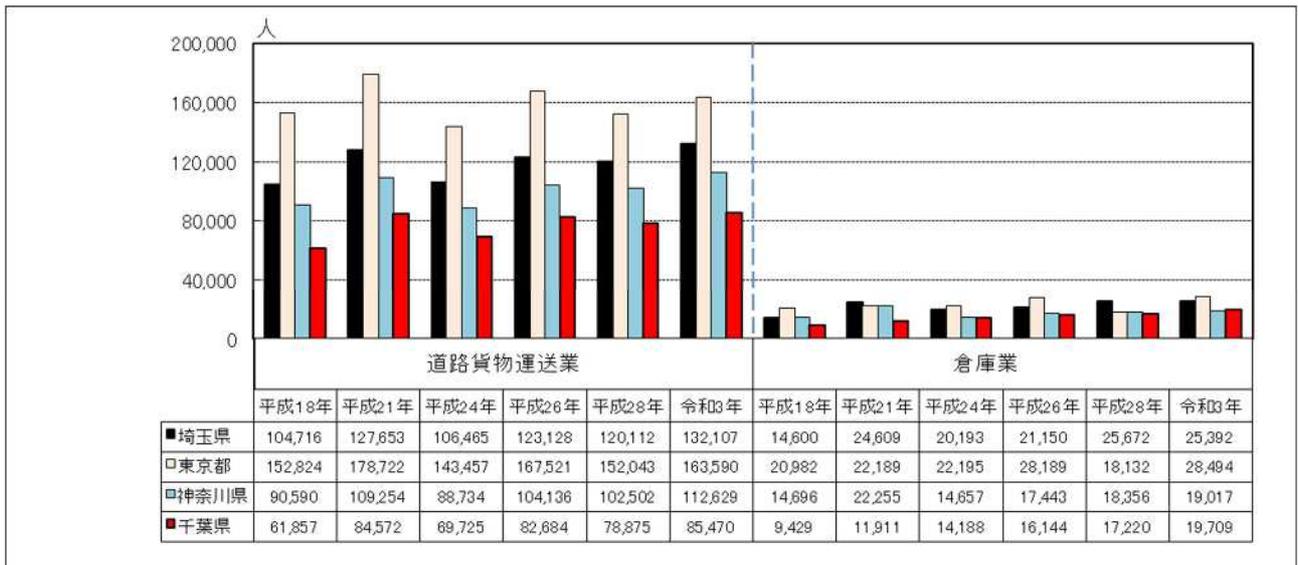


全国	平成18年		平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業	道路貨物運送	倉庫業
	64,470	9,235	77,237	11,005	68,269	9,426	71,801	10,351	69,823	10,605	73,190	11,081

※ 平成21年に「事業所・企業統計調査」から「経済センサス」となり、調査手法が変更されたため、平成18年以前の

数値との単純な比較はできない。(以下同様)

【従業者数】



全国	平成18年		平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	道路貨物運送	倉庫業										
	1,530,488	158,111	1,793,269	200,372	1,532,188	188,012	1,714,116	197,591	1,651,296	201,073	1,776,512	222,588

資料：平成18年は総務省「事業所・企業統計調査」、
平成21年以後は同省「経済センサス」

担当 商業・サービス産業支援課 商業担当
TEL 048-830-3762 (直通)

5 商業

(1) 商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額

①事業所数

○令和3年の事業所数は5万1,720事業所（全国第6位、全国シェア4.2%）であった。

うち、卸売業は1万4,004事業所（全国第7位、全国シェア4.0%）、小売業は3万7,716事業所（全国第5位、全国シェア4.3%）であった。

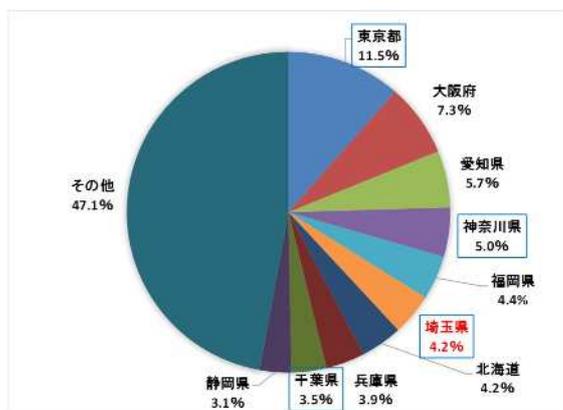
【商業の事業所数の推移】

単位：事業所

商業	経済センサス		商業統計調査	経済センサス		
	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年	
商業	埼玉県	63,455	57,812	58,581	56,851	51,720
	東京都	168,224	154,578	157,968	150,728	141,055
	神奈川県	72,614	67,842	68,821	66,274	61,012
	千葉県	52,914	48,023	48,366	47,017	42,852
	全国	1,555,333	1,405,021	1,407,235	1,355,060	1,228,920
卸売業	埼玉県	16,487	14,766	15,169	14,486	14,004
	東京都	59,576	55,917	56,796	54,057	53,160
	神奈川県	17,188	15,717	16,279	15,312	15,283
	千葉県	11,812	10,837	11,233	10,721	10,593
	全国	402,311	371,663	382,354	364,814	348,889
小売業	埼玉県	46,968	43,046	43,412	42,365	37,716
	東京都	108,648	98,661	101,172	96,671	87,895
	神奈川県	55,426	52,125	52,542	50,962	45,729
	千葉県	41,102	37,186	37,133	36,296	32,259
	全国	1,153,022	1,033,358	1,024,881	990,246	880,031

【商業の都道府県別事業所数構成比（全国シェア 令和3年）】

順位	都道府県	事業所数	全国シェア
1位	東京都	141,055	11.5%
2位	大阪府	90,008	7.3%
3位	愛知県	70,359	5.7%
4位	神奈川県	61,012	5.0%
5位	福岡県	54,567	4.4%
6位	埼玉県	51,720	4.2%
7位	北海道	51,407	4.2%
8位	兵庫県	47,973	3.9%
9位	千葉県	42,852	3.5%
10位	静岡県	38,644	3.1%
	全 国	1,228,920	



※ 令和3年調査の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。

※ 平成28年調査の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

※ 集計対象範囲の違いにより、「(2) 商業の産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額」「(3) 商業の県内市町村別動向」「(4) 商業の従業者規模別事業所数」「(7) 小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額」の数値とは一致しない。

②従業者数

○令和3年の従業者数は52万1,072人（全国第5位、全国シェア4.6%）であった。
うち、卸売業は13万8,516人（全国第6位、全国シェア3.6%）、小売業は38万2,556人（全国第5位、全国シェア5.1%）であった。

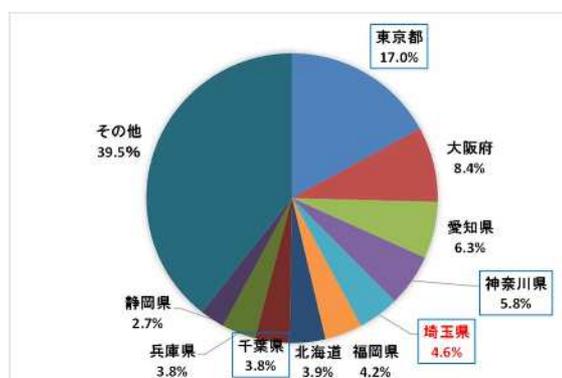
【商業の従業者数の推移】

単位：人

商業	経済センサス		商業統計調査	経済センサス		
	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年	
商業	埼玉県	566,615	501,145	520,389	533,415	521,072
	東京都	1,918,756	1,861,749	1,945,838	1,948,599	1,940,915
	神奈川県	687,610	627,756	666,993	663,878	662,978
	千葉県	480,026	420,021	429,736	432,698	437,479
	全国	12,695,832	11,225,151	11,618,054	11,596,089	11,397,130
卸売業	埼玉県	156,712	135,436	141,526	142,709	138,516
	東京都	927,818	996,996	1,022,517	1,052,359	1,034,583
	神奈川県	174,394	160,401	167,278	171,024	174,600
	千葉県	108,964	94,211	96,939	93,884	94,788
	全国	4,125,241	3,821,535	3,932,276	3,941,646	3,856,785
小売業	埼玉県	409,903	365,709	378,863	390,706	382,556
	東京都	990,938	864,753	923,321	896,240	906,332
	神奈川県	513,216	467,355	499,715	492,854	488,378
	千葉県	371,062	325,810	332,797	338,814	342,691
	全国	8,570,591	7,403,616	7,685,778	7,654,443	7,540,345

【商業の都道府県別従業者数構成比（全国シェア 令和3年）】

順位	都道府県	従業者数	全国シェア
1位	東京都	1,940,915	17.0%
2位	大阪府	955,105	8.4%
3位	愛知県	722,348	6.3%
4位	神奈川県	662,978	5.8%
5位	埼玉県	521,072	4.6%
6位	福岡県	476,421	4.2%
7位	北海道	448,726	3.9%
8位	千葉県	437,479	3.8%
9位	兵庫県	430,245	3.8%
10位	静岡県	309,612	2.7%
	全 国	11,397,130	



※ 「従業者数」とは、「個人事業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり「臨時雇用者」は含めていない。

※ 令和3年調査の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。

※ 平成28年調査の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

※ 集計対象範囲の違いにより、「(2) 商業の産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額」「(3) 商業の県内市町村別動向」の数値とは一致しない。

③年間商品販売額

○令和2年の年間商品販売額は1兆2,479億円（全国第7位、全国シェア3.2%）であった。

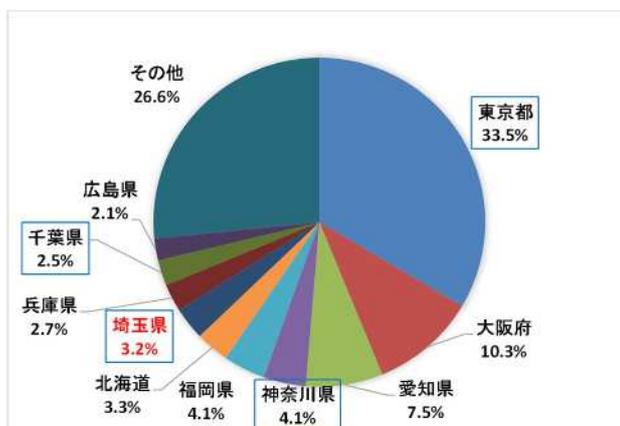
うち、卸売業は1兆2,439億円（全国第7位、全国シェア2.6%）、小売業は7兆41億円（全国第5位、全国シェア5.1%）であった。

【商業の年間商品販売額の推移】 ※年間商品販売額は令和2年1年間の数値である 単位：万円

商業	商業統計調査	経済センサス	商業統計調査	経済センサス		
	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年	
商業	埼玉県	15,153,850	14,052,832	14,333,482	16,909,010	17,247,939
	東京都	182,211,327	148,346,542	167,859,560	186,002,700	180,939,319
	神奈川県	20,946,950	16,638,023	16,933,777	21,008,956	22,319,225
	千葉県	12,322,192	10,031,126	10,625,836	12,563,223	13,627,370
	全国	548,237,119	450,927,646	478,828,374	544,835,917	539,813,946
卸売業	埼玉県	8,816,010	8,523,429	8,280,509	10,037,397	10,243,854
	東京都	164,932,421	133,902,990	152,004,498	166,915,871	160,884,467
	神奈川県	12,398,845	9,668,103	9,324,909	12,125,252	13,485,620
	千葉県	6,567,201	5,252,240	5,337,024	6,553,173	7,527,576
	全国	413,531,671	340,437,783	356,651,649	406,820,294	401,633,535
小売業	埼玉県	6,337,840	5,529,402	6,052,973	6,871,613	7,004,086
	東京都	17,278,905	14,443,552	15,855,062	19,086,829	20,054,852
	神奈川県	8,548,105	6,969,920	7,608,869	8,883,704	8,833,606
	千葉県	5,754,991	4,778,886	5,288,812	6,010,050	6,099,793
	全国	134,705,448	110,489,863	122,176,725	138,015,622	138,180,412

【商業の都道府県別年間商品販売額構成比（全国シェア 令和3年）】

順位	都道府県	年間商品販売額 (百万円)	全国シェア
1位	東京都	180,939,319	33.5%
2位	大阪府	55,530,383	10.3%
3位	愛知県	40,560,435	7.5%
4位	神奈川県	22,319,225	4.1%
5位	福岡県	22,098,355	4.1%
6位	北海道	17,732,739	3.3%
7位	埼玉県	17,247,939	3.2%
8位	兵庫県	14,687,960	2.7%
9位	千葉県	13,627,370	2.5%
10位	広島県	11,487,755	2.1%
	全 国	539,813,946	



※ 令和3年調査の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。

※ 平成28年調査の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

※ 集計対象範囲の違いにより、「(2) 商業の産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額」「(3) 商業の県内市町村別動向」「(7) 小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額」の数値とは一致しない。

資料：平成24、28、令和3年は総務省「経済センサス活動調査」平成19、26年は経済産業省「商業統計調査」

担当 商業・サービス産業支援課 商業担当
TEL 048-830-3761（直通）

(2) 商業の産業中分類別～事業所数・従業者数・年間商品販売額～

①事業所数

○卸売業事業所の産業中分類別割合は、機械器具卸（29.5%）が最も高く、建築材料、鉱物・金属材料等卸（28.2%）、その他の卸（23.4%）、の順に続いている。

○小売業事業所の産業中分類別割合は、その他の小売（37.9%）が最も高く、飲食料品小売（29.9%）、機械器具小売（14.8%）の順に続いている。

【産業中分類別事業所数の推移（埼玉県）】

単位：事業所

業種	平成19年		業種	平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	56,427	—	総計	57,812	—	58,586	—	56,851	—	41,865	—
卸売業	11,854	100.0%	卸売業	14,766	100.0%	15,169	100.0%	14,486	100.0%	9,978	100.0%
機械器具卸	2,957	24.9%	機械器具卸	4,024	26.5%	4,246	28.0%	4,165	28.8%	2,944	29.5%
建築材料、鉱物・金属材料等卸	3,389	28.6%	建築材料、鉱物・金属材料等卸	3,826	25.2%	4,001	26.4%	3,911	27.0%	2,813	28.2%
飲食料品卸	2,311	19.5%	飲食料品卸	2,368	15.6%	2,513	16.6%	2,273	15.7%	1,474	14.8%
繊維・衣服等卸	539	0.0%	繊維・衣服等卸	607	4.0%	615	4.1%	555	3.8%	353	3.5%
各種商品卸	35	0.3%	各種商品卸	47	0.3%	50	0.3%	49	0.3%	61	0.6%
その他の卸	2,623	22.1%	その他の卸	3,894	25.7%	3,744	24.7%	3,513	24.3%	2,333	23.4%
小売業	44,573	100.0%	小売業	43,046	100.0%	43,417	100.0%	42,365	100.0%	31,887	100.0%
飲食料品小売	15,768	35.4%	飲食料品小売	13,489	31.1%	13,234	30.5%	12,884	30.4%	9,535	29.9%
自動車・自転車小売	3,509	7.9%	機械器具小売	5,974	13.8%	6,535	15.1%	6,462	15.3%	4,716	14.8%
繊維・衣服・身の回り品小売業	6,033	13.5%	繊維・衣服・身の回り品小売業	5,830	13.4%	5,964	13.7%	5,798	13.7%	4,128	12.9%
家具・じゅう器・機械器具小売	3,687	8.3%	無店舗小売	1,464	3.4%	1,611	3.7%	1,551	3.7%	1,293	4.1%
各種商品小売	187	0.4%	各種商品小売	116	0.3%	329	0.8%	168	0.4%	124	0.4%
その他の小売	15,389	34.5%	その他の小売	16,173	37.3%	15,744	36.3%	15,479	36.5%	12,091	37.9%

【産業中分類別事業所数（1都3県及び全国 令和3年）】

単位：事業所

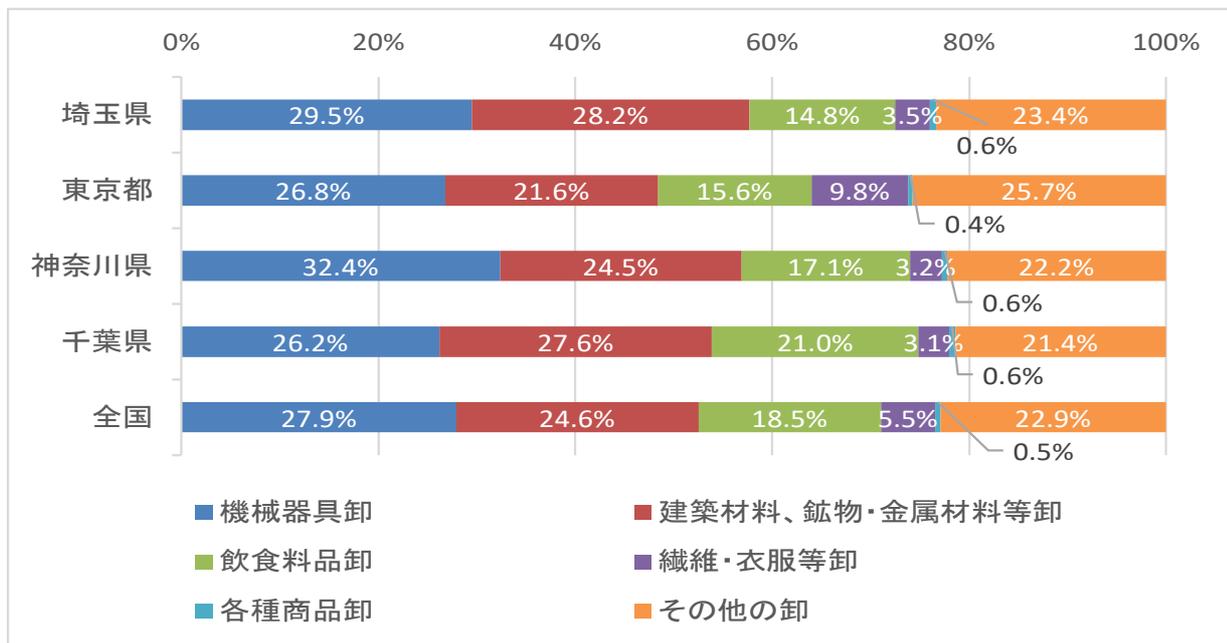
	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	41,865	—	104,413	—	48,048	—	34,821	—	1,022,230	—
卸売業	9,978	100.0%	36,197	100.0%	10,717	100.0%	7,605	100.0%	267,215	100.0%
機械器具卸	2,944	29.5%	9,705	26.8%	3,468	32.4%	1,995	26.2%	74,600	27.9%
建築材料、鉱物・金属材料等卸	2,813	28.2%	7,811	21.6%	2,631	24.5%	2,102	27.6%	65,758	24.6%
飲食料品卸	1,474	14.8%	5,648	15.6%	1,833	17.1%	1,596	21.0%	49,549	18.5%
繊維・衣服等卸	353	3.5%	3,555	9.8%	343	3.2%	235	3.1%	14,668	5.5%
各種商品卸	61	0.6%	162	0.4%	60	0.6%	48	0.6%	1,460	0.5%
その他の卸	2,333	23.4%	9,316	25.7%	2,382	22.2%	1,629	21.4%	61,180	22.9%
小売業	31,887	100.0%	68,216	100.0%	37,331	100.0%	27,216	100.0%	755,015	100.0%
飲食料品小売	9,535	29.9%	21,549	31.6%	11,911	31.9%	8,295	30.5%	225,949	29.9%
機械器具小売	4,716	14.8%	6,317	9.3%	4,458	11.9%	3,757	13.8%	110,157	14.6%
繊維・衣服・身の回り品小売業	4,128	12.9%	11,448	16.8%	5,393	14.4%	3,770	13.9%	98,326	13.0%
無店舗小売	1,293	4.1%	3,910	5.7%	1,743	4.7%	1,015	3.7%	32,885	4.4%
各種店舗卸売	124	0.4%	253	0.4%	142	0.4%	119	0.4%	2,575	0.3%
その他の小売	12,091	37.9%	24,739	36.3%	13,684	36.7%	10,260	37.7%	285,123	37.8%

※ 「**その他の卸**」は、主として家具・建具・じゅう器、医薬品、化粧品、その他の商品を仕入卸売する事業所などが分類される。「**その他の小売**」は、主として家具・建具・じゅう器、医薬品、化粧品、農耕用品、燃料、書籍、文房具、時計、楽器、中古品などの他に分類されない商品を小売する事業所が分類される

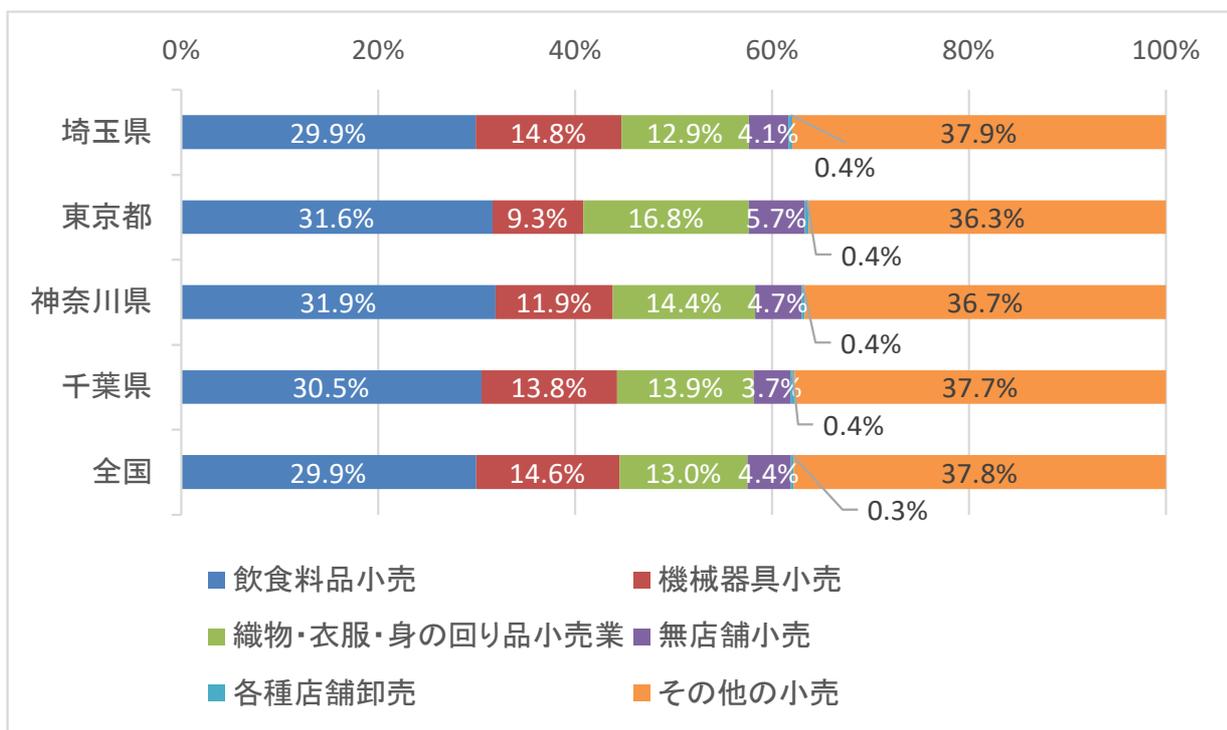
※ 集計対象範囲の違いにより、「(1) 商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額」「(7) 小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額」の数値とは一致しない。

【産業中分類別事業所数の構成比（1都3県及び全国 令和3年）】

〈卸売業〉



〈小売業〉



②従業者数

○卸売業従業者の産業中分類別割合は、機械器具卸（34.6%）が最も高く、その他の卸（23.5%）、建築材料、鉱物・金属材料等卸（21.5%）の順に続いている。

○小売業従業者の産業中分類別割合は、飲食料品小売（43.2%）が最も高く、その他の小売（29.3%）、機械器具小売（10.8%）の順に続いている。

【産業中分類別従業者数の推移（埼玉県）】

単位：人

業種	平成19年		業種	平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	487,022	—	総計	523,537	—	380,174	—	543,203	—	438,389	—
卸売業	109,799	100.0%	卸売業	139,140	100.0%	90,527	100.0%	144,546	100.0%	106,373	100.0%
機械器具卸	28,505	26.0%	機械器具卸	40,859	29.4%	25,805	28.5%	45,384	31.4%	36,787	34.6%
建築材料、鉱物・金属材料等卸	26,532	24.2%	建築材料、鉱物・金属材料等卸	27,348	19.7%	19,593	21.6%	30,449	21.1%	22,921	21.5%
飲食料品卸	23,976	21.8%	飲食料品卸	26,631	19.1%	19,432	21.5%	27,009	18.7%	18,075	17.0%
繊維・衣服等卸	4,065	3.7%	繊維・衣服等卸	4,095	2.9%	3,026	3.3%	4,410	3.1%	2,801	2.6%
各種商品卸	218	0.2%	各種商品卸	572	0.4%	533	0.6%	608	0.4%	763	0.7%
その他の卸	26,503	24.1%	その他の卸	39,635	28.5%	22,138	24.5%	36,599	25.3%	25,026	23.5%
小売業	357,223	100.0%	小売業	384,397	100.0%	289,647	100.0%	398,657	100.0%	332,016	100.0%
飲食料品小売	154,279	43.2%	飲食料品小売	158,040	41.1%	115,784	40.0%	167,685	42.1%	143,519	43.2%
機械器具小売	29,512	8.3%	機械器具小売	39,695	10.3%	32,064	11.1%	42,734	10.7%	35,805	10.8%
繊維・衣服・身の回り品小売業	26,417	7.4%	繊維・衣服・身の回り品小売業	30,714	8.0%	25,270	8.7%	33,377	8.4%	24,029	7.2%
自動車・自転車・小売	24,009	6.7%	各種商品小売	18,349	4.8%	21,924	7.6%	19,924	5.0%	17,064	5.1%
家具・じゅう器・機械器具小売	19,312	5.4%	無店舗小売	14,796	3.8%	11,260	3.9%	17,877	4.5%	14,365	4.3%
その他の小売	103,694	29.0%	その他の小売	122,803	31.9%	83,345	28.8%	116,740	29.3%	97,234	29.3%

【産業中分類別従業者数（1都3県及び全国 令和3年）】

単位：人

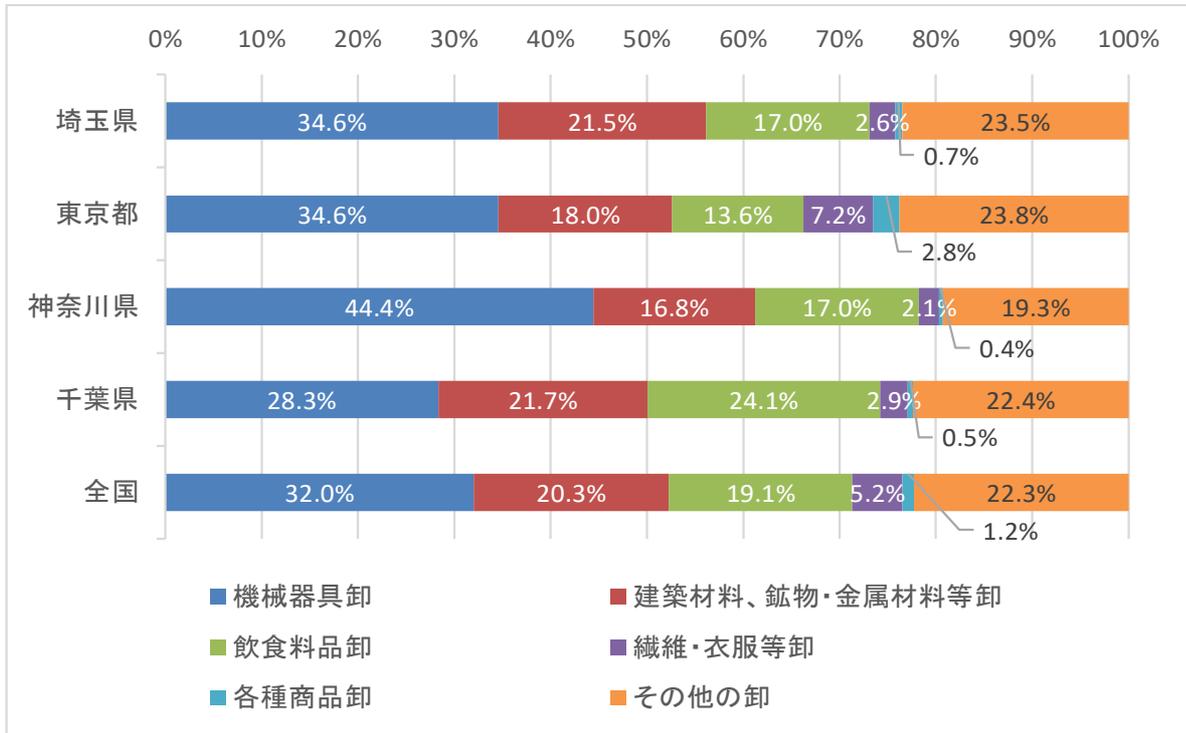
	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	438,389	—	1,576,575	—	546,955	—	368,384	—	9,602,670	—
卸売業	106,373	100.0%	845,703	100.0%	131,663	100.0%	72,722	100.0%	3,138,020	100.0%
機械器具卸	36,787	34.6%	292,594	34.6%	58,510	44.4%	20,601	28.3%	1,004,576	32.0%
建築材料、鉱物・金属材料等卸	22,921	21.5%	152,571	18.0%	22,113	16.8%	15,806	21.7%	635,945	20.3%
飲食料品卸	18,075	17.0%	115,002	13.6%	22,386	17.0%	17,551	24.1%	597,835	19.1%
繊維・衣服等卸	2,801	2.6%	61,128	7.2%	2,710	2.1%	2,098	2.9%	162,550	5.2%
各種商品卸	763	0.7%	23,355	2.8%	565	0.4%	397	0.5%	38,579	1.2%
その他の卸	25,026	23.5%	201,053	23.8%	25,379	19.3%	16,269	22.4%	698,535	22.3%
小売業	332,016	100.0%	730,872	100.0%	415,292	100.0%	295,662	100.0%	6,464,650	100.0%
飲食料品小売	143,519	43.2%	320,970	43.9%	194,457	46.8%	126,368	42.7%	2,738,191	42.4%
機械器具小売	35,805	10.8%	58,705	8.0%	40,151	9.7%	29,476	10.0%	732,014	11.3%
繊維・衣服・身の回り品小売業	24,029	7.2%	72,184	9.9%	34,593	8.3%	23,910	8.1%	495,260	7.7%
各種商品小売	17,064	5.1%	35,409	4.8%	18,742	4.5%	16,013	5.4%	250,295	3.9%
無店舗小売	14,365	4.3%	65,469	9.0%	16,256	3.9%	11,313	3.8%	316,664	4.9%
その他の小売	97,234	29.3%	178,135	24.4%	111,093	26.8%	88,582	30.0%	1,932,226	29.9%

※ 「その他の卸」は、主として家具・建具・じゅう器、医薬品、化粧品、その他の商品を仕入卸売する事業所などが分類される。「その他の小売」は、主として家具・建具・じゅう器、医薬品、化粧品、農耕用品、燃料、書籍、文房具、時計、楽器、中古品などの他に分類されない商品を小売する事業所が分類される。

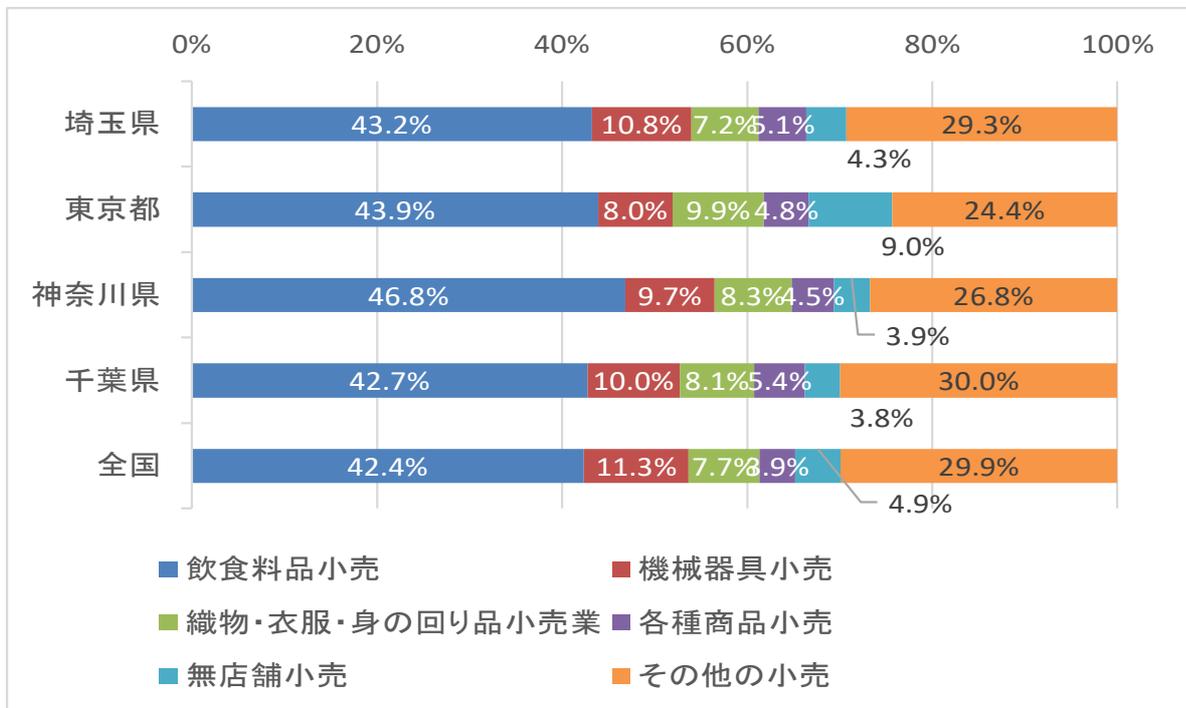
※ 集計対象範囲の違いにより、「(1) 商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額」の数値とは一致しない。

【産業中分類別従業者数の構成比（1都3県及び全国 令和3年）】

〈卸売業〉



〈小売業〉



③年間商品販売額

○卸売業の年間商品販売額の産業中分類別割合は、機械器具卸（29.2%）が最も高く、飲食料品卸（25.8%）、その他卸（23.8%）の順に続いている。

○小売業の年間商品販売額の産業中分類別割合は、その他小売（30.1%）が最も高く、飲食料品小売（30.0%）、機械器具小売（19.9%）の順に続いている。

【産業中分類別年間商品販売額の推移（埼玉県）】

業種	平成19年		業種	平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	実数(百万円)	構成比		実数(百万円)	構成比	実数(百万円)	構成比	実数(百万円)	構成比	実数(百万円)	構成比
総計	15,153,850	—	総計	14,052,832	—	14,333,482	—	16,909,010	—	16,642,337	—
卸売業	8,816,010	100.0%	卸売業	8,523,430	100.0%	8,280,509	100.0%	10,037,397	100.0%	9,862,358	100.0%
機械器具卸	2,000,232	22.7%	飲食料品卸	2,239,148	26.3%	2,275,926	27.5%	2,689,883	26.8%	2,545,248	25.8%
建築材料、 鉱物・金属材料等卸	2,455,035	27.8%	機械器具卸	2,062,386	24.2%	1,844,866	22.3%	2,608,088	26.0%	2,881,497	29.2%
飲食料品卸	1,878,680	21.3%	建築材料、 鉱物・金属材料等卸	1,847,801	21.7%	1,541,169	18.6%	1,834,237	18.3%	1,778,346	18.0%
各種商品卸	10,908	0.1%	各種商品卸	37,343	0.4%	54,140	0.7%	70,102	0.7%	154,046	1.6%
繊維・衣服等卸	410,400	4.7%	繊維・衣服等卸	87,206	1.0%	105,663	1.3%	132,538	1.3%	152,972	1.6%
その他の卸	2,060,755	23.4%	その他の卸	2,249,546	26.4%	2,458,745	29.7%	2,702,549	26.9%	2,350,249	23.8%
小売業	6,337,840	100.0%	小売業	5,529,402	100.0%	6,052,973	100.0%	6,871,613	100.0%	6,779,979	100.0%
飲食料品小売	1,983,629	31.3%	飲食料品小売	1,714,298	31.0%	1,720,001	28.4%	2,059,231	30.0%	2,035,417	30.0%
繊維・衣服・ 身の回り品 小売業	808,191	12.8%	機械器具小売	941,140	17.0%	1,199,922	19.8%	1,233,504	18.0%	1,352,420	19.9%
各種商品小売	527,849	8.3%	無店舗小売	338,516	6.1%	373,393	6.2%	461,900	6.7%	590,281	8.7%
自動車・自転車 小売	848,025	13.4%	各種商品小売	505,207	9.1%	529,951	8.8%	623,416	9.1%	389,554	5.7%
家具・じゅう 器・機械器具 小売	406,043	6.4%	繊維・衣服・ 身の回り品 小売業	360,412	6.5%	399,369	6.6%	474,690	6.9%	368,457	5.4%
その他の小売	1,764,103	27.8%	その他の小売	1,669,829	30.2%	1,830,337	30.2%	2,018,872	29.4%	2,043,850	30.1%

【産業中分類別年間商品販売額（1都3県及び全国 令和3年）】

	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
総計	16,642,337	—	176,190,281	—	20,968,938	—	13,011,515	—	522,645,775	—
卸売業	9,862,358	100.0%	156,941,226	100.0%	12,416,394	100.0%	7,090,949	100.0%	389,388,318	100.0%
建築材料、 鉱物・金属材料等卸	1,778,346	18.0%	45,997,492	29.3%	2,092,158	16.8%	1,349,838	19.0%	104,417,379	26.8%
機械器具卸	2,881,497	29.2%	37,711,175	24.0%	5,197,351	41.9%	1,473,533	20.8%	101,796,570	26.1%
飲食料品卸	2,545,248	25.8%	28,415,160	18.1%	2,568,644	20.7%	2,341,106	33.0%	83,700,734	21.5%
各種商品卸	154,046	1.6%	17,786,083	11.3%	68,977	0.6%	27,095	0.4%	20,325,963	5.2%
繊維・衣服等卸	152,972	1.6%	3,835,527	2.4%	100,640	0.8%	75,837	1.1%	9,148,757	2.3%
その他の卸	2,350,249	23.8%	23,195,790	14.8%	2,388,623	19.2%	1,823,540	25.7%	69,998,915	18.0%
小売業	6,779,979	100.0%	19,249,055	100.0%	8,552,545	100.0%	5,920,566	100.0%	133,257,457	100.0%
飲食料品小売	2,035,417	30.0%	4,679,726	24.3%	2,829,280	33.1%	1,808,759	30.6%	39,136,506	29.4%
機械器具小売	1,352,420	19.9%	3,418,074	17.8%	1,644,358	19.2%	1,070,892	18.1%	26,166,709	19.6%
各種商品小売	389,554	5.7%	1,583,349	8.2%	571,103	6.7%	385,453	6.5%	7,996,841	6.0%
繊維・衣服・身の回り品 小売業	368,457	5.4%	1,263,020	6.6%	521,138	6.1%	367,197	6.2%	7,421,887	5.6%
無店舗小売	590,281	8.7%	4,506,272	23.4%	701,674	8.2%	513,692	8.7%	13,288,437	10.0%
その他の小売	2,043,850	30.1%	3,798,615	19.7%	2,284,992	26.7%	1,774,572	30.0%	39,247,077	29.5%

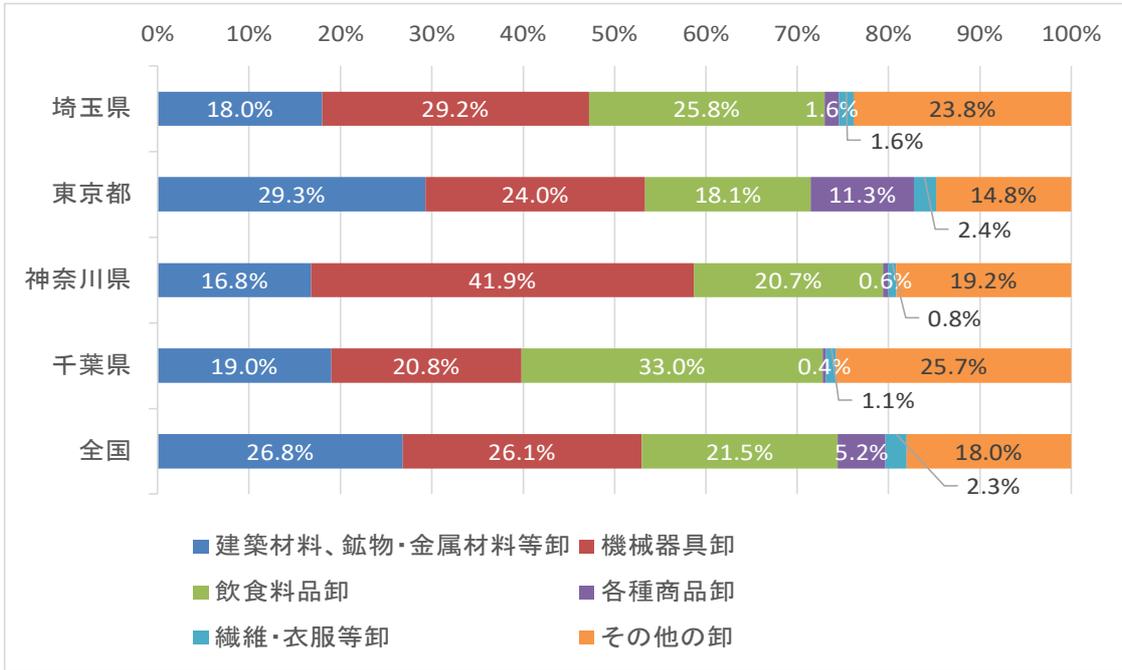
※ 「その他の卸」は、主として家具・建具・じゅう器、医薬品、化粧品、その他の商品を仕入卸売する事業所などが分類される。「その他の小売」は、主として家具・建具・じゅう器、医薬品、化粧品、農耕用品、燃料、書籍、文房具、時計、楽器、中古品などの他に分類されない商品を小売する事業所が分類される。

※ 集計対象範囲の違いにより、「(1) 商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額」の数値とは一致しない。

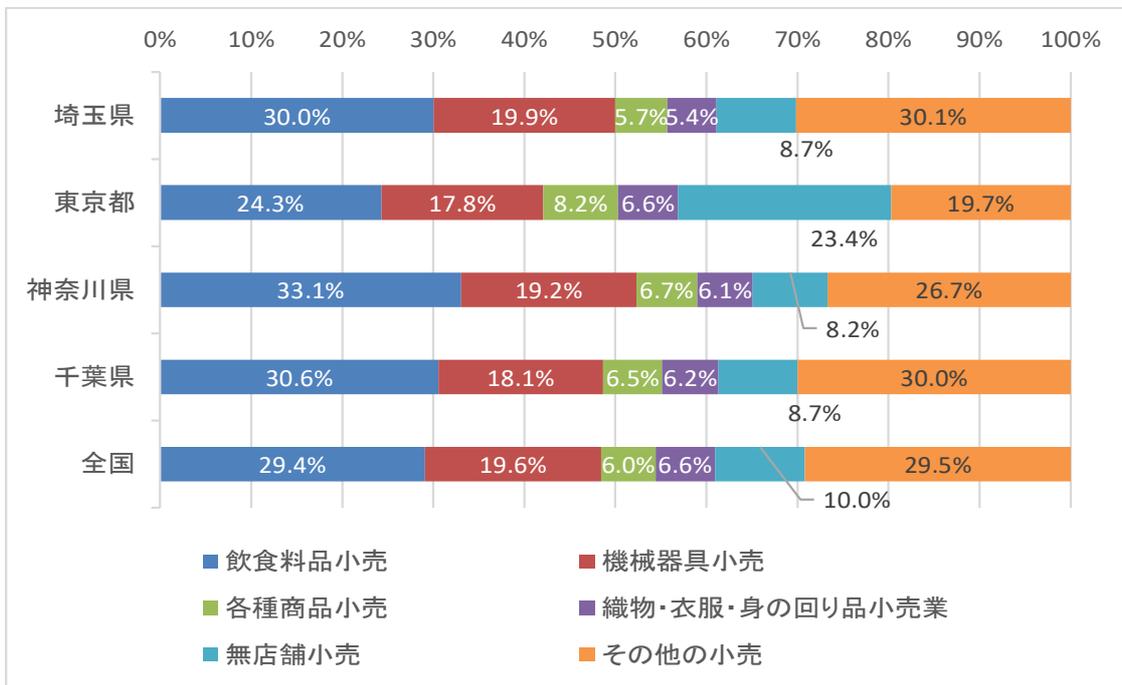
※ 四捨五入して表記しているため、内訳の小計が総数と必ずしも合致しない。

【産業中分類別年間商品販売額の構成比（1都3県及び全国 令和3年）】

〈卸売業〉



〈小売業〉



資料：平成 24、28、令和 3 年は総務省「経済センサス活動調査」、平成 19、26 年は経済産業省「商業統計調査」

担当 商業・サービス産業支援課 商業担当
TEL 048-830-3761（直通）

(3) 商業の県内市町村別動向

○事業所数は、さいたま市（7,394事業所）が最も多く、次いで川口市（2,924事業所）、越谷市（2,180事業所）の順に続いている。

○従業者数は、さいたま市（95,697人）が最も多く、次いで川口市（29,511人）、川越市（22,750人）の順に続いている。

【商業の県内市町村別事業所数・従業者数・年間商品販売額 令和3年】

市町村	項目	事業所数	従業者数	年間商品販売額		
		卸・小	卸・小	合計	卸売業	小売業
		事業所	人	百万円	百万円	百万円
県 計		41,865	438,389	16,642,337	9,862,358	6,779,979
市 計		38,889	414,644	15,904,095	9,470,282	6,433,813
町 村 計		2,976	23,745	738,242	392,075	346,166
100	さいたま市	7,394	95,697	5,221,818	3,898,686	1,323,132
101	西区	314	3,744	117,388	50,207	67,181
102	北区	1,073	15,200	849,281	695,513	153,768
103	大宮区	1,528	19,648	1,668,321	1,423,205	245,116
104	見沼区	728	8,190	290,908	174,868	116,040
105	中央区	528	10,728	454,479	327,933	126,546
106	桜区	380	5,072	258,387	191,083	67,305
107	浦和区	937	9,799	311,863	144,976	166,887
108	南区	705	9,774	796,083	663,627	132,456
109	緑区	556	7,770	248,046	99,372	148,674
110	岩槻区	645	5,772	227,062	127,902	99,160
201	川越市	2,081	22,750	736,297	407,193	329,104
202	熊谷市	1,694	14,841	679,245	461,385	217,859
203	川口市	2,924	29,511	1,015,680	576,578	439,102
206	行田市	570	4,776	136,526	70,605	65,921
207	秩父市	606	4,175	77,035	15,169	61,867
208	所沢市	1,753	17,958	523,043	216,706	306,337
209	飯能市	528	3,978	74,438	20,435	54,003
210	加須市	700	5,314	190,090	116,635	73,455
211	本庄市	659	6,683	137,595	50,542	87,053
212	東松山市	699	6,290	148,759	35,914	112,845
214	春日部市	1,327	12,083	345,684	123,526	222,158
215	狭山市	859	8,189	230,973	114,366	116,608
216	羽生市	490	4,637	102,980	31,953	71,027
217	鴻巣市	642	5,531	143,383	69,188	74,195
218	深谷市	1,038	9,933	294,293	155,080	139,213
219	上尾市	1,076	13,115	667,705	325,386	342,319
221	草加市	1,194	12,594	458,808	247,437	211,371
222	越谷市	2,180	22,383	778,909	402,839	376,070
223	蕨市	381	3,698	87,042	34,587	52,455
224	戸田市	755	10,109	592,678	448,099	144,579
225	入間市	944	9,153	242,234	84,255	157,979
227	朝霞市	508	6,273	240,238	162,713	77,525
228	志木市	344	3,288	63,658	14,630	49,028
229	和光市	287	5,263	278,762	205,555	73,207
230	新座市	663	8,217	323,315	193,321	129,994
231	桶川市	423	4,073	130,512	66,130	64,382
232	久喜市	992	9,666	348,702	176,356	172,346
233	北本市	387	4,142	123,004	55,974	67,030
234	八潮市	574	5,610	304,262	225,325	78,938

市町村	項目		年間商品販売額		
	事業所数	従業者数	合計	卸売業	小売業
	合計	合計	合計	卸売業	小売業
事業所	人	百万円	百万円	百万円	
235 富士見市	591	5,976	115,026	24,208	90,818
237 三郷市	808	9,241	365,258	206,468	158,790
238 蓮田市	301	2,865	74,831	22,178	52,654
239 坂戸市	460	4,444	107,781	37,513	70,268
240 幸手市	337	2,798	70,537	21,742	48,794
241 鶴ヶ島市	407	5,061	126,176	31,962	94,213
242 日高市	282	3,204	90,318	37,945	52,373
243 吉川市	300	3,749	88,223	43,200	45,023
245 ふじみ野市	494	5,303	103,760	14,723	89,038
246 白岡市	237	2,073	64,515	23,776	40,739
301 伊奈町	229	2,135	120,534	86,238	34,297
324 三芳町	254	3,241	139,070	83,810	55,260
326 毛呂山町	192	1,750	36,488	12,244	24,244
327 越生町	80	392	7,637	3,964	3,674
341 滑川町	82	1,206	38,996	23,937	15,058
342 嵐山町	122	944	19,903	3,941	15,963
343 小川町	213	1,289	18,459	3,223	15,236
346 川島町	113	1,108	55,829	37,445	18,384
347 吉見町	93	528	8,332	2,080	6,252
348 鳩山町	54	322	9,792	4,268	5,524
349 ときがわ町	85	424	7,160	2,650	4,510
361 横瀬町	40	346	3,972	533	3,440
362 皆野町	109	669	9,429	3,110	6,319
363 長瀬町	65	253	3,986	1,097	2,889
365 小鹿野町	100	493	7,075	1,026	6,049
369 東秩父村	22	106	738	0	738
381 美里町	58	364	15,517	8,837	6,680
383 神川町	70	389	14,618	10,883	3,735
385 上里町	209	1,926	45,718	14,819	30,899
408 寄居町	211	1,598	27,048	4,109	22,938
442 宮代町	158	897	13,865	891	12,974
464 杉戸町	288	2,290	94,160	60,315	33,846
465 松伏町	129	1,075	39,915	22,657	17,258

※ 集計対象範囲の違いにより、「(1) 商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額」の数値とは一致しない。

※ 各市町村の値に関しては、四捨五入して表記しているため、内訳の小計が総数と必ずしも合致しない。

資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」

担当 商業・サービス産業支援課 商業担当
TEL 048-830-3761 (直通)

(4) 商業の従業者規模別事業所数

○卸売業事業所の従業者規模別割合は、4人以下で48.2%、10人未満で72.0%、20人未満で88.1%となっている。

○小売業事業所では、4人以下(51.8%)が半数以上を占め、10人未満で71.8%、20人未満で88.2%となっている。

【商業の従業者規模別構成比(埼玉県 令和3年)】

項目 規模	商業計		卸売業		小売業	
	事業所数		事業所数		事業所数	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
合計	41,865	100.0%	9,978	100.0%	31,887	100.0%
1~2人	13,880	33.2%	2,872	28.8%	11,008	34.5%
3~4人	7,454	17.8%	1,934	19.4%	5,520	17.3%
5~9人	8,747	20.9%	2,377	23.8%	6,370	20.0%
10~19人	6,821	16.3%	1,605	16.1%	5,216	16.4%
20~29人	2,572	6.1%	530	5.3%	2,042	6.4%
30~49人	1,207	2.9%	375	3.8%	832	2.6%
50~99人	721	1.7%	207	2.1%	514	1.6%
100人以上	463	1.1%	78	0.8%	385	1.2%
中小事業所比率	98.9%		99.2%		98.8%	

※ 中小事業所比率 = 従業者規模100人未満の事業所数 / 事業所数の合計

※ 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

※ 集計対象範囲の違いにより、「(1) 商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額」「(7) 小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額」の値とは一致しない。

(参考資料)【産業中分類別・従業者規模別事業所数(1都3県及び全国 令和3年)】

産 業	埼玉県							合計	中小事業所 比率(%)
	1～ 4人	5～ 9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100人以上		
合 計	21,334	8,747	6,821	2,572	1,207	721	463	41,865	98.9
卸売業計	4,806	2,377	1,605	530	375	207	78	9,978	99.2
各種商品卸売業	17	22	12	2	6	2	-	61	100.0
繊維・衣服等卸売業	246	50	27	11	10	7	2	353	99.4
飲食料品卸売業	690	321	231	101	73	42	16	1,474	98.9
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,402	711	473	120	67	33	7	2,813	99.8
機械器具卸売業	1,165	838	547	155	137	73	29	2,944	99.0
その他の卸売業	1,286	435	315	141	82	50	24	2,333	99.0
小売業計	16,528	6,370	5,216	2,042	832	514	385	31,887	98.8
各種商品小売業	15	3	12	18	17	14	45	124	63.7
織物・衣服・身の回り品小売業	2,290	1,300	381	91	42	19	5	4,128	99.9
飲食料品小売業	4,514	1,194	1,911	1,003	329	306	278	9,535	97.1
機械器具小売	2,759	760	766	287	98	36	10	4,716	99.8
無店舗小売	761	206	165	67	41	43	10	1,293	99.2
その他の小売業	6,189	2,907	1,981	576	305	96	37	12,091	99.7

産 業	東京都							合計	中小事業所 比率(%)
	1～ 4人	5～ 9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100人以上		
合 計	50,379	21,857	16,600	6,715	4,095	2,576	2,191	104,413	97.9
卸売業計	14,973	7,976	5,987	2,359	2,066	1,448	1,388	36,197	96.2
各種商品卸売業	45	44	32	10	6	10	15	162	90.7
繊維・衣服等卸売業	1,745	738	498	201	168	101	104	3,555	97.1
飲食料品卸売業	2,360	1,237	911	402	319	229	190	5,648	96.6
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3,241	1,832	1,323	491	416	264	244	7,811	96.9
機械器具卸売業	3,347	2,217	1,787	717	655	472	510	9,705	94.7
その他の卸売業	4,235	1,908	1,436	538	502	372	325	9,316	96.5
小売業計	35,406	13,881	10,613	4,356	2,029	1,128	803	68,216	98.8
各種商品小売業	23	19	18	30	47	43	73	253	71.1
織物・衣服・身の回り品小売業	6,768	3,252	884	252	172	84	36	11,448	99.7
飲食料品小売業	9,184	3,056	4,775	2,467	989	623	455	21,549	97.9
機械器具小売	3,709	963	819	485	222	70	49	6,317	99.2
無店舗小売	2,211	601	435	210	177	161	115	3,910	97.1
その他の小売業	13,511	5,990	3,682	912	422	147	75	24,739	99.7

産 業	神奈川県							合計	中小事業所 比率(%)
	1～ 4人	5～ 9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100人以上		
合 計	23,397	10,143	8,016	3,282	1,708	945	557	48,048	98.8
卸売業計	5,062	2,584	1,731	539	445	227	129	10,717	98.8
各種商品卸売業	15	25	17	-	2	1	-	60	100.0
繊維・衣服等卸売業	235	50	28	9	12	7	2	343	99.4
飲食料品卸売業	880	373	285	114	104	51	26	1,833	98.6
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,272	715	432	117	59	21	15	2,631	99.4
機械器具卸売業	1,395	931	622	188	164	104	64	3,468	98.2
その他の卸売業	1,265	490	347	111	104	43	22	2,382	99.1
小売業計	18,335	7,559	6,285	2,743	1,263	718	428	37,331	98.9
各種商品小売業	20	4	13	19	19	19	48	142	66.2
織物・衣服・身の回り品小売業	2,991	1,642	516	116	77	39	12	5,393	99.8
飲食料品小売業	4,994	1,523	2,430	1,593	660	423	288	11,911	97.6
機械器具小売	2,463	721	714	328	145	70	17	4,458	99.6
無店舗小売	1,138	249	181	66	45	47	17	1,743	99.0
その他の小売業	6,729	3,420	2,431	621	317	120	46	13,684	99.7

産 業	千葉県								合計	中小事業所 比率 (%)
	1～ 4人	5～ 9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100人以上			
合 計	17,431	7,319	5,801	2,211	1,119	571	369	34,821	98.9	
卸売業計	3,810	1,870	1,161	342	245	118	59	7,605	99.2	
各種商品卸売業	10	23	13	2	-	-	-	48	100.0	
繊維・衣服等卸売業	170	35	12	6	2	7	3	235	98.7	
飲食料品卸売業	786	343	251	93	78	29	16	1,596	99.0	
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,097	542	314	77	44	25	3	2,102	99.9	
機械器具卸売業	848	592	349	85	72	30	19	1,995	99.0	
その他の卸売業	899	335	222	79	49	27	18	1,629	98.9	
小売業計	13,621	5,449	4,640	1,869	874	453	310	27,216	98.9	
各種商品小売業	14	4	8	15	11	24	43	119	63.9	
織物・衣服・身の回り品小売業	2,031	1,230	360	89	34	15	11	3,770	99.7	
飲食料品小売業	3,699	1,011	1,824	935	347	274	205	8,295	97.5	
機械器具小売	2,049	660	700	226	97	22	3	3,757	99.9	
無店舗小売	611	165	118	40	39	33	9	1,015	99.1	
その他の小売業	5,217	2,379	1,630	564	346	85	39	10,260	99.6	

産 業	全国								合計	中小事業所 比率 (%)
	1～ 4人	5～ 9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100人以上			
合 計	567,807	210,684	143,391	47,564	27,890	16,437	8,457	1,022,230	99.2	
卸売業計	129,293	65,284	40,592	13,489	9,982	5,479	3,096	267,215	98.8	
各種商品卸売業	444	511	302	74	60	45	24	1,460	98.4	
繊維・衣服等卸売業	8,440	2,877	1,705	661	494	283	208	14,668	98.6	
飲食料品卸売業	23,703	11,063	7,634	3,025	2,272	1,235	617	49,549	98.8	
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	32,136	17,226	10,158	3,017	1,891	898	432	65,758	99.3	
機械器具卸売業	31,969	20,380	12,429	3,883	3,095	1,779	1,065	74,600	98.6	
その他の卸売業	32,601	13,227	8,364	2,829	2,170	1,239	750	61,180	98.8	
小売業計	438,514	145,400	102,799	34,075	17,908	10,958	5,361	755,015	99.3	
各種商品小売業	671	203	202	228	248	333	690	2,575	73.2	
織物・衣服・身の回り品小売業	64,157	24,593	6,835	1,406	789	413	133	98,326	99.9	
飲食料品小売業	119,532	30,831	40,702	16,268	8,219	6,904	3,493	225,949	98.5	
機械器具小売	69,233	18,069	15,299	4,661	2,080	646	169	110,157	99.8	
無店舗小売	19,926	5,889	3,639	1,409	992	707	323	32,885	99.0	
その他の小売業	164,995	65,815	36,122	10,103	5,580	1,955	553	285,123	99.8	

※ 中小事業所比率 = 従業者規模100人未満の事業所数 / 事業所数の合計

※ 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

※ 集計対象範囲の違いにより、「(1) 商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額」「(7) 小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額」の値とは一致しない。

資料：総務省「令和3年 経済センサス活動調査」

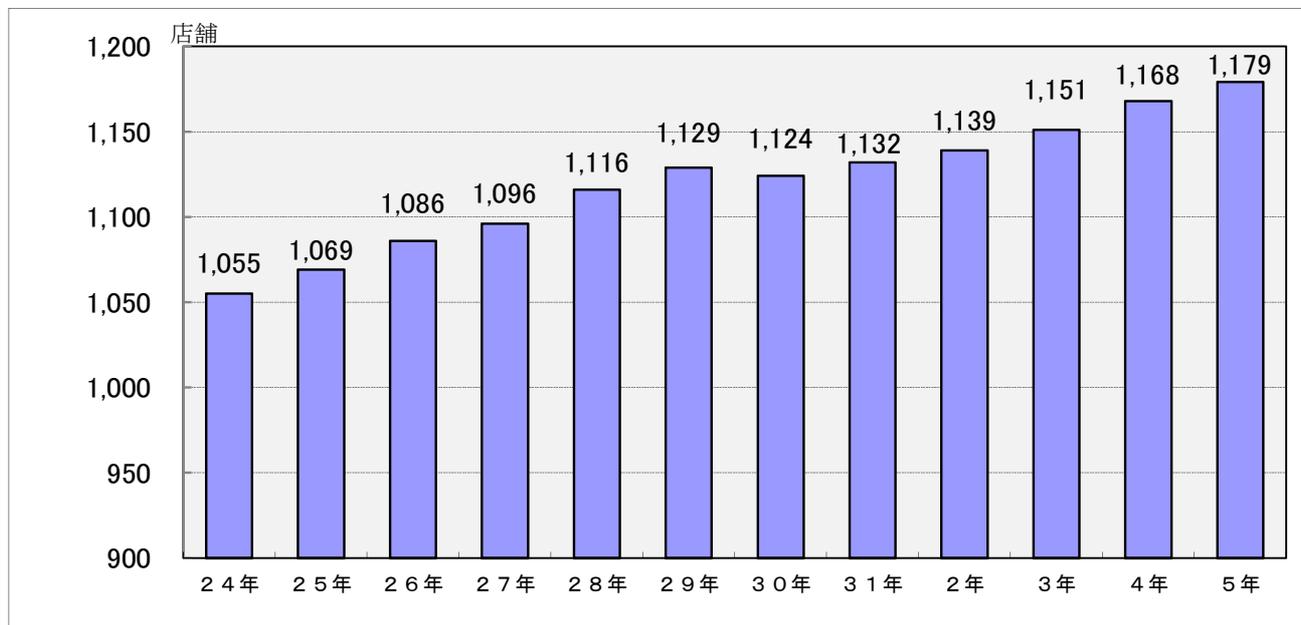
担当 商業・サービス産業支援課 商業担当
TEL 048-830-3761 (直通)

(5) 大規模小売店店舗数

○埼玉県の店舗面積1,000㎡を超える大規模小売店舗数は、平成22年に1,000件を超えて以来、増加を続けており、令和5年4月1日現在で過去最高の1,179店舗となっている。

【大規模小売店店舗数の推移】

※各年とも4月1日現在



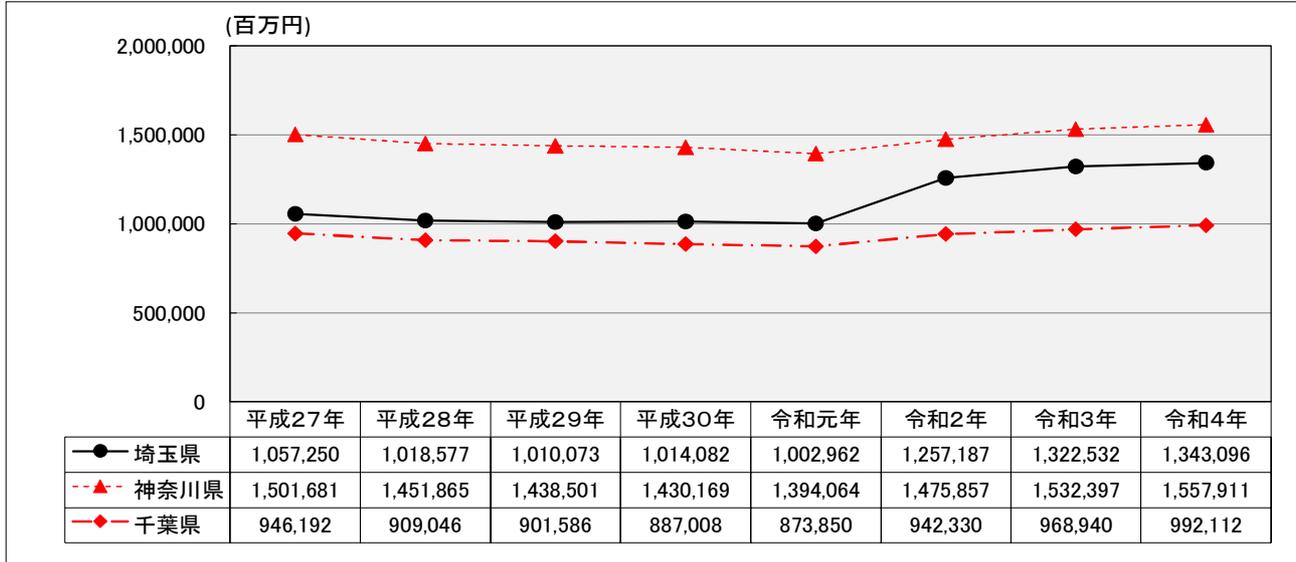
資料：県商業・サービス産業支援課「埼玉県大規模小売店舗名簿（平成23年～令和5年）」

担当 商業・サービス産業支援課 商業担当
TEL 048-830-3762（直通）

(6) 百貨店・スーパー販売額（旧：大型小売店販売額）

○令和4年の埼玉県の百貨店・スーパー販売額は、1兆3,430億9,600万円（前年比1.6%の増加）となった。

【百貨店・スーパー販売額の推移】



(百万円)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
全国	20,049,078	19,597,853	19,602,508	19,604,355	19,396,177	19,504,951	19,907,136	20,660,329
東京都	3,164,293	3,103,806	3,126,019	3,139,146	3,103,357	2,746,026	2,843,099	3,102,989

【商品別百貨店・スーパー販売額（埼玉県）】

(百万円)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
衣料品	170,377	157,343	146,719	138,797	131,043	99,643	97,408	98,372
飲食料品	669,457	678,170	681,838	696,903	699,735	974,996	1,039,788	1,055,610
家具	6,892	4,499	3,579	2,842	2,606	2,057	2,001	1,902
家庭用電気 機械器具	13,848	12,379	10,672	10,749	10,891	12,350	11,631	10,755
家庭用品	24,539	16,427	15,066	14,092	13,141	14,792	14,988	14,589
その他の 商品	162,485	141,245	143,809	142,516	137,765	148,136	151,666	156,006
食堂・喫茶	9,652	8,513	8,389	8,182	7,780	5,213	5,051	5,861
合計	1,057,250	1,018,577	1,010,073	1,014,082	1,002,962	1,257,187	1,322,532	1,343,096

※従業員50人以上の小売事業所のうち、百貨店は、売場面積が東京特別区及び政令指定都市で3,000㎡以上、

その他の地域で1,500㎡以上、スーパーは売り場面積が1,500㎡以上の事業所が調査対象。

※販売額には消費税分を含む。

資料：経済産業省「2022年 商業動態統計年報」

担当 産業労働政策課 企画調査担当

TEL 048-830-3723（直通）

(7) 小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額

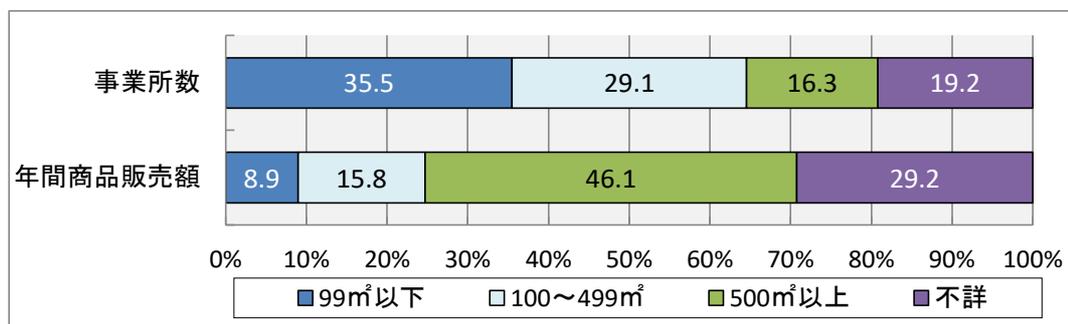
○売場面積 1～99㎡の事業所が小売業全体の35.5%を占めているが、年間商品販売額は、8.9%にとどまっている。

○一方、売場面積500㎡以上の事業所は、事業所数では小売業全体の16.3%であるが、年間商品販売額では46.1%を占めている。

【小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額（埼玉県 令和3年）】

規模	事業所数		年間商品販売額		1事業所あたりの 年間商品販売額 (百万円)	売場面積	
		構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		㎡	構成比 (%)
小売業計	21,138	100.0	6,779,979	100.0	321	7,191,433	100.0
1～9㎡	259	1.2	13,699	0.2	53	1,505	0.0
10～19㎡	831	3.9	50,222	0.7	60	11,462	0.2
20～29㎡	946	4.5	64,838	1.0	69	22,314	0.3
30～49㎡	2,116	10.0	165,991	2.4	78	79,662	1.1
50～99㎡	3,346	15.8	310,875	4.6	93	235,567	3.3
100～249㎡	4,304	20.4	663,066	9.8	154	655,229	9.1
250～499㎡	1,843	8.7	406,627	6.0	221	672,839	9.4
500～999㎡	1,968	9.3	704,015	10.4	358	1,434,833	20.0
1,000～1,499㎡	509	2.4	370,631	5.5	728	621,972	8.6
1,500～2,999㎡	676	3.2	1,125,503	16.6	1,665	1,363,077	19.0
3,000㎡以上	283	1.3	922,117	13.6	3,258	2,092,973	29.1
(不詳)	4,057	19.2	1,982,395	29.2	489	-	-

【小売業の売場面積規模別割合】



※ 集計対象範囲の違いにより、「(1) 商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額」、「(2) 商業の産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額」、「(4) 商業の従業者規模別事業所数」の値とは一致しない。

※ 四捨五入して表記しているため、内訳の小計が総数と必ずしも合致しない。

資料：総務省「令和3年 経済センサス活動調査」

担当 商業・サービス産業支援課 商業担当
TEL 048-830-3761 (直通)

6 建設業

(1) 建設業の企業等数・従業者数

①企業等数

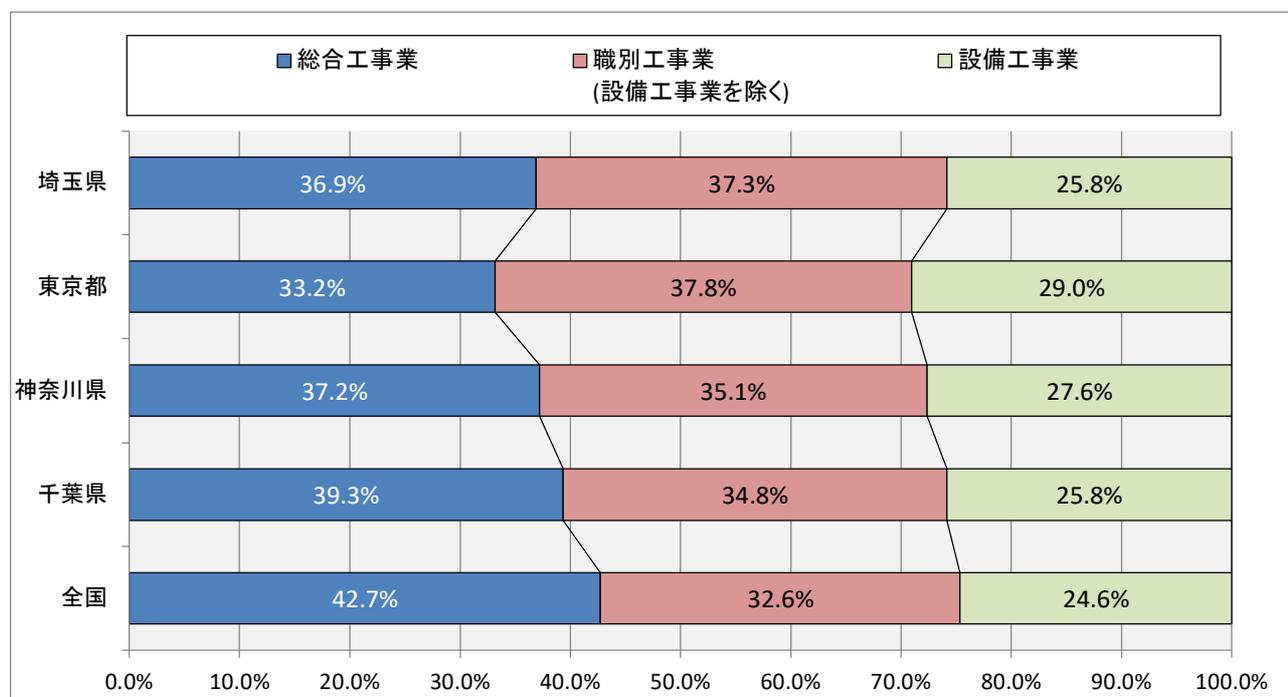
○令和3年の企業等数（個人含む）は22,698であった。（全国第5位、全国シェア5.3%）

○産業中分類別割合は、職別工事業（設備工事業を除く、37.3%）が最も高く、総合工事業（36.9%）、設備工事業（25.8%）の順が続いている。

【産業分類別企業等数（令和3年）】

中分類	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総合工事業	8,378	36.9%	11,832	33.2%	9,533	37.2%	6,900	39.3%	182,119	42.7%
職別工事業 (設備工事業を除く)	8,456	37.3%	13,489	37.8%	9,001	35.1%	6,108	34.8%	139,034	32.6%
設備工事業	5,860	25.8%	10,361	29.0%	7,078	27.6%	4,528	25.8%	104,968	24.6%
合計	22,698	100%	35,685	100%	25,614	100%	17,538	100%	426,155	100%

【企業等数の産業中分類別構成比（1都3県及び全国 令和3年）】



資料：総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

②従業者数

○令和3年の従業者数は148,891人であった。(全国第6位、全国シェア3.9%)

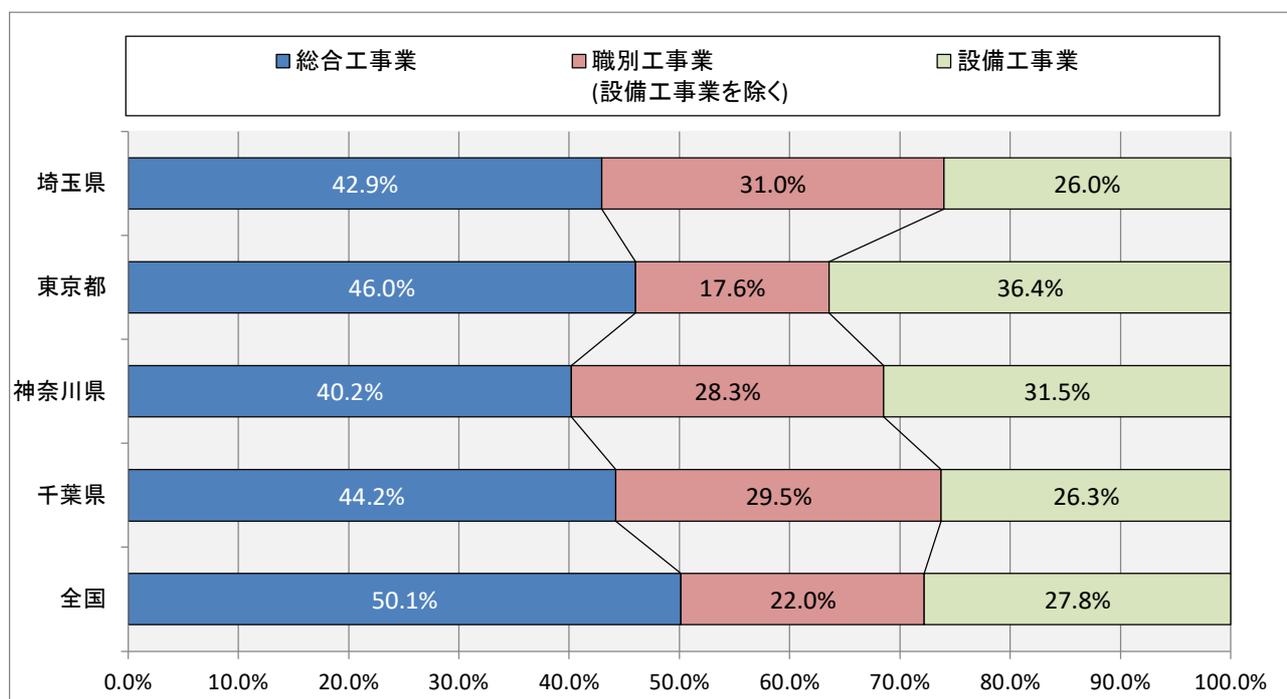
○産業中分類別割合は、総合工事業(42.9%)が最も高く、職別工事業(設備工事業を除く)(31.0%)、設備工事業(26.0%)の順に続いている。

○1都3県及び全国の構成比を比較すると、職別工事業は1都3県及び全国の中で最も高い。

【産業分類別従業者数(令和3年)】

中分類	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総合工事業	63,944	42.9%	300,934	46.0%	76,596	40.2%	56,212	44.2%	1,893,456	50.1%
職別工事業 (設備工事業を除く)	46,183	31.0%	115,144	17.6%	53,901	28.3%	37,483	29.5%	831,931	22.0%
設備工事業	38,735	26.0%	238,268	36.4%	59,958	31.5%	33,384	26.3%	1,050,132	27.8%
合計	148,891	100%	654,350	100%	190,460	100%	127,083	100%	3,775,648	100%

【従業者数の産業中分類別構成比(1都3県及び全国 令和3年)】



資料：総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723 (直通)

(2) 新設住宅着工

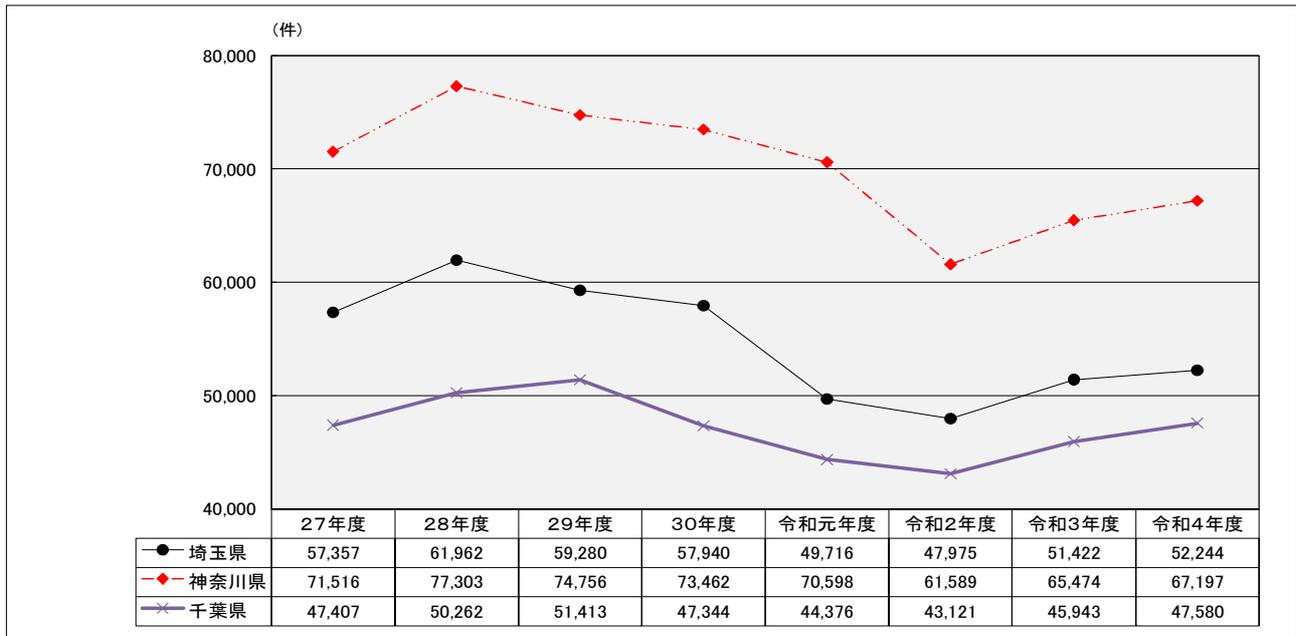
○令和4年度の新設住宅着工件数の総数は52,244件（全国第5位、全国シェア6.1%）で、前年度比8,222件（1.6%）増加した。

○持家は14,123件で、前年度比1,905件（11.9%）減少した。

○貸家は17,205件で、前年度比1,534件（9.8%）増加した。

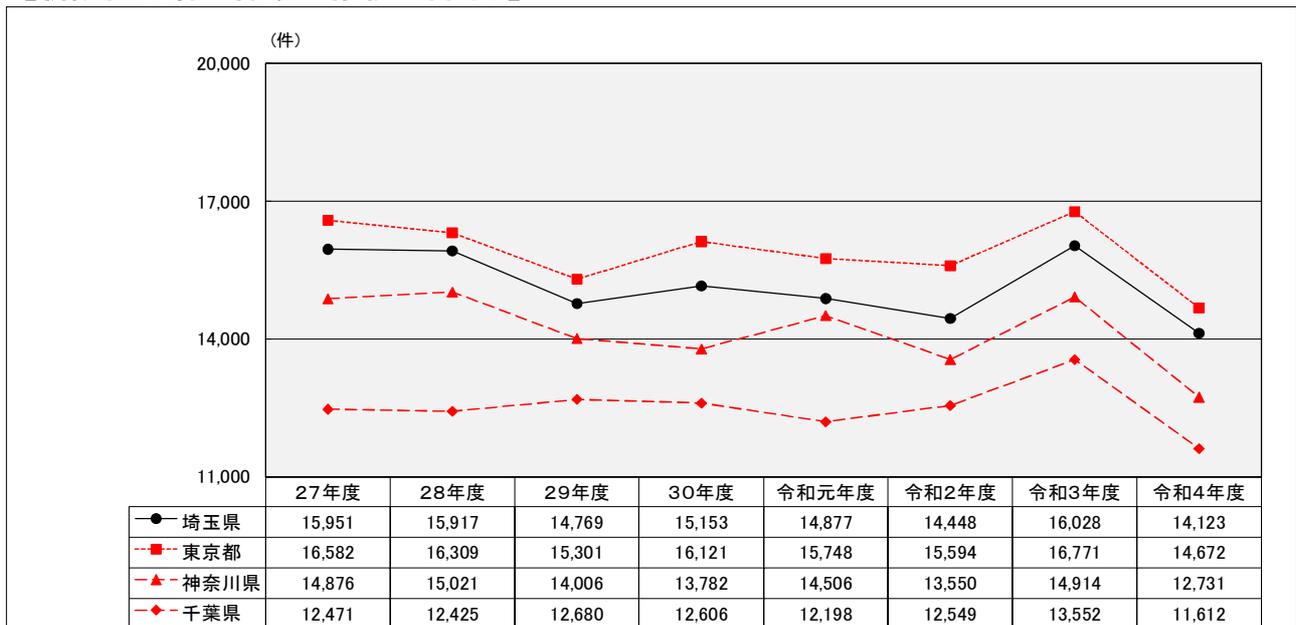
○分譲は20,793件で、前年度比1,430件（7.4%）増加した。

【新設住宅着工件数の推移（総数）】



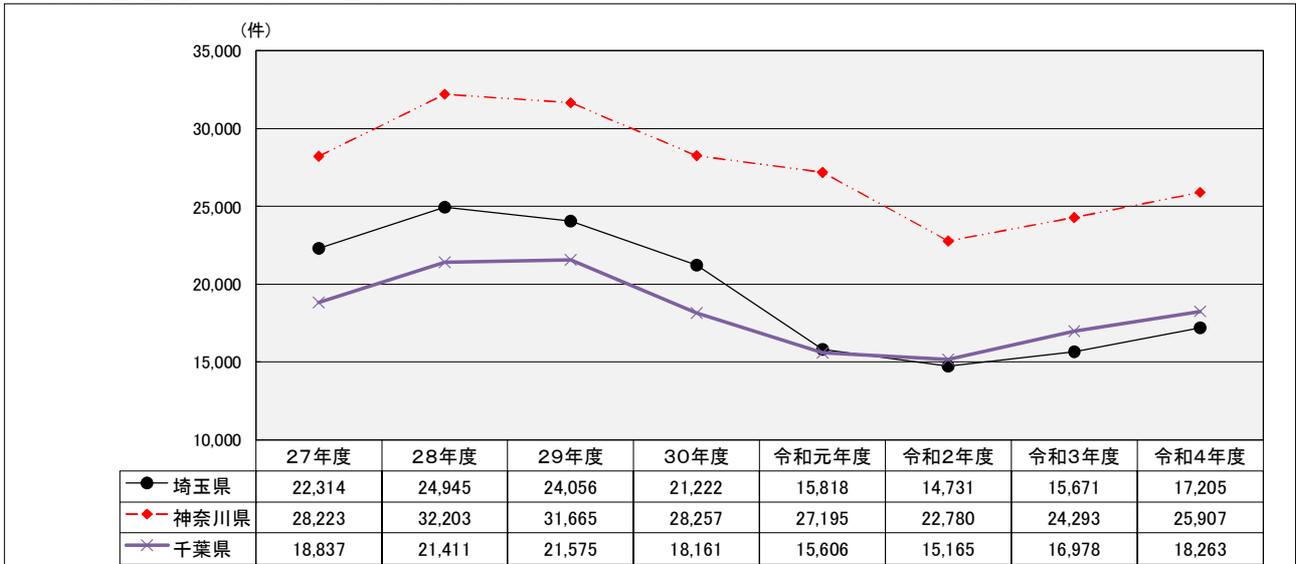
総数	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全国(件)	920,537	974,137	946,396	952,936	883,687	812,164	865,909	860,828
東京都(件)	141,862	153,621	141,935	148,382	135,619	133,175	134,313	135,382

【新設住宅着工件数の推移（持家）】



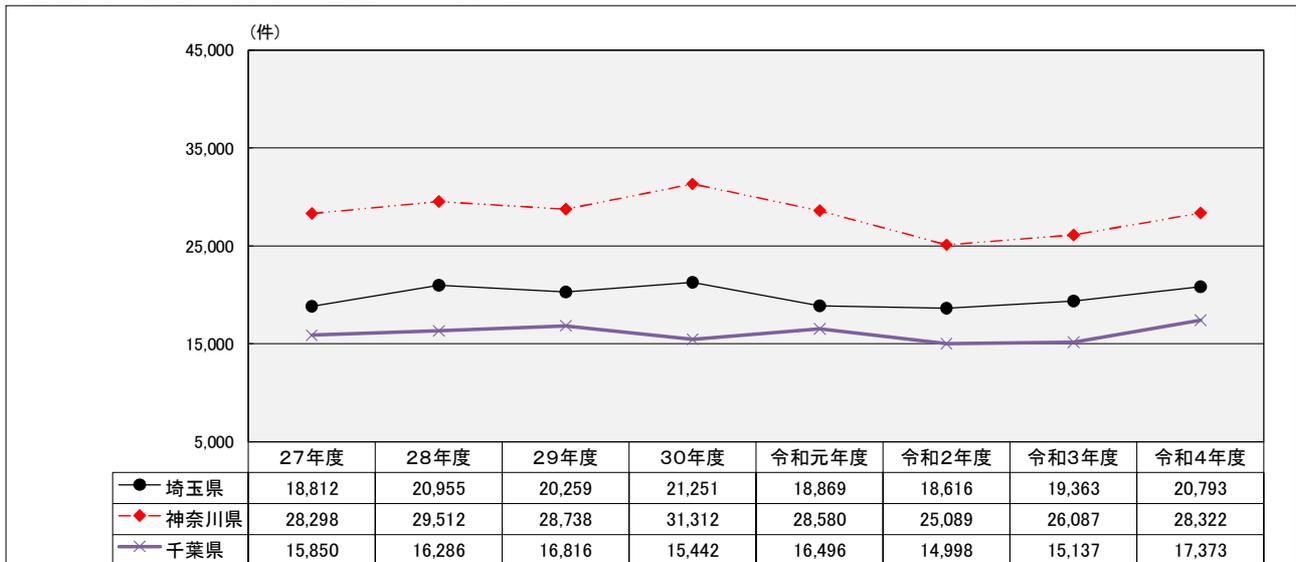
持家	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全国(件)	284,441	291,783	282,111	287,710	283,338	263,097	281,279	248,132

【新設住宅着工件数の推移（貸家）】



貸家	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全国(件)	358,340	383,678	410,355	390,093	334,509	303,018	330,752	347,427
東京都(件)	65,538	75,183	71,261	72,899	64,352	65,823	69,632	70,044

【新設住宅着工件数の推移（分譲）】



分譲	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全国(件)	246,586	249,286	248,495	267,175	259,732	239,141	248,384	259,549
東京都(件)	58,938	61,640	54,725	58,338	54,413	50,770	47,244	50,188

資料：国土交通省「建築着工統計調査」（令和4年度）

【用語解説】

持家：建築主が自分で居住する目的で建築するもの

貸家：建築主が賃貸する目的で建築するもの

分譲：建て売り又は分譲の目的で建築するもの

※ このほか、給与住宅（会社等がその社員等を居住させる目的で建築するもの）がある。

担当 産業労働政策課 企画調査担当

TEL 048-830-3723（直通）

7 サービス業

※ サービス業は一般的に第3次産業（サービス産業）をいう。ただし統計によってはサービス業をより限定的な範囲で捉える場合がある。

(1) 事業所数

- 令和3年の事業所数（民営事業所）は180,134事業所（全国シェア4.3%）であった。
- 産業大分類別の割合では卸売業・小売業（28.7%）が最も高く、次いで宿泊業・飲食サービス業（12.8%）、医療・福祉（12.1%）となっている。
- 1都3県及び全国で比較すると、埼玉県は教育・学習支援業、運輸業・郵便業の割合が他と比べて高い。

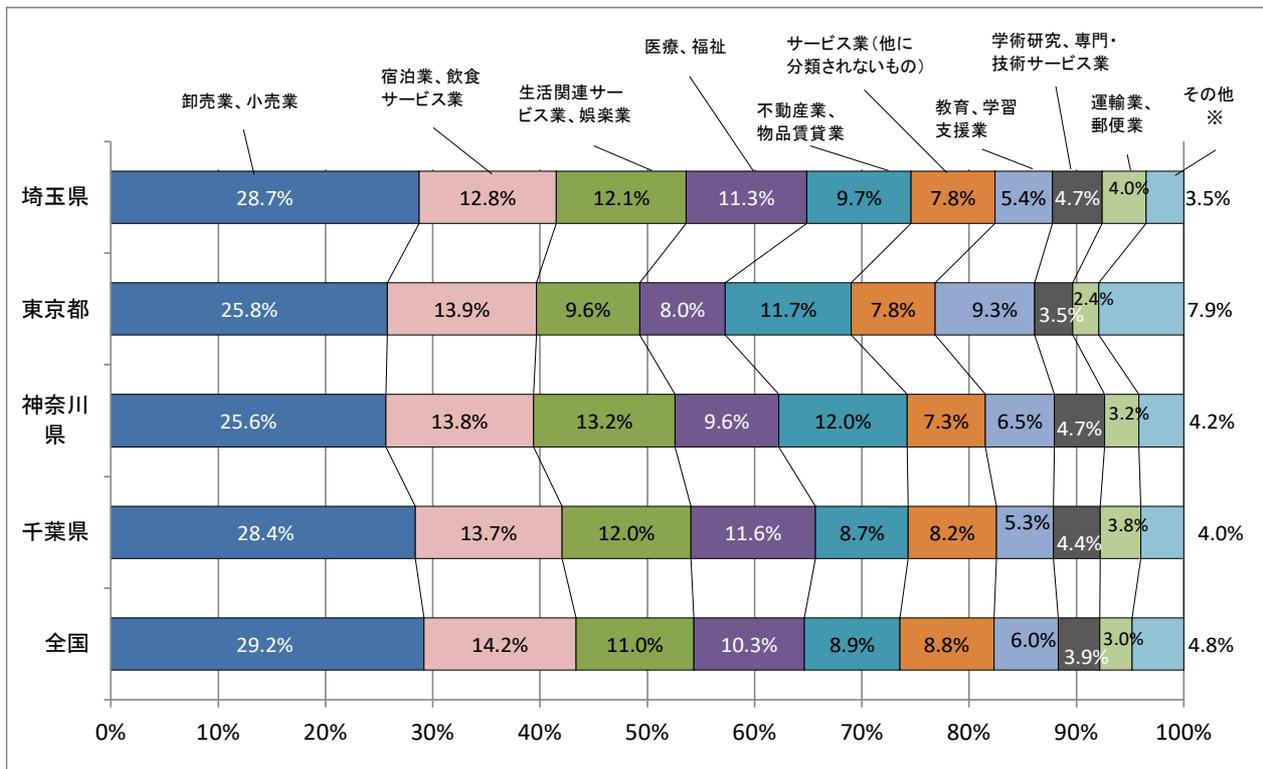
【事業所数（1都3県及び全国 令和3年）】

※埼玉の構成比順

大分類	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	(%) 構成比	実数	(%) 構成比	実数	(%) 構成比	実数	(%) 構成比	実数	(%) 構成比
卸売業、小売業	51,720	28.7%	141,055	25.8%	61,012	25.6%	42,852	28.4%	1,228,920	29.2%
宿泊業、飲食サービス業	23,094	12.8%	76,127	13.9%	32,933	13.8%	20,661	13.7%	599,058	14.2%
医療、福祉	21,744	12.1%	52,683	9.6%	31,373	13.2%	18,106	12.0%	462,531	11.0%
生活関連サービス業、娯楽業	20,345	11.3%	43,692	8.0%	22,950	9.6%	17,538	11.6%	434,209	10.3%
不動産業、物品賃貸業	17,484	9.7%	64,271	11.7%	28,592	12.0%	13,083	8.7%	374,456	8.9%
サービス業（他に分類されないもの）	14,063	7.8%	42,773	7.8%	17,359	7.3%	12,389	8.2%	369,212	8.8%
学術研究、専門・技術サービス業	9,646	5.4%	50,886	9.3%	15,377	6.5%	8,008	5.3%	252,340	6.0%
教育、学習支援業	8,399	4.7%	19,434	3.5%	11,092	4.7%	6,595	4.4%	163,357	3.9%
運輸業、郵便業	7,295	4.0%	13,330	2.4%	7,592	3.2%	5,724	3.8%	128,224	3.0%
金融業、保険業	3,045	1.7%	12,049	2.2%	3,757	1.6%	2,750	1.8%	83,852	2.0%
情報通信業	2,173	1.2%	28,503	5.2%	4,888	2.1%	1,960	1.3%	76,559	1.8%
複合サービス事業	896	0.5%	1,728	0.3%	1,062	0.4%	946	0.6%	32,131	0.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	230	0.1%	941	0.2%	249	0.1%	345	0.2%	9,139	0.2%
合計	180,134	100.00	547,472	100.00	238,236	100.00	150,957	100.00	4,213,988	100.00

【事業所数構成比（1都3県及び全国 令和3年）】

※埼玉の構成比順



※その他：「金融業、保険業」「情報通信業」「複合サービス事業」「電気・ガス・熱供給・水道業」

【サービス業の産業分類別事業所数（令和3年・民営事業所）】

大分類	中分類	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
		実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)						
	電気・ガス・熱供給・水道業	230	0.13	941	0.17	249	0.10	345	0.23	9,139	0.22
	情報通信業	2,173	1.21	28,503	5.21	4,888	2.05	1,960	1.30	76,559	1.82
	通信業	54	0.03	621	0.11	99	0.04	57	0.04	2,535	0.06
	放送業	34	0.02	281	0.05	53	0.02	29	0.02	1,735	0.04
	情報サービス業	1,356	0.75	15,070	2.75	3,345	1.40	1,232	0.82	43,471	1.03
	インターネット付随サービス業	221	0.12	3,501	0.64	488	0.20	225	0.15	8,791	0.21
	映像・音声・文字情報制作業	508	0.28	9,021	1.65	903	0.38	417	0.28	20,008	0.47
	運輸業、郵便業	7,295	4.05	13,330	2.43	7,592	3.19	5,724	3.79	128,224	3.04
	卸売業、小売業	51,720	28.71	141,055	25.76	61,012	25.61	42,852	28.39	1,228,920	29.16
	卸売業	14,004	7.77	53,160	9.71	15,283	6.42	10,593	7.02	348,889	8.28
	各種商品小売業	137	0.08	287	0.05	164	0.07	129	0.09	2,870	0.07
	織物・衣服・身の回り品小売業	4,712	2.62	14,589	2.66	6,372	2.67	4,318	2.86	113,470	2.69
	飲食料品小売業	11,041	6.13	26,625	4.86	14,301	6.00	9,664	6.40	258,910	6.14
	無店舗小売業	1,763	0.98	6,035	1.10	2,456	1.03	1,372	0.91	42,696	1.01
	小売業その他	20,044	11.13	40,332	7.37	22,422	9.41	16,768	11.11	461,846	10.96
	金融業、保険業	3,045	1.69	12,049	2.20	3,757	1.58	2,750	1.82	83,852	1.99
	不動産業、物品賃貸業	17,484	9.71	64,271	11.74	28,592	12.00	13,083	8.67	374,456	8.89
	学術研究、専門・技術サービス業	9,646	5.35	50,886	9.29	15,377	6.45	8,008	5.30	252,340	5.99
	学術・開発研究機関	239	0.13	1,240	0.23	528	0.22	260	0.17	6,115	0.15
	専門サービス業（他に分類されないもの）	5,062	2.81	33,262	6.08	8,208	3.45	4,003	2.65	138,184	3.28
	広告業	263	0.15	3,392	0.62	446	0.19	228	0.15	10,697	0.25
	技術サービス業（他に分類されないもの）	4,080	2.26	12,976	2.37	6,194	2.60	3,516	2.33	97,295	2.31
	宿泊業、飲食サービス業	23,094	12.82	76,127	13.91	32,933	13.82	20,661	13.69	599,058	14.22
	宿泊業	706	0.39	3,105	0.57	1,604	0.67	1,315	0.87	45,072	1.07
	飲食店	19,870	11.03	67,185	12.27	28,178	11.83	17,212	11.40	499,176	11.85
	持ち帰り・配達飲食サービス業	2,515	1.40	5,832	1.07	3,143	1.32	2,134	1.41	54,716	1.30
	生活関連サービス業、娯楽業	20,345	11.29	43,692	7.98	22,950	9.63	17,538	11.62	434,209	10.30
	洗濯・理容・美容・浴場業	15,022	8.34	29,288	5.35	16,637	6.98	13,000	8.61	325,591	7.73
	その他の生活関連サービス業	3,029	1.68	6,816	1.24	3,061	1.28	2,192	1.45	55,141	1.31
	娯楽業	2,291	1.27	7,584	1.39	3,248	1.36	2,343	1.55	53,425	1.27
	教育、学習支援業	8,399	4.66	19,434	3.55	11,092	4.66	6,595	4.37	163,357	3.88
	学校教育	896	0.50	2,490	0.45	1,198	0.50	783	0.52	20,608	0.49
	その他の教育、学習支援業	7,503	4.17	16,944	3.09	9,894	4.15	5,812	3.85	142,749	3.39
	医療、福祉	21,744	12.07	52,683	9.62	31,373	13.17	18,106	11.99	462,531	10.98
	医療業	11,961	6.64	32,591	5.95	16,867	7.08	9,871	6.54	249,200	5.91
	保健衛生	72	0.04	589	0.11	191	0.08	74	0.05	2,855	0.07
	社会保険・社会福祉・介護事業	9,707	5.39	19,503	3.56	14,314	6.01	8,160	5.41	210,450	4.99
	複合サービス事業	896	0.50	1,728	0.32	1,062	0.45	946	0.63	32,131	0.76
	郵便局	630	0.35	1,456	0.27	747	0.31	707	0.47	23,419	0.56
	協同組合（他に分類されないもの）	266	0.15	272	0.05	315	0.13	239	0.16	8,712	0.21
	サービス業（他に分類されないもの）	14,063	7.81	42,773	7.81	17,359	7.29	12,389	8.21	369,212	8.76
	廃棄物処理業	1,165	0.65	1,381	0.25	1,088	0.46	970	0.64	21,873	0.52
	自動車整備業	2,650	1.47	2,157	0.39	2,003	0.84	2,170	1.44	48,765	1.16
	機械等修理業	1,358	0.75	3,122	0.57	1,768	0.74	1,139	0.75	28,703	0.68
	職業紹介・労働者派遣業	835	0.46	3,743	0.68	1,175	0.49	690	0.46	21,623	0.51
	その他	8,051	4.47	32,333	5.91	11,316	4.75	7,416	4.91	248,063	5.89
	合計	180,134	100.00	547,472	100.00	238,236	100.00	150,957	100.00	4,213,988	100.00

資料：総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

担当 商業・サービス産業支援課 総務・サービス産業担当
TEL 048-830-3755（直通）

(2) 従業者数

○従業者数（民営事業所）は1,973,154人（全国シェア4.4%）であった。

○産業大分類別の割合では卸売業・小売業（26.9%）が最も高く、次いで医療・福祉（19.8%）、サービス業（他に分類されないもの）（10.7%）となっている。

○1都3県及び全国と比較すると、埼玉県は卸売業・小売業、医療・福祉、運輸業・郵便業の割合が他と比べて高い。

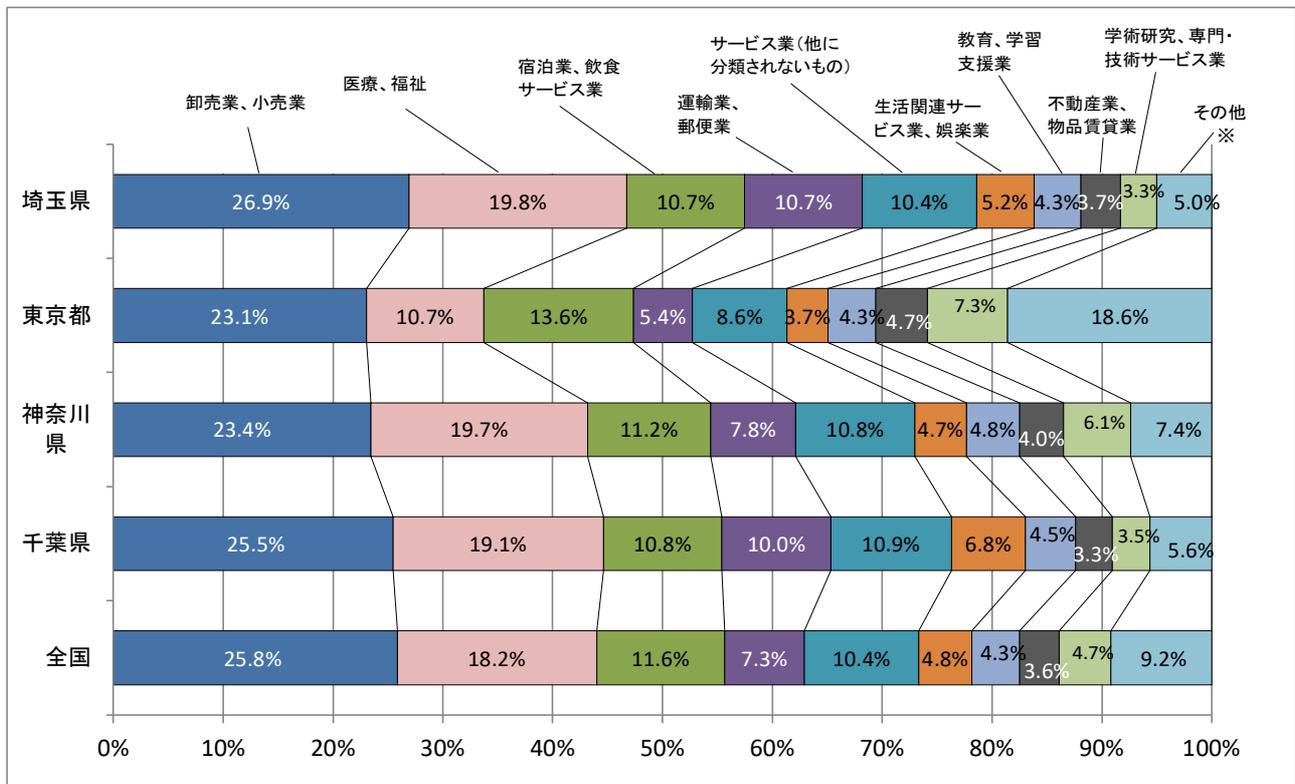
【従業者数（1都3県及び全国 令和3年）】

※埼玉の構成比順

大分類	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	(%) 構成比	実数	(%) 構成比	実数	(%) 構成比	実数	(%) 構成比	実数	(%) 構成比
卸売業、小売業	531,109	26.9%	1,968,705	23.1%	673,439	23.4%	446,932	25.5%	11,611,924	25.8%
医療、福祉	391,310	19.8%	912,794	10.7%	566,526	19.7%	335,058	19.1%	8,162,398	18.2%
サービス業（他に分類されないもの）	211,815	10.7%	1,163,624	13.6%	321,702	11.2%	189,176	10.8%	5,234,337	11.6%
運輸業、郵便業	211,523	10.7%	457,526	5.4%	223,339	7.8%	174,586	10.0%	3,264,734	7.3%
宿泊業、飲食サービス業	205,396	10.4%	735,786	8.6%	311,021	10.8%	191,703	10.9%	4,678,739	10.4%
生活関連サービス業、娯楽業	102,685	5.2%	318,875	3.7%	134,781	4.7%	118,788	6.8%	2,176,139	4.8%
教育、学習支援業	83,899	4.3%	368,630	4.3%	139,209	4.8%	79,343	4.5%	1,950,734	4.3%
不動産業、物品賃貸業	72,136	3.7%	404,078	4.7%	114,871	4.0%	58,695	3.3%	1,618,138	3.6%
学術研究、専門・技術サービス業	64,444	3.3%	624,126	7.3%	175,166	6.1%	60,589	3.5%	2,118,920	4.7%
金融業、保険業	51,910	2.6%	433,956	5.1%	62,886	2.2%	46,780	2.7%	1,494,436	3.3%
情報通信業	24,759	1.3%	1,085,934	12.7%	126,045	4.4%	30,444	1.7%	1,986,839	4.4%
複合サービス事業	17,711	0.9%	31,615	0.4%	17,477	0.6%	15,655	0.9%	435,970	1.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,457	0.2%	33,444	0.4%	5,768	0.2%	5,424	0.3%	202,149	0.4%
合計	1,973,154	100%	8,539,093	100%	2,872,230	100%	1,753,173	100%	44,935,457	100%

【従業者数構成比（1都3県及び全国 令和3年）】

※埼玉の構成比順



※その他：「金融業、保険業」「情報通信業」「複合サービス事業」「電気・ガス・熱供給・水道業」

【サービス業の産業分類別従業者数（令和3年・民営事業所）】

大分類	小分類 (中)は中分類	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
		実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	4,457	0.23	33,444	0.39	5,768	0.20	5,424	0.31	202,149	0.45
	情報通信業	24,759	1.25	1,085,934	12.72	126,045	4.39	30,444	1.74	1,986,839	4.42
	通信業	2,197	0.11	64,375	0.75	2,106	0.07	1,278	0.07	155,042	0.35
	放送業	622	0.03	21,327	0.25	1,066	0.04	1,299	0.07	62,632	0.14
	情報サービス業	16,950	0.86	715,432	8.38	112,088	3.90	21,116	1.20	1,319,758	2.94
	インターネット付随サービス業	2,330	0.12	132,087	1.55	6,597	0.23	4,712	0.27	202,284	0.45
	映像・音声・文字情報制作業	2,660	0.13	152,426	1.79	4,188	0.15	2,039	0.12	246,785	0.55
	運輸業、郵便業	211,523	10.72	457,526	5.36	223,339	7.78	174,586	9.96	3,264,734	7.27
	卸売業、小売業	531,109	26.92	1,968,705	23.06	673,439	23.45	446,932	25.49	11,611,924	25.84
	卸売業	140,060	7.10	1,044,547	12.23	176,407	6.14	96,400	5.50	3,900,979	8.68
	各種商品小売業	18,960	0.96	40,118	0.47	20,499	0.71	21,298	1.21	292,708	0.65
	織物・衣服・身の回り品小売業	27,664	1.40	102,073	1.20	41,058	1.43	27,344	1.56	597,940	1.33
	飲食料品小売業	167,788	8.50	390,285	4.57	227,963	7.94	147,886	8.44	3,219,093	7.16
	無店舗小売業	19,112	0.97	82,366	0.96	21,423	0.75	14,900	0.85	395,393	0.88
	小売業その他	157,435	7.98	309,161	3.62	185,929	6.47	139,058	7.93	3,204,066	7.13
	金融業、保険業	51,910	2.63	433,956	5.08	62,886	2.19	46,780	2.67	1,494,436	3.33
	不動産業、物品賃貸業	72,136	3.66	404,078	4.73	114,871	4.00	58,695	3.35	1,618,138	3.60
	学術研究、専門・技術サービス業	64,444	3.27	624,126	7.31	175,166	6.10	60,589	3.46	2,118,920	4.72
	学術・開発研究機関	13,505	0.68	44,420	0.52	53,264	1.85	11,667	0.67	279,205	0.62
	専門サービス業(他に分類されないもの)	21,114	1.07	336,214	3.94	37,714	1.31	17,848	1.02	819,416	1.82
	広告業	1,821	0.09	80,190	0.94	2,718	0.09	1,383	0.08	143,458	0.32
	技術サービス業(他に分類されないもの)	28,001	1.42	163,094	1.91	81,469	2.84	29,690	1.69	876,410	1.95
	宿泊業、飲食サービス業	205,396	10.41	735,786	8.62	311,021	10.83	191,703	10.93	4,678,739	10.41
	宿泊業	10,521	0.53	76,642	0.90	26,992	0.94	22,423	1.28	625,912	1.39
	飲食店	166,143	8.42	584,764	6.85	245,699	8.55	145,529	8.30	3,489,039	7.76
	持ち帰り・配達飲食サービス業	28,721	1.46	74,314	0.87	38,259	1.33	23,751	1.35	563,181	1.25
	生活関連サービス業、娯楽業	102,685	5.20	318,875	3.73	134,781	4.69	118,788	6.78	2,176,139	4.84
	洗濯・理容・美容・浴場業	49,901	2.53	122,677	1.44	62,823	2.19	43,765	2.50	1,008,733	2.24
	その他の生活関連サービス業	15,922	0.81	83,789	0.98	21,195	0.74	13,324	0.76	390,913	0.87
	娯楽業	36,840	1.87	112,401	1.32	50,746	1.77	61,690	3.52	776,162	1.73
	教育、学習支援業	83,899	4.25	368,630	4.32	139,209	4.85	79,343	4.53	1,950,734	4.34
	学校教育	39,784	2.02	208,448	2.44	68,034	2.37	38,526	2.20	1,118,959	2.49
	その他の教育、学習支援業	44,115	2.24	160,182	1.88	71,175	2.48	40,817	2.33	831,775	1.85
	医療、福祉	391,310	19.83	912,794	10.69	566,526	19.72	335,058	19.11	8,162,398	18.16
	医療業	193,450	9.80	475,358	5.57	267,643	9.32	164,751	9.40	4,012,468	8.93
	保健衛生	1,946	0.10	17,778	0.21	5,119	0.18	2,774	0.16	88,147	0.20
	社会保険・社会福祉・介護事業	195,874	9.93	419,658	4.91	293,758	10.23	167,532	9.56	4,061,542	9.04
	複合サービス事業	17,711	0.90	31,615	0.37	17,477	0.61	15,655	0.89	435,970	0.97
	郵便局	13,503	0.68	27,235	0.32	11,117	0.39	11,486	0.66	285,084	0.63
	協同組合(他に分類されないもの)	4,208	0.21	4,380	0.05	6,360	0.22	4,169	0.24	150,886	0.34
	サービス業(他に分類されないもの)	211,815	10.73	1,163,624	13.63	321,702	11.20	189,176	10.79	5,234,337	11.65
	廃棄物処理業	18,070	0.92	26,819	0.31	15,983	0.56	15,547	0.89	297,467	0.66
	自動車整備業	12,418	0.63	12,951	0.15	10,252	0.36	10,024	0.57	219,700	0.49
	機械等修理業	10,153	0.51	49,630	0.58	15,815	0.55	11,435	0.65	228,705	0.51
	職業紹介・労働者派遣業	39,894	2.02	334,174	3.91	73,738	2.57	33,401	1.91	1,261,397	2.81
	その他	131,259	6.65	738,465	8.65	205,864	7.17	118,761	6.77	3,224,430	7.18
	合計	1,973,154	100.00	8,539,093	100.00	2,872,230	100.00	1,753,173	100.00	44,935,457	100.00

資料：総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

担当 商業・サービス産業支援課 総務・サービス産業担当
TEL 048-830-3755 (直通)

8 観光

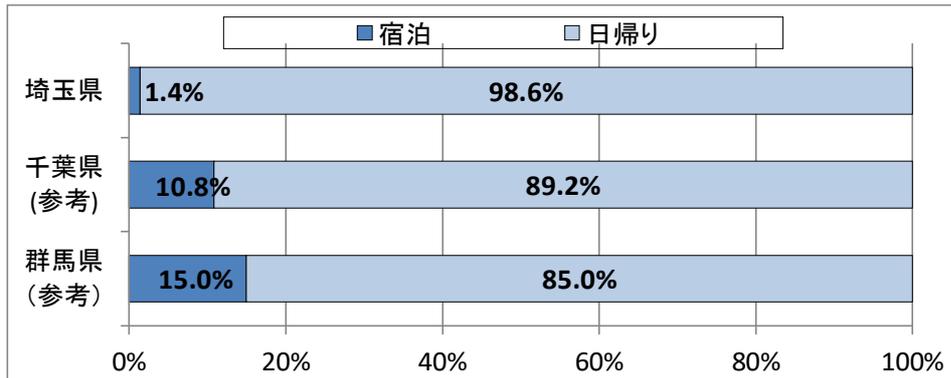
(1) 観光入込客数

○国の共通基準（観光入込客統計）に基づく令和3年の本県の観光入込客数は81,728千人であった。

○宿泊・日帰り別で見ると、宿泊での観光客が1,129千人、日帰りが80,599千人となっており、日帰りの割合が98.6%と大多数を占めている。

○観光入込客数の対象となる観光地点と併せて、県内の祭りなどのイベント来場者を調査しているが、その人数は、4,196千人となっている。

【観光入込客数の宿泊・日帰りの割合（令和3年）】



資料：観光庁「令和3年観光入込客統計」

(参考) 令和3年 観光入込客数 (県内：日本人観光目的 県外：日本人・訪日外国人観光目的)

観光入込客数(千人・回)						
県内		県外		合計		総計
宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	
434	48,986	695	31,612	1,129	80,599	81,728

※「県外宿泊数」695のうち外国人3(千人・回)

令和3年 行事祭・イベント来場者数

行祭事・イベント数	来場者数(千人)
71	4,196

【用語解説】

観光入込客統計

観光庁が策定した「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき都道府県が調査を実施し、

「観光入込客数」「観光消費額単価」「観光消費額」を集計したもの。

埼玉県は平成23年から同基準に基づき調査を実施している。

観光地点：調査対象となる観光地点は以下の要件を満たした地点。

- I 月1回以上の頻度で訪問する人数の割合が半分未満と判断される地点
- II 入込客数が適切に把握できる地点

担当 観光課 DMO支援・観光振興担当

TEL 048-830-3955 (直通)

(2) 1人当たりの観光消費額等

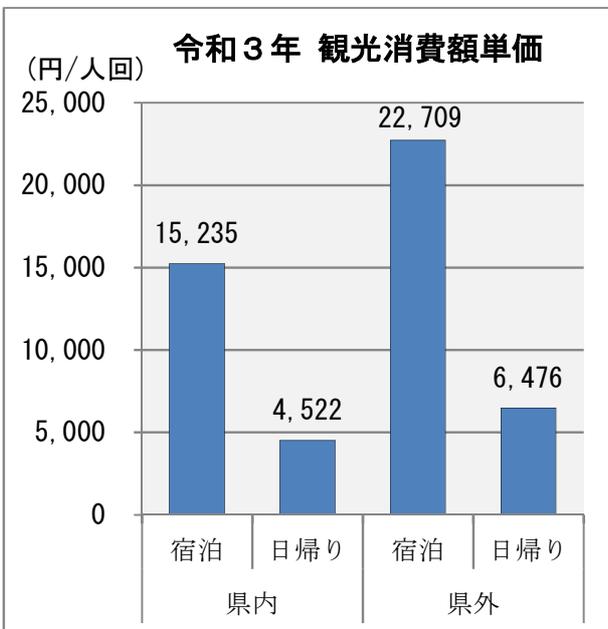
○国の共通基準に基づく令和3年の1人当たりの観光消費額単価は、県内からの旅行者では、宿泊の場合15,235円、日帰りの場合4,522円で、県外からの旅行者では、宿泊の場合22,709円、日帰りの場合6,476円となっている。

○県全体の観光消費額は、県内からの宿泊旅行者が6.6億円、日帰り旅行者が2.214億円となっており、県外からの宿泊旅行者が1.57億円、日帰り旅行者が2.047億円となっている。

【令和3年 観光消費額単価、観光消費額

(県内：日本人観光目的 県外：日本人・外国人観光目的)】

観光消費額単価(円/人回)				観光消費額(百万円)			
県内		県外		県内		県外	
宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
15,235	4,522	22,709	6,476	6,613	221,495	15,792	204,721



資料：県観光課「令和3年観光入込客統計調査」

【用語解説】

観光消費額単価：観光入込客1人の1回の旅行における交通費、宿泊費、土産代、飲食費等の観光に係る消費額

担当 観光課 DMO支援・観光振興担当
TEL 048-830-3955 (直通)

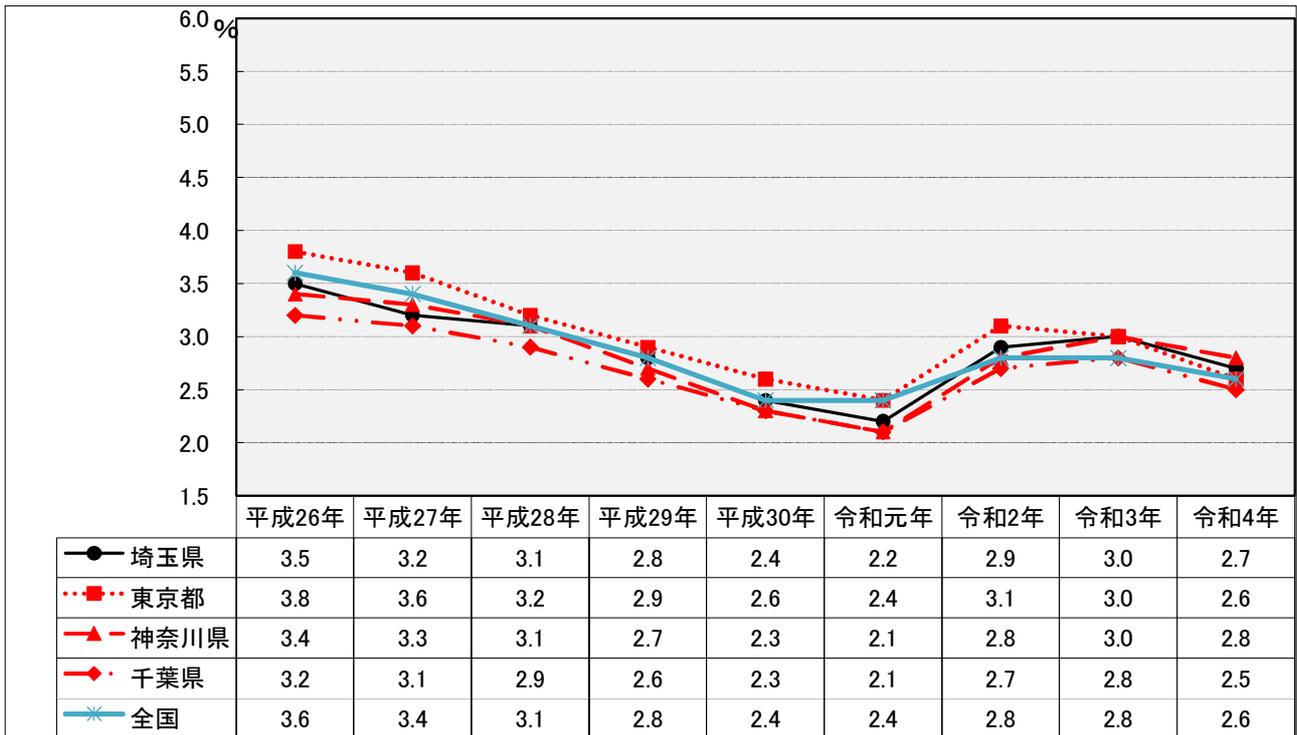
Ⅲ 埼玉県労働

1 雇用動向

(1) 完全失業率

- 令和4年の埼玉県の完全失業率は昨年より0.3ポイント低下し、2.7%となった。
- 1都3県及び全国と比較すると、神奈川県（2.8%）より低く、東京都（2.6%）、千葉県（2.5%）及び全国平均（2.6%）より高くなっている。
- 年齢階層別の完全失業率（全国）は15～24歳（4.4%）が最も高い。

【完全失業率の推移】



※ 都道府県の完全失業率は参考として公表されている「モデル推計値」。「モデル推計値」は遡及改定されることがある。

【年齢階層別完全失業率の推移（全国）】

単位：%

年齢	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
合計	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6
15～24歳	6.3	5.5	5.1	4.6	3.6	3.8	4.6	4.6	4.4
25～34歳	4.6	4.6	4.3	3.7	3.4	3.2	3.9	3.8	3.6
35～44歳	3.4	3.1	2.9	2.6	2.2	2.2	2.5	2.5	2.4
45～54歳	3.0	2.8	2.5	2.4	2.0	2.0	2.3	2.4	2.1
55～64歳	3.2	3.1	2.9	2.7	2.3	2.1	2.6	2.7	2.5
65歳以上	2.2	2.0	1.9	1.8	1.5	1.5	1.7	1.8	1.6

資料：総務省「労働力調査」（令和4年）

【用語解説】

完全失業率：労働力人口（15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者の合計）のうち完全失業者（仕事についておらず、仕事あればすぐつづることができる者で、仕事を探す活動をしていた者）が占める割合

担当 雇用労働課 障害者・若年者支援担当

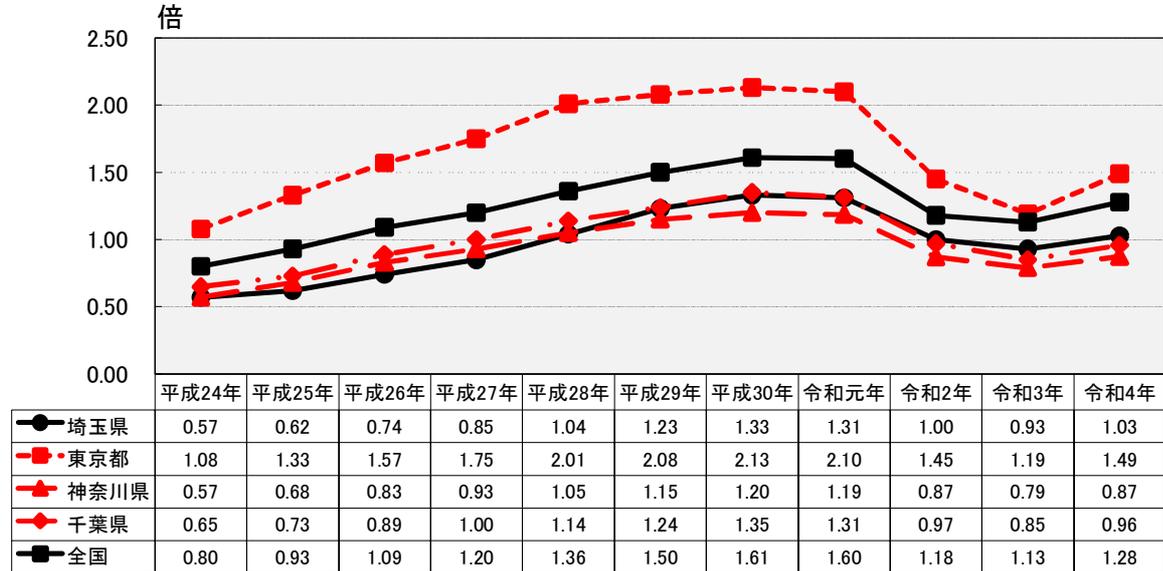
TEL 048-830-4538（直通）

(2) 有効求人倍率

○令和4年の埼玉県の受理地別有効求人倍率は前年より0.10ポイント増加し、1.03倍となった。

○また、令和4年の就業地別有効求人倍率は前年より0.10ポイント増加し、1.12倍となった。

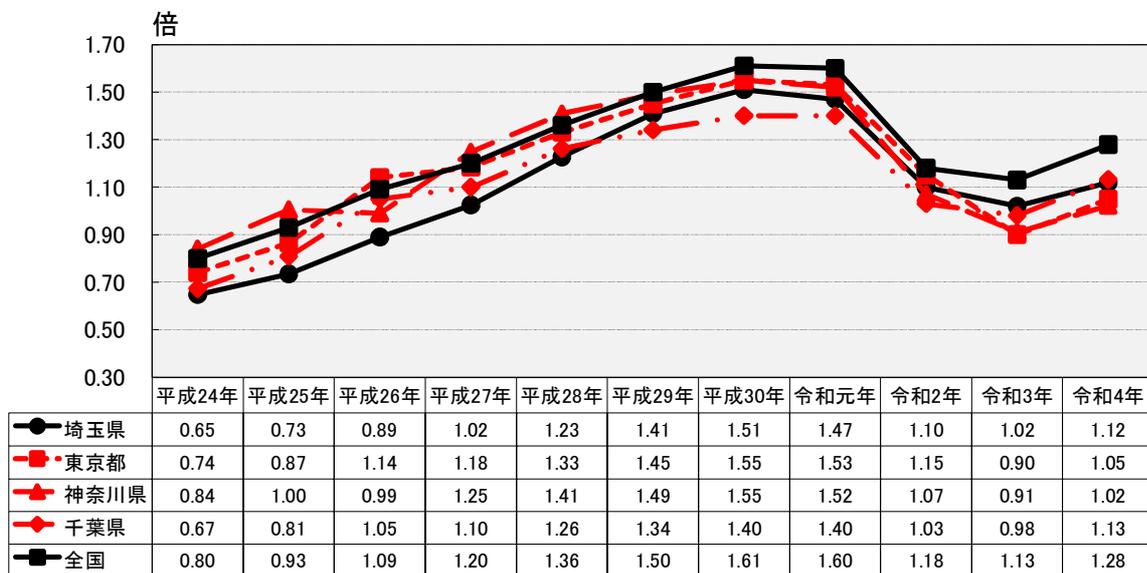
【受理地別有効求人倍率の推移】



※ 各年年平均（厚生労働省が公表した月別の数値から県が年平均を算出した）。学卒を除きパートタイムを含む原数値。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」（令和4年）

【就業地別有効求人倍率の推移】



※ 各年年平均（厚生労働省が公表した月別の数値から県が年平均を算出した）。学卒を除きパートタイムを含む原数値。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」（令和4年）

【用語解説】

受理地別有効求人倍率：各都道府県内のハローワークが受理した求人数を求職者数で除して得た倍率

就業地別有効求人倍率：企業の所在地ではなく、実際に就業する都道府県を求人地として試算した求人数を求職者数で除して得た倍率

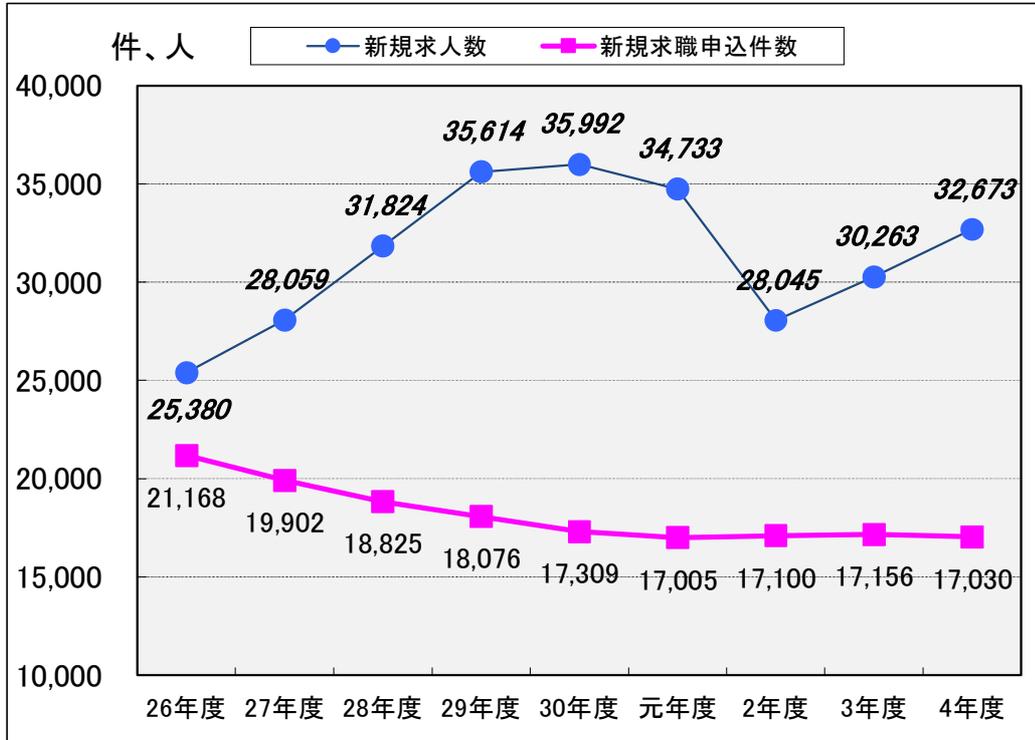
担当 雇用労働課 障害者・若年者支援担当

TEL 048-830-4538（直通）

(3) 新規求職申込件数及び新規求人数

○令和4年度の埼玉県の新規求職申込件数（年平均件数）は17,030件、
 新規求人数は32,673人となり、新規求人数が新規求職申込件数を上回った。

【受理地別新規求人数及び新規求職申込件数の推移（埼玉県）】



※ 各年度年平均（厚生労働省が公表した月別の数値から県が年平均を算出した。）。学卒を除きパートタイムを含む原数値。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」（令和4年度）

担当 雇用労働課 障害者・若年者支援担当

TEL 048-830-4538（直通）

(4) 一般新規求人状況

① 主要産業別

○令和4年度の主要産業別一般新規求人は医療・福祉（9,739人・産業全体の29.8%）が最も多く、次いでサービス業（4,550人・同13.9%）となった。

○産業全体の求人は令和2年度に減少したが、令和3年度以降増加に転じている。

【主要産業別一般新規求人状況の推移】

（単位：人）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	構成比
医療・福祉	6,411	7,338	7,986	8,893	9,418	9,861	8,489	9,244	9,739	29.8%
サービス	3,448	3,642	4,331	5,004	5,445	4,866	3,694	3,929	4,550	13.9%
製造	3,068	3,313	3,593	4,194	4,097	3,584	2,517	3,260	3,702	11.3%
卸売・小売	3,415	3,633	4,009	4,698	4,458	4,089	3,153	3,092	3,323	10.2%
建設	2,795	2,884	3,146	3,260	2,983	2,953	2,954	3,099	3,259	10.0%
運輸・郵便	1,956	2,096	2,317	2,587	2,776	2,591	1,992	2,208	2,348	7.2%
宿泊・飲食	964	1,507	2,343	2,514	2,505	2,373	1,735	1,780	1,907	5.8%
情報通信	315	335	376	363	340	362	249	275	275	0.8%
産業全体	25,380	28,059	31,824	35,614	35,992	34,733	28,045	30,263	32,673	-

※ 各年度月平均（埼玉労働局が公表した年度別の数値から、県が月平均を算出した。）。学卒を除きパートタイムを含む。

資料：埼玉労働局「埼玉労働市場ニュース」

※産業全体：厚生労働省「職業安定業務統計」（令和4年度）

② 主要職業別

○職業別に新規求人を見ると、令和4年度では、専門的・技術的職業（4,285人・職業全体の23.1%）が最も多く、次いで、サービスの職業（3,235人・同17.4%）と続いている。

【主要職業別一般新規求人状況の推移（埼玉県）】

（単位：人）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	構成比
専門的・技術的職業	3,176	3,371	3,710	4,048	3,957	4,085	3,602	4,040	4,285	23.1%
サービスの職業	2,116	2,589	2,845	3,308	3,378	3,395	2,871	3,142	3,235	17.4%
生産工程の職業	1,773	1,881	2,113	2,535	2,689	2,361	1,786	2,199	2,502	13.5%
販売の職業	1,515	1,711	1,879	2,053	2,112	2,079	1,657	1,664	1,825	9.8%
事務的職業	1,361	1,444	1,551	1,725	1,732	1,573	1,147	1,339	1,556	8.4%
建設・採掘の職業	1,268	1,259	1,387	1,518	1,521	1,515	1,626	1,695	1,723	9.3%
輸送・機械運転の職業	1,197	1,243	1,299	1,381	1,446	1,465	1,155	1,248	1,356	7.3%
運搬・清掃・包装等の職業	896	944	1,053	1,263	1,315	1,239	905	999	1,143	6.2%
保安の職業	414	440	516	500	584	582	577	579	687	3.7%
管理的職業	94	101	101	113	132	186	170	175	187	1.0%
職業全体	13,879	15,045	16,527	18,522	18,941	18,544	15,555	17,158	18,582	-

※ 数値は常用雇用。

各年度月平均（埼玉労働局が公表した年度計の数値から、県が月平均を算出した。）。

学卒及びパートタイムを除く。

資料：埼玉労働局職業安定部「職業別常用職業紹介状況」（令和4年度）

担当 雇用労働課 障害者・若年者支援担当

TEL 048-830-4538（直通）

(5) 新規学卒者就職者数

○令和3年度の新規学卒者の就職者数は、大学卒の階層で272人増加し、17,738人となった。

【新規学卒者就職者数の推移】

(単位：人)

大学卒	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
埼玉県	17,872	18,572	18,366	18,478	18,681	17,466	17,738
東京都	113,373	116,424	119,394	121,520	125,140	122,239	124,067
神奈川県	26,383	27,237	27,587	28,411	27,872	26,187	26,331
千葉県	15,968	16,670	16,241	16,737	17,150	16,679	17,575
全国	418,095	432,333	436,097	446,794	454,666	444,499	450,436

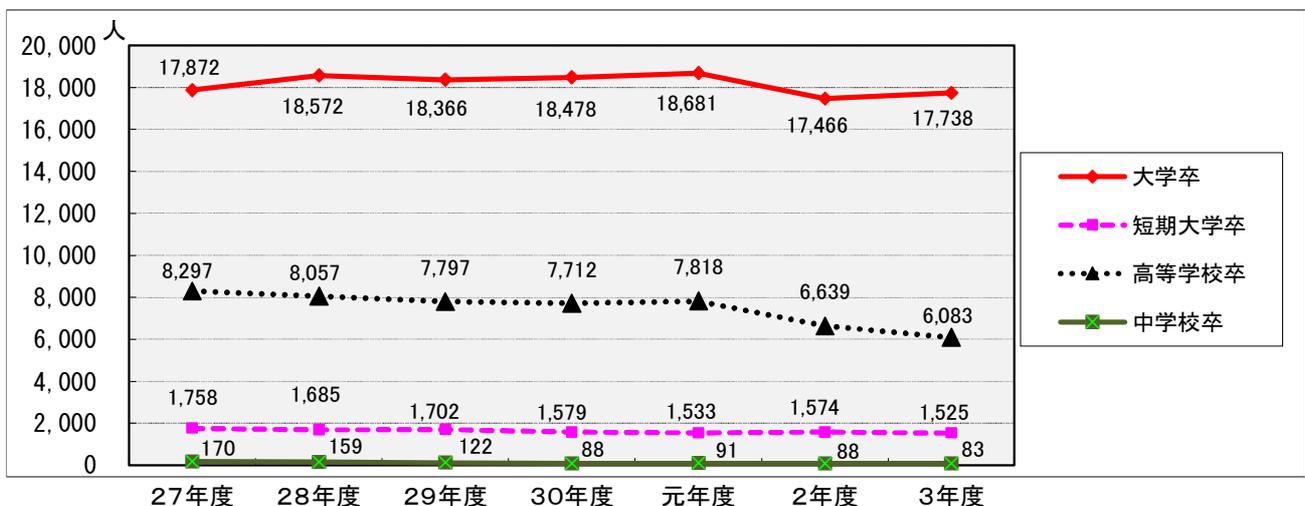
短期大学卒	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
埼玉県	1,758	1,685	1,702	1,579	1,533	1,574	1,525
東京都	4,296	4,259	4,229	3,983	4,165	3,419	3,182
神奈川県	2,463	2,490	2,411	2,332	2,247	2,159	2,010
千葉県	1,307	1,364	1,320	1,193	1,218	1,175	1,132
全国	45,221	45,811	44,451	43,098	41,155	37,430	36,133

高等学校卒	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
埼玉県	8,297	8,057	7,797	7,712	7,818	6,639	6,083
東京都	6,838	6,840	6,567	6,426	6,834	5,710	5,160
神奈川県	5,580	5,682	5,576	5,668	5,641	5,261	4,885
千葉県	6,719	6,808	6,494	6,605	6,719	5,882	5,283
全国	189,130	189,619	185,780	185,173	184,842	162,900	149,335

中学校卒	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
埼玉県	170	159	122	88	91	88	83
東京都	186	174	148	130	127	105	78
神奈川県	157	133	119	83	96	59	57
千葉県	123	129	93	83	70	61	51
全国	3,259	2,948	2,510	2,358	2,068	1,756	1,627

※各年度の数値は、年度末の卒業者のもの（令和3年度は、令和4年3月卒業者）

【新規学卒者就職者数の推移（埼玉県）】



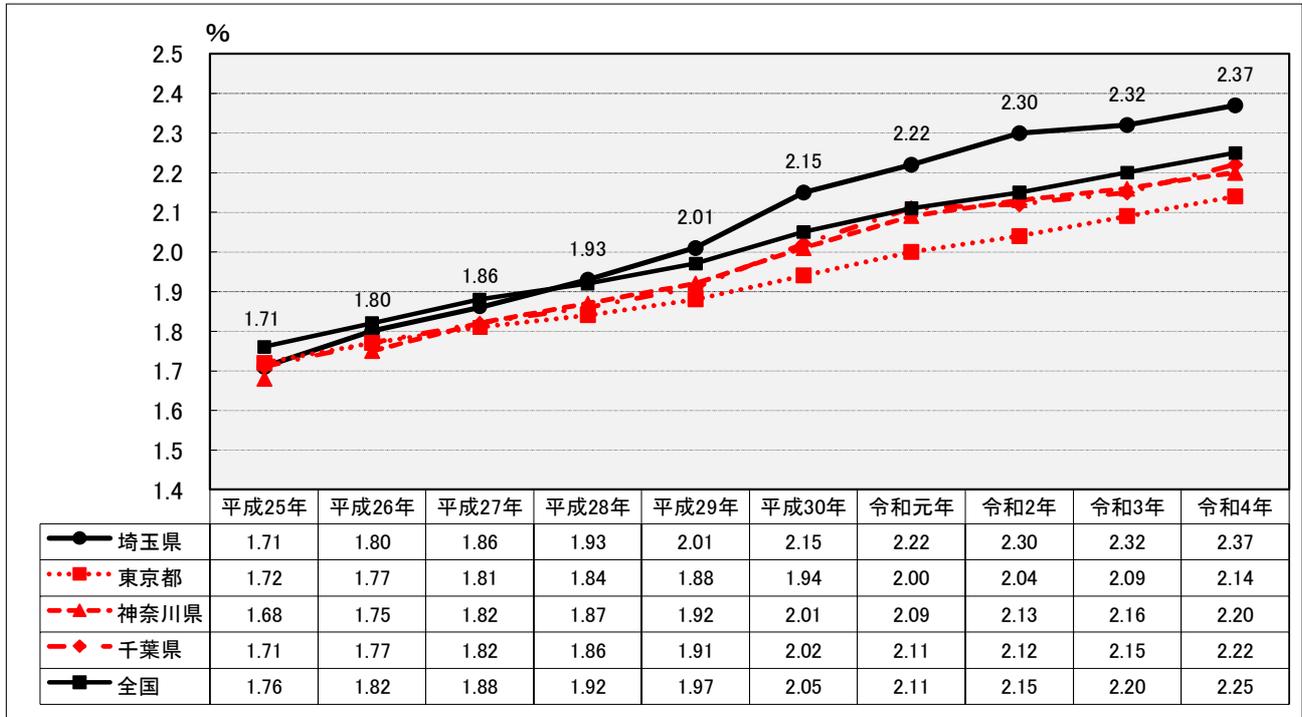
資料：文部科学省「学校基本調査」（令和4年度）

担当 雇用労働課 障害者・若年者支援担当
TEL 048-830-4538（直通）

(6) 民間企業における障害者雇用率

○常用労働者43.5人以上の民間企業（法定雇用率（2.3%）の適用対象企業）における令和4年の障害者雇用率は2.37%（全国第24位）と、前年（2.32%）から0.05ポイント上昇。法定雇用率を達成し、過去最高を更新した。

【民間企業における障害者雇用率の推移】



※ 各年6月1日現在。

資料：厚生労働省「障害者雇用状況」（令和4年）

【用語解説】

法定雇用率：

事業主は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、一定の割合（障害者雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないとされている。

〔現行の障害者雇用率〕（令和3年3月～）

- ・ 民間企業 2.3%（43.5人以上の企業）
- ・ 国、地方公共団体、特殊法人等 2.6%
- ・ 都道府県等の教育委員会 2.5%

担当 雇用労働課 障害者・若年者支援担当
TEL 048-830-4536（直通）

2 就業構造

(1) 産業大分類別 15歳以上就業者数

- 令和2年の埼玉県の第1次産業の就業者数は50,424人（産業全体における構成比1.5%）であり、平成27年から5,064人減少した（構成比0.1ポイント減）。
- 第2次産業の就業者数は752,258人（同22.2%）であり、平成27年から51,603人減少した（構成比0.9ポイント減）。
- 第3次産業の就業者数は2,471,070人（同73.0%）であり、平成27年から103,732人増加した（構成比5.1ポイント増）。特に、医療・福祉は47,703人増加（構成比1.7ポイント増）と、伸びが大きい。
- 1都3県で比較すると、埼玉県の第1次産業は構成比1.5%と、東京都（0.4%）、神奈川県（0.8%）より高いが、千葉県（2.4%）より低い。第2次産業は構成比22.2%と、1都3県の中で最も高くなっている。第3次産業は構成比73.0%と、1都3県の中で最も低くなっている。

【産業大分類別 15歳以上就業者数の推移（埼玉県）】

（単位：人、%）

産業大分類		平成27年				令和2年			
		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
		就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
第1次産業	小計	55,488	1.6	2,221,699	3.8	50,424	1.5	1,962,762	3.4
	農業・林業	55,359	1.6	2,067,952	3.5	50,284	1.5	1,830,697	3.2
	漁業	129	0.0	153,747	0.3	140	0.0	132,065	0.2
第2次産業	小計	803,861	23.1	13,920,834	23.6	752,258	22.2	13,259,479	23.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	674	0.0	22,281	0.0	576	0.0	18,891	0.0
	建設業	253,647	7.3	4,341,338	7.4	244,830	7.2	4,184,052	7.3
	製造業	549,540	15.8	9,557,215	16.2	506,852	15.0	9,056,536	15.7
第3次産業	小計	2,367,338	67.9	39,614,567	67.2	2,471,070	73.0	40,679,332	70.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	12,747	0.4	283,193	0.5	11,994	0.4	275,595	0.5
	情報通信業	138,961	4.0	1,680,205	2.9	157,537	4.7	1,955,619	3.4
	運輸業、郵便業	226,284	6.5	3,044,741	5.2	242,340	7.2	3,117,623	5.4
	卸売業、小売業	541,692	15.5	9,001,414	15.3	539,125	15.9	8,805,576	15.3
	金融業、保険業	96,397	2.8	1,428,710	2.4	88,947	2.6	1,355,161	2.4
	不動産業、物品賃貸業	84,463	2.4	1,197,560	2.0	88,599	2.6	1,253,905	2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	117,760	3.4	1,919,125	3.3	129,273	3.8	2,103,074	3.6
	宿泊業、飲食サービス業	176,166	5.1	3,249,190	5.5	170,728	5.0	3,095,434	5.4
	生活関連サービス業、娯楽業	123,038	3.5	2,072,228	3.5	119,571	3.5	1,979,446	3.4
	教育、学習支援業	144,736	4.2	2,661,560	4.5	154,031	4.5	2,829,694	4.9
	医療、福祉	347,253	10.0	7,023,950	11.9	394,956	11.7	7,633,170	13.2
	複合サービス事業	19,576	0.6	483,014	0.8	17,991	0.5	441,618	0.8
	サービス業(他に分類されないもの)	225,432	6.5	3,543,689	6.0	243,758	7.2	3,801,218	6.6
	公務(他に分類されるものを除く)	112,833	3.2	2,025,988	3.4	112,220	3.3	2,032,199	3.5
分類不能の産業	257,961	7.4	3,161,936	5.4	113,128	3.3	1,741,652	3.0	
合計	3,484,648	100.0	58,919,036	100.0	3,386,880	100.0	57,643,225	100.0	

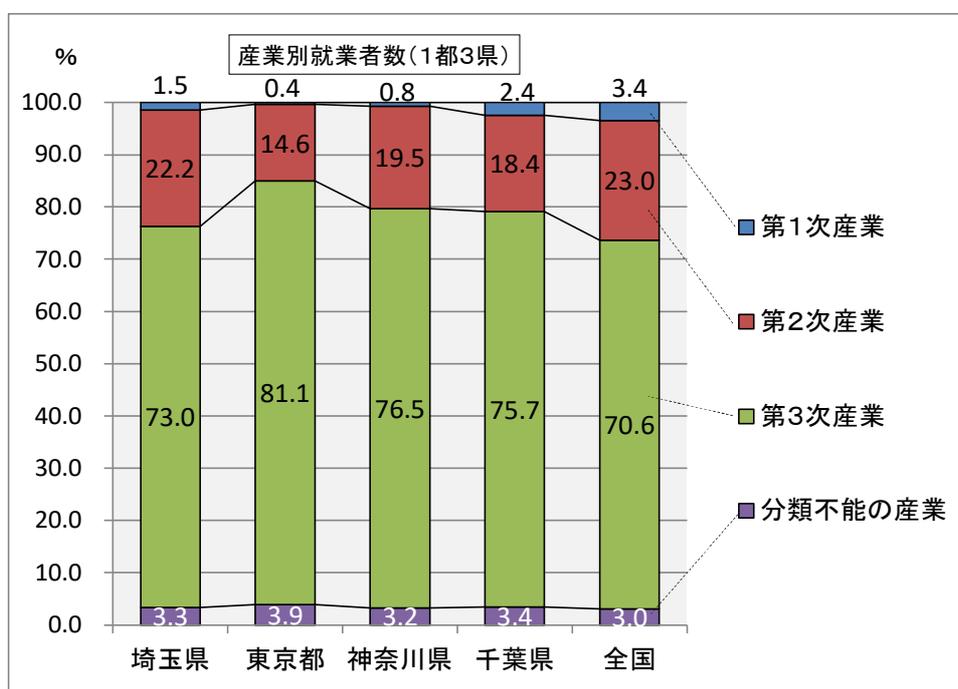
※ 産業分類ごとに構成比を計算しているため、構成比の合計が必ずしも100%にならない。

【産業（大分類）別 15歳以上就業者（1都3県・令和2年）】

（単位：人、％）

産業	都道府県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
第1次産業	50,424	1.5	21,996	0.4	31,897	0.8	69,472	2.4	1,962,762	3.4
第2次産業	752,258	22.2	873,231	14.6	811,104	19.5	527,288	18.4	13,259,479	23.0
製造業	506,852	15.0	555,198	9.3	539,277	13.0	319,634	11.2	9,056,536	15.7
第3次産業	2,471,070	73.0	4,833,623	81.1	3,175,503	76.5	2,166,702	75.7	40,679,332	70.6
卸売業・小売業・飲食業・宿泊業	709,853	21.0	1,202,468	20.2	853,356	20.5	607,009	21.2	11,901,010	20.6
不動産業・物品賃貸業	88,599	2.6	235,012	3.9	126,469	3.0	75,509	2.6	1,253,905	2.2
サービス業(他に分類されないもの)	243,758	7.2	480,820	8.1	315,108	7.6	212,266	7.4	3,801,218	6.6
分類不能の産業	113,128	3.3	233,456	3.9	134,550	3.2	98,673	3.4	1,741,652	3.0
総計	3,386,880	100.0	5,962,306	100.0	4,153,054	100.0	2,862,135	100.0	57,643,225	100.0

※ 産業分類ごとに構成比を計算しているため、構成比の合計が必ずしも100%にならない。



資料：総務省 「国勢調査」（平成27年・令和2年）

担当 雇用労働課 障害者・若年者支援担当
TEL 048-830-4538（直通）

(2) 15歳以上の就業状態

○令和4年の埼玉県の労働力人口は414.0万人となり、平成26年以降増加が続いている。

○就業者数は403.0万人となり、昨年より3.8万人増加した。

○完全失業者数は11.0万人となり、昨年より1.5万人減少した。

○非労働力人口は233.7万人となり、昨年より2.3万人減少した。

○完全失業率は2.7%となり、昨年より0.3ポイント減少した。

【15歳以上の就業状態】

(単位：万人、%)

		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
埼玉県	労働力人口	380.2	384.5	387.5	393.4	402.1	407.0	408.4	411.7	414.0
	就業者	366.8	372.0	375.4	382.2	392.4	397.9	396.4	399.2	403.0
	完全失業者	13.4	12.4	12.2	11.2	9.8	9.1	12.0	12.5	11.0
	非労働力人口	251.1	249.3	248.8	245.6	239.0	236.8	237.8	236.0	233.7
	完全失業率	3.5	3.2	3.1	2.8	2.4	2.2	2.9	3.0	2.7
全国	労働力人口	6,609	6,625	6,678	6,732	6,849	6,912	6,902	6,907	6,902
	就業者	6,371	6,402	6,470	6,542	6,682	6,750	6,710	6,713	6,723
	完全失業者	236	222	208	190	167	162	192	195	179
	非労働力人口	4,494	4,479	4,430	4,379	4,258	4,191	4,197	4,171	4,128
	完全失業率	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6
東京都	労働力人口	761.8	769.8	777.5	792.4	815.9	828.9	841.4	848.5	855.8
	就業者	732.9	742.1	752.4	769.8	794.7	809.5	815.5	823.1	833.2
	完全失業者	28.9	27.7	25.2	22.7	21.2	19.5	26.0	25.5	22.6
	非労働力人口	425.3	426.7	429.2	424.3	410.9	407.5	403.8	398.2	389.5
	完全失業率	3.8	3.6	3.2	2.9	2.6	2.4	3.1	3.0	2.6
神奈川県	労働力人口	481.8	481.7	493.1	498.9	508.3	520.1	519.6	515.4	517.4
	就業者	465.4	465.9	477.7	485.3	496.3	509.1	504.8	499.9	502.8
	完全失業者	16.5	15.8	15.4	13.7	11.9	11.0	14.8	15.5	14.6
	非労働力人口	311.6	315.1	306.7	303.9	297.5	289.4	293.8	300.7	299.0
	完全失業率	3.4	3.3	3.1	2.7	2.3	2.1	2.8	3.0	2.8
千葉県	労働力人口	329.9	331.0	334.0	336.7	340.9	344.0	346.8	347.2	347.2
	就業者	319.2	320.9	324.2	327.8	333.2	336.7	337.4	337.4	338.5
	完全失業者	10.7	10.1	9.7	8.9	7.7	7.3	9.4	9.8	8.7
	非労働力人口	212.7	213.1	212.5	211.9	209.4	208.1	206.6	207.3	206.9
	完全失業率	3.2	3.1	2.9	2.6	2.3	2.1	2.7	2.8	2.5

※ 都道府県の値は、参考として公表されている「モデル推計値」。「モデル推計値」は遡及改定されることがある。

資料：総務省「労働力調査」（令和4年）

担当 雇用労働課 障害者・若年者支援担当
TEL 048-830-4538 (直通)

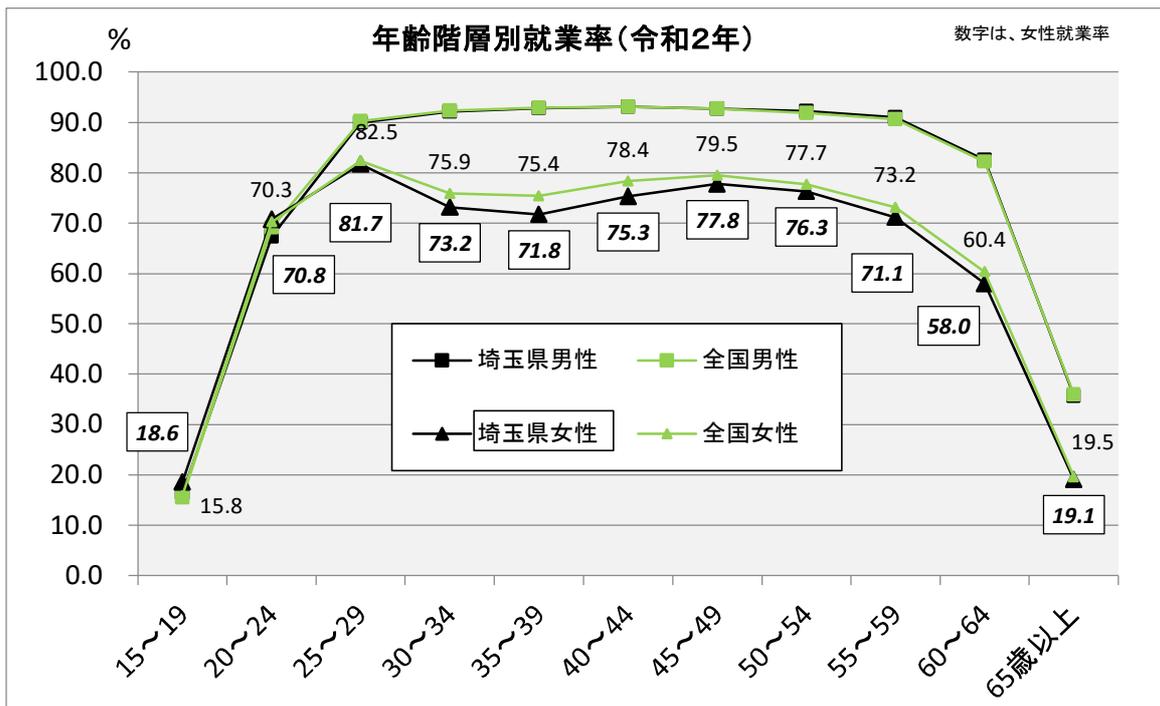
(3) 年齢階層別就業率

○埼玉県の実年齢階層別就業率は、男性は全国とほぼ同様となっているが、女性は結婚や出産を機に30歳代で一度落ち込むM字カーブの谷が、全国と比べて深くなっている。

【年齢階層別就業率（令和2年 埼玉県）】

単位：%

	埼玉県男性	全国男性	埼玉県女性	全国女性
15～19	16.3	15.5	18.6	15.8
20～24	67.3	69.1	70.8	70.3
25～29	90.0	90.3	81.7	82.5
30～34	92.2	92.4	73.2	75.9
35～39	92.9	92.9	71.8	75.4
40～44	93.1	93.1	75.3	78.4
45～49	92.8	92.7	77.8	79.5
50～54	92.2	91.9	76.3	77.7
55～59	91.0	90.6	71.1	73.2
60～64	82.6	82.2	58.0	60.4
65歳以上	35.7	36.0	19.1	19.5



総務省「令和2年国勢調査」

担当 人材活躍支援課 女性活躍支援担当

TEL 048-830-4541 (直通)

(4) 非正規雇用者

○埼玉県の雇用者（会社などの役員を除く）に占める非正規雇用者の割合は、令和4年は38.4%であり、平成29年の40.1%より減少した。

【雇用形態別雇用者数の推移（全国、埼玉県）】

単位：人

			総数	雇用形態別							
				会社などの役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
総数	埼玉県	平成24年	3,713,500	3,152,200	1,903,900	1,248,200	606,200	301,100	77,700	218,300	45,000
			-	100.0%	60.4%	39.6%	19.2%	9.6%	2.5%	6.9%	1.4%
		平成29年	3,906,600	3,372,300	2,019,200	1,353,100	657,300	298,900	100,800	243,900	52,100
		-	100.0%	59.9%	40.1%	19.5%	8.9%	3.0%	7.2%	1.5%	
	令和4年	3,972,700	3,462,200	2,132,400	1,329,800	659,700	293,000	101,700	229,800	45,600	
		-	100.0%	61.6%	38.4%	19.1%	8.5%	2.9%	6.6%	1.3%	
全国	平成24年	64,420,700	53,537,500	33,110,400	20,427,100	9,560,800	4,391,900	1,187,300	4,101,800	1,185,400	
		-	100.0%	61.8%	38.2%	17.9%	8.2%	2.2%	7.7%	2.2%	
	平成29年	66,213,000	55,839,400	34,513,700	21,325,700	10,324,000	4,393,300	1,418,900	4,225,400	964,100	
	-	100.0%	61.8%	38.2%	18.5%	7.9%	2.5%	7.6%	1.7%		
令和4年	67,060,400	57,224,900	36,114,600	21,110,300	10,365,000	4,313,600	1,516,900	4,025,100	889,800		
	-	100.0%	63.1%	36.9%	18.1%	7.5%	2.7%	7.0%	1.6%		
男	埼玉県	平成24年	2,203,200	1,812,000	1,403,700	408,300	62,100	162,200	24,000	135,300	24,600
			-	100.0%	77.5%	22.5%	3.4%	9.0%	1.3%	7.5%	1.4%
		平成29年	2,246,500	1,869,500	1,427,400	442,000	77,100	152,100	33,600	155,500	23,800
		-	100.0%	76.4%	23.6%	4.1%	8.1%	1.8%	8.3%	1.3%	
	令和4年	2,233,000	1,876,700	1,448,500	428,200	82,200	147,700	37,200	138,800	22,200	
		-	100.0%	77.2%	22.8%	4.4%	7.9%	2.0%	7.4%	1.2%	
全国	平成24年	36,744,500	29,291,700	22,809,000	6,482,700	1,014,300	2,193,800	447,300	2,309,800	517,600	
		-	100.0%	77.9%	22.1%	3.5%	7.5%	1.5%	7.9%	1.8%	
	平成29年	37,074,100	29,979,900	23,302,300	6,677,700	1,157,100	2,189,000	539,600	2,357,400	434,600	
	-	100.0%	77.7%	22.3%	3.9%	7.3%	1.8%	7.9%	1.4%		
令和4年	36,706,200	30,040,200	23,397,800	6,642,400	1,264,000	2,147,000	564,300	2,256,400	410,700		
	-	100.0%	77.9%	22.1%	4.2%	7.1%	1.9%	7.5%	1.4%		
女	埼玉県	平成24年	1,510,400	1,340,200	500,200	839,900	544,100	138,800	53,600	82,900	20,400
			-	100.0%	37.3%	62.7%	40.6%	10.4%	4.0%	6.2%	1.5%
		平成29年	1,660,100	1,502,800	591,800	911,000	580,200	146,800	67,300	88,300	28,400
		-	100.0%	39.4%	60.6%	38.6%	9.8%	4.5%	5.9%	1.9%	
	令和4年	1,739,700	1,585,600	684,000	901,600	577,500	145,200	64,400	91,000	23,400	
		-	100.0%	43.1%	56.9%	36.4%	9.2%	4.1%	5.7%	1.5%	
全国	平成24年	27,676,200	24,245,700	10,301,300	13,944,400	8,546,500	2,198,100	740,100	1,792,000	667,800	
		-	100.0%	42.5%	57.5%	35.2%	9.1%	3.1%	7.4%	2.8%	
	平成29年	29,138,900	25,859,400	11,211,400	14,648,000	9,166,900	2,204,300	879,300	1,868,000	529,500	
	-	100.0%	43.4%	56.6%	35.4%	8.5%	3.4%	7.2%	2.0%		
令和4年	30,354,200	27,184,700	12,716,800	14,467,900	9,101,000	2,166,600	952,500	1,768,700	479,100		
	-	100.0%	46.8%	53.2%	33.5%	8.0%	3.5%	6.5%	1.8%		

資料：総務省「就業構造基本調査」（令和4年）

※ 居住地ベース

※ 総数には、「自営業主」、「家族従業者」、「会社などの役員」を含む。

担当 雇用労働課 障害者・若年者支援担当
TEL 048-830-4538（直通）

3 賃金（所定内給与額と所定外給与額の合計）

(1) 平均賃金（月額）

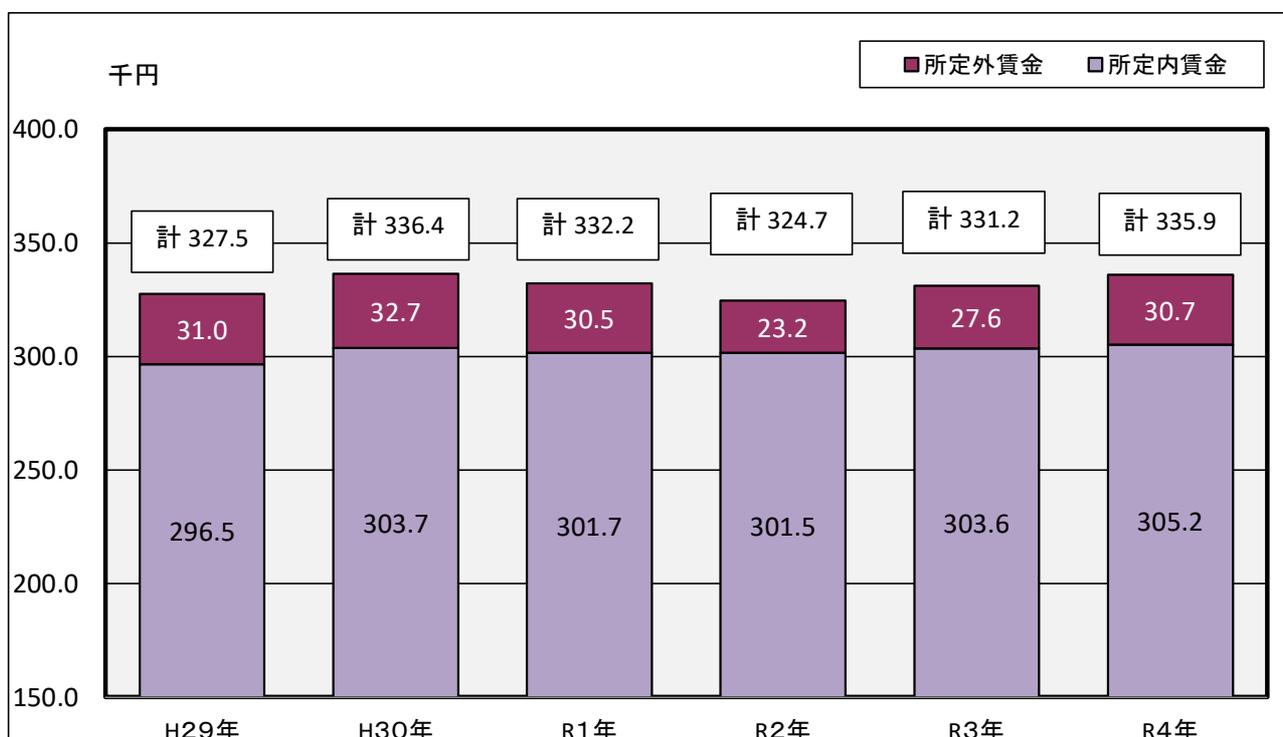
○令和4年の平均賃金は、335.9千円（平均年齢44.2歳、平均勤続年数12.1年）で、前年から4.7千円（1.4%）増加した。

○うち、所定内給与額は305.2千円で、前年から1.6千円（0.5%）増加した。

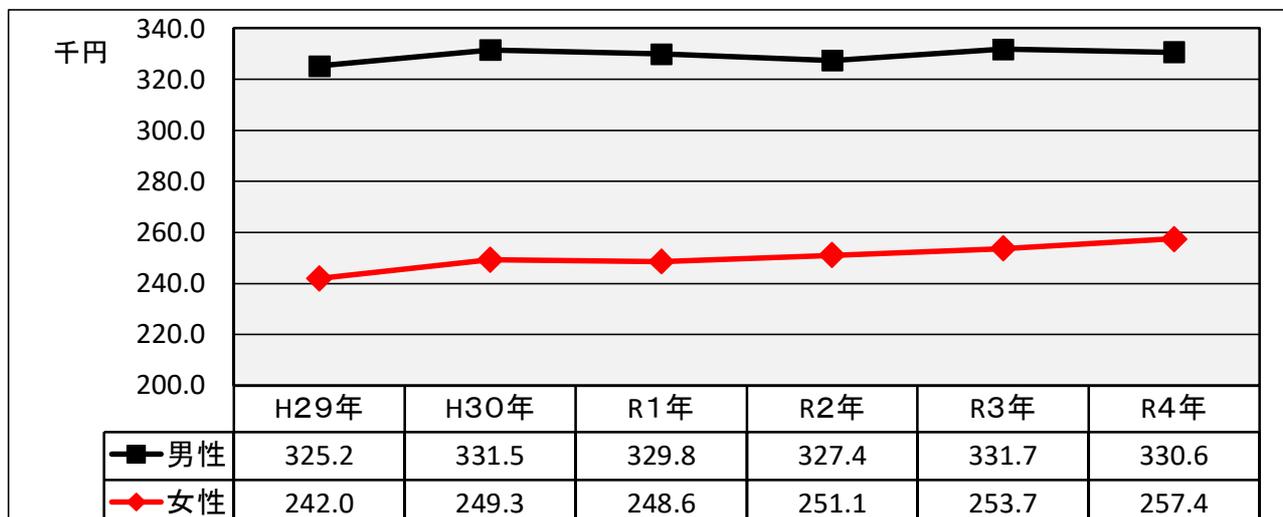
○男女別の所定内給与額は、

男性が330.6千円（前年比0.3%低下、平均年齢45.0歳、平均勤続年数13.5年）、女性が257.4千円（前年比1.5%上昇、平均年齢42.8歳、平均勤続年数9.3年）であった。また、男性を100とした場合、女性は77.9で、前年（76.5）より1.4ポイント上昇している。

【賃金の推移】



【男女別所定内給与の推移】



【産業別賃金の推移(埼玉県)】

※単位：千円

区 分	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	所定内賃金	所定外賃金										
産業計	296.5	31.0	303.7	32.7	301.7	30.5	301.5	23.2	303.6	27.6	305.2	30.7
鉱業、採石業、 砂利採取業	291.3	47.6	298.7	41.7	303.3	34.3	301.9	41.1	303.6	38.3	295.3	38.6
建設業	364.3	15.3	352.0	32.1	350.3	26.4	341.7	22.9	327.8	32.4	353.3	29.2
製造業	296.4	32.4	294.2	39.3	297.8	29.7	302.7	21.8	292.4	29.5	300.9	31.7
電気・ガス・熱供給・水道 業	390.2	44.0	490.9	47.6	438.5	49.5	396.8	52.1	447.1	45.9	430.0	64.6
情報通信業	335.4	39.5	315.7	33.2	333.5	38.2	332.5	31.0	330.7	33.5	347.4	46.7
運輸業、郵便業	274.0	59.6	272.2	58.5	270.0	57.4	274.1	51.8	277.0	50.7	276.0	61.6
卸売業、小売業	294.2	26.6	307.8	24.8	304.4	24.4	306.4	15.1	296.1	21.7	309.2	24.9
金融業、保険業	328.9	25.4	337.2	29.6	329.2	23.5	337.4	19.1	345.3	23.8	335.3	27.4
不動産業、 物品賃貸業	301.7	23.3	299.2	28.2	293.9	28.8	315.4	16.7	318.9	24.7	315.1	31.4
学術研究、 専門・技術サービス業	363.0	27.2	378.1	30.2	383.2	25.2	364.8	23.2	367.2	35.2	372.6	32.3
宿泊業、 飲食サービス業	256.4	26.4	249.4	29.8	255.2	23.2	232.5	15.8	272.2	17.1	253.2	24.8
生活関連サービス業、 娯楽業	259.6	18.5	274.0	23.5	266.6	13.9	279.9	8.6	272.8	14.6	261.6	18.0
教育、 学習支援業	362.6	8.8	359.2	8.1	362.5	8.3	334.9	6.0	351.2	10.3	360.1	10.3
医療、福祉	287.2	22.0	304.1	20.5	306.2	27.4	307.0	23.6	322.9	22.4	308.2	23.2
複合サービス事業	289.1	21.2	313.8	18.8	310.6	15.9	292.5	19.5	296.7	13.8	308.0	15.8
サービス業 (他に分類されないもの)	269.3	29.3	274.9	33.0	260.5	27.6	254.1	17.8	275.7	21.5	270.5	26.5

資料：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査」

※男女計 企業規模10人以上

【用語解説】

所定内給与額：就業規則や労働協約に定められた労働時間（所定労働時間）に対して支給される額

所定外給与額：早出・残業・休日出勤など所定外の労働に対して支給される額（時間外手当など）

担当 多様な働き方推進課 働き方改革・テレワーク推進担当
TEL 048-830-4518（直通）

4 労働時間

(1) 総実労働時間

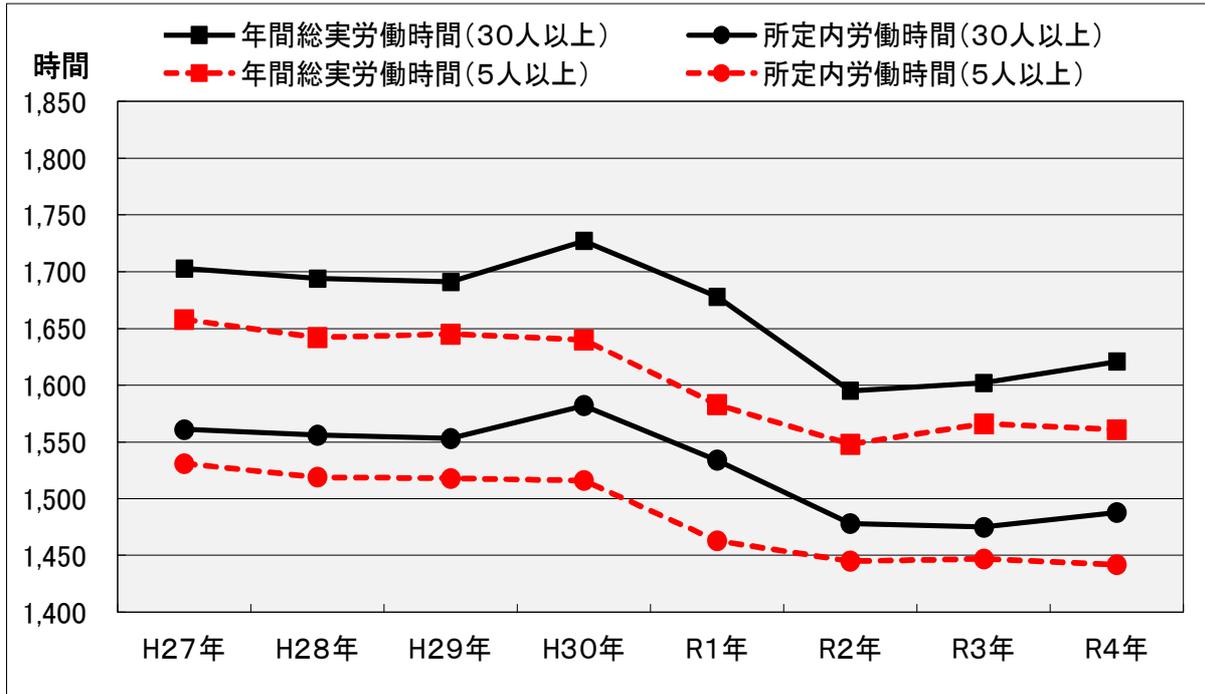
○令和4年の埼玉県の1人平均の年間総実労働時間は、

事業所規模5人以上は1,561時間となり、前年より減少した。一方30人以上は1,621時間となり、前年より増加した。

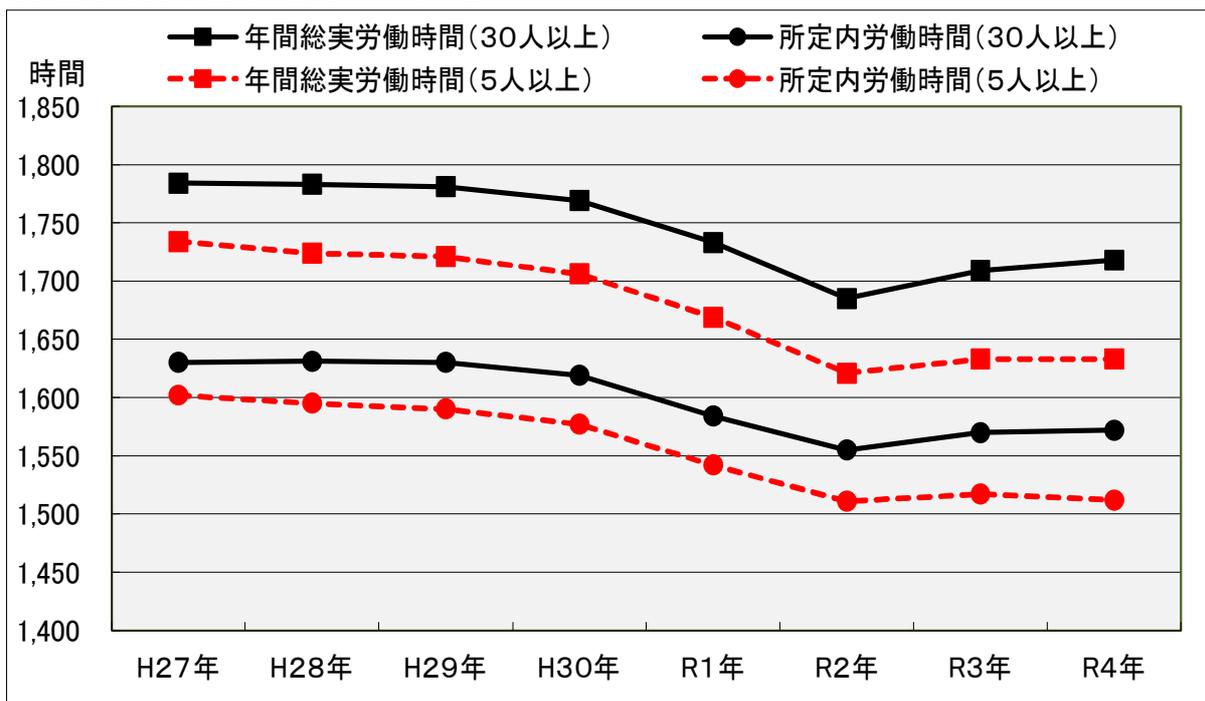
○全国では、事業所規模5人以上は1,633時間となり、前年から変化はなかった。

一方30人以上は1,718時間となり、前年より増加した。

【年間総実労働時間の推移（埼玉県）】



【年間総実労働時間の推移（全国）】



【年間総実労働時間の推移】

事業所規模5人以上

(単位:時間)

区 分	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	
埼玉県	所定内	1,531	1,519	1,518	1,516	1,463	1,445	1,447	1,442
	所定外	127	123	127	124	120	103	119	119
	計	1,658	1,642	1,645	1,640	1,583	1,548	1,566	1,561
	全国順位	46	45	45	43	45	44	41	43
東京都	所定内	1,586	1,581	1,580	1,562	1,520	1,490	1,517	1,520
	所定外	144	137	136	131	137	124	134	141
	計	1,730	1,718	1,716	1,693	1,657	1,614	1,651	1,661
神奈川県	所定内	1,535	1,536	1,530	1,492	1,466	1,432	1,435	1,435
	所定外	141	138	133	131	137	112	118	117
	計	1,676	1,674	1,663	1,623	1,603	1,544	1,553	1,552
千葉県	所定内	1,555	1,547	1,537	1,544	1,496	1,468	1,441	1,424
	所定外	132	131	131	124	121	104	101	108
	計	1,687	1,678	1,668	1,668	1,617	1,572	1,542	1,532
全国	所定内	1,602	1,595	1,590	1,577	1,542	1,511	1,517	1,512
	所定外	132	129	131	129	127	110	116	121
	計	1,734	1,724	1,721	1,706	1,669	1,621	1,633	1,633

事業所規模30人以上

(単位:時間)

区 分	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	
埼玉県	所定内	1,561	1,556	1,553	1,582	1,534	1,478	1,475	1,488
	所定外	142	138	138	145	144	117	127	133
	計	1,703	1,694	1,691	1,727	1,678	1,595	1,602	1,621
	全国順位	45	45	46	40	43	46	44	44
東京都	所定内	1,610	1,607	1,612	1,610	1,562	1,534	1,566	1,576
	所定外	162	152	148	148	156	142	156	164
	計	1,772	1,759	1,760	1,758	1,718	1,676	1,722	1,740
神奈川県	所定内	1,579	1,582	1,586	1,550	1,519	1,492	1,502	1,507
	所定外	162	157	152	152	163	128	136	138
	計	1,741	1,739	1,738	1,702	1,682	1,620	1,638	1,645
千葉県	所定内	1,573	1,579	1,582	1,564	1,522	1,492	1,474	1,477
	所定外	150	150	150	138	139	112	110	127
	計	1,723	1,729	1,732	1,702	1,661	1,604	1,584	1,604
全国	所定内	1,630	1,631	1,630	1,619	1,584	1,555	1,570	1,572
	所定外	154	152	151	150	149	130	139	146
	計	1,784	1,783	1,781	1,769	1,733	1,685	1,709	1,718

※ 全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であり、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではない。

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

【用語解説】

総実労働時間：所定内労働時間と所定外労働時間の合計

所定内労働時間：労働協約、就業規則などで定められた正規の始業時刻と終業時刻の間に実際に労働した時間
(休憩時間を除く。)

所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などによる労働時間

担当 多様な働き方推進課 働き方改革・テレワーク推進担当
TEL 048-830-4518 (直通)

5 休業制度

(1) 育児・介護休業の取得状況

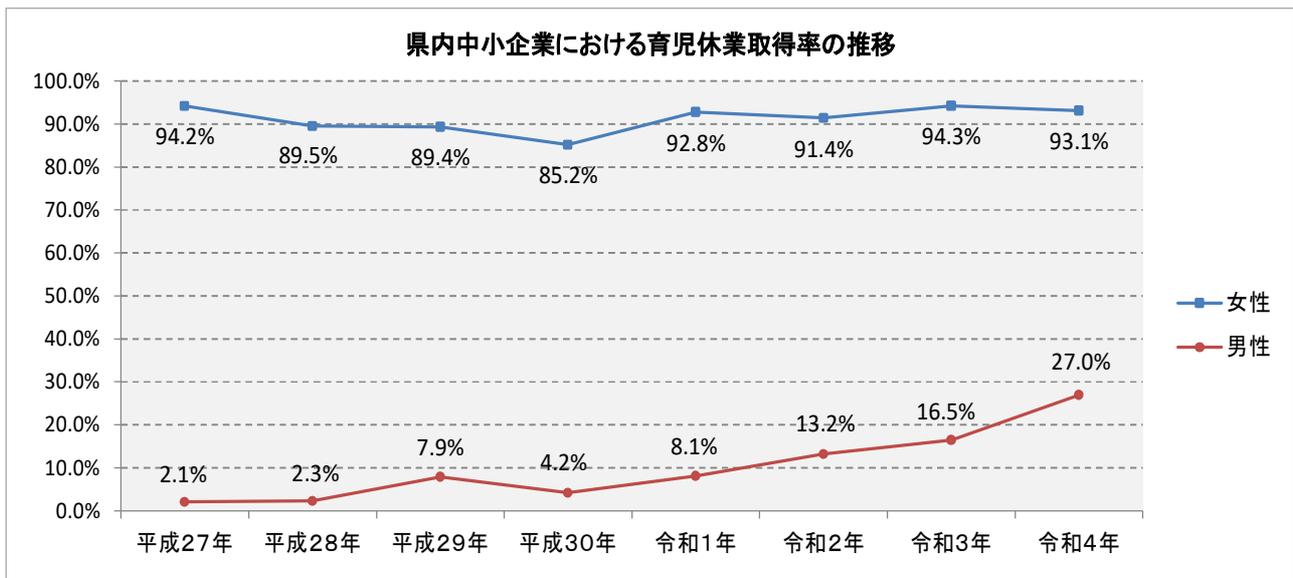
○令和4年度調査によると、県内中小企業における育児休業取得率※は、男性27.0%（前年比10.5ポイント増）、女性93.1%（前年比1.2ポイント減）であった。

※令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間に出生した女性及び配偶者が出生した男性の育児休業取得率

○また、令和3年8月1日から令和4年7月31日までの1年間に介護休業を取得した労働者がいた事業所の割合は、男性0.71%（前年比0.34ポイント減）、女性1.66%（前年比0.45ポイント減）であった。

【育児休業取得状況（R4年度調査）】

区分	男性			女性		
	対象者	取得者	取得率	対象者	取得者	取得率
中小企業	63	17	27.0%	58	54	93.1%
大企業	55	9	16.4%	24	24	100.0%



【介護休業取得者がいた事業所の状況（R4年度調査）】

区分	男性			女性		
	集計事業所数	介護休業取得者がいた事業所数	介護休業取得者がいた事業所の割合	集計事業所数	介護休業取得者がいた事業所数	介護休業取得者がいた事業所の割合
中小企業	421	3	0.71%	421	7	1.66%
大企業	68	2	2.94%	68	3	4.41%

資料：県多様な働き方推進課「令和4年度埼玉県就労実態調査」

（調査時点：令和4年7月31日、対象：中小企業1,800事業所及び大企業200事業所）

担当 多様な働き方推進課 働き方改革・テレワーク推進担当
TEL 048-830-4518（直通）

(2) 仕事と育児・介護の両立支援制度の整備状況

○令和4年度の中小企業の仕事と育児の両立支援制度の整備状況について、「法定を超える支援制度は導入していない」とした事業所が35.6%であった。

○令和4年度の中小企業の仕事と育児の両立支援制度で、整備している制度（複数回答）では、「時差出勤」（38.5%）、「時間単位の有給休暇」（31.9%）、「費用補助」（29.6%）の順で多かった。

○令和4年度の中小企業の仕事と介護の両立支援制度の整備状況について、「法定を超える支援制度は導入していない」とした事業所が40.6%であった。

○令和4年度の中小企業の仕事と介護の両立支援制度で、整備している制度（複数回答）では、「時差出勤」（32.8%）、「時間単位の有給休暇」（31.3%）、「職場復帰の支援」（26.3%）の順で多かった。

【仕事と育児の両立支援制度の整備状況】

	中小企業		大企業		
	事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%)	
集計事業所数の合計	348	100.0	68	100.0	
利用できる制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(時差出勤)	134	38.5	39	57.4
	法定を超える支援制度は導入していない	124	35.6	18	26.5
	時間単位の有給休暇	111	31.9	28	41.2
	費用補助(貸付や出産祝金・見舞金など定額の給付)	103	29.6	30	44.1
	職場復帰の支援	101	29.0	23	33.8
	子の看護休暇の時間単位での取得	94	27.0	33	48.5
	退職者の再雇用制度	89	25.6	21	30.9
	法定を超える時間短縮勤務制度	54	15.5	17	25.0
	フレックスタイム制度	52	14.9	10	14.7
	未消化の有給休暇の積立制度	45	12.9	9	13.2
	法定以上の休暇制度	43	12.4	10	14.7
	在宅勤務やサテライト勤務制度	27	7.8	13	19.1
	費用援助(育児や治療等に要する実費に対する補助)	16	4.6	3	4.4
	その他	11	3.2	0	0.0
	事業所内保育施設の設置	6	1.7	5	7.4

【仕事と介護の両立支援制度の整備状況】

	中小企業		大企業		
	事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%)	
集計事業所数の合計	323	100.0	63	100.0	
利用できる制度	法定を超える支援制度は導入していない	131	40.6	18	28.6
	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(時差出勤)	106	32.8	33	52.4
	時間単位の有給休暇	101	31.3	26	41.3
	職場復帰の支援	85	26.3	20	31.7
	介護休暇の時間単位での取得	83	25.7	32	50.8
	退職者の再雇用制度	79	24.5	21	33.3
	フレックスタイム制度	53	16.4	10	15.9
	未消化の有給休暇の積立制度	49	15.2	10	15.9
	法定以上の休暇制度	39	12.1	11	17.5
	法定を超える時間短縮勤務制度	38	11.8	8	12.7
	費用補助(貸付や出産祝金・見舞金など定額の給付)	37	11.5	12	19.0
	在宅勤務やサテライト勤務制度	27	8.4	12	19.0
	その他	10	3.1	0	0.0
	費用援助(育児や治療等に要する実費に対する補助)	6	1.9	2	3.2

資料：県多様な働き方推進課「令和4年度埼玉県就労実態調査」

担当 多様な働き方推進課 働き方改革・テレワーク推進担当
TEL 048-830-4518 (直通)

6 労使関係

(1) 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率

- 令和4年6月30日現在における県内の労働組合数は、1,534組合（前年比42組合減少・2.7%減）、組合員数は357,257人（前年比286人減少・0.1%減）であった。
- 労働組合の推定組織率は、埼玉県で0.1ポイント減少し、全国においても低下傾向にある。

【労働組合数、労働組合員及び推定組織率】

区 年	埼玉県				全国			
	労働組合数	労働組合員数(人)	雇用者数(人)	推定組織率(%)	労働組合数	労働組合員数(人)	雇用者数(人)	推定組織率(%)
平成26年	1,822	368,408	2,483,589	14.8	25,279	9,849,176	56,170,000	17.5
27年	1,787	361,353	2,504,812	14.4	24,983	9,882,092	56,650,000	17.4
28年	1,724	355,912	2,537,974	14.0	24,682	9,940,495	57,400,000	17.3
29年	1,697	354,313	2,585,727	13.7	24,465	9,981,437	58,480,000	17.1
30年	1,674	362,828	2,626,405	13.8	24,328	10,069,711	59,400,000	17
令和元年	1,662	363,568	2,663,104	13.7	24,057	10,087,915	60,230,000	16.7
2年	1,622	355,327	2,621,542	13.6	23,761	10,115,447	59,290,000	17.1
3年	1,576	357,543	2,644,092	13.5	23,392	10,077,877	59,800,000	16.9
4年	1,534	357,257	2,674,158	13.4	23,046	9,992,373	60,480,000	16.5

※ 労働組合数・労働組合員数：厚生労働省「労働組合基礎調査」（県内全ての労働組合を対象とし、所在地、労働組合員数等の状況について毎年6月30日現在で実施）

※ 全国雇用者数：総務省統計局「労働力調査」各年6月分による

※ 県雇用者数：次の資料による

(1) 平成26年：総務省統計局「経済センサス-基礎調査」の県雇用者数（全業種）

(2) 平成27、28、29、30年、令和元、2年、3、4年：平成26年経済センサスの県雇用者数×（当該年の全国雇用者数／平成26年の全国雇用者数）

資料：県雇用労働課「令和4年労働組合基礎調査」、総務省「労働力調査」（平成26年～令和4年）

【用語解説】

推定組織率：労働組合員数を雇用者数で除して算出したもの

(2) 総争議件数

- 総争議件数は、平成14年（46件）をピークに、その後、増減を繰り返しながらも、おおむね減少傾向にある。

【総争議件数（埼玉県）】

区 分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総 件 数	10	9	7	8	8	5	11	5
争 議 行 為 を 伴 う も の	3	2	1	2	2	0	2	2
争 議 行 為 を 伴 わ ない も の	7	7	6	6	6	5	9	3

※ 年内（年次）に新たに発生した件数

※ 「争議行為（ストライキ等）を伴わないもの」とは、埼玉県労働委員会のあっせんによって解決を図ろうとする争議のことである。

資料：県雇用労働課「労働争議統計調査票」（令和4年）

担当 雇用労働課 総務・労働団体担当

TEL 048-830-4516（直通）

(3) 労働災害

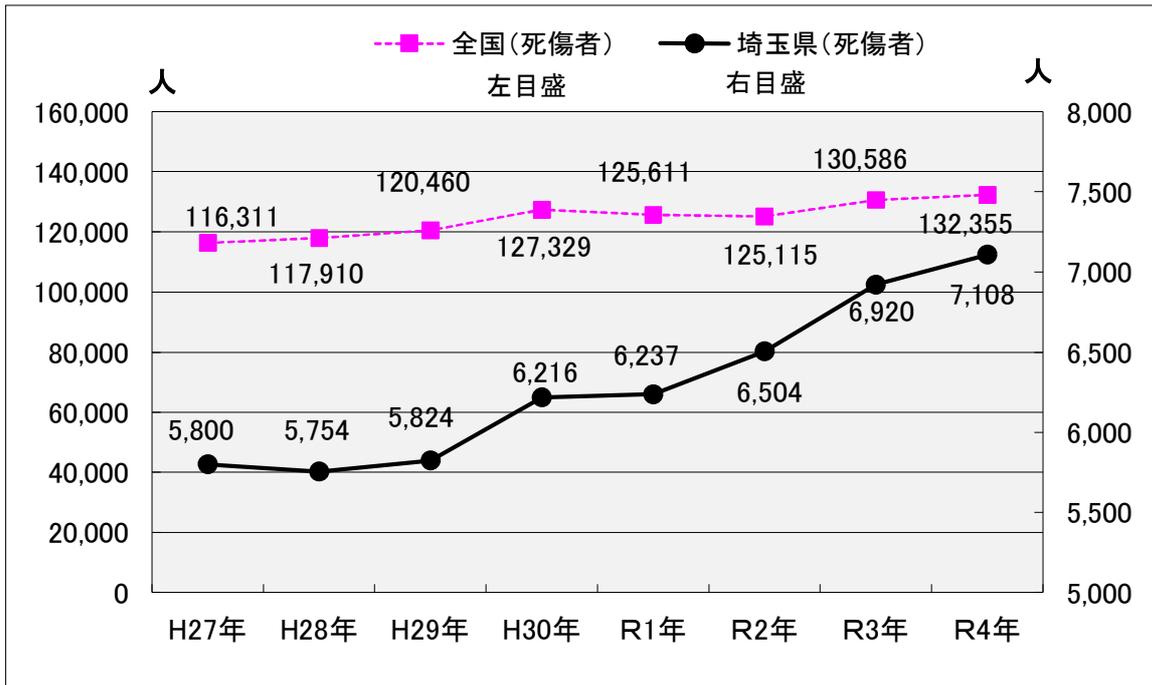
○令和4年の労働災害による埼玉県の死傷者数は7,108人で、前年より188人増加した（前年比2.7%増）。

その内、死亡者数は27人で、前年より5人減少した（前年比15.6%減）。

○令和4年の全国の死傷者数は132,355人で、前年より1,769人増加した（前年比1.4%増）。

その内、死亡者数は774人で、前年より4人減少した（前年比0.5%減）。

【労働災害による死傷者数等の推移】



区分		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和1年	令和2年	令和3年	令和4年
埼玉県	死傷者数	5,800	5,754	5,824	6,216	6,237	6,504	6,920	7,108
	内、死亡者数	35	32	32	36	33	17	32	27
全国	死傷者数	116,311	117,910	120,460	127,329	125,611	125,115	130,586	132,355
	内、死亡者数	972	928	978	909	845	784	778	774

※休業4日以上¹の死傷病災害件数で、過労死や過労自殺、通勤災害は含まれていない。

※新型コロナウイルス感染症²のり患による労働災害は含まれていない。

資料：厚生労働省「労働災害発生状況」（令和4年）・埼玉労働局「災害統計・事例」（令和4年）

担当 多様な働き方推進課 働き方改革・テレワーク推進担当
TEL 048-830-4518（直通）